

平成20年度つくば市一般会計予算執行の概要について

平成20年度は、昨年度、市政施行から20周年という節目の年を迎えたことにより、新たな出発の年として位置づけられ、「環境に配慮したまちづくり」「安全・安心なまちづくり」「自律のまちづくり」「市民サービスの更なる向上」「職員の意識改革」などを主要施策の柱として、まちづくりに取り組みました。

予算については、歳入面で市税及び国庫支出金・県支出金について増加を見込みましたが、地方特例交付金や地方交付税が減少傾向にあり、当初予算総額の伸びは、前年比2.8%の増となりました。歳出においては、事務事業全般にわたり徹底した削減に取り組み、緊急性の高い事業に重点配分を図りました。

一般会計決算については、歳入が65,271,685千円(前年比0.7%、477,458千円増)、歳出が62,940,429千円(前年比2.2%、1,360,528千円増)となり、歳入歳出ともに前年度を上回る決算規模となりました。これは、歳入においては、当初増加を見込んだ市税が厳しい社会経済状況の影響から減少したものの、国庫支出金及び地方特例交付金が増加したこと、歳出においては、経費節減に努めたものの健康づくり拠点整備事業が本格的に始まったこと等の理由により増加となっています。

歳入面での特徴を見ますと、市税については、人口の増加やつくばエクスプレス関連の開発により個人市民税と固定資産税は増加しましたが、法人市民税の減少により、市税全体として、前年比 0.6%、231,076千円減の38,608,370千円となりました。国庫支出金については、まちづくり交付金の前倒し交付等により、前年比23.2%、904,602千円増で、4,810,013千円となりました。

市債は、新庁舎建設事業等が減額となり、前年比 5.4%、282,007千円減の4,980,038千円となっています。

歳出面では、前年に比べ増加の幅が大きかったのは、土木費、教育費、民生費、衛生費です。土木費については、つくば駅前広場再整備工事、緊急地方道整備事業等により1,045,001千円の大幅な増となっています。

また、前年に比べ減少の幅が大きかったのは、総務費、消防費、農林水産業費、諸支出金です。総務費については、新庁舎建設工事の継続費の年割額の関係で670,706千円の大幅な減となっています。

この結果、収支状況は、実質収支が減少し、単年度収支は赤字となったものの、市債の繰上償還により実質単年度収支は黒字となりました。また、経常収支比率は89.4%となり、公債費負担比率と起債制限比率はそれぞれ15.0%、9.6%になっています。

以上、平成20年度つくば市一般会計決算の概要であります。主要な施策の成果その他予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

平成20年度一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 A - B C	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質収支 C - D E	単 年 度 収 支 F	積 立 金 積 立 金 G	繰 上 償 還 額 H	積 立 金 取 り 崩 し 額 I	実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J
平成20年度 (J)	65,271,685	62,940,429	2,331,256	498,879	1,832,377	961,857	736,785	307,255	0	82,183
平成19年度 (K)	64,794,227	61,579,901	3,214,326	420,092	2,794,234	319,745	730,686	0	0	1,050,431
差引増減額 (J - K)	477,458	1,360,528	883,070	78,787	961,857	1,281,602	6,099	307,255	0	968,248
増 減 率	0.7	2.2	27.5	18.8	34.4	—	0.8	皆増	0.0	—

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額	収入割合		
						予 算 対	調 定 対	歳 入 計
市 税	20	38,034,922	42,085,187	38,608,370	573,448	101.5%	91.7%	59.2%
	19	37,257,953	42,216,074	38,839,446	1,581,493	104.2%	92.0%	59.9%
地 方 譲 与 税	20	1,114,900	1,104,313	1,104,313	10,587	99.1%	100.0%	1.7%
	19	1,128,300	1,139,967	1,139,967	11,667	101.0%	100.0%	1.8%
利 子 割 交 付 金	20	165,600	142,227	142,227	23,373	85.9%	100.0%	0.2%
	19	113,100	141,367	141,367	28,267	125.0%	100.0%	0.2%
配 当 割 交 付 金	20	59,254	49,184	49,184	10,070	83.0%	100.0%	0.1%
	19	130,700	146,196	146,196	15,496	111.9%	100.0%	0.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20	87,100	22,522	22,522	64,578	25.9%	100.0%	0.0%
	19	139,400	78,810	78,810	60,590	56.5%	100.0%	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	20	1,998,000	1,960,136	1,960,136	37,864	98.1%	100.0%	3.0%
	19	1,939,000	2,032,590	2,032,590	93,590	104.8%	100.0%	3.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20	128,527	122,376	122,376	6,151	95.2%	100.0%	0.2%
	19	124,551	125,471	125,471	920	100.7%	100.0%	0.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20	424,400	462,863	462,863	38,463	109.1%	100.0%	0.7%
	19	504,100	497,307	497,307	6,793	98.7%	100.0%	0.8%
地 方 特 例 交 付 金	20	414,770	414,770	414,770	0	100.0%	100.0%	0.6%
	19	281,724	281,724	281,724	0	100.0%	100.0%	0.4%
地 方 交 付 税	20	1,530,677	1,656,925	1,656,925	126,248	108.2%	100.0%	2.5%
	19	1,660,479	1,655,969	1,655,969	4,510	99.7%	100.0%	2.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20	49,000	44,362	44,362	4,638	90.5%	100.0%	0.1%
	19	45,000	49,844	49,844	4,844	110.8%	100.0%	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	20	1,167,978	1,324,692	1,174,214	6,236	100.5%	88.6%	1.8%
	19	1,222,838	1,346,633	1,208,485	14,353	98.8%	89.7%	1.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	20	1,373,328	1,487,741	1,293,386	79,942	94.2%	86.9%	2.0%
	19	1,385,895	1,541,581	1,366,307	19,588	98.6%	88.6%	2.1%
国 庫 支 出 金	20	8,206,124	8,217,048	4,810,013	3,396,111	58.6%	58.5%	7.4%
	19	4,009,586	4,055,621	3,905,411	104,175	97.4%	96.3%	6.0%
県 支 出 金	20	2,438,411	2,454,062	2,454,062	15,651	100.6%	100.0%	3.8%
	19	2,412,606	2,558,282	2,558,282	145,676	106.0%	100.0%	3.9%
財 産 収 入	20	130,281	141,078	141,030	10,749	108.3%	100.0%	0.2%
	19	158,524	170,320	170,320	11,796	107.4%	100.0%	0.3%
寄 附 金	20	3,059	4,672	4,672	1,613	152.7%	100.0%	0.0%
	19	1,429	1,502	1,502	73	105.1%	100.0%	0.0%
繰 入 金	20	853,075	832,399	832,399	20,676	97.6%	100.0%	1.3%
	19	782,548	687,569	687,569	94,979	87.9%	100.0%	1.1%
繰 越 金	20	3,214,325	3,214,325	3,214,325	0	100.0%	100.0%	4.9%
	19	2,731,438	2,731,439	2,731,439	1	100.0%	100.0%	4.2%
諸 収 入	20	1,771,958	1,844,955	1,779,498	7,540	100.4%	96.5%	2.7%
	19	1,762,285	1,960,144	1,914,176	151,891	108.6%	97.7%	3.0%
市 債	20	5,343,574	4,980,038	4,980,038	363,536	93.2%	100.0%	7.6%
	19	5,530,550	5,262,045	5,262,045	268,505	95.1%	100.0%	8.1%
歳 入 合 計	20	68,509,263	72,565,875	65,271,685	3,237,578	95.3%	89.9%	100.0%
	19	63,322,006	68,680,455	64,794,227	1,472,221	102.3%	94.3%	100.0%

市 税 収 入 実 績 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市 民 税	20	現 年 度	19,306,966	19,675,444	19,289,479	378	387,903	98.0%
		滞 納 繰 越 分	158,744	1,283,894	178,420	74,661	1,030,876	13.9%
		計	19,465,710	20,959,338	19,467,899	75,039	1,418,779	92.9%
	19	現 年 度	18,672,449	20,261,396	19,865,524	31	398,021	98.0%
		滞 納 繰 越 分	137,948	1,136,530	148,776	93,958	893,798	13.1%
		計	18,810,397	21,397,926	20,014,300	93,989	1,291,819	93.5%
固 定 資 産 税	20	現 年 度	15,639,754	16,528,002	16,060,080	2,485	465,747	97.2%
		滞 納 繰 越 分	215,183	1,600,009	201,810	123,463	1,274,736	12.6%
		計	15,854,937	18,128,011	16,261,890	125,948	1,740,483	89.7%
	19	現 年 度	15,506,892	16,176,345	15,793,054	2,354	381,479	97.6%
		滞 納 繰 越 分	251,337	1,741,493	274,503	246,664	1,220,543	15.8%
		計	15,758,229	17,917,838	16,067,557	249,018	1,602,022	89.7%
軽 自 動 車 税	20	現 年 度	220,091	249,746	236,122	18	13,634	94.5%
		滞 納 繰 越 分	6,718	45,369	6,358	4,334	34,677	14.0%
		計	226,809	295,115	242,480	4,352	48,311	82.2%
	19	現 年 度	211,569	236,997	223,704	8	13,320	94.4%
		滞 納 繰 越 分	5,329	42,023	6,563	3,415	32,057	15.6%
		計	216,898	279,020	230,267	3,423	45,377	82.5%
市 た ば こ 税	20	現 年 度	1,247,769	1,257,228	1,257,228	0	0	100.0%
		滞 納 繰 越 分	1	31	31	0	0	100.0%
		計	1,247,770	1,257,259	1,257,259	0	0	100.0%
	19	現 年 度	1,288,137	1,289,640	1,289,640	0	0	100.0%
		滞 納 繰 越 分	1	31	0	0	31	0.0%
		計	1,288,138	1,289,671	1,289,640	0	31	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	20	現 年 度	1	16	16	0	0	100.0%
		滞 納 繰 越 分	1	2,389	0	2,389	0	0.0%
		計	2	2,405	16	2,389	0	0.7%
	19	現 年 度	0	2,389	0	0	2,389	0.0%
		滞 納 繰 越 分	1	65,147	3,935	61,212	0	6.0%
		計	1	67,536	3,935	61,212	2,389	5.8%
入 湯 税	20	現 年 度	6,675	8,491	8,246	0	245	97.1%
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	-
		計	6,675	8,491	8,246	0	245	97.1%
	19	現 年 度	4,290	7,212	7,212	0	0	100.0%
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	-
		計	4,290	7,212	7,212	0	0	100.0%
都 市 計 画 税	20	現 年 度	1,228,941	1,404,397	1,363,962	215	40,248	97.1%
		滞 納 繰 越 分	4,078	30,171	6,618	440	23,113	21.9%
		計	1,233,019	1,434,568	1,370,580	655	63,361	95.5%
	19	現 年 度	1,180,000	1,256,871	1,226,535	186	30,192	97.6%
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	-
		計	1,180,000	1,256,871	1,226,535	186	30,192	97.6%
合 計	20	現 年 度	37,650,197	39,123,324	38,215,133	3,096	907,777	97.7%
		滞 納 繰 越 分	384,725	2,961,863	393,237	205,287	2,363,402	13.3%
		計	38,034,922	42,085,187	38,608,370	208,383	3,271,179	91.7%
	19	現 年 度	36,863,337	39,230,850	38,405,669	2,579	825,401	97.9%
		滞 納 繰 越 分	394,616	2,985,224	433,777	405,249	2,146,429	14.5%
		計	37,257,953	42,216,074	38,839,446	407,828	2,971,830	92.0%

収入済額には、還付未済額2,745,878円を含む。

内訳 現年度分:市民税 2,316,995円,固定資産税 309,367円,軽自動車税 28,600円,都市計画税 26,733円
滞納繰越分:市民税 64,183円

都市計画税を充当した事業の実施状況

(単位:千円)

区分		平成20年度 決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫・県支出金	地方債	その他	
街路	建設事業費	36,401	23,000	11,200	0	2,201
	地方債償還金	13,944	0	0	0	13,944
公園	建設事業費	343,361	127,300	162,900	669	52,492
	地方債償還金	112,653	0	0		112,653
市街地 開発	建設事業費	1,040,647	0	965,594	0	75,053
	地方債償還金	141,707	0	0	0	141,707
その他	建設事業費	869,463	719,600	50,100	0	99,763
	地方債償還金	2,095,612	0	0	0	2,095,612
下水道	建設事業費	4,609,232	1,234,833	3,021,600	67,839	284,960
	地方債償還金	4,607,369	0	1,195,900	0	3,411,469
合計	建設事業費	6,899,104	2,104,733	4,211,394	68,508	514,469
	地方債償還金	6,971,285	0	1,195,900	0	5,775,385
	計	13,870,389	2,104,733	5,407,294	68,508	(A) 6,289,854
一般財源のうち都市計画税						(B) 1,370,580
充当割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (%)						21.8%

款別歳出内訳

(単位:千円)

区分	平成20年度 決算額	構成比 (%)	平成19年度 決算額	構成比 (%)	平成20年度との 平成19年度の 増減額	増減比 (%)
議会費	416,665	0.7	413,391	0.7	3,274	0.8
総務費	7,636,292	12.1	8,306,998	13.5	670,706	8.1
民生費	17,379,907	27.6	16,828,441	27.3	551,466	3.3
衛生費	4,329,540	6.9	4,135,642	6.7	193,898	4.7
労働費	27,131	0.1	28,532	0.1	1,401	4.9
農林水産業費	2,238,696	3.5	2,416,435	3.9	177,739	7.4
商工費	702,640	1.1	732,948	1.2	30,308	4.1
土木費	9,130,568	14.5	8,085,567	13.1	1,045,001	12.9
消防費	3,026,167	4.8	3,414,374	5.6	388,207	11.4
教育費	8,680,287	13.8	7,779,455	12.6	900,832	11.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	7,616,205	12.1	7,521,780	12.2	94,425	1.3
諸支出金	1,756,331	2.8	1,916,338	3.1	160,007	8.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	62,940,429	100.0	61,579,901	100.0	1,360,528	2.2

職 員 数 及 び 人 件 費 の 調

区 分	職 員 数 (人)					職員に要した 人件費(千円)
	一 般 職	単 労 職	教 育 職	医 療 職	計	
議 会 関 係	11				11	102,170
総 務 関 係	230	7			237	3,676,835
税 務 関 係	76				76	547,867
民 生 関 係	392	25		28	445	3,202,364
衛 生 関 係	71	11		30	112	844,254
労 働 関 係	2				2	16,607
農 林 関 係	51				51	420,251
商 工 関 係	30				30	231,359
土 木 関 係	124				124	942,956
消 防 関 係	314				314	2,489,986
教 育 関 係	130	58	91	1	280	2,508,501
合 計	1,431	101	91	59	1,682	14,983,150

職員数は、平成21年度地方公務員給与実態調査による。

(平成21年4月1日現在)

地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 と 償 還 状 況

(単位:千円)

借 入 先	19年度末現在高	20年度発行額	20年度償還額		20年度末現在高
			元 金	利 子	
財 政 融 資 資 金	31,665,576	1,670,044	3,807,715	592,142	29,527,905
旧 郵 政 公 社 資 金	9,450,813	0	544,177	172,852	8,906,636
地方公営企業等金融機構	5,326,899	0	1,017,906	191,097	4,308,993
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	0	1,862,800	0	0	1,862,800
市 中 銀 行	1,085,755	764,700	337,228	15,631	1,513,227
そ の 他 の 金 融 機 関	5,791,701	292,700	464,248	55,763	5,620,153
保 険 会 社 等	0	0	0	0	0
共 済 等	526,292	45,400	62,730	8,230	508,962
そ の 他	4,284,919	344,394	340,767	5,719	4,288,546
計	58,131,955	4,980,038	6,574,771	1,041,434	56,537,222

財政融資資金には、資金運用部資金を含む。
20年度発行額には、前借分を含む。

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
			一般	62,880,000	787,007	4,842,256	68,509,263	72,565,875	65,271,685	95.3
01			市税	37,716,299		318,623	38,034,922	42,085,187	38,608,370	101.5
	01		市民税	19,147,087		318,623	19,465,710	20,959,338	19,467,899	100.0
		01	個人	13,446,355		318,623	13,764,978	15,392,256	13,976,687	101.5
		01	現年課税分	本年度 13,298,132		318,623	13,616,755	14,178,455	13,808,230	101.4
			前年度	12,669,174		518,500	13,187,674	13,668,787	13,294,657	100.8
			比較	628,958		199,877	429,081	509,668	513,573	
		02	滞納繰越分	本年度 148,223			148,223	1,213,801	168,457	113.7
			前年度	129,301			129,301	1,073,518	141,583	109.5
			比較	18,922			18,922	140,283	26,874	
		02	法人	5,700,732			5,700,732	5,567,082	5,491,212	96.3
		01	現年課税分	本年度 5,690,211			5,690,211	5,496,989	5,481,249	96.3
			前年度	5,484,775			5,484,775	6,592,609	6,570,867	119.8
			比較	205,436			205,436	1,095,620	1,089,618	
		02	滞納繰越分	本年度 10,521			10,521	70,093	9,963	94.7
			前年度	8,647			8,647	63,012	7,192	83.2
			比較	1,874			1,874	7,081	2,771	
		02	固定資産税	15,854,937			15,854,937	18,128,011	16,261,890	102.6
		01	固定資産税	15,578,710			15,578,710	17,851,782	15,985,661	102.6
		01	現年課税分	本年度 15,363,527			15,363,527	16,251,773	15,783,851	102.7
			前年度	15,211,276			15,211,276	15,880,725	15,497,434	101.9
			比較	152,251			152,251	371,048	286,417	
		02	滞納繰越分	本年度 215,183			215,183	1,600,009	201,810	93.8
			前年度	251,337			251,337	1,741,493	274,503	109.2
			比較	36,154			36,154	141,484	72,693	
		02	国有資産等所在市	276,227			276,227	276,229	276,229	100.0
		01	現年課税分	本年度 276,227			276,227	276,229	276,229	100.0
			前年度	234,252		61,364	295,616	295,621	295,621	100.0
			比較	41,975		61,364	19,389	19,392	19,392	
03			軽自動車税	226,809			226,809	295,115	242,480	106.9
		01	軽自動車税	226,809			226,809	295,115	242,480	106.9
		01	現年課税分	本年度 220,091			220,091	249,746	236,122	107.3
			前年度	211,569			211,569	236,997	223,704	105.7
			比較	8,522			8,522	12,749	12,418	
		02	滞納繰越分	本年度 6,718			6,718	45,369	6,358	94.6
			前年度	5,329			5,329	42,023	6,563	123.2
			比較	1,389			1,389	3,346	205	
04			市たばこ税	1,247,770			1,247,770	1,257,259	1,257,259	100.8
		01	市たばこ税	1,247,770			1,247,770	1,257,259	1,257,259	100.8
		01	現年課税分	本年度 1,247,769			1,247,769	1,257,228	1,257,228	100.8
			前年度	1,288,137			1,288,137	1,289,640	1,289,640	100.1
			比較	40,368			40,368	32,412	32,412	
		02	滞納繰越分	本年度 1			1	31	31	3100.0
			前年度	1			1	31		
			比較						31	
05			特別土地保有税	2			2	2,405	16	800.0
		01	特別土地保有税	2			2	2,405	16	800.0
		01	現年課税分	本年度 1			1	16	16	1600.0
			前年度					2,389		
			比較	1			1	2,373	16	
		02	滞納繰越分	本年度 1			1	2,389		
			前年度	1			1	65,147	3,935	393500.0
			比較					62,758	3,935	
06			入湯税	6,675			6,675	8,491	8,246	123.5
		01	入湯税	6,675			6,675	8,491	8,246	123.5
		01	現年課税分	本年度 6,675			6,675	8,491	8,246	123.5
			前年度	4,290			4,290	7,212	7,212	168.1
			比較	2,385			2,385	1,279	1,034	
07			都市計画税	1,233,019			1,233,019	1,434,568	1,370,580	111.2
		01	都市計画税	1,233,019			1,233,019	1,434,568	1,370,580	111.2
		01	現年課税分	本年度 1,228,941			1,228,941	1,404,397	1,363,962	111.0
			前年度	1,180,000			1,180,000	1,256,871	1,226,535	103.9
			比較	48,941			48,941	147,526	137,427	
		02	滞納繰越分	本年度 4,078			4,078	30,171	6,618	162.3
			前年度							
			比較	4,078			4,078	30,171	6,618	

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
02				地方譲与税	1,114,900			1,114,900	1,104,313	1,104,313	99.1
	01			自動車重量譲与税	825,800			825,800	835,751	835,751	101.2
		01		自動車重量譲与税	825,800			825,800	835,751	835,751	101.2
			01	自動車重量譲与税	本年度	825,800		825,800	835,751	835,751	101.2
					前年度	830,600		830,600	847,260	847,260	102.0
					比較	4,800		4,800	11,509	11,509	
		02		地方道路譲与税	289,100			289,100	268,562	268,562	92.9
			01	地方道路譲与税	289,100			289,100	268,562	268,562	92.9
			01	地方道路譲与税	本年度	289,100		289,100	268,562	268,562	92.9
					前年度	297,700		297,700	292,707	292,707	98.3
					比較	8,600		8,600	24,145	24,145	
03				利子割交付金	165,600			165,600	142,227	142,227	85.9
	01			利子割交付金	165,600			165,600	142,227	142,227	85.9
		01		利子割交付金	165,600			165,600	142,227	142,227	85.9
			01	利子割交付金	本年度	165,600		165,600	142,227	142,227	85.9
					前年度	113,100		113,100	141,367	141,367	125.0
					比較	52,500		52,500	860	860	
04				配当割交付金	171,700		112,446	59,254	49,184	49,184	83.0
	01			配当割交付金	171,700		112,446	59,254	49,184	49,184	83.0
		01		配当割交付金	171,700		112,446	59,254	49,184	49,184	83.0
			01	配当割交付金	本年度	171,700		112,446	49,184	49,184	83.0
					前年度	100,700	30,000	130,700	146,196	146,196	111.9
					比較	71,000	142,446	71,446	97,012	97,012	
05				株式等譲渡所得割	87,100			87,100	22,522	22,522	25.9
	01			株式等譲渡所得割	87,100			87,100	22,522	22,522	25.9
		01		株式等譲渡所得割	87,100			87,100	22,522	22,522	25.9
			01	株式等譲渡所得割	本年度	87,100		87,100	22,522	22,522	25.9
				交付金	前年度	139,400		139,400	78,810	78,810	56.5
					比較	52,300		52,300	56,288	56,288	
06				地方消費税交付金	1,998,000			1,998,000	1,960,136	1,960,136	98.1
	01			地方消費税交付金	1,998,000			1,998,000	1,960,136	1,960,136	98.1
		01		地方消費税交付金	1,998,000			1,998,000	1,960,136	1,960,136	98.1
			01	地方消費税交付金	本年度	1,998,000		1,998,000	1,960,136	1,960,136	98.1
					前年度	1,879,000	60,000	1,939,000	2,032,590	2,032,590	104.8
					比較	119,000	60,000	59,000	72,454	72,454	
07				ゴルフ場利用税交	128,527			128,527	122,376	122,376	95.2
	01			ゴルフ場利用税交	128,527			128,527	122,376	122,376	95.2
		01		ゴルフ場利用税交	128,527			128,527	122,376	122,376	95.2
			01	ゴルフ場利用税交	本年度	128,527		128,527	122,376	122,376	95.2
				交付金	前年度	133,146	8,595	124,551	125,471	125,471	100.7
					比較	4,619	8,595	3,976	3,095	3,095	
08				自動車取得税交付	424,400			424,400	462,863	462,863	109.1
	01			自動車取得税交付	424,400			424,400	462,863	462,863	109.1
		01		自動車取得税交付	424,400			424,400	462,863	462,863	109.1
			01	自動車取得税交付	本年度	424,400		424,400	462,863	462,863	109.1
				金	前年度	504,100		504,100	497,307	497,307	98.7
					比較	79,700		79,700	34,444	34,444	
09				地方特例交付金	376,217		38,553	414,770	414,770	414,770	100.0
	01			地方特例交付金	179,117		20,108	199,225	199,225	199,225	100.0
		01		地方特例交付金	179,117		20,108	199,225	199,225	199,225	100.0
			01	地方特例交付金	本年度	179,117		199,225	199,225	199,225	100.0
					前年度	81,900	2,678	84,578	84,578	84,578	100.0
					比較	97,217	17,430	114,647	114,647	114,647	
		02		特別交付金	197,100		46	197,146	197,146	197,146	100.0
			01	特別交付金	197,100		46	197,146	197,146	197,146	100.0
			01	特別交付金	本年度	197,100		197,146	197,146	197,146	100.0
					前年度	313,800	116,654	197,146	197,146	197,146	100.0
					比較	116,700	116,700				
		03		地方税等減収補て			18,399	18,399	18,399	18,399	100.0
			01	地方税等減収補て			18,399	18,399	18,399	18,399	100.0
			01	地方税等減収補て	本年度		18,399	18,399	18,399	18,399	100.0
				ん臨時交付金	前年度						
					比較		18,399	18,399	18,399	18,399	

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
10				地方交付税	1,490,000		40,677	1,530,677	1,656,925	1,656,925	108.2	
	01			地方交付税	1,490,000		40,677	1,530,677	1,656,925	1,656,925	108.2	
		01		地方交付税	1,490,000		40,677	1,530,677	1,656,925	1,656,925	108.2	
			01	地方交付税	本年度 1,490,000		40,677	1,530,677	1,656,925	1,656,925	108.2	
				前年度	1,550,000		110,479	1,660,479	1,655,969	1,655,969	99.7	
				比較	60,000		69,802	129,802	956	956		
11				交通安全対策特別	49,000			49,000	44,362	44,362	90.5	
	01			交通安全対策特別	49,000			49,000	44,362	44,362	90.5	
		01		交通安全対策特別	49,000			49,000	44,362	44,362	90.5	
			01	交通安全対策特別	本年度	49,000		49,000	44,362	44,362	90.5	
				交付金	前年度	45,000		45,000	49,844	49,844	110.8	
				比較	4,000		4,000	5,482	5,482			
12				分担金及び負担金	1,146,060		21,918	1,167,978	1,324,692	1,174,214	100.5	
	01			分担金	126,302		227	126,075	125,559	125,559	99.6	
		01		農林水産業費分担	126,302		227	126,075	125,559	125,559	99.6	
			01	農業費分担金	本年度	126,302		227	126,075	125,559	99.6	
				前年度	186,975		4,800	182,175	181,204	181,204	99.5	
				比較	60,673		4,573	56,100	55,645	55,645		
		02		負担金	1,019,758		22,145	1,041,903	1,199,134	1,048,655	100.6	
			01	総務費負担金	246			246	225	225	91.5	
				選挙費負担金	本年度	246		246	225	225	91.5	
				前年度	336			336	191	191	56.8	
				比較	90			90	34	34		
			02	民生費負担金	1,001,764		22,145	1,023,909	1,181,160	1,030,681	100.7	
			01	社会福祉費負担金	本年度	32,198		1,478	30,720	33,977	33,681	109.6
				前年度	32,038		6,469	38,507	43,138	42,842	111.3	
				比較	160		7,947	7,787	9,161	9,161		
			02	児童福祉費負担金	本年度	969,566		23,623	993,189	1,147,183	997,000	100.4
				前年度	986,809		2,742	984,067	1,104,347	966,495	98.2	
				比較	17,243		26,365	9,122	42,836	30,505		
			03	衛生費負担金	2,357			2,357	2,358	2,358	100.0	
				衛生費負担金	本年度	2,357		2,357	2,358	2,358	100.0	
				前年度	1,608		754	2,362	2,362	2,362	100.0	
				比較	749		754	5	4	4		
			04	農林水産業費負担	429			429	429	429	100.0	
				農林水産業費負担	本年度	429		429	429	429	100.0	
				金	前年度	429		429	429	429	100.0	
				比較								
			05	土木費負担金	14,962			14,962	14,962	14,962	100.0	
				共同溝維持管理費	本年度	14,962		14,962	14,962	14,962	100.0	
				負担金	前年度	14,962		14,962	14,962	14,962	100.0	
				比較								
13				使用料及び手数料	1,369,605		3,723	1,373,328	1,487,741	1,293,386	94.2	
	01			使用料	659,148		8,021	667,169	848,814	664,581	99.6	
		01		総務使用料	140			140	3,115	3,076	2197.1	
				情報センター使用	本年度	140		140	162	162	115.7	
				料	前年度	140		140	45	45	32.1	
				比較					117	117		
			02	行政財産使用料	本年度				2,725	2,724		
				前年度								
				比較					2,725	2,724		
			03	公舎使用料	本年度				228	190		
				前年度								
				比較					228	190		
			02	民生使用料	12,196		1,228	13,424	14,056	14,056	104.7	
				福祉センター使用	本年度	1,917		1,917	2,094	2,094	109.2	
				料	前年度	2,244		2,244	2,304	2,304	102.7	
				比較	327		327	210	210			
			02	児童福祉使用料	本年度	529		529	281	281	53.1	
				前年度	481			481	632	632	131.4	
				比較	48			48	351	351		
			03	ふれあい元気広場	本年度	1		1				
				使用料	前年度	1		1				
				比較								
			04	障害者センター使	本年度	9,749		134	9,883	10,524	106.5	
				用料	前年度	10,225		757	10,982	11,367	102.7	
				比較	476		623	1,099	843	751		

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率			
13	01	02	05	行政財産使用料			1,094	1,094	1,157	1,157	105.8			
				本年度										
				前年度										
						03	衛生使用料	58,720		6,793	65,513	70,888	70,877	108.2
						01	保健衛生使用料	58,720		6,793	65,513	70,810	70,810	108.1
							本年度	58,720		6,793	65,513	70,810	70,810	108.1
							前年度	54,720			54,720	65,765	65,765	120.2
							比較	4,000		6,793	10,793	5,045	5,045	
						02	行政財産使用料					78	67	
							本年度					78	67	
							前年度							
							比較							
						04	農林水産業使用料	51,391			51,391	49,352	49,352	96.0
					01		ゆかりの森施設使用料	18,455			18,455	19,634	19,634	106.4
								本年度	18,455			18,455	21,552	21,552
							前年度	18,245			18,245	21,552	21,552	118.1
							比較	210			210	1,918	1,918	
						02	ふれあいの里施設使用料	32,936			32,936	29,695	29,695	90.2
							本年度	32,936			32,936	31,607	31,607	94.5
							前年度	33,429			33,429	31,607	31,607	94.5
							比較	493			493	1,912	1,912	
						03	行政財産使用料					23	23	
							本年度					23	23	
							前年度							
							比較							
						05	商工使用料	35,000			35,000	35,343	35,343	101.0
					01		筑波山駐車場使用料	35,000			35,000	35,199	35,199	100.6
								本年度	35,000			35,000	38,728	38,728
							前年度	35,000			35,000	38,728	38,728	110.7
							比較					3,529	3,529	
						02	行政財産使用料					144	144	
							本年度					144	144	
							前年度							
							比較							
						06	土木使用料	383,440			383,440	558,070	373,887	97.5
					01		公園使用料	3,910			3,910	5,982	5,982	153.0
								本年度	46,307			46,307	49,301	49,301
							前年度	46,307			46,307	49,301	49,301	106.5
							比較	42,397			42,397	43,319	43,319	
						02	広場使用料	16,000			16,000	16,044	16,044	100.3
							本年度	16,000			16,000	16,076	16,076	100.5
							前年度	16,000			16,000	16,076	16,076	100.5
							比較					32	32	
						03	駐車場使用料	58,067			58,067	59,284	59,284	102.1
							本年度	58,067			58,067	59,284	59,284	102.1
							前年度	56,051		2,615	53,436	53,403	53,403	99.9
							比較	2,016		2,615	4,631	5,881	5,881	
						04	駅前広場使用料	2,040			2,040	4,890	4,890	239.7
							本年度	2,040			2,040	4,890	4,890	239.7
							前年度	500			500	1,730	1,730	346.0
							比較	1,540			1,540	3,160	3,160	
						05	市営住宅使用料	213,423			213,423	382,689	198,506	93.0
							本年度	213,423			213,423	382,689	198,506	93.0
							前年度	216,150			216,150	356,657	195,126	90.3
							比較	2,727			2,727	26,032	3,380	
						06	道路占用使用料	90,000			90,000	89,168	89,168	99.1
							本年度	90,000			90,000	89,531	87,963	98.8
							前年度	89,000			89,000	89,531	87,963	98.8
							比較	1,000			1,000	363	1,205	
						07	行政財産使用料					13	13	
							本年度					13	13	
							前年度							
							比較							
						07	教育使用料	118,261			118,261	117,962	117,962	99.7
					01		教職員住宅使用料	3,744			3,744	3,085	3,085	82.4
								本年度	3,744			3,744	3,714	3,714
							前年度	3,384			3,384	3,714	3,714	109.8
							比較	360			360	629	629	
						02	幼稚園使用料	85,847			85,847	85,336	85,336	99.4
							本年度	85,847			85,847	85,336	85,336	99.4
							前年度	77,997			77,997	77,596	77,596	99.5
							比較	7,850			7,850	7,740	7,740	
						03	公民館使用料	254			254	542	542	213.4
							本年度	254			254	689	689	210.1
							前年度	328			328	689	689	210.1
							比較	74			74	147	147	
						04	市民ホール使用料	9,100			9,100	8,376	8,376	92.0
							本年度	9,100			9,100	8,376	8,376	92.0
							前年度	8,860			8,860	10,611	10,611	119.8
							比較	240			240	2,235	2,235	
						05	視聴覚使用料	2,604			2,604	2,532	2,532	97.2
							本年度	2,604			2,604	2,532	2,532	97.2
							前年度	2,604			2,604	3,129	3,129	120.2
							比較					597	597	

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
13	01	07	06	体育館使用料	本年度	11,484			11,484	12,058	12,058	105.0
				前年度	10,920			10,920	11,604	11,604	106.3	
				比較	564			564	454	454		
			07	テニスコート使用料	本年度	2,796			2,796	3,210	3,210	114.8
				前年度	3,120			3,120	3,168	3,168	101.5	
				比較	324			324	42	42		
			08	野球場使用料	本年度	2,088			2,088	1,776	1,776	85.1
				前年度	1,560			1,560	2,132	2,132	136.7	
				比較	528			528	356	356		
			09	ソフトボール場使用料	本年度	144			144	132	132	91.7
				前年度	120			120	144	144	120.0	
				比較	24			24	12	12		
			10	サッカー場使用料	本年度	200			200	273	273	136.5
				前年度	250			250	263	263	105.2	
				比較	50			50	10	10		
			11	行政財産使用料	本年度					642	642	
				前年度						642	642	
				比較								
			08	消防使用料	本年度					28	28	
				前年度						28	28	
				比較						28	28	
			01	行政財産使用料	本年度					28	28	
				前年度						28	28	
比較							28	28				
02				手数料	710,457		4,298	706,159	638,927	628,805	89.0	
	01	総務手数料	本年度	89,276			89,276	85,993	85,972	96.3		
		01	戸籍住民登録手数料	本年度	46,500			46,500	44,546	44,546	95.8	
	前年度		50,155			50,155	47,007	47,007	93.7			
	比較		3,655			3,655	2,461	2,461				
	02	事務手数料	本年度	25,050			25,050	21,382	21,382	85.4		
		前年度	22,225			22,225	22,905	22,905	103.1			
		比較	2,825			2,825	1,523	1,523				
	03	徴税手数料	本年度	16,001			16,001	18,346	18,325	114.5		
		前年度	15,799			15,799	18,734	18,734	118.6			
		比較	202			202	388	409				
	04	自動車臨時運行許可手数料	本年度	1,725			1,725	1,719	1,719	99.7		
		前年度	1,575			1,575	1,935	1,935	122.9			
		比較	150			150	216	216				
	02	衛生手数料	本年度	597,430		5,000	592,430	521,737	511,636	86.4		
		01	廃棄物処理手数料	本年度	592,150		5,000	587,150	515,595	505,494	86.1	
			前年度	586,888		5,661	581,227	556,144	544,061	93.6		
	比較		5,262		661	5,923	40,549	38,567				
	02	畜犬登録等事務手数料	本年度	5,280			5,280	6,142	6,142	116.3		
		前年度	5,000			5,000	7,187	7,187	143.7			
		比較	280			280	1,045	1,045				
	x	衛生手数料	本年度									
		前年度	3			3						
比較		3			3							
03	商工手数料	本年度	190			190	246	246	129.5			
	01	商工手数料	本年度	190			190	246	246	129.5		
		前年度	300			300	253	253	84.3			
比較		110			110	7	7					
04	土木手数料	本年度	21,474		702	22,176	28,705	28,705	129.4			
	01	土木手数料	本年度	20,454		702	21,156	27,937	27,937	132.1		
		前年度	22,519		1,733	20,786	31,490	31,490	151.5			
比較		2,065		2,435	370	3,553	3,553					
02	駐車場手数料	本年度	1,020			1,020	768	768	75.3			
	前年度	960			960	1,657	1,657	172.6				
	比較	60			60	889	889					
05	消防手数料	本年度	2,087			2,087	2,246	2,246	107.6			
	01	消防手数料	本年度	2,087			2,087	2,246	2,246	107.6		
		前年度	2,087			2,087	2,523	2,523	120.9			
比較						277	277					
14	01	01	国庫支出金	4,161,931	150,210	3,893,983	8,206,124	8,217,048	4,810,013	58.6		
			国庫負担金	3,036,726		34,883	3,071,609	3,081,916	3,081,916	100.3		
			民生費国庫負担金	3,036,726		34,883	3,071,609	3,080,809	3,080,809	100.3		
			01	心身障害者福祉費負担金	本年度	535,243		436	535,679	542,091	542,091	101.2
				前年度	496,864		11,791	485,073	483,092	483,092	99.6	
	比較	38,379		12,227	50,606	58,999	58,999					

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
14	01	02	02	児童手当負担金	本年度	733,680		106	733,574	733,574	733,574	100.0			
				前年度	623,408		58,800	682,208	688,271	688,271	100.9				
				比較	110,272		58,906	51,366	45,303	45,303					
			03	児童福祉費負担金	本年度	335,325		33,900	369,225	395,730	395,730	107.2			
				前年度	322,625		19,710	342,335	364,782	364,782	106.6				
				比較	12,700		14,190	26,890	30,948	30,948					
			04	生活保護費負担金	本年度	1,189,599			1,189,599	1,167,557	1,167,557	98.1			
				前年度	1,133,912			1,133,912	1,103,177	1,103,177	97.3				
				比較	55,687			55,687	64,380	64,380					
			05	国民健康保険事業費負担金	本年度	57,500		1,310	56,190	56,190	56,190	100.0			
				前年度	57,000			57,000	68,117	68,117	119.5				
				比較	500		1,310	810	11,927	11,927					
			06	児童扶養手当負担金	本年度	180,579		1,963	182,542	182,252	182,252	99.8			
				前年度	177,293		5,918	171,375	171,376	171,376	100.0				
				比較	3,286		7,881	11,167	10,876	10,876					
			07	社会福祉費負担金	本年度	4,800			4,800	3,415	3,415	71.1			
				前年度											
				比較	4,800			4,800	3,415	3,415					
			02	01	衛生費国庫負担金	本年度					1,107	1,107			
					前年度					1,107	1,107				
					比較	29,950			29,950	39,226	39,226	131.0			
			02	01	01	国庫補助金	本年度	1,050,529	150,210	3,859,093	5,059,832	5,058,146	1,651,111	32.6	
						民生費国庫補助金	本年度	165,291		101,888	267,179	268,034	218,990	82.0	
						社会福祉費補助金	本年度	54,565		792	53,773	56,648	56,648	105.3	
						×	老人医療費適正化対策事業費補助金	本年度							
							前年度	4,134			4,134	3,489	3,489	84.4	
							比較	4,134			4,134	3,489	3,489		
						02	児童福祉費補助金	本年度	45,726		1,240	44,486	44,486	44,486	100.0
							前年度	50,647			50,647	50,044	50,044	98.8	
							比較	4,921		1,240	6,161	5,558	5,558		
						03	老人福祉費補助金	本年度	65,000		20,000	45,000	45,000	45,000	100.0
							前年度	65,000	70,000	34,706	100,294	100,294	100,294	100.0	
							比較		70,000	14,706	55,294	55,294	55,294		
05	子育て応援特別手当補助金	本年度						123,920	123,920	121,900	72,856	58.8			
	前年度														
	比較						123,920	123,920	121,900	72,856					
02	01	衛生費国庫補助金				本年度	10,926		2,793	13,719	11,450	11,450	83.5		
		保健衛生費補助金				本年度	10,926		2,793	13,719	11,450	11,450	83.5		
		前年度				9,411			9,411	8,316	8,316	88.4			
03	農林水産費国庫補	本年度				102		102							
	前年度														
	比較	102					102								
04	01	土木費国庫補助金				本年度	807,688	150,210	559,170	1,517,068	1,517,068	1,343,568	88.6		
		土木費補助金				本年度	165,000	116,710	33,500	248,210	248,210	190,910	76.9		
		前年度				151,800	7,425	5,940	153,285	153,285	36,575	23.9			
02	都市計画費補助金	本年度				506,000	33,500	580,500	1,120,000	1,120,000	1,030,800	92.0			
	前年度	335,644				5,800	116,356	457,800	457,800	424,300	92.7				
	比較	170,356				27,700	464,144	662,200	662,200	606,500					
03	住宅費補助金	本年度				136,688		12,170	148,858	148,858	121,858	81.9			
	前年度	25,873					678	26,551	26,539	26,539	100.0				
	比較	110,815					11,492	122,307	122,319	95,319					
05	01	消防費国庫補助金				本年度	30,594			30,594	30,594	30,594	100.0		
		消防費補助金				本年度	30,594			30,594	30,594	30,594	100.0		
		前年度				12,622		384	12,238	12,238	12,238	100.0			
06	教育費国庫補助金	本年度	35,928		605	35,323	37,704	37,704	106.7						
	小学校費補助金	本年度	1,135		143	992	1,112	1,112	112.1						
	前年度	1,153			1,153	1,148	1,148	99.6							
			比較	18		143	161	36	36						

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
14	02	06	02	中学校費補助金	本年度	560			560	573	573	102.3			
				前年度	537			537	497	497	92.6				
					比較	23			23	76	76				
			03	幼稚園費補助金	本年度	18,423		978	19,401	21,649	21,649	111.6			
				前年度	16,947		762	17,709	19,739	19,739	111.5				
				比較	1,476		216	1,692	1,910	1,910					
			04	社会教育費補助金	本年度	15,810		1,440	14,370	14,370	14,370	100.0			
				前年度	91,455		3,685	87,770	87,770	87,770	100.0				
				比較	75,645		2,245	73,400	73,400	73,400					
			x	学校施設整備費補助金	本年度										
					前年度	59,081		15,349	74,430	74,370	74,370	99.9			
					比較	59,081		15,349	74,430	74,370	74,370				
			07	01	選挙費補助金	本年度			105	105	105	105	100.0		
						前年度									
						比較			105	105	105	105			
			02	定額給付金給付費補助金	本年度			3,195,844	3,195,844	3,193,191	8,700	0.3			
					前年度										
					比較			3,195,844	3,195,844	3,193,191	8,700				
			03	01	01	委託金		74,676		7	74,683	76,986	76,986	103.1	
						総務費委託金		16,453		7	16,460	16,483	16,483	100.1	
						総務管理費委託金	本年度	16,453		7	16,460	16,483	16,483	100.1	
							前年度	15,543			15,543	16,748	16,748	107.8	
							比較	910		7	917	265	265		
						02	民生費委託金	本年度	55,841			55,841	58,433	58,433	104.6
								前年度	55,491			55,491	58,083	58,083	104.7
	比較	499						499	775	775					
02	国民年金事務委託金	本年度				55,990			55,990	58,858	58,858	105.1			
		前年度				55,990			55,990	58,858	58,858	105.1			
	比較	499						499	775	775					
02	児童福祉費委託金	本年度				350			350	350	350	100.0			
		前年度	350			350	350	350	100.0						
	比較														
03	01	土木費委託金	本年度	2,382			2,382	2,070	2,070	86.9					
			前年度	2,382			2,382	2,133	2,133	89.5					
	比較					63	63								
15	01	01	県支出金		2,616,962		178,551	2,438,411	2,454,062	2,454,062	100.6				
			県負担金		1,276,616		3,804	1,272,812	1,295,180	1,295,180	101.8				
			民生費県負担金		1,269,476		3,804	1,265,672	1,286,392	1,286,392	101.6				
			社会福祉費負担金	本年度	1,025			1,025							
				前年度	985			985	182	182	18.5				
				比較	40			40	182	182					
			02	児童福祉費負担金	本年度	167,662		16,950	184,612	198,493	198,493	107.5			
					前年度	161,312		9,855	171,167	179,637	179,637	104.9			
				比較	6,350		7,095	13,445	18,856	18,856					
			03	児童手当負担金	本年度	389,308		3,162	386,146	386,146	386,146	100.0			
					前年度	377,496		6,969	370,527	370,512	370,512	100.0			
				比較	11,812		3,807	15,619	15,634	15,634					
			04	生活保護費負担金	本年度	21,185			21,185	37,141	37,141	175.3			
					前年度	16,512		204	16,716	23,826	23,826	142.5			
				比較	4,673		204	4,469	13,315	13,315					
			05	国民健康保険事業負担金	本年度	340,750		55,850	284,900	284,900	284,900	100.0			
					前年度	339,000			339,000	348,323	348,323	102.8			
				比較	1,750		55,850	54,100	63,423	63,423					
			06	障害福祉費負担金	本年度	249,429		2,986	252,415	244,322	244,322	96.8			
					前年度	230,059		3,596	226,463	217,113	217,113	95.9			
				比較	19,370		6,582	25,952	27,209	27,209					
			07	後期高齢者医療事業負担金	本年度	100,117		35,272	135,389	135,390	135,390	100.0			
					前年度										
				比較	100,117		35,272	135,389	135,390	135,390					
			02	01	衛生費県負担金	本年度					1,648	1,648			
前年度	29,950						29,950	33,954	33,954	113.4					
	比較	29,950			29,950	32,306	32,306								
03	01	商工費県負担金	本年度	7,140			7,140	7,140	7,140	100.0					
			前年度	7,140			7,140	7,140	7,140	100.0					
	比較	7,140			7,140	7,140	7,140								

平成 20 年度 歳入 予算 執行 状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
15	02			県補助金	771,932		89,574	682,358	670,792	670,792	98.3
		01		総務費県補助金	199			199	195	195	98.0
			01	総務管理費補助金	143			143	114	114	79.7
				本年度	140			140	143	143	102.1
				前年度	3			3	29	29	
				比較							
			02	統計調査費補助金	41			41	40	40	97.6
				本年度	43			43	41	41	95.3
				前年度	2			2	1	1	
				比較							
			03	戸籍住民基本台帳 費補助金	15			15	41	41	273.3
				本年度	5			5	35	35	700.0
				前年度	10			10	6	6	
				比較							
		02		民生費県補助金	632,480		91,582	540,898	534,564	534,564	98.8
			01	社会福祉費補助金	30,746		5,592	36,338	36,347	36,347	100.0
				本年度	17,097		7,958	25,055	34,946	34,946	139.5
				前年度	13,649		2,366	11,283	1,401	1,401	
				比較							
			02	老人福祉費補助金	5,804		2,028	3,776	3,464	3,464	91.7
				本年度	10,572		4,608	5,964	4,585	4,585	76.9
				前年度	4,768		2,580	2,188	1,121	1,121	
				比較							
			03	心身障害者福祉費 補助金	3,876			3,876	2,714	2,714	70.0
				本年度	6,750		1,125	5,625	2,572	2,572	45.7
				前年度	2,874		1,125	1,749	142	142	
				比較							
			04	医療福祉費補助金	473,726		84,912	388,814	388,814	388,814	100.0
				本年度	464,765		513	465,278	469,584	469,584	100.9
				前年度	8,961		85,425	76,464	80,770	80,770	
				比較							
			05	児童福祉費補助金	118,328		10,234	108,094	103,225	103,225	95.5
				本年度	94,113	19,002	2,251	115,366	113,669	113,669	98.5
				前年度	24,215	19,002	12,485	7,272	10,444	10,444	
				比較							
		03		衛生費県補助金	16,623		2,790	19,413	16,574	16,574	85.4
			01	保健衛生費補助金	16,623		2,790	19,413	16,574	16,574	85.4
				本年度	3,421		1,508	4,929	4,967	4,967	100.8
				前年度	13,202		1,282	14,484	11,607	11,607	
				比較							
		04		農林水産業費県補 助金	88,279		8,529	96,808	95,280	95,280	98.4
			01	農業費補助金	68,104		3,710	71,814	70,327	70,327	97.9
				本年度	148,379		11,802	136,577	134,694	134,694	98.6
				前年度	80,275		15,512	64,763	64,367	64,367	
				比較							
			02	畜産費補助金	47		1,200	1,247	1,250	1,250	100.2
				本年度	12		1,200	1,235	1,242	1,242	66.7
				前年度	35		1,260	1,800	1,752	1,752	
				比較							
			03	林業費補助金	20,128		3,619	23,747	23,703	23,703	99.8
				本年度	23,536		1,226	22,310	22,146	22,146	99.3
				前年度	3,408		4,845	1,437	1,557	1,557	
				比較							
		x		商工費補助金							
				本年度	540		1,260	1,800	1,752	1,752	97.3
				前年度	540		1,260	1,800	1,752	1,752	
				比較							
		05		土木費県補助金	11,000		4,480	6,520	6,520	6,520	100.0
			01	都市計画費補助金	8,000		1,480	6,520	6,520	6,520	100.0
				本年度	8,000	9,200	522	16,678	16,678	16,678	100.0
				前年度		9,200	958	10,158	10,158	10,158	
				比較							
			02	住宅費補助金	3,000		3,000				
				本年度							
				前年度							
				比較							
		06		消防費県補助金	400		70	330	334	334	101.2
			01	消防費補助金	400		70	330	334	334	101.2
				本年度	6,072			6,072	6,472	6,472	106.6
				前年度	5,672		70	5,742	6,138	6,138	
				比較							
		07		教育費県補助金	22,951		4,761	18,190	17,325	17,325	95.2
			01	教育総務費補助金	15,138		1,572	13,566	13,236	13,236	97.6
				本年度	14,292		944	13,348	13,057	13,057	97.8
				前年度	846		628	218	179	179	
				比較							
			02	社会教育費補助金	7,813		3,189	4,624	4,089	4,089	88.4
				本年度	18,638		7,228	11,410	11,038	11,038	96.7
				前年度	10,825		4,039	6,786	6,949	6,949	
				比較							
		03		委託金	568,414		85,173	483,241	488,090	488,090	101.0
			01	総務費委託金	559,323		85,820	473,503	478,995	478,995	101.2
				本年度	18,959			18,959	17,081	17,081	90.1
				前年度	9,335		2,161	11,496	11,496	11,496	100.0
				比較	9,624		2,161	7,463	5,585	5,585	

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
15	03	01	02	徴税費委託金	本年度	529,292		85,735	443,557	451,037	451,037	101.7
				前年度	328,000		328,000	450,071	450,071	137.2		
				比較	201,292		85,735	115,557	966	966		
			03	戸籍住民登録費委託金	本年度	167		167	173	173	103.6	
					前年度	167		167	174	174	104.2	
				比較				1	1			
			04	統計調査費委託金	本年度	10,895		85	10,810	10,620	10,620	98.2
					前年度	11,104		11,104	10,227	10,227	92.1	
				比較	209		85	294	393	393		
			05	選挙費委託金	本年度	10		10	84	84	840.0	
					前年度	70,010		2,208	67,802	67,902	100.1	
				比較	70,000		2,208	67,792	67,818	67,818		
			02	民生費委託金	本年度	8,665		450	9,115	8,571	8,571	94.0
					前年度	8,640		450	9,090	8,530	8,530	93.8
				比較	480		450	930	750	750		
			02	社会福祉費委託金	本年度	25		25	41	41	164.0	
					前年度	31		31	31	31	100.0	
				比較	6		6	10	10			
			×	児童福祉費委託金	本年度				4	4		
					前年度				4	4		
				比較				4	4			
			03	農林水産業費委託	本年度	200		200	106	106	53.0	
					前年度	200		200	419	419	209.5	
				比較				313	313			
			04	商工費委託金	本年度	170		170	98	98	57.6	
					前年度	170		170	171	171	100.6	
				比較				73	73			
05	土木費委託金	本年度	36		197	233	245	105.2				
		前年度	36		36	48	48	133.3				
	比較			197	197	197	197					
06	教育費委託金	本年度	20		20	75	75	375.0				
		前年度	20		20	26	26	130.0				
	比較				49	49						
16	01	01	財産収入		107,292		22,989	130,281	141,078	141,030	108.3	
			財産運用収入		27,290		6,989	34,279	37,755	37,707	110.0	
			財産貸付収入		7,718			7,718	11,229	11,181	144.9	
			01	土地建物貸付収入	本年度	7,718		7,718	11,229	11,181	144.9	
					前年度	43,258		43,258	40,977	40,977	94.7	
				比較	35,540		35,540	29,748	29,796			
			02	利子及び配当金	本年度	19,572		6,989	26,561	26,526	26,526	99.9
					前年度	19,572		6,989	26,561	26,526	26,526	99.9
				比較	10,097		9,167	19,264	19,258	19,258	100.0	
				比較	9,475		2,178	7,297	7,268	7,268		
			02	財産売払収入	本年度	80,002		16,000	96,002	103,323	103,323	107.6
					前年度	2,001		8,000	10,001	12,735	12,735	127.3
				比較	8,000		8,000	8,000	3,431	3,431		
			02	物品売払収入	本年度	78,001		8,000	86,001	90,588	90,588	105.3
前年度	78,001				8,000	86,001	90,588	90,588	105.3			
	比較	70,001		16,000	86,001	93,919	93,919	109.2				
	比較	8,000		8,000	3,331	3,331	3,331					
17	01	01	寄附金		4		3,055	3,059	4,672	4,672	152.7	
			寄附金		4		3,055	3,059	4,672	4,672	152.7	
			01	一般寄附金	本年度	1		1	417	417	41700.0	
					前年度	1		1	30	30	3000.0	
				比較				387	387			
			02	民生費寄附金	本年度	1		1,530	1,531	1,730	1,730	113.0
前年度	1				1,530	1,531	1,730	1,730	113.0			
	比較	1		1,320	1,321	1,321	1,321	100.0				
	比較			210	210	409	409					

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		
17	01	03		土木費寄附金	1			1					
			01	土木費寄附金	1			1					
					本年度								
					前年度	106			106				
					比較	105			105				
			04	教育費寄附金	1		300	301	300	300	300	99.7	
				01	教育費寄附金	1		300	301	300	300	300	99.7
						本年度							
					前年度	1		1	151	151	15100.0		
					比較		300	300	149	149			
			05	アイラブつくばま			225	225	1,225	1,225	544.4		
				01	アイラブつくばま			225	225	1,225	1,225	544.4	
	本年度												
		前年度											
		比較		225	225	1,225	1,225						
06	衛生費寄附金			1,000	1,000	1,000	1,000	100.0					
	01	衛生費寄附金			1,000	1,000	1,000	1,000	100.0				
			本年度										
		前年度											
		比較		1,000	1,000	1,000	1,000						
18				繰入金	117,862		735,213	853,075	832,399	832,399	97.6		
	01	基金繰入金			117,860		373,604	491,464	478,893	478,893	97.4		
		01	基金繰入金			117,860		373,604	491,464	478,893	478,893	97.4	
				本年度									
			前年度	552,898		96,688	456,210	456,210	456,210	100.0			
			比較	435,038		470,292	35,254	22,683	22,683				
	02	特別会計繰入金			2		361,609	361,611	353,506	353,506	97.8		
		01	老人保健特別会計			1		172,597	172,598	164,493	164,493	95.3	
				老人保健特別会計			1		172,597	172,598	164,493	164,493	95.3
			繰入金			1		94,978	94,979				
			比較				77,619	77,619	164,493	164,493			
	02	国民健康保険特別			1		126,155	126,156	126,156	126,156	100.0		
		01	国民健康保険特別			1		126,155	126,156	126,156	126,156	100.0	
				国民健康保険特別			1		166,542	166,543	166,543	166,543	100.0
			会計繰入金			1		40,387	40,387	40,387	40,387		
			比較				40,387	40,387	40,387	40,387			
	03	介護保険事業特別					62,857	62,857	62,857	62,857	100.0		
		01	介護保険事業特別				62,857	62,857	62,857	62,857	62,857	100.0	
			介護保険事業特別				64,816	64,816	64,816	64,816	100.0		
		会計繰入金				1,959	1,959	1,959	1,959				
19				繰越金	1,500,000	420,092	1,294,233	3,214,325	3,214,325	3,214,325	100.0		
	01	繰越金			1,500,000	420,092	1,294,233	3,214,325	3,214,325	3,214,325	100.0		
		01	繰越金			1,500,000	420,092	1,294,233	3,214,325	3,214,325	3,214,325	100.0	
				繰越金			1,500,000	420,092	1,294,233	3,214,325	3,214,325	3,214,325	100.0
			本年度										
		前年度	1,500,000	256,950	974,488	2,731,438	2,731,439	2,731,439	100.0				
		比較		163,142	319,745	482,887	482,886	482,886	482,886				
20				諸収入	1,790,316		18,358	1,771,958	1,844,955	1,779,498	100.4		
	01	延滞金,加算金及			36,202			36,202	48,194	48,194	133.1		
		01	延滞金			36,151			36,151	47,944	47,944	132.6	
				延滞金			36,151		36,151	47,944	47,944	132.6	
			本年度			60		60	941	941			
			前年度	36,091		36,091	48,885	48,885	135.4				
			比較			60		941	941				
	02	加算金及び過料			51			51	250	250	490.2		
		01	加算金及び過料			51		51	250	250	490.2		
				加算金及び過料			1		150	300	300	198.7	
			本年度			50		150	100	50	50		
			前年度										
		比較			50		150	100	50	50			
02	市預金利子			13,500			13,500	20,677	20,677	153.2			
	01	市預金利子			13,500		13,500	20,677	20,677	20,677	153.2		
			市預金利子			13,500		13,500	20,677	20,677	153.2		
		本年度			4,500		4,500	22,971	22,971	510.5			
		前年度			9,000		9,000	2,294	2,294				
		比較											
03	貸付金元利収入			242,816		94,000	148,816	174,475	151,957	102.1			
	01	民生費貸付金元利			1,139		1,139	23,765	1,247	109.5			
		01	障害者住宅整備貸			779		779	780	780	100.1		
				付金元利収入			703		703	704	704	100.1	
			本年度			76		76	76	76			
		前年度			360		360	22,985	467	129.7			
		比較			360		360	21,732	364	101.1			
		比較						1,253	103				

平成 20 年度 歳入 予算 執行 状況

(単位:千円,%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
20	03	02		農林水産業費貸付	9,677			9,677	9,685	9,685	100.1
		01		しいたけ生産振興貸付金元利収入	9,677			9,677	9,685	9,685	100.1
				前年度	9,167			9,167	9,205	9,205	100.4
				比較	510			510	480	480	
		03		商工費貸付金元利	58,000			58,000	61,025	61,025	105.2
		01		自治金融預託金元利収入	55,000			55,000	55,025	55,025	100.0
				前年度	56,000			56,000	56,025	56,025	100.0
				比較	1,000			1,000	1,000	1,000	
		02		コンベンション開催資金貸付金元利収入	3,000			3,000	6,000	6,000	200.0
				前年度	3,000			3,000	6,000	6,000	200.0
				比較							
		04		土木費貸付金元利	174,000		94,000	80,000	80,000	80,000	100.0
		01		花室西部土地区画整理組合無利子貸付金元利収入	174,000		94,000	80,000	80,000	80,000	100.0
				前年度	474,000		174,000	300,000	300,000	300,000	100.0
				比較	300,000		80,000	220,000	220,000	220,000	
	04			受託事業収入	90,879		3,005	93,884	42,604	42,604	45.4
	01			受託事業収入	90,879		3,005	93,884	42,604	42,604	45.4
		01		住宅金融公庫業務受託事業収入	1			1			
				前年度	61			61			
				比較	60			60			
		02		流域貯留浸透施設整備受託事業収入	52,000		1,335	50,665	669	669	1.3
				前年度	3,000		6,600	9,600	7,738	7,738	80.6
				比較	49,000		7,935	41,065	7,069	7,069	
		03		英語活動等国际理解活動推進事業受託事業収入	980		314	666	666	666	100.0
				前年度			980	980	980	980	100.0
				比較	980		1,294	314	314	314	
		04		県給食受託事業収入	7,522			7,522	8,607	8,607	114.4
				前年度							
				比較	7,522			7,522	8,607	8,607	
		06		理科支援員等配置事業受託事業収入	2,828			2,828	2,291	2,291	81.0
				前年度			1,821	1,821	1,618	1,618	88.9
				比較	2,828		1,821	1,007	673	673	
		07		後期高齢者医療制度健診実施受託事業収入	27,548		11,432	16,116	15,275	15,275	94.8
				前年度							
				比較	27,548		11,432	16,116	15,275	15,275	
		08		地方の元気再生受託事業収入			16,006	16,006	15,026	15,026	93.9
				前年度							
				比較			16,006	16,006	15,026	15,026	
		09		食育推進事業受託事業収入			80	80	70	70	87.5
				前年度			100	100	100	100	100.0
				比較			20	20	30	30	
		x		幼稚園教育に関する実践的調査研究事業受託事業収入			80	80	80	80	100.0
				前年度			80	80	80	80	
				比較			80	80	80	80	
	05			雑入	1,406,919		72,637	1,479,556	1,559,005	1,516,066	102.5
	01			雑入	1,406,919		72,637	1,479,556	1,559,005	1,516,066	102.5
		01		総務費雑入	37,582		4,859	42,441	61,392	61,360	144.6
				前年度	49,926		1,652	51,578	62,382	62,349	120.9
				比較	12,344		3,207	9,137	990	989	
		02		民生費雑入	146,281		76,018	222,299	267,420	238,304	107.2
				前年度	123,128		2,255	120,873	231,144	221,940	183.6
				比較	23,153		78,273	101,426	36,276	16,364	
		03		衛生費雑入	147,708		21,895	125,813	124,767	124,583	99.0
				前年度	148,797		16,869	131,928	136,038	135,853	103.0
				比較	1,089		5,026	6,115	11,271	11,270	
		04		労働費雑入	183			183	270	270	147.5
				前年度	182			182	239	239	131.3
				比較	1			1	31	31	
		05		農林水産業費雑入	13,326		7,096	20,422	19,482	19,482	95.4
				前年度	14,027		8,251	22,278	23,858	23,858	107.1
				比較	701		1,155	1,856	4,376	4,376	
		06		商工費雑入	3,057			3,057	3,769	3,769	123.3
				前年度	4,177			4,177	8,232	8,232	197.1
				比較	1,120			1,120	4,463	4,463	
		07		土木費雑入	6,185			6,185	11,488	11,487	185.7
				前年度	14,582		996	15,578	12,169	12,169	78.1
				比較	8,397		996	9,393	681	682	

平成20年度 歳入予算執行状況

(単位:千円,%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
20	05	01	08	消防費雑入	本年度	40,137		7,180	32,957	33,774	33,774	102.5		
				前年度	41,911		32,130	74,041	74,091	74,091	100.1			
				比較	1,774		39,310	41,084	40,317	40,317				
		09	教育費雑入	本年度	1,012,460		13,739	1,026,199	1,036,643	1,023,037	99.7			
				前年度	911,569		7,467	919,036	935,639	920,460	100.2			
				比較	100,891		6,272	107,163	101,004	102,577				
		×	議会費雑入	本年度						13	13			
				前年度						13	13			
		21	01	01	市債		6,348,225	216,705	1,221,356	5,343,574	4,980,038	4,980,038	93.2	
					市債		6,348,225	216,705	1,221,356	5,343,574	4,980,038	4,980,038	93.2	
総務債					1,207,400		138,300	1,069,100	1,069,100	1,069,100	100.0			
01	新庁舎建設事業債				本年度	1,207,400		138,300	1,069,100	1,069,100	1,069,100	100.0		
					前年度	1,633,400			1,633,400	1,633,400	1,633,400	100.0		
					比較	426,000		138,300	564,300	564,300	564,300			
02	民生債				本年度	56,300		42,500	13,800	13,800	13,800	100.0		
					前年度	56,300		42,500	13,800	13,800	13,800	100.0		
					比較	56,300		42,500	13,800	13,800	13,800			
×	児童福祉施設建設事業債				本年度			41,600	41,600	41,600	41,600	100.0		
					前年度		41,600		41,600	41,600	41,600	100.0		
					比較		41,600		41,600	41,600	41,600			
03	農林水産業債				本年度	73,100		5,000	68,100	68,100	68,100	100.0		
					前年度	73,100		5,000	68,100	68,100	68,100	100.0		
					比較	73,100		5,000	68,100	68,100	68,100			
01	農林水産業債				本年度	73,100		5,000	68,100	68,100	68,100	100.0		
					前年度	80,600		3,700	76,900	76,900	76,900	100.0		
					比較	7,500		1,300	8,800	8,800	8,800			
04	土木債				本年度	2,186,225	150,005	644,200	1,692,030	1,328,494	1,328,494	78.5		
					01	道路事業債	本年度	134,000	65,400	42,200	157,200	126,800	126,800	80.7
							前年度	75,200		4,100	79,300	13,900	13,900	17.5
							比較	58,800	65,400	46,300	77,900	112,900	112,900	
					02	河川事業債	本年度	22,500		22,500				
							前年度	15,000		1,200	13,800	13,800	13,800	100.0
比較	7,500					21,300	13,800	13,800	13,800					
03	都市計画事業債				本年度	2,029,725	84,605	579,500	1,534,830	1,201,694	1,201,694	78.3		
					前年度	1,598,912	54,658	145,263	1,508,307	1,405,402	1,405,402	93.2		
					比較	430,813	29,947	434,237	26,523	203,708	203,708			
×	住宅事業債				本年度			900	8,900	8,900	8,900	100.0		
		前年度			900	8,900	8,900	8,900	100.0					
比較	9,800		900	8,900	8,900	8,900								
05	消防債	本年度	55,200		9,800	45,400	45,400	45,400	100.0					
		01	消防債	本年度	55,200		9,800	45,400	45,400	45,400	100.0			
				前年度	377,200		28,900	348,300	348,300	348,300	100.0			
比較	322,000				19,100	302,900	302,900	302,900						
06	教育債	本年度	1,260,000	66,700	381,100	945,600	945,600	945,600	100.0					
		01	学校建設事業債	本年度	104,900		19,700	85,200	85,200	85,200	100.0			
				前年度	111,000		28,200	82,800	80,800	80,800	97.6			
				比較	6,100		8,500	2,400	4,400	4,400				
		02	保健体育事業債	本年度	1,155,100	66,700	361,400	860,400	860,400	860,400	100.0			
				前年度	125,600			125,600	27,400	27,400	21.8			
比較	1,029,500	66,700	361,400	734,800	833,000	833,000								
07	臨時財政対策債	本年度	1,510,000		456	1,509,544	1,509,544	1,509,544	100.0					
		01	臨時財政対策債	本年度	1,510,000		456	1,509,544	1,509,544	1,509,544	100.0			
				前年度	1,598,000		13,643	1,611,643	1,611,643	1,611,643	100.0			
比較	88,000		14,099	102,099	102,099	102,099								

事業名：議員報酬等に要する経費

議会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
01	01	01	01	本年	276,767		7,097		269,670	268,851	99.7	
				前年	273,697		3,500		270,197	269,439	99.7	
				比較	3,070		3,597		527	588		

1. 事業の目的

議会運営を円滑に進める。(地方自治法により設置された議会等への出席に対する経費)

2. 事業の概要

定例会(6, 9, 12, 3月), 臨時会, 常任委員会, 特別委員会等の開催。議員33名

3. 事業の成果及び効果

議会活動状況(平成20年4月～平成21年3月)

区 分	回 数	会議実日数	付議件数	左のうち		
				可 決	否 決	継 続
定 例 会	4	21	158	155	3	
臨時会						
議運・常任委員会	41	51				
特別委員会	22	26				
全員協議会	4	4				
その他の会議	14	15				
合 計	85	117	158	155	3	

請願・陳情

受付件数	内 訳							
	採 択	一部採択	趣旨採択	不採択	継続審査	陳 情	取り下げ	審議未了
17	2			8	2	2		3

事業名：議会運営に要する経費

議会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
01	01	01	11	本年	50,915		659		51,574	45,644	88.5	
				前年	54,314		8,000		46,314	39,458	85.2	
				比較	3,399		8,659		5,260	6,186		

1. 事業の目的

議会運営を円滑に進め、議会活動の周知と議会に対する市民意識の向上を図る。

2. 事業の概要

・年4回の定例会の結果と正月号の「議会だより」を69,250～72,000部発行し、新聞折込み67,250～69,000部により市民に議会活動を周知し、議会に対する市民の意識向上を図る。
 ・会議録の作成に関しては、本会議(定例会・臨時会)は68部、委員会は2部製本し、中央図書館、情報公開室等において市民に公開。また、議会ホームページにおいても定例会並びに臨時会及び各委員会会議録を掲載。

3. 事業の成果及び効果

・議会運営と議会活動の周知
 ・議会だより

第102号(12^ハ-ジ) 5/15発行
 第103号(10^ハ-ジ) 8/15発行
 第104号(8^ハ-ジ) 11/15発行
 第105号(2^ハ-ジ) 1/1発行
 第106号(8^ハ-ジ) 2/15発行

事業名：文書管理に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	11	本年	8,789				8,789	8,226	93.6	
				前年	7,699		996	60	8,635	8,207	95.0	
				比較	1,090		996	60	154	19		
<p>1. 事業の目的 文書事務を適切かつ正確に行うことを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 (1) 文書ファイリングシステムの維持管理実地指導を実施した。 (2) 文書管理システムの運用(約1,300台) (3) 文書ファイリングシステムを維持管理するための用品の購入 (4) 文書事務の指導及び改善 (5) 文書事務の進行管理 (6) 文書の整理, 保管, 保存, 引継ぎ及び廃棄 (7) 行政資料及び図書の整理, 保管及び利用 (8) 公印の管理</p> <p>3. 事業の成果及び効果 (1) 文書ファイリングシステムの維持管理実地指導により, 文書管理の改善が図られた。 (2) 文書管理システムの利用により, 庁内文書の共有化・電子化が図られ, 事務処理が正確かつ迅速になった。</p>												

事業名：通信運搬に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	12	本年	18,403				18,403	17,571	95.5	
				前年	19,472				19,472	17,894	91.9	
				比較	1,069				1,069	323		
<p>1. 事業の目的 迅速かつ的確な文書の取り扱いを実施することを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 (1) 文書の收受 市に到着した文書を受領し, その種別に応じ適切な方法により, 主管課へ配付する。 (2) 文書の発送 文書を郵送(料金後納)により相手方に送達する。 (3) 文書の集配 各庁舎を巡回(午前・午後)し, 收受文書, 庁内メールの集配業務をする。 (4) 郵便料金(後納料金・切手・はがき)の管理</p> <p>3. 事業の成果及び効果 区内特別扱いの徹底により料金の軽減を図り, 経費の節減に繋がった。</p>												

事業名：法制・法務に要する経費

総務部 法務室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	13	本年	14,259				14,259	12,460	87.4	
				前年	15,320		732		14,588	14,226	97.5	
				比較	1,061		732		329	1,766		
<p>1. 事業の目的 法に基づく行政の執行に寄与する。</p>												

2. 事業の概要

- (1) 条例,規則その他法令の審査,指導及び助言
- (2) 不服申立て,訴訟等の助言
- (3) つくば市例規集の編集

3. 事業の成果及び効果

条例40件,規則41件,告示668件,訓令16件(いずれも平成20年度)
つくば市例規集 追録 2, 234ページ

事業名：総合賠償保険に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	14	本年	3,220				3,220	3,207	99.6	
				前年	3,193				3,193	3,149	98.6	
				比較	27				27	58		

1. 事業の目的

市が,利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填する。

2. 事業の概要

(1) 保険の内容

ア. 賠償責任保険

市が管理する施設の瑕疵や,市が行う業務上の過失に起因する事故について,市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填する。

イ. 補償保険

市が主催する行事又は市民団体によるボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について,市の法律上の賠償責任の有無に関係なく,市が支払う補償金を補填する。

(2) 保険期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間

(3) 市の業務

ア. 加入業務

イ. 事故発生時の保険会社への連絡

ウ. 事故報告書等の必要書類作成

エ. 示談等の手続き

3. 事業の成果及び効果

市からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ,財政の安定性に寄与する。

<平成20年度保険金の支払実績>

No.	事故発生月	担当課	保険金支払月	保険種目	保険金額
1	H20.4	環境課	H20.6	対物賠償	534,556円
2	H20.4	こども課	H20.9	入院通院補償	35,000円
3	H21.1	地域消防課	H21.2	対物賠償	575,000円
4	H21.2	管財課	H21.2	対物賠償	310,450円

事業名：庶務に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	15	本年	302				302	230	76.2	
				前年	645		392	60	1,097	617	56.2	
				比較	343		392	60	795	387		

1. 事業の目的

総務課、法務室及び工事検査室の庶務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。また、行政相談及び定例議会等の開催時における総合調整等の業務を行う。

2. 事業の概要

- (1) 総務課、法務室及び工事検査室の伝票等の処理
- (2) 行政相談の開催
- (3) 専決処分手続き、定例議会、臨時議会

3. 事業の成果及び効果

効率的な行政運営に寄与する。

<平成20年度実績>

- (1) 行政相談開催 …………… 国・県・市総合相談(年1回・5月)、定例相談(年3回)

開催日	会場
平成20年5月29日(木)	市民ホールやたべ
平成20年7月24日(木)	荃崎公民館
平成20年10月28日(火)	桜公民館
平成20年1月22日(木)	筑波公民館

- (2) 専決処分手続き …………… 37件
 (3) 議会定例会 …………… 4回
 (4) 議会臨時会 …………… 0回

事業名：情報公開等に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	16	本年	388				388	31	8.0	
				前年	388				388	129	33.2	
				比較						98		

1. 事業の目的

情報公開条例・個人情報保護条例の施行による、情報の公開・個人情報の自己開示等の実施及び個人情報の保護を図る。

不服申し立てが提起された場合、審査会の事務局業務を行う。

2. 事業の概要

- (1) 情報公開事務
 - ア. 情報公開申請に対する相談業務
 - イ. 公開・非公開決定の調整、各課との連絡調整
 - ウ. 不服申立書受理に関する事務
- (2) 個人情報保護事務
 - ア. 自己開示等請求に対する相談業務
 - イ. 個人情報の適正管理の届出及び指導業務
 - ウ. 開示・非開示等決定の調整、各課との連絡調整
- (3) 情報公開等審査会に関する事務(不服申し立てがあった場合)
 - ア. 審査会への諮問書の調整
 - イ. 審査会答申の調整、各課との連絡調整
 - ウ. 会議録の作成

3. 事業の成果及び効果

情報公開事務、個人情報保護事務を行うことにより、行政の説明責任の明確化、行政運営の透明性の向上など、地方自治の本旨に即した市政の実現に寄与する。

<平成20年度情報公開・個人情報開示の実績>

(1) 情報公開事務

情報公開請求の件数

請求書受付件数 …………… 35件 (市内20件・市外15件)

請求者実人数 …………… 23人 (市内14人・市外9人)

情報公開請求に対する処理内容及び件数

処 理 内 容	件 数
公 開	13
一 部 公 開	25
非 公 開	3
請求却下(対象文書不存在)	6
合 計	47
決定期間の延長(30日延長)	5
第三者照会の実施	2

情報公開の実施状況(全面公開及び一部公開)

公 開 の 方 法	件 数
閲覧による公開	0
写しの交付による公開	38
請求取り下げなど	1

(2) 個人情報保護事務

個人情報開示請求書の受付件数

請求書受付件数 …………… 16件 (市内12件・市外4件)

請求者実人数 …………… 15人 (市内12人・市外3人)

個人情報開示請求に対する処理内容及び件数

処 理 内 容	件 数
全 面 開 示	3
一 部 開 示	11
不 開 示	0
請求却下(対象文書不存在)	2
合 計	16

個人情報開示の実施状況(全面公開及び一部公開)

開 示 の 方 法	件 数
閲覧による公開	0
写しの交付による公開	14
請求取り下げなど	1

(3) 情報公開等審査会に関する事務

異議申し立て件数 …………… 0件

情報公開審査会について

諮問案件 …………… 0件

会議の開催回数 …………… 0回

事業名：公平委員会共同設置に要する経費

総務部 法務室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	17	本年	525				525	524	99.8	
				前年	530				530	530	100.0	
				比較	5				5	6		
<p>1. 事業の目的 地方公務員法第7条第4項の規定により共同設置したつくば市等公平委員会の経費を負担する。</p> <p>2. 事業の概要 つくば市、つくばみらい市、かすみがうら市及び新治地方広域事務組合の計4団体により共同設置。 経費の負担 均等割額 団体数×10,000円 職員割額 団体職員数×300円</p> <p>3. 事業の成果及び効果 つくば市の職員数 1,714人×300円+10,000円=524,200円</p>												

事業名：すぐ対応室に要する経費

市長公室 広報広聴課 すぐ対応室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	18	本年	4,345				4,345	4,276	98.4	
				前年	5,111				5,111	4,746	92.9	
				比較	766				766	470		
<p>1. 事業の目的 市民からの要望に対して、迅速に対応することにより、市民サービスの向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 市民からの電話等で寄せられる要望に対して、直ちに現場に出向き、同対応室で可能な業務をすべて実施(人力施工)している。また、同対応室で実施していない業務については、関係機関や担当部課と連絡を取合い早期解決を図る。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成19年度 受付件数:1,390件 すぐ対応室処理件数:1,207件 平成20年度 受付件数:1,244件 すぐ対応室処理件数:1,112件 道路補修については、488地区、1,254箇所の補修作業を実施し、道路の安全確保に努めた。その結果、道路破損による車両のパンク事故等が減少した。 蜂の駆除については、831件の駆除を実施した。前年度比較は、+65件である。蜂の駆除要望は、その場で巣を撤去するため、市民から大変喜ばれている状況である。要望発生場所もつくば駅周辺が多く都市型化している傾向がある。</p>												

事業名：政治倫理審査会に要する経費

総務部 法務室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	19	本年	350				350	170	48.6	
				前年	350				350	220	62.9	
				比較						50		
<p>1. 事業の目的 政治倫理の確立に寄与する。</p> <p>2. 事業の概要 委員数 6名 会議開催 3回</p> <p>3. 事業の成果及び効果 資産等報告書の審査結果を市長へ報告した。</p>												

事業名：私学振興に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
02	01	01	20	本年	501				501	122	24.4		
				前年									
				比較	501				501	122			
<p>1. 事業の目的 構造改革特別区域法により認定を受けた「つくば市教育特区」における株式会社立の学校の認可等及び認可校の評価を行う。</p> <p>2. 事業の概要 つくば市教育特区学校審議会の運営 (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第4条第1項の規定による認可に係る事項 (2) 学校教育法第13条の規定による閉鎖命令に係る事項 (3) 学校教育法第14条の規定による変更命令に係る事項 (4) 法第12条第5項の規定による学校の評価に関する事項</p> <p>3. 事業の成果及び効果 つくば市教育特区学校審議会を開催し、「つくば市教育特区」における認可校の教育内容、管理状況、経営状況の把握及び指導を行った。</p>													

事業名：(仮称)自治基本条例に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	21	本年	295				295	229	77.6	
				前年								
				比較	295				295	229		
<p>1. 事業の目的 (仮称)自治基本条例を制定し、住民自治の一層の促進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 (仮称)自治基本条例制定に向け、先進地視察や先進地市町村の事例を調査し、今後の進め方等について検討を行った。(先進地視察先・・・平塚市・多摩市)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 (仮称)自治基本条制定を目指すための前段階として、その課題等の抽出を行うことができた。</p>												

事業名：土地開発公社に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	01	22	本年	200				200	0	0.0	
				前年								
				比較	200				200			
<p>1. 事業の目的 地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得及び造成その他の管理等を実施する土地開発公社に対し、運営費の補助金を支出する。</p> <p>2. 事業の概要 つくば市土地開発公社より、補助金交付の申請がされなかったため、執行しなかった。</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p>												

事業名：外部監査に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額	
02	01	01	23	本年	5,068				5,068	4,692	92.6		
				前年									
				比較	5,068				5,068	4,692			
<p>1. 事業の目的 地方自治法の規定に基づき、監査委員の監査に加え、より専門的で独立の立場から、監査機能の独立性、専門性及び透明性を強化し、市民の監査機能に対する信頼向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 地方自治法第252条の41第1項に基づく市長からの事務監査請求の外部監査を行う。 (1) 監査委員に対し、個別外部監査の実施に対する意見要求 (2) 個別外部監査人の推薦候補者募集及び候補者の決定 (3) 個別外部監査契約の締結に対する意見要求 (4) 個別外部監査の委託 (5) 個別外部監査の実施 (6) 個別外部監査結果報告</p> <p>3. 事業の成果及び効果 個別外部監査を実施することにより、監査の独立性、専門性及び透明性など更なる監査機能の向上を図る。 <平成20年度実績> (1) 監査対象とした事項 つくば市立学校給食センター管理運営事業 (2) 監査期間 平成20年10月1日から平成21年1月30日 (3) 監査内容 学校給食センター運営についての検証 ・調理員の配置配分についての検証 ・使用食材、コスト、適正利用についての検証 学校給食センター施設についての検証 ・施設の立地状況、老朽化についての検証 ・施設の統廃合でのコスト面の検証 ・コスト面から見た整備手法の検討</p>													

事業名：特別職報酬等審議会運営に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	01	02	11	本年	100				100	0	0.0	
				前年	100				100	0	0.0	
				比較								
<p>1. 事業の目的 特別職報酬改正の際に、審議会委員を任命、招集し、報酬等改正を審議する。</p> <p>2. 事業の概要 平成20年度は、審議会を開催しなかった。</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p>												

事業名：給与事務に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	02	12	本年	137				137	35	25.5	
				前年	149				149	86	57.7	
				比較	12				12	51		

1. 事業の目的

職員給与等の支給や保険等の天引きを行う。

2. 事業の概要

例月給与、期末・勤勉手当、児童手当支払事務、人事院勧告との調整、控除額計算、共済負担金の送付等の実施

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は、1,842人の職員の給料や時間外手当等各種手当の支給、各種保険の天引き等の給与事務を円滑に実施した。

事業名：職員研修に要する経費

総務部 職員研修所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	02	13	本年	12,678				12,678	11,031	87.0	
				前年	12,641				12,641	11,212	88.7	
				比較	37				37	181		

1. 事業の目的

当市を取り巻く環境の変化に即応した研修を実施し、地方分権時代に対応する質の高い市民感覚を備えた職員の育成を図る。

2. 事業の概要

基本研修 11課程 研修指定人数 314人

(各職位ごとに共通した知識及び技能の習得)

特別研修 24課程 研修指定人数 1,956人

(人事評価者訓練研修, 先進地調査研修, 政策課題研究研修, 市民参加型まちづくり技法研修, 接遇リーダー養成研修, 行政対象暴力等対応研修, OA研修, メンタルマネジメント研修, 外)

派遣研修 14課程

(総務省, 経済産業省, 国土交通省, 茨城県, 荒川区, 都市再生機構, 自治大学校, 茨城県自治研修所, 公務研修協議会, 市町村アカデミー, 日本経営協会, 外)

通信教育研修 12課程

(パソコン, 窓口対応, 文書作成, 外国語等関係講座, 外)

3. 事業の成果及び効果

[成果]

基本研修 11課程 研修修了人数 290人

(各職位ごとに共通した知識及び技能の習得)

特別研修 24課程 研修修了人数 1,876人

(人事評価者訓練研修, 先進地調査研修, 政策課題研究研修「スポーツでつながるまち・つくば」, 市民参加型まちづくり技法研修, 接遇リーダー養成研修, 行政対象暴力等対応研修, OA研修, メンタルマネジメント研修, 外)

派遣研修 14課程 研修修了人数 76人

(総務省, 経済産業省, 国土交通省, 茨城県, 荒川区, 都市再生機構, 自治大学校, 茨城県自治研修所, 公務研修協議会, 市町村アカデミー, 日本経営協会, 外)

通信教育研修 12課程 研修修了人数 13人

(パソコン, 窓口対応, 文書作成, 外国語等関係講座, 外)

[効果]

自治体を取り巻く環境の変化や地方分権の進展に伴い、次のような職員の資質と能力の向上を図った。	
基本研修	一般職における自治体職員としての立場・役割・対応、テーマ選択制研修(コミュニケーション・クレーム対応・ストレスマネジメント)によるスキルアップ、指導職層における政策形成能力、意識・行動の変革、これからの指導者のあり方、管理職層における目標による組織管理とOJT(職場研修)、外
特別研修	市民満足度の向上を図る接遇リーダー養成、人事評価訓練、業務遂行に必要な実務能力(法務・文書)、高度な政策形成能力、外
派遣研修	高度な専門知識の習得、他自治体等との情報交換、外
通信教育研修	業務遂行に必要なスキルの向上(自己啓発の促進・支援)

事業名：職員福利厚生に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	02	14	本年	16,297			450	16,747	15,953	95.3	
				前年	17,180				17,180	16,619	96.7	
				比較	883			450	433	666		

1. 事業の目的

職員が安心してその公務に専念することができるように、地方公務員法第42条に定められた職員の保健、元気回復、その他の厚生に関する事業等を実施する。

2. 事業の概要

茨城県市町村職員共済組合や茨城県市町村総合事務組合に関する事務及び健康診断等各種の事業を実施し、職員を側面からバックアップし、公務の能率向上を図る。

3. 事業の成果及び効果

共済組合に関する事業 年金の請求・保険給付・組合員証の更新等の事務の実施

公務災害に関すること 公務遂行中に発生した災害4件の補償事務の実施

総合事務組合に関する事業 職員の届出事務・退職金の請求事務の実施

作業服の支給 職員作業服支給基準により、夏服112着・冬服104着・防寒着55着・防刃ベスト10着を支給

体育事業 官公庁野球大会等に参加

健康診断 定期健康診断に737人、人間ドックに977人の職員が受診

事業名：人事管理に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	02	15	本年	12,009			950	12,959	11,326	87.4	
				前年	17,690			35	17,725	15,680	88.5	
				比較	5,681			915	4,766	4,354		

1. 事業の目的

職員の採用、異動、退職、人事関係の条例の改廃、職員組合等協議、公務能率向上のための施策の策定等により、適切な人事管理を行う。

2. 事業の概要

人事異動、昇任・昇格、職員採用・退職に関する事務、職員数や給与等に関する総務省や他団体からの各種調査、人事評価実施、分限等による休職・免職、職員の勤務条件に関する各種制度の整備等の実施

3. 事業の成果及び効果

総務省へ2名、経済産業省、国土交通省へ各1名の派遣研修を実施したほか、市からは茨城県企画部、土木部、その他公益法人等に17名の派遣及び派遣研修を、県からは経済部、都市建設部に2名の人事交流を行った。派遣終了後は、それぞれ関係部署に勤務し、国、県等での経験を生かした効果を上げるものと思われる。

職員採用試験については、受験者415名分の試験問題の作成と採点の委託を実施。統一試験の問題を採用しているため、レベル的にも相応のもので、なおかつ安価で契約が可能であった。

人事評価制度では、全職種、全職員を対象に人事評価を実施し、6月及び12月勤勉手当の成績率へ評価結果を反映させた。

さらに、職員の基本データである人事記録システムの管理委託もこの事業で行っており、人事評価異動関連作業や給与支給関連業務も年間を通して行った。

また、退職関係では、退職者66名に感謝状と退職記念品を贈った。

事業名：臨時職員に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	02	16	本年	105,510			256	105,766	105,321	99.6	
				前年	98,029		4,896	35	102,890	101,509	98.7	
				比較	7,481		4,896	291	2,876	3,812		
<p>1. 事業の目的 職員の補助・補充として雇用している臨時職員等の適切な管理の実施</p> <p>2. 事業の概要 臨時職員等が安心して公務に専念し、公務能率の向上が図れるよう各種保険の加入や健康診断等を実施する。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 臨時職員の社会保険・雇用保険の資格取得及び喪失にかかる手続き事務の実施 労災保険・非常勤公務災害補償制度に加入し、公務中に発生した災害7件の補償手続き事務 臨時職員317人の健康診断の実施、生活習慣病予防健診へ48人申込み</p>												

事業名：職員研修所運営に要する経費

総務部 職員研修所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	02	17	本年	389				389	308	79.2	
				前年	539				539	373	69.2	
				比較	150				150	65		
<p>1. 事業の目的 事務処理の効率的な遂行を図るとともに、研修事務の円滑な運営に資する。</p> <p>2. 事業の概要 各種研究会等への参加による研修情報の収集と、事務所運営に係わる事務処理を行った。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 茨城県自治研修所、公務研修協議会、日本経営協会など各種研究会・セミナー等への参加によって、研修の最新情報の取得、また、研修手法・技法の習得をした。そして、研修カリキュラムの検討・考察を行い、研修に反映させた。</p>												

事業名：秘書業務に要する経費

市長公室 秘書課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	03	11	本年	17,738			1,738	19,476	12,709	65.3	
				前年	19,998		1100		18,898	13,851	73.3	
				比較	2,260		1100	1738	578	1,142		
<p>1. 事業の目的 市長統括のもと、関係各部局課相互の連携を図り、一体的に行政機能を発揮する。</p> <p>2. 事業の概要</p>												

市長・副市長の秘書業務
 儀式及び交際に関すること
 市長会に関すること

3. 事業の成果及び効果
 関係各部局課との円滑な調整に基づく市政運営

事業名：表彰・褒賞・儀式関係に要する経費

市長公室 秘書課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	03	12	本年	96			522	618	579	93.7	
				前年	96				96	30	31.3	
				比較				522	522	549		

1. 事業の目的

市民生活と文化の向上等に特に功績のあった方を讃え、市民の福祉の増進と、市政の発展に資する。

2. 事業の概要

叙勲・一般表彰等に関する事務手続き

平成20年度・つくば名誉市民顕彰：小林誠先生（ノーベル物理学賞受賞）

3. 事業の成果及び効果

つくば名誉市民 1 件
 死亡叙勲 0 件
 高齢者叙勲 0 件
 平成20年春の叙勲 0 件
 平成20年秋の叙勲 0 件
 叙位叙勲 0 件
 叙位 1 件

事業名：広報広聴活動に要する経費

市長公室 広報広聴課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	04	11	本年	47,059		7,243		39,816	29,976	75.3	
				前年	63,523		6,504		57,019	51,615	90.5	
				比較	16,464		739		17,203	21,639		

1. 事業の目的

各種広報媒体の作成を通じて、行政情報を迅速かつ正確に提供する。また、広聴活動を通して市民ニーズを的確に把握し、市政に反映させるとともに、市政への市民参加がより一層進展するよう働きかける。

2. 事業の概要

【広報事業】

・広報つくばの発行

月1回(1日)新聞折り込み・郵送等で配布 74,000部

・「つくば市民べんり帳」作成

各世帯配布(区会配布)及び各庁舎窓口配布用 100,000部

A4判、行政情報のほかに、市民の生活に必要な生活情報や地域情報等を掲載し、より利便性の高い情報紙を作成(民間事業者と協働で事業を実施)

・点字録音広報作成

広報つくばの点訳及び録音版を作成し、視聴覚障害者に配布した。

点訳8部×1回×12月=96部

録音25件×1回×12月=300件

・ケーブルテレビ広報番組「つくば市広報タイム」放送

番組制作回数：週1回，放送時間：1回15分，放送回数：1日5回

【広聴事業】

・モニター制度等

市政モニター10名

3. 事業の成果及び効果

【広報事業】

・広報つくば，つくば市民べんり帳等の印刷物，ケーブルテレビ(ACCS)，筑波学園記者会への情報提供など各種広報媒体を活用し行政情報を的確に提供した。また，イーアスつくば「市民プラザ」へのチラシ・ポスター等の常設開始，ラヂオつくばでの行政情報の試験放送を実施した。

【広聴事業】

・要望者(団体)数は，一般要望134件，市長へのたより93件，市長へのメール186件，市政モニター通信票15件，相談カード36件，総計464件で，要望等の数は674件でした。これらの要望等に対する回答書を通して，市民満足度の向上を図った。

事業名： 予算事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	05	11	本年	1,503		100		1,403	1,077	76.8	
				前年	1,390				1,390	1,075	77.3	
				比較	113		100		13	2		

1. 事業の目的

第3次つくば市総合計画に定める，人と自然と科学が調和し，安らぎと活力に満ちた「健康で健全なまち・つくば」の実現を目指して，つくば市の各会計(一般会計及び7特別会計)の予算を編成する。

2. 事業の概要

平成20年度予算について，一般会計で8回，国民健康保険特別会計で4回，下水道事業特別会計で4回，老人保健特別会計で2回，後期高齢者医療特別会計で2回，作岡財産区特別会計で1回，介護保険事業特別会計で3回の補正予算を編成するとともに，全会計の平成21年度当初予算を編成した。

3. 事業の成果及び効果

予算編成過程から執行段階を通じて，実施計画との整合性をとりながら，限りある財源の効果的で効率的な活用を図った。また，予算の推移や予算概要を公表し，市民への情報提供に努めた。

事業名： 決算事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	05	12	本年	627		34	31	562	341	60.7	
				前年	546				546	472	86.4	
				比較	81		34	31	16	131		

1. 事業の目的

予算及びその執行結果の実績を決算として取りまとめ，議会あるいは市民に対する説明責任を果たすとともに，事業の成果，効果を明らかにする。

2. 事業の概要

地方自治法第233条第5項に定める主要施策の成果及び予算執行の実績報告書を調製し，会計管理者の調製する決算書と合わせて，監査委員の決算審査に付し，議会に対する決算認定の提案にかかわる一連の事務を行う。併せて地方財政状況調査等，国に報告する各種調査表の調製を行う。

3. 事業の成果及び効果

決算事務を通して予算と執行過程，実績を把握し，事業の評価を念頭に経費対効果などを検証するとともに，決算から算出される財政指標をもとに，財政運営の健全化を図った。

事業名：理財事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	05	13	本年	16,324			31	16,355	16,280	99.5	
				前年	324				324	310	95.7	
				比較	16,000			31	16,031	15,970		
<p>1. 事業の目的 地方交付税、基金及び各種交付金など歳入の確保と資金調整に関連する事務処理を通して、財源の計画的な確保を図るとともに、市債の同意申請、借入、償還事務を執行する。</p> <p>2. 事業の概要 市債の借入、一時借入、基金の総合調整、交付税、地方譲与税、交付金の管理及び債務負担行為の管理並びに各種調査・報告等の事務を行う。また、公営企業金融公庫が廃止され、地方公共団体の共同出資による地方公営企業等金融機構の設立に伴い、つくば市分として16,000千円を出資する。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 市債については、一般会計債において、平成20年度に同意を得て借り入れた事業は17件で、借入額は、前年度債の繰越分を含め4,635,644千円。また、起債同意を要しない茨城県からの借入は、繰越分を含め3件で344,394千円であった。(借入額合計:4,980,038千円) また、普通交付税については、合併算定替事務により旧荳崎町分のみが財源不足となり、1,310,677千円の交付があった。</p>												

事業名：出納事務に要する経費

会計課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	06	11	本年	11,568			273	11,841	9,400	79.4	
				前年	3,046				3,046	2,721	89.3	
				比較	8,522			273	8,795	6,679		
<p>1. 事業の目的 出納事務をとおして、予算の公正な執行の実現を図る。</p> <p>2. 事業の概要 会計事務の検査及び指導を行うとともに、現金の出納と保管、公金預金の管理を行う。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 収入については、速やかに収納するとともに、支出にあっては、支払調書等を厳正に審査し、適正で正確な事務処理を行った。</p>												

事業名：決算事務に要する経費

会計課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	06	12	本年	494			160	334	333	99.7	
				前年	494				494	491	99.4	
				比較				160	160	158		
<p>1. 事業の目的 歳入歳出予算の執行状況を正確に把握し、決算書を調製して行財政運営の資料とする。</p> <p>2. 事業の概要 前年度の歳入歳出の決算内容を確認するとともに、決算に関わる資料を徴して決算書を調製する。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 監査委員の審査及び議会の審議を経て、決算の内容が厳密に検証され、財務の効率化、適正化に資することができた。</p>												

事業名：共同物品調達に要する経費

会計課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	06	13	本年	16,088			113	15,975	14,894	93.2	
				前年	15,478				15,478	13,330	86.1	
				比較	610			113	497	1,564		
<p>1. 事業の目的 共同物品(コピー用紙,封筒等)について,一括購入のメリットを生かし,コスト削減に努める。</p> <p>2. 事業の概要 市役所で使用する共同物品の発注,保管及び頒布を一元的に行う。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度共同物品購入状況 コピー用紙(A3 A4 B4 B5) 11,532,500枚 封筒(角0 角1 角2 角3) 307,500枚</p>												

事業名：庁舎維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	07	11	本年	239,160		6,709		245,869	242,059	98.5	
				前年	251,147		6,978	1,491	259,616	259,153	99.8	
				比較	11,987		269	1,491	13,747	17,094		
<p>1. 事業の目的 各庁舎の保全と,庁舎内の秩序維持を保つための施設等の維持管理業務</p> <p>2. 事業の概要 各庁舎の建物及び設備等の修繕及び維持管理 ・空調設備保守点検業務 ・清掃業務 ・警備業務 ・冷暖房運転業務 ・消防設備点検業務 ・空気環境測定業務 ・エレベーター保守点検業務 ・受水槽高架水槽清掃業務 ・大穂庁舎駐車場通路舗装修繕 ・筑波庁舎コンセント修繕</p> <p>3. 事業の成果及び効果 各庁舎の施設を保守,修繕することで効率的に利用できるように努めた。</p>												

事業名：市有土地建物の管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	07	12	本年	3,030		345	2,596	5,971	5,848	97.9	
				前年	2,716		120		2,836	2,552	90.0	
				比較	314		225	2,596	3,135	3,296		
<p>1. 事業の目的 公有財産(普通財産)を良好な状態に維持管理するとともに,経済的価値を十分に発揮するよう運用する。また,公の施設の指定管理者制度導入の統括及び調整を行う。</p> <p>2. 事業の概要 公有財産管理委員会の開催 法定外公共物の払い下げ事務 普通財産(土地)の管理(除草等) 普通財産(建物)の維持管理 土地境界立会 公の施設の指定管理者制度導入の統括・調整事務</p> <p>3. 事業の成果及び効果 市有地の除草等を実施することで荒廃を防止し生活環境を保全する等適正に管理した。また,希望者に</p>												

は一時貸付を実施する等有効に活用した。

市有建物の屋根老朽化による修繕工事を行った。

国からの譲与を受けた法定外公共物(土地)の払い下げについて、公有財産管理委員会の決定に基づき適正に処理した。

指定管理者導入事務の進行管理と候補者の検討、事務手続きの助言、指導等を実施した。

事業名：車両管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	07	13	本年	117,281			2,596	114,685	100,378	87.5	
				前年	37,089			1,491	35,598	32,513	91.3	
				比較	80,192			1,105	79,087	67,865		

1. 事業の目的

各部署における公用自動車の維持管理事務を、効率的かつスムーズに遂行できるよう調整を行う事務

2. 事業の概要

公用自動車の修理及び車検整備

公用自動車のリース

公用自動車の任意保険への加入

3. 事業の成果及び効果

公用自動車の修理及び整備、リース車の導入により、事務事業が効率的かつスムーズに遂行できた。

事業名：事務機器管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	07	14	本年	26,262				26,262	24,826	94.5	
				前年	30,463				30,463	29,600	97.2	
				比較	4,201				4,201	4,774		

1. 事業の目的

各部署の事務事業が効率的に遂行できるよう、事務機器の管理等を行う。

2. 事業の概要

事務機器の管理

コピー機 35台

カラーコピー機 4台

ファクシミリ 36台

印刷機 6台

シュレッダー 2台

3. 事業の成果及び効果

事務機器の適正配置及び管理によって、効率的な事務事業の遂行に寄与した。

事業名：事業契約に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	07	15	本年	5,464				5,464	5,053	92.5	
				前年	9,768		580		10,348	9,076	87.7	
				比較	4,304		580		4,884	4,023		

1. 事業の目的

入札参加業者の登録・管理及び入札・契約事務を円滑に執行するために行う。

2. 事業の概要

入札参加業者の受付, 審査, 登録, 管理
 入札審査委員会の開催
 入札の実施, 契約締結
 入札事務評価委員会の開催
 いばらき電子入札システム(共同利用)の運営委託
 業者管理システムの保守管理委託

3. 事業の成果及び効果

20・21年度入札参加資格審査追加受付(20年9月実施) 152社(者)
 20・21年度入札参加資格審査追加受付(21年2月実施) 386社(者)
 入札審査委員会開催 12回
 入札実施 指名競争入札 815件(電子入札 1件, 単価契約 76件)
 一般競争入札 37件(電子入札 30件, 単価契約 3件)
 入札事務評価委員会開催 2回

事業名：業務検査に要する経費

総務部 工事検査室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	07	16	本年	201				201	74	36.8	
				前年	574			574	367	63.9		
				比較	373			373	293			

1. 事業の目的

市が発注する建設工事及びこれに付随する設計の適正な履行を確認するため, 工事請負契約約款及びつくば市工事等検査規程等に基づいた検査を実施する。

2. 事業の概要

契約金額が1件130万円以上の建設工事及びこれに付随する設計について, 完成・完了検査, 出来高検査及び中間検査等を行う。

3. 事業の成果及び効果

繰越分等を除く建設工事等の検査を全て実施した結果, 適正な履行の確認ができた。
 なお, 本年度における検査実施件数は以下のとおりである。

(単位:件)

	建設工事	設計委託業務	合計
完成・完了検査	362	71	433
出来高検査	4	0	4
中間検査	8	3	11
手直し検査	0	1	1
	374	75	449

事業名：行政経営に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	11	本年	8,175				8,175	6,614	80.9	
				前年	1,347		2,983	4,330	2,840	65.6		
				比較	6,828		2,983	3,845	3,774			

1. 事業の目的

長期的展望に立った効率的, 効果的な行政経営を推進するため, 「計画(P), 実施(D), 評価(C), 改善(A)」というマネジメントサイクルの確立及び行政改革に取り組む。

2. 事業の概要

行政改革の推進, 行政評価, パブリックコメント(市民と行政が共に施策をつくる手続制度), 職員提案制度等を実施し, 行政経営改革に取り組んだ。

平成20年度実施状況

- ・行政改革実施計画(集中改革プラン)の平成19年度進捗状況を取りまとめた。
- ・平成19年度事務事業の中から105事業を抽出し, 行政評価を実施した。
- ・行政経営懇談会を7回開催し, 行政評価及び行政改革について意見をいただいた。
- ・パブリックコメント実施状況 案件5件(条例案1件, 計画案等4件), 意見数 41人, 244件
- ・職員提案制度実施状況 提案61件, 業務改善報告3件
- ・行政改革担当理事を引き続き任用し, 行財政改革のさらなる推進を図った。
- ・今後の政策形成と市政運営の基礎資料とするため, 市民意識調査を実施した。
(対象 市民5,000人, 回収率54.1%)
- ・新庁舎建設に伴う現庁舎の利活用及び各市民窓口センターのあり方について検討した。

3 事業の成果及び効果

各事業に取り組むことで効率的, 効果的な行政経営を推進するとともに, 市民に対する説明責任を果たすため各種情報の公開に努めた。

事業名：玉取・栗原地域周辺整備推進に要する経費

市長公室 政策審議室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	12	本年	17				17	0	0.0	
				前年	17				17	0	0.0	
				比較								

1. 事業の目的

茨城県が行うメモリアルホール周辺整備事業を推進し, 玉取・栗原地区の地域振興を図る。

2. 事業の概要

つくばメモリアルホール周辺整備は全体計画面積17haあるが, その内事業計画が未確定である13.5haの区域について整備促進を図るため, 茨城県及び地元との調整を進める。

3. 事業の成果及び効果

つくばメモリアルホール周辺整備事業の一環として, 平成19年4月に茨城県立つくば養護学校が開校したが, 未整備の13.5haについて, 引き続き茨城県と調整を行っている。

事業名：地域情報化に要する経費

総務部 情報システム課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	13	本年	16,850				16,850	16,712	99.2	
				前年	18,792		743		18,049	17,589	97.5	
				比較	1,942		743		1,199	877		

1. 事業の目的

つくば市IT推進プランに策定されている各施策を推進し, 電子自治体を構築する。それにより, 行政手続きの効率化, 行政サービスの品質向上を図り, 自治体経営の効率化及び市民生活の向上を実現する。

2. 事業の概要

- 電子申請・届出の推進
- GISの整備
- いばらきブロードバンドネットワークの活用
- 市内ブロードバンド化
- 情報セキュリティの向上

3. 事業の成果及び効果

いばらき電子申請・届出サービスを適正に運営した。電子申請・届出が可能な手続は16手続。平成20年

度の申請・届出件数は381件。

茨城県域統合型GIS整備の調整及び運用支援を行った。

いばらきブロードバンドネットワークを有効活用した。

市内のブロードバンド・ゼロ地域を解消するため、関係機関へ要望活動を行った。

職員を対象に情報セキュリティ研修を実施。

事業名：情報ネットワークセンター運営に要する経費

総務部 情報ネットワークセンター

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	14	本年	13,484			13,484	13,176	97.7	
			前年	13,231			13,231	12,548	94.8		
			比較	253			253	628			

1. 事業の目的

地域情報化に関する計画の策定及び推進を図り、市民生活の利便性の向上及び市の情報発信に関する事務を推進していく。

2. 事業の概要

情報ネットワークセンターを中核施設として、29ヶ所の管理端末をネットワーク回線で結び、公共施設予約情報等を市民に提供した。また、市民開放端末を32ヶ所に設置し、市民生活の利便性の向上を図った。

館内では市民を対象としたパソコン講座の開催やインターネット体験、コンテンツ作成、情報バリアフリーコーナーなど、施設を市民に開放し、市民の情報リテラシーの向上や、高齢者、障害者のための支援を行った。経費は、これら拠点施設の維持管理費用である。

3. 事業の成果及び効果

センター1階インターネット体験コーナーの市民利用 端末の老朽化対策として、業務用端末の使い回し等により更改を行い、利用環境の向上を図った。

来館者数

1階各種体験コーナー 7,521人

2階パソコン研修室 研修室利用回数: 81回(内訳: 一般利用14回, 公用利用67回)

研修室利用者数: 1,414人(内訳: 一般利用229人, 公用利用1,185人)

メディア会議室 会議室利用回数: 41回 利用者数: 205人

事業名：庁舎建設に要する経費

市長公室 庁舎建設室

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
02	01	08	15	本年	1,402,722	300	129,980		1,273,042	1,222,966	96.1	49,865
			前年	2,161,897		28,210		2,133,687	2,129,987	99.8	300	
			比較	759,175	300	101,770		860,645	907,021		49,565	

1. 事業の目的

新庁舎を建設することにより、分散庁舎による弊害を解消し、住民サービスの向上と行政の効率化を図る。

2. 事業の概要

新庁舎建設工事・・・本体工事及び本体周辺の外構工事(H19,20,21 3ヶ年度継続事業)

敷地面積: 約66,000㎡ 建築面積: 6,192㎡ 延床面積: 21,004㎡ 地上7階建て

構造: 鉄筋コンクリート造(PC造), 一部鉄骨, 免震構造

ネットワーク配線工事・・・新庁舎内LAN配線工事(H20,21 2ヶ年継続事業)

情報システム課に予算を令達し実施

新庁舎建設工事監理業務・・・本体工事に係わる監理業務

新庁舎用地除草業務・・・平成21年度工事発注予定の駐車場用地約3.8haの除草, 搬出, 処分

新庁舎オフィス環境整備業務・・・現庁舎の現状調査並びに新庁舎の執務室等のレイアウト計画, 什器

整備計画, 移転計画の策定業務 (H20,21 2ヶ年継続事業)

次年度繰越について

流域貯留浸透施設については, 当初H20,21の2ヶ年事業で整備する予定であったが, 外構工事と一体的に整備する必要があるため, 平成21年度分と合わせて外構工事と同時に執行することとし, 工事費49,865,000円を次年度繰越としたものである。

3. 事業の成果及び効果

本体工事は, 5階までの柱・梁工事が終了し, 平成20年度末時点で全体の28%が完了した。工事は実施設計に基づき順調に進んでいる。

事業名: 総合計画策定に要する経費

市長公室 政策審議室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	01	08	16	本年	7,652				7,652	54	0.7	7,000
				前年	34				34	0	0.0	
				比較	7,618				7,618	54		7,000

1. 事業の目的

基本計画で, 定められた主要な施策を効果的に実現するため, 毎年度の予算編成の指針として, 具体的な事業計画と事業規模等を定める。

2. 事業の概要

総合計画の平成22年度から平成26年度の5年間を定める「後期基本計画」を策定するもので, 基本構想の施策の大綱に基づき, その実現を図るための施策の体系と目標, そして主要な行政施策を定める。

< 策定までの業務 >

- ・総合計画審議会の開催
- ・総合計画策定委員会の開催
- ・まちづくり懇談会の開催
- ・市民意向調査(アンケート)の実施

3. 事業の成果及び効果

プロポーザルによる「第3次つくば市総合計画後期基本計画策定業務」の委託業者の決定

事業名: 情報通信ネットワークシステム運用に要する経費

総務部 情報システム課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	01	08	17	本年	111,632		669	2,500	108,463	105,045	96.8	
				前年	122,967				122,967	120,041	97.6	
				比較	11,335		669	2,500	14,504	14,996		

1. 事業の目的

市民生活の利便性に寄与するため, 情報発信の中核となる情報ネットワークセンターを運営し, 情報発信に関する事務を推進していく。

また, 庁舎及び出先機関における情報化を進めるための基盤ネットワークの維持管理を行い, 円滑な事務執行及び事務の効率化を図る。

2. 事業の概要

情報ネットワークセンターを中核施設として, 7庁舎を含めた約200施設を広域ネットワークで結び構築した全庁ネットワークの保守及び管理運営を行う。

ホームページを使った様々な情報提供サービスを展開し, 利便性の高い先進的な情報を随時市民に提供する。

公共施設予約管理システム, 粗大ごみ収集受付システム, 図書館システム等の24時間いつでも, 市民の都合が良いときに利用できるサービスを提供するため, ネットワーク機器及び専用アプリケーションの管理運用を行う。

3. 事業の成果及び効果

ネットワークトラブル(メンテナンス等の計画停止を除く)による市民サービスへの影響(サービス停止)は、年間総稼働時間の約0.5%以内に留めることができた。

つくば市公式ホームページについて、市民ニーズにあった、利用しやすく、Webアクセシビリティ、ユーザビリティに配慮したものととして運営した。

平成20年度において、インターネット上からつくば市のネットワークに対して不正侵入・攻撃等を試みた件数は約88千件/年、メール等により送られてきたコンピュータウイルス約2,100件/年、スパムメール約1,252千件/年で、現状のセキュリティシステムは外部からの脅威に対して有効に機能している。

つくば市公共施設予約管理システム登録カード発行者数(平成21年3月31日現在)

個人カード15,982枚(2,039枚) + 団体カード1,724枚(220枚) = 合計17,706枚(2,259枚)

()内の数字は平成20年度登録分

平成20年度予約状況 ・窓口受付:103,771件 ・インターネット受付:28,547件 ・携帯受付:3,453件

事業名：ISO9001取得に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	18	本年	5,504			5,504	5,038	91.5	
			前年	4,362			4,362	3,398	77.9		
			比較	1,142			1,142	1,640			

1. 事業の目的

品質に関する国際標準規格であるISO9001を認証取得し、行政サービスの質的向上や市民満足度を高めながら、「市民に信頼され親しまれる市役所づくり」を目指していく。

2. 事業の概要

ISO9001品質マネジメントシステムの規格に基づき構築した、つくば市行政サービス向上システムを運用し、業務の効率化や質的向上、市民満足度の向上に努めた。また、向上システムの適切な運用を維持するために内部監査を実施するとともに、市民満足度を把握するための市民アンケート窓口調査を年2回実施した。さらに、ISO9001認証維持拡大のため、審査登録機関による審査を受審した。

3. 事業の成果及び効果

ISO9001認証取得対象を筑波、豊里、荃崎、春日庁舎に拡大し、7庁舎の全部署で認証取得するとともに、3年間の認証を更新した。

事業名：東京事務所に要する経費

市長公室 つくば市東京事務所

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	19	本年	39,657			39,657	38,569	97.3	
			前年	43,369		2,942	40,427	38,647	95.6		
			比較	3,712		2,942	770	78			

1. 事業の目的

東京事務所をシティセールスの拠点とし、つくばエクスプレス沿線地域や都内の自治体、各種団体等と交流、連携により、つくばエクスプレスの効果を市域の活性化と魅力的なまちづくりに生かすため、豊かな自然環境や世界最先端の科学技術など、つくばの魅力を積極的に発信しながら定住の促進、誘客による観光の振興、企業誘致、産学官の連携による産業の活性化を図る。

2. 事業の概要

(1) つくばスタイル体験事業(誘客、定住を促進するためのつくばの魅力体験型PR事業)

夏のつくばスタイル体験事業 「サマーライフinつくば」 (7月26日, 27日)

秋のつくばスタイル体験事業～聞いてみよう・見てみよう「つくばで子育て」～ (11月9日)

春のつくばスタイル体験事業 「満開の梅と筑波山麓ウォーキング」 (3月7日)

(2) つくばエクスプレス沿線を中心とした地域間交流事業 (TX沿線の都市間相互において交流、連携を

深めるための交流事業)

荒川区川の手まつりへの出展 (4月29日)

港区シロカネ・ストリートフェスタへの出展 (5月25日)

サイエンス・ラボ (8月4日～8日)

第1回 三郷ジャズ&グルメの祭典への出展 パンの街つくばのPR (8月9日)

荒川区少年少女合唱隊つくば市合宿及びつくば市児童との合同コンサート (8月15日～17日)

いずみ学童クラブ「つくば遠足」招致 (8月21日)

千代田区万世橋ルネッサンス への出展 (9月14日)

つくば産業フェアでの「TX沿線地区経済団体及び沿線自治体との交流」 (10月11日)

つくば産業フェアへの沿線自治体すべて(4区6市)の出展 (10月11日～12日)

荒川健康まつりへの出展 (10月11日)

みなと区民まつりへの出展 (10月11日～12日)

荒川区・足立区職員によるつくば市見学会の実施 (11月1日、12日)

千代田区いずみこどもプラザ主催イベントへの参加 (12月13日)

「荒川区交流都市フェアin日暮里～つくば市がやってくる～」への出展 (1月25日)

荒川区産業展への出展 (3月14日～15日)

- (3) 企業立地、産学官連携促進事業 (中小企業を中心とした産と学や官の連携によるビジネスチャンスの拡大及び企業誘致のためのPR, 情報収集, 発信事業)

東京都異業種交流事業支援 (11月12日)

東京都産業交流展2008(八都県市)への招待出展 (11月25日～26日)

第2回「つくば産学産連携促進市inアキバ」開催 (2月24日)

企業等訪問の実施 企業45社 学会25団体

- (4) 情報発信、各種PR事業 (つくばスタイルに代表される「つくばの魅力」を紹介するため、各種媒体を活用して行うPR事業)

都内における茨城県人会に出展 (7月10日, 2月12日)

つくばの科学PR事業として足立区大谷田小学校でロボット出前授業を実施 (10月23日)

- (5) 東京事務所の特徴を活かした各種活動

研究交流サロンの設置, 運営(H21.3.31現在; 登録者累計206人, 利用者累計874人)

シティーセールス会議(年度内3回開催)

アキバテクノクラブへの参加(毎月1回開催, 年1回のレビュー&プロモーションでつくばの食材をPR)

こまったときのホット! ライスのPR(千代田区役所で購入)

荒川区特別区民税・都民税口座振替キャンペーンでつくばの物産品が採用される。

3. 事業の成果及び効果

東京都をはじめ、TX沿線の各自治体との交流や連携を深めながら、つくばの魅力を様々な角度から紹介し、知名度の向上、イメージアップを図った。また、新たな交流先として、港区ではシロカネストリートフェスタ、みなと区民まつりに出展し、物産品や新鮮野菜の販売を通して生産者と消費者の交流のきっかけづくりを果たした。足立区では、ロボットの出前授業により、子どもたちに科学の街つくばのPRを行い認知度を高めた。

シティーセールス事業に対する新たな展開として、市内の各種団体(観光協会, 商工会, 物産会, JA, 農業生産者団体, 市民グループ)など幅広い参加を得て事業が実施できた。

事業名：つくば市総合PRに要する経費

市長公室 つくば市東京事務所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	20	本年	5,080				5,080	4,069	80.1	
				前年	5,080				5,080	4,174	82.2	
				比較						105		

1. 事業の目的

つくば市の魅力「豊かな自然に育まれた都市の暮らしと環境, 最先端の科学技術と教育, 福祉施策など

安心・安全のまちつくば」を、市外に向けて発信し、つくば市の認知度、イメージアップを図る。

2. 事業の概要

(1) ケーブルテレビとの連携による都内への情報発信

イベント同行取材や観光PR番組等の制作と放映(5局、12本、延べ397回、延べ7,760分)

(2) イベント情報の発信

市や市内の研究機関主催のイベントチラシ・ポスターなどを、その内容に合わせて発信対象(送付先)を選定しながら、首都圏の公共施設、学校、個人宅等に郵送し、PRを行った。

・ダイレクトメール送付登録数 延べ送付箇所数

・首都圏公共施設: 1,256 8,496件

・都内銀行: 18 187件

・DM登録個人宅: 395 2,106件

・首都圏学校: 398 1,971件

(3) 科学イベントの開催

「昆虫の感覚と行動の不思議」を開催(8月19日)

(4) 観光ブースを設営してのPR他

TX秋葉原駅構内にブースを設置し、夏の筑波山観光のPRを実施(7月8日~14日)

TX秋葉原駅構内にブースを設置し、筑波山梅まつりのPRを実施(2月12日~3月4日)

観光大使が、荒川ケーブルテレビ、荒川区役所、読売新聞江東支局、足立区役所へ表敬訪問(2月6日)

(5) イベントでのPR用ノベルティグッズ製作・配布によるPR

PR用グッズとして消しゴム・メモ帳を作製し、チラシと共にイベント時に配布した。

(6) 新聞・誌での観光情報PR

茨城新聞「TX開通3周年特集」、東京ケーブルテレビ番組情報誌「あらぶんちょ通信」(1月号)に観光PR記事を掲載し、つくばの魅力紹介を行った。

(7) 会議誘致イベントへの出展

第18回国際ミーティングエキスポ(IME)に出展し、会議誘致のPRを実施(12月17日~18日)

(8) パンフレットラックを設置してのPR

ラックの設置場所

・秋葉原UDXビル

・秋葉原ダイビル

・いばらき情報ステーション(TX秋葉原駅)等

ラック設置台数 11台

配布実績

・配付枚数等 通年80~90種 55,000部

3. 事業の成果及び効果

効果的で効率的な情報発信を目指し、媒体(チラシ、ケーブルテレビ、新聞、グッズ配布、パロの活用など)、場所(誘客、イベント出展)、状況(ターゲット)等を考慮しながらつくばのPRを展開し、つくば市の認知度向上に努めた。

こうした取り組みの結果、イベント事業へのリピーター数が増加し、「つくば」の認知度(つくばの物産を求めて訪れる人、つくばをテーマにした話題で会話ができる。つくばに何らかの興味を感じてくれる人が増えつつある。)が高まってきている。

また、イベントに対する問い合わせ、都内やTX沿線地域との交流の機会が増加している。

事業名：政策審議に要する経費

市長公室 政策審議室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	21	本年	15,582		3,203		18,785	16,564	88.2	
				前年	5,663		2,054	119	7,598	6,784	89.3	
				比較	9,919		1,149	119	11,187	9,780		

1. 事業の目的

市政に関する各種重要施策の調整や進行管理を行うことで、市政の円滑な推進を図る。

2. 事業の概要

- ・庁議の開催に関すること
- ・業務核都市に関すること
- ・構造改革特区に関すること
- ・まちづくり事業に関すること
- ・市内大学との連携に関すること
- ・全国特例市連絡協議会に関すること
- ・開発等に関わる土地利用の調整に関すること
- ・筑波研究学園都市整備に関すること
- ・都市再生に関すること
- ・中央要望や各種要望に関すること
- ・ユニバーサルデザインに関すること
- ・茨城ゴールデンゴールズとの連携に関すること

3. 事業の成果及び効果

庁議の開催や各種重要事項の調整を図ることで、市政の円滑な運営を図った。

事業名：つくば市OB人材活用推進事業に要する経費

市長公室 政策審議室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	22	本年	4,276		1,637		2,639	2,369	89.8	
				前年								
				比較	4,276		1,637		2,639	2,369		

1. 事業の目的

団塊世代の大量退職及び、研究機能が集積し専門的能力の高い人材が多いというつくば市の特質を背景に、退職者等の生きがい対策を行うことにより、人材の定着及び地域社会・経済の活性化を図る。

2. 事業の概要

OB人材のさまざまな社会参加・活動を支援し、いつまでも社会発展の牽引力となって活躍できる事業モデルを構築する中で、子どもたちや一般市民の方々に講義をしていただけるOBの方々を登録したリストを作成し、公民館講座をはじめとした登録OB人材の活動の場を調整していく。

3. 事業の成果及び効果

研究機関等の訪問等による情報収集により、知識人OBデータベース作成の方向性が確認でき、約70名の人材から「筑波研究学園都市OB人材講師登録リスト」への登録許諾が得られ、新年度からのリストの配付ができることとなった。

事業名：研究学園地区土地利用に要する経費

市長公室 研学地区整備推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	08	23	本年	4,386			12	4,374	4,041	92.4	
				前年								
				比較	4,386			12	4,374	4,041		

1. 事業の目的

筑波研究学園都市における建設・整備状況の点検・評価を実施し、筑波研究学園都市が果たすべき国家的・地域的役割を明確化して、今後のつくばの将来像や方向性を示す。

2. 事業の概要

筑波研究学園都市建設法に基づく「研究学園地区建設計画」「周辺開発地区整備計画」の最新改定から10年余りが経過し、その間、国の試験・研究機関等の独立行政法人化やつくばエクスプレスの開業、第3期

科学技術基本計画の決定など、筑波研究学園都市を取り巻く環境も大きく変化している。

このような状況を踏まえ、学識経験者や国等の研究機関、地元経済界の代表等で構成される「筑波研究学園都市整備検討委員会」を国・県・市で設置し、上記計画で定める基本目標等に対して、科学技術の振興、都市建設・整備の進捗状況の点検・評価を実施した。

3. 事業の成果及び効果

今年度の点検・評価を基に、平成21年度は「新たなつくばのランドデザイン検討委員会」を設置して、つくばの将来像や方向性を示す「新たなつくばのランドデザイン」を策定する。

このランドデザインにより、つくばに関し企画立案される諸計画の樹立と施策の展開に際し、中長期的な指針とする。

事業名：自転車のまちづくり推進に要する経費

市長公室 研学地区整備推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
02	01	08	24	本年	1,342			92	1,250	693	55.4		
				前年									
				比較	1,342			92	1,250	693			

1. 事業の目的

自転車は環境に優しく、健康増進にもつながる交通手段であり、短中距離の移動に適している。自転車の利用促進によって、自動車から移動手段の転換を図り、交通渋滞や排気ガス、CO2排出等の問題の解消を目指す。

2. 事業の概要

国総研、筑波大等と連携して道路評価のワークショップを開催し、TXつくば駅を中心としたエリアの自転車の乗りやすさ等を記載した自転車マップを作成した。

自転車のまちづくりに関係する国総研、茨城県等の機関とともに3月に勉強会を開催し、各機関における自転車のまちづくりに関係する取組についての情報交換を行った。

3. 事業の成果及び効果

道路評価ワークショップを行って作成した自転車マップを掲載した自転車ガイドブック「つくば自転車スローライフ」を10000部作成し、各市庁舎、商業施設等に配布することによって自転車の利用促進を図った。

事業名：(仮称)総合ネットワークセンターに要する経費

総務部 情報システム課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
02	01	08	25	本年			28,334		28,334	25,901	91.4		
				前年									
				比較			28,334		28,334	25,901			

1. 事業の目的

(仮称)総合ネットワークセンターのコンセプトの一つである産業支援事業に係る整備を行うもの。情報通信産業その他の先端産業の分野において事業活動を行い、または行おうとする企業等を側面から支援することにより、本市における新たな事業分野の開拓及び産業技術の向上を図り、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2. 事業の概要

つくば連携実験施設建物を(独)情報通信研究機構から賃借し、つくば市産業振興センターとして活用するための基盤整備を行うもの。

3. 事業の成果及び効果

つくば連携実験施設2階の改修工事(部屋間仕切りの変更、電気設備工事等)を行い、6室の入居施設を整備した。また、情報ネットワークセンターと吾妻保育所の間に、駐車場を拡張整備し、当該施設等の利便性を高めた。

これらにより、当該施設をつくば発の将来有望なベンチャー企業等の受け皿施設として活用し、市内定着

及び成長過程での経営基盤の安定を支援することにより、将来的に市内での内発型の新たな産業集積拠点の形成に寄与することができる。

事業名：交通情報提供に関する社会実験に要する経費 市長公室 研学地区整備推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
02	01	08	26	本年			16,006		16,006	15,117	94.4		
				前年									
				比較			16,006		16,006	15,117			
<p>1. 事業の目的 TXつくば駅の案内表示を整備し、つくば市への来訪者が目的地にスムーズに移動できるようにする。 TX開業により増加している筑波山への観光客を筑波山麓へ誘導し、地域の魅力を紹介する。</p> <p>2. 事業の概要 国からの受託事業である平成20年度地方の元気再生事業「人のあたたかさ」とIT技術で、人・街・駅・交通を活性化させるセンターづくりの実施。 ・取組み内容 (1)総合交通拠点の整備 南北自由通路案内サインの設置 南北自由通路既存ディスプレイの有効活用による情報拠点の創出 アンケートの実施 (2)つくば市の観光施設を結ぶ周遊バスの運行 筑波山神社入口を起点として山麓の観光施設を周遊(40分間隔,1周90分) 周遊バス経路のプロモーションビデオの作成 利用者アンケートを実施</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・案内サインはアンケート結果を基に、現在施工中のつくば駅前広場工事に活かす。 ・周遊バスは地方の元気再生事業が継続事業となったため、平成21年度は路線を拡大し、更なる観光資源の開拓を目指す。</p>													

事業名：環境都市推進に要する経費 市長公室 研学地区整備推進課環境都市推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
02	01	08	27	本年			6,263	105	6,368	186	2.9	5,754	
				前年									
				比較			6,263	105	6,368	186		5,754	
<p>1. 事業の目的 地球温暖化の要因となっている温室効果ガスの大幅削減を図る。</p> <p>2. 事業の概要 「つくば環境スタイル」計画の策定・推進 (つくば環境スタイルは、2030年までに市民一人当たりの二酸化炭素排出量を50%削減することを目標に掲げた計画で、「市民等の協働の実践体制の構築」と「二酸化炭素削減技術の開発・実験」とを統合して、国内・世界へ発信・普及を図ることを基本コンセプトにしている。)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・つくば市環境都市推進委員会 発足:平成20年4月23日 開催回数:9回 構成等:34名(市民・NPO,企業,大学・研究機関,茨城県等とつくば市の各主体をメンバーに構成) 成果:「つくば環境スタイル」計画書 平成20年5月</p>													

「つくば環境スタイル行動計画(委員会案)」平成21年3月

効果:市民・NPO,企業,大学・研究機関,茨城県等とつくば市の一体的連携によりつくば市の環境都市づくりの推進を図る体制が確立した。

・「つくば環境スタイル」計画書を基に,国の環境モデル都市へ応募 平成20年5月21日

・つくば市環境都市推進懇話会を開催し,「つくば環境スタイル」の計画内容について,連携・協力して推進することを確認。

開催回数:1回

・国の低炭素都市推進協議会へ加入。環境モデル都市を先頭にした低炭素型の地域づくりの取り組みとの連携の仕組みを確保。

事業名:電子情報システムの管理に要する経費

総務部 情報システム課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	09	11	本年	70,192		3,878		66,314	64,482	97,2	
				前年	64,141		4,078		60,063	59,520	99,1	
				比較	6,051		200		6,251	4,962		

1. 事業の目的

分散庁舎方式下で庁内及び出先機関における情報化を進めるとともに,電子市役所の実現に向け,さらなるシステム構築を行い事務の効率化を図る。

2. 事業の概要

イントラネット(端末の導入台数は,現在1,300台)の導入により,現在約200ヶ所の拠点をネットワークで結び,約30のシステム(掲示板,スケジュール,行事予定表,予約,個人・課メール,職員名簿,電子書庫,文書管理システム,電子決裁,休暇等請求・時間外申請,試験的に出退勤管理等)の円滑な運営・管理を行った。

3. 事業の成果及び効果

情報の共有化,意思決定の迅速化を通して,分散庁舎におけるデメリットをカバーして一体的行政運営の実現を図った。

- 1)各庁舎管理における備品管理システム(庁舎毎の公用車予約および運行記録システム)を導入した。
- 2)携帯電話を使用した投票状況集計システムを継続して運用し,選挙事務における従来の職員配置人員の削減及び事務の効率化を図った。

事業名:基幹電算業務の運営に要する経費

総務部 情報システム課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	10	11	本年	403,435		1,776	6,000	395,659	386,516	97.7	
				前年	418,866		2,400		416,466	413,404	99.3	
				比較	15,431		624	6,000	20,807	26,888		

1. 事業の目的

汎用コンピュータを中心に各課オンライン業務及び各課電算業務に関する管理・運営を行う。

2. 事業の概要

オンライン業務約20件(住民記録,外国人登録,各種税・収納関係等)のシステム管理並びに機器管理を行った。

3. 事業の成果及び効果

- 1)臨時賃金計算処理の迅速および確実性を高めるために臨時賃金システムの拡大を図った。
- 2)国保年金課・こども課等の制度改正に伴うシステム変更や業務機能の追加を行った。
- 3)ホスト連携サーバーの更新を行い,レスポンスの向上を行った。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	11	11	本年	3,981		1,294		5,275	4,463	84.6	
				前年	4,005				4,005	3,316	82.8	
				比較	24		1,294		1,270	1,147		

1. 事業の目的

「つくば市オンブズマン制度」は、市民の市政に関する苦情を公平公正な立場で迅速に処理し、市民の権利利益の保護を図ることにより、開かれた市政の一層の推進と、市政に対する市民の信頼性を高めることを目的とする。

2. 事業の概要

平成20年度は、2名の現オンブズマンが再任された。1名は毎週金曜日午後1時から午後5時、もう1名は毎月第1火曜日及び第3月曜日の午後3時から午後5時を相談日として、苦情等に対応した。

オンブズマンが、苦情申立人に代わって苦情の内容を調査し、必要な場合は市の機関に対して、サービスの内容を是正するよう勧告したり、制度を改善するよう提言を行った。

調査結果や勧告に対する市の機関からの是正措置の報告を、苦情申立人に通知した。

平成19年度における活動状況を市長及び議会に報告し、広報つくば及びつくば市ホームページに活動報告書を掲載し、一般に公表した。

3. 事業の成果及び効果

(1) 苦情申立、相談の受付、処理状況

ア 受付件数 9件

イ 所管別件数

市長公室	市民生活部	保健福祉部
1	1	1
都市建設部	上下水道部	教育委員会
4	1	1

ウ 主な内容

区域指定に関すること、国民健康保険の加入手続きに関すること、特別支援学級への補助員の配置に関すること等

エ 処理結果

調査結果通知件数 5件(前年度からの繰越し1件を含む)

勧告 2件

行政に不備のないもの 2件

調査しない旨を通知したもの 1件

(2) 報告・公表

市長への報告 5月7日

議会への報告 5月7日(議長へ報告し、報告書を6月定例会時に各議員に配布)

公 表 市長、議長へ報告後、広報つくば・ホームページに全文を掲載

情報公開室・情報ネットワークセンター・中央図書館・公民館等に閲覧用として配布する。

(3) 苦情申立により改善されたもの

市民がより活用しやすいサービスの提供、市民が快適に暮らせる街づくりなど、各事業担当部署が業務を遂行する上で、市民との対応について十分配慮するようになった。

事業名：自衛官募集事務に関する経費

市民生活部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	12	11	本年	142		7		149	149	100.0	
				前年	210				210	193	91.9	
				比較	68		7		61	44		
<p>1. 事業の目的 自衛官募集事務に要する経費</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 自衛隊法及び地方自治法の規定に基づき、自衛官の募集に関する広報活動を推進することにより、自衛隊並びに自衛官に関する市民の理解を深め、入隊希望者増による優秀な入隊者の安定した確保を図る。 自衛官募集相談員活動を支援する。</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度つくば市自衛官募集状況 受験者数 97名 合格者数 32名 入隊者数 10名</p>												

事業名：定額給付金給付事業に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	01	13	11	本年			3,184,366	8,500	3,192,866	17,677	0.6	3,174,245
				前年								
				比較			3,184,366	8,500	3,192,866	17,677		3,174,245
<p>1. 事業の目的 定額給付金を迅速かつ適正に市民に給付する。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 (1) 申請(請求)書の送付 申請受給権者である世帯主に対して申請(請求)書を送付する。 (2) 申請(請求)書の受付・審査 郵送により到着した申請(請求)書を受付・審査し、給付の手続きに入る。 (3) 定額給付金の給付 口座振込または現金により世帯主に給付する。 (4) 事業期間等 平成20年度はプロジェクトチームを組織して、申請書を3/23に送付した。 申請期間は6ヶ月間であるため、明許繰越事業として実施。 給付開始予定日は平成21年4月24日とした。</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行い、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資する。</p>												

事業名：固定資産評価審査委員会に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	01	11	本年	292				292	184	63.0	
				前年	339				339	223	65.8	
				比較	47				47	39		
<p>1. 事業の目的 固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出を審査・決定する行政委員会の事務</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 (1) 固定資産評価審査委員会 1回開催</p>												

(2) 審査申出数 0件

3. 事業の成果及び効果

委員会開催時に、委員長を選任し、審査申出に対する審査・決定する合議体の委員の選出・開催等を決め、迅速に機能する体制作りを行った。

事業名：資産税事務に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	01	12	本年	1,895				1,895	1,370	72.3	
				前年	1,868				1,868	1,474	78.9	
				比較	27				27	104		

1. 事業の目的

固定資産税事務の円滑な運営を図るため、関係機関との連絡調整や賦課事務に係る必要な研修及び図書等を確保する。

2. 事業の概要

県市町村課、県税事務所、県地方税務協会等の県内組織及び(財)資産評価システム研究センター等の全国組織等への連絡及び調整並びに研修会へ参加した。

3. 事業の成果及び効果

研修会等を通じ税務知識の向上を図るとともに、近隣市町村との意見交流、研修等により均衡のとれた適正な事務が執行できた。

事業名：市民税事務に要する経費

財務部 市民税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	01	13	本年	12,348				12,348	12,078	97.8	
				前年	7,876		1,422		9,298	8,268	88.9	
				比較	4,472		1,422		3,050	3,810		

1. 事業の目的

関係機関との連絡調整を円滑に進めるとともに、税務事務の一層の充実を図る。

申告相談受付のスムーズな進行を図る。

2. 事業の概要

各協議会等の役員会(幹事会)、総会、研修会等への出席。

申告相談受付事務の臨時職員19人の雇用。

申告相談に向けた研修会の参加。

3. 事業の成果及び効果

協議会	区分	参加延べ人数
茨城県地方税務協会土浦支部		4
土浦地区税務協議会		42
茨城県都市税務協会		6
土浦税務署管内租税教育推進協議会		4
土浦税務署・茨城県土浦県税事務所		7

臨時職員の事務内容

- ・給与支払報告書受付,
- ・給与支払報告書点検,取りまとめ
- ・申告相談受付事務
- ・申告書等の綴込み作業

租税教育推進協議会の事業による租税教育講師派遣

期日	実施学校	学年	派遣人数(延べ)
12. 2	島名小学校	6年生	9人(補助員・打合せ含む)
12. 16	作岡小学校	6年生	10人(補助員・打合せ含む)

事業名：収税事務に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	01	14	本年	1,771				1,771	1,438	81.2	
				前年	1,616				1,616	1,381	85.5	
				比較	155				155	57		

1. 事業の目的
収税事務の円滑な運営を図るため、税務関係機関との連絡調整や収税事務に必要な研修及び図書等を確保する。
2. 事業の概要
国・県等の税務関係機関や各種税務協議会への連絡、調整と研修会への参加
3. 事業の成果及び効果
研修会等を通じ収税知識の向上を図るとともに、税務署、県税事務所及び近隣市町村等との意見や情報交換、研修会等に参加し、より適切かつ公平な事務が執行できた。

事業名：行政訴訟に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	01	15	本年	56		1,318		1,374	1,343	97.7	
				前年	1,486				1,486	824	55.5	
				比較	1,430		1,318		112	519		

1. 事業の目的
平成19年7月11日に東京高等裁判所に控訴された、情報一部公開決定処分取消訴訟請求控訴事件に対して、市の徴税行政の円滑な執行の正当性を主張することにより、納税者と行政の信頼関係を確保する。
2. 事業の概要
平成19年6月27日水戸地方裁判所において判決言渡しとなり、原告の請求が棄却となった。これに対し、原告が平成19年7月11日東京高等裁判所に控訴し、3回の口頭弁論と1回の準備手続きが行われた。平成20年3月21日判決言渡しとなり、原告の控訴請求が全て棄却となり、市が全面勝訴した。この判決は、全国的にも先例のない事案であり、高裁レベルでの勝訴は意義があった。
3. 事業の成果及び効果
市が全面勝訴したことにより、市の徴税行政に対する納税者の信頼を確保することができた。

事業名：資産税賦課に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	02	11	本年	106,858		2,861		109,719	100,858	91.9	
				前年	154,140				154,140	145,048	94.1	
				比較	47,282		2,861		44,421	44,190		

1. 事業の目的
固定資産税・都市計画税の適正かつ公平な課税、財源の安定確保に努める。
2. 事業の概要
平成20年度の主な事業
固定資産評価システム事業として、航空写真撮影、大穂・豊里・荳崎地区の家屋登記簿照合、家屋図の整備等の市全域に関する評価資料の見直し・収集並びに情報内容の水準の均質化を図った。不動産鑑定評価事務として、平成21年度評価用標準宅地の価格の下落率の調査を行った。償却資産申告指導の強化(期限後申告1,199件)及び実地調査(55件)を行った。都市計画税において、新たに賦課区域となった地区において、対象物件を精査し課税を行った。
3. 事業の成果及び効果
前評価替えからの情勢の変化を踏まえ平成21年度の評価替えを行うことができた。また、TXの影響や

地価下落の動向を反映した的確な土地価格の算定を含め、平成21年度分の評価事務を完了できた。
 また、償却資産について申告指導や調査を実施することで、その申告内容の正確性が向上した。
 固定資産税及び都市計画税の課税客体の状況(平成21年当初の状況)
 土地 約390,300筆,うち都市計画税課税対象 約65,300筆
 家屋 約97,300棟(うち新增築約2,400棟),うち都市計画税課税対象 約70,200棟
 償却資産申告件数 約6,600件

事業名：市民税賦課に要する経費

財務部 市民税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	02	12	本年	24,382		9,887		34,269	29,970	87.5	
				前年	21,636				21,636	19,359	89.5	
				比較	2,746		9,887		12,633	10,611		

1. 事業の目的

市財源の安定的確保のため、適正公平な賦課事務に努める。

2. 事業の概要

- ・各事業所より提出された給与支払報告書の内容確認と異動処理及び申告相談、未申告受付、税務署受付の申告書閲覧等による課税資料に基づき、適正な賦課を行う。なお、申告相談にあたって、農業所得の収支内訳書の記載要領の指導を実施。
- ・軽自動車等課税客体の適正な把握。
- ・登録法人の申告受付、内容審査及び指導並びに現地実態調査。

3. 事業の成果及び効果

- ・給与支払報告書の内容確認 約191,360件
- ・確定申告書パンチ投入件数 約17,043件
- ・申告相談(2月16日～3月16日) 6会場 20,428件
- ・未申告受付(9月10日～12日) 316件
- ・被扶養者の確認事務 749件(税額異動のあった人)
- ・住民税住宅ローン控除関係 案内通知 6,596件 申告件数 1,867件
- ・所得変動の減額措置申告に係る事務(20年度のみ)
 減額措置申告受付業務 受付期間 7月1日～7月31日 受付人員 5人/日
 ア)お知らせ通知件数 4,617件 イ)申告受付件数 3,857件
 ウ)還付通知・還付手続き処理件数 3,765件
- ・軽自動車等の登録台数55,707台のうち新規、廃車及び名義変更等 約19,790台
- ・法人市民税申告書の送付及び受付 約8,708件

事業名：徴収に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	02	03	11	本年	676,364		221,500		454,864	451,023	99.2	
				前年	351,351		100,091		451,442	449,581	99.6	
				比較	325,031		321,591		3,422	1,442		

1. 事業の目的

市歳入の根幹をなす市税の納付の利便性を図るとともに、市税滞納者の徴収を実施することにより、税の公平の原則を維持し、納税者の税に対する信頼を確保する。

2. 事業の概要

- ・収納率の向上を図るための具体的な対策を定め、市税の確保にあたる。
 (1)大口滞納者の対策を重点に考えた。滞納整理にあたり、財産等の差押えを含めた措置を執行する。
 さらに、新規大口滞納者には早期に着手し、高額事案の圧縮を図る。

- (2) 新規滞納者の発生を防ぐため、特別対策として、特別滞納整理(財務部職員による滞納整理・税四課職員による滞納整理)を実施した。
- (3) 口座振替制度の加入促進 前年比 1.78% 732人の増
- (4) 市税の納付の利便性を図るため、軽自動車税及び滞納者用の再交付納付書について、コンビニ収納を導入した。

3. 事業の成果及び効果

納税義務の適正な実現を通じ、市歳入の根幹を担う市税の確保に努めた。

- (1) 滞納処分(差押等)の件数 364件
- (2) 滞納繰越徴収率 13.28%
- (3) 口座振替加入 41,780件 24.93%

事業名： 戸籍住民基本台帳事務に要する経費

市民生活部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	03	01	11	本年	55,821		6,452		49,369	47,690	96.6	
				前年	54,076		449		53,627	49,811	92.9	
				比較	1,745		6,003		4,258	2,121		

1. 事業の目的

戸籍住民基本台帳に要する経費

2. 事業の概要

住民記録、印鑑登録、身分を公証する戸籍事務等市民生活の基本的な事務の執行

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末のつくば市の常住人口は209,388名で、1年間で2,709名の増となった。また、外国人登録者数は7,234名となっている。

住民異動処理件数は、転入・転出・転居で24,825件・戸籍届出受理件数は9,256件となっている。住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書の交付件数は287,032件である。

事業名： 住居表示に要する経費

市民生活部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	03	01	12	本年	88				88	49	55.7	
				前年	86		142		228	175	76.8	
				比較	2		142		140	126		

1. 事業の目的

住居表示に要する経費

2. 事業の概要

行政界及び字界の確定や字の区域及び名称の変更事務

3. 事業の成果及び効果

下妻市との行政界(つくば市寺具地内)の協議を実施

街区案内板修理 5ヶ所, 街区案内板清掃 2ヶ所

事業名：旅券事務に要する経費

市民生活部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	03	01	13	本年	10,783		640		10,143	9,636	95.0	
				前年								
				比較	10,783		640		10,143	9,636		
<p>1. 事業の目的 旅券事務に要する経費</p> <p>-----</p> <p>2. 事業の概要 県からの旅券事務の権限移譲を受け、旅券の申請受付及び交付事務を行う。</p> <p>-----</p> <p>3. 事業の成果及び効果 つくば市の市民からの県南パスポートセンターへの申請が19年度で9千件の申請があり、今年度から市内の桜庁舎で旅券の申請手続きが行えることで、市民の利便性を向上させることができる。 20年度の6月から業務を開始しましたが、21年3月までで、約8千件の申請手続きがあった。 事業の主体はつくば市であるが、経費については特別交付金(申請件数に応じた割合と、定額分)が県から交付になる。</p>												

事業名：委員会運営に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	04	01	11	本年	1,092				1,092	906	83.0	
				前年	1,259				1,259	821	65.2	
				比較	167				167	85		
<p>1. 事業の目的 選挙管理委員会の運営</p> <p>-----</p> <p>2. 事業の概要 選挙管理委員会の事務処理を適切かつ効率よく行った。</p> <p>-----</p> <p>3. 事業の成果及び効果 選挙管理委員会を年10回開催した。</p>												

事業名：選挙啓発に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	04	02	11	本年	895				895	762	85.1	
				前年	1,937				1,937	734	37.9	
				比較	1,042				1,042	28		
<p>1. 事業の目的 明るい選挙を推進するために、啓発活動を展開し豊かな政治意識、選挙の道義を身につけ、明るく正しい選挙を展開する。</p> <p>-----</p> <p>2. 事業の概要 明るい選挙推進協会、茨城県選挙管理委員会と一緒に常時啓発及び周知に努めた。</p> <p>-----</p> <p>3. 事業の成果及び効果 選挙啓発紙「白ばら」を発行し、啓発活動をとおして明るく正しい選挙の啓蒙に努めた。 また、市内小中学生に選挙啓発ポスターを募集し代表作6点を茨城県に進達した。 応募者数 8小学校 14人 8中学校 65人</p>												

事業名：市長・市議会議員選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額																
02	04	03	11	本年	119,687		42,598		77,089	76,935	99.8																	
				前年																								
				比較	119,687		42,598		77,089	76,935																		
<p>1. 事業の目的 市長・市議会議員一般選挙において、投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙を執行し、有権者の意識向上に努めた。</p> <p>2. 事業の概要 市長・市議会議員一般選挙にかかる啓発活動及び投開票事務を行った。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年10月26日執行 つくば市長選挙(定数1) 立候補者数 2人 つくば市議会議員選挙(定数33) 立候補者数 40人 投票状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>有権者数</th> <th>投票人員</th> <th>投票率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男 (市議)</td> <td>79,599 (79,599)</td> <td>44,595 (44,594)</td> <td>56.02 (56.02)</td> </tr> <tr> <td>女 (市議)</td> <td>76,585 (76,585)</td> <td>46,682 (46,678)</td> <td>60.95 (60.95)</td> </tr> <tr> <td>計 (市議)</td> <td>156,184 (156,184)</td> <td>91,277 (91,272)</td> <td>58.44 (58.44)</td> </tr> </tbody> </table>													区 分	有権者数	投票人員	投票率%	男 (市議)	79,599 (79,599)	44,595 (44,594)	56.02 (56.02)	女 (市議)	76,585 (76,585)	46,682 (46,678)	60.95 (60.95)	計 (市議)	156,184 (156,184)	91,277 (91,272)	58.44 (58.44)
区 分	有権者数	投票人員	投票率%																									
男 (市議)	79,599 (79,599)	44,595 (44,594)	56.02 (56.02)																									
女 (市議)	76,585 (76,585)	46,682 (46,678)	60.95 (60.95)																									
計 (市議)	156,184 (156,184)	91,277 (91,272)	58.44 (58.44)																									

事業名：つくば市筑波土地改良区総代総選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	04	04	11	本年	156				156	147	94.2	
				前年								
				比較	156				156	147		
<p>1. 事業の目的 つくば市筑波土地改良区総代総選挙において、投票・開票事務を厳正かつ迅速な選挙を執行する。</p> <p>2. 事業の概要 つくば市筑波土地改良区総代総選挙にかかる啓発活動、立候補受付事務及び選挙会事務を行った。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年4月14日執行 総代人数 第1選挙区 12人 第2選挙区 9人 第3選挙区 16人 第4選挙区 3人 第5選挙区 13人 第6選挙区 4人 つくば市筑波土地改良区総代総選挙は、第1選挙区から第6選挙区まで、どの選挙区も立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。</p>												

事業名： 荳崎村外五ヶ町村土地改良区総代総選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額	
02	04	05	11	本年	90				90	69	76.7		
				前年									
				比較	90				90	69			
<p>1. 事業の目的 荳崎村外五ヶ町村土地改良区総代総選挙において、投票・開票事務を厳正かつ迅速な選挙を執行する。</p> <p>2. 事業の概要 荳崎村外五ヶ町村土地改良区総代総選挙にかかる啓発活動、立候補受付事務及び選挙会事務を行った。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年4月23日執行 総代人数 第1選挙区(つくば市) 22人 第2選挙区(つくばみらい市) 13人 荳崎村外五ヶ町村土地改良区総代総選挙は、第1選挙区、第2選挙区ともに立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。</p>													

事業名： 統計調査員に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	05	01	11	本年	2,208				2,208	650	29.4	
				前年	2,205				2,205	1,492	67.7	
				比較	3				3	842		
<p>1. 事業の目的 統計調査員に対し、統計調査の啓蒙、啓発の普及に寄与させるとともに、各種統計調査及び行政施策に必要な統計資料の作成に協力を得るため、統計調査員の資質の向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 つくば市統計調査員連絡協議会総会の開催 つくば市統計調査員連絡協議会研修会の開催(参加者126名) 茨城県統計功労者表彰式への参加(茨城県知事表彰6名・茨城県統計総裁表彰8名)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 研修会等を通じ統計調査員の資質の向上を図るとともに、各種統計調査の正確性、迅速性の確保に努めた。また、関係機関から各種資料を収集し、統計つくば等を編集し、適切な統計資料の提供に努めた。</p>												

事業名： 工業統計調査に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	05	02	11	本年	576		124		700	690	98.6	
				前年	456				456	430	94.3	
				比較	120		124		244	260		
<p>1. 事業の目的 製造業を含む事業所の実態を把握し、生産活動に関する基礎資料を得る。</p> <p>2. 事業の概要 調査員19名を配置し、市内の製造業に属するすべての事業所に対して、製造品出荷額、原材料使用額等について調査実施。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 調査票等を審査、取りまとめ、県へ提出。</p>												

事業名：茨城県消費者物価調査に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	05	02	12	本年	2,903				2,903	2,878	99.1	
				前年	3,359				3,359	3,346	99.6	
				比較	456				456	468		

1. 事業の目的

商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。

2. 事業の概要

調査員5名を配置し、市内の物品小売業者、サービス業者及び借家世帯に対して、毎月調査員による聞き取り調査実施。

3. 事業の成果及び効果

調査票等を審査、取りまとめ、県へ提出。

事業名：商業統計調査に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	05	02	13	本年	2				2	0	0.0	
				前年	2,980				2,980	2,778	93.2	
				比較	2,978				2,978	2,778		

1. 事業の目的

平成19年6月1日に実施した商業統計調査の非協力事業者に対して、協力依頼をする。

2. 事業の概要

国(経済産業省)が事業を取りやめたため、未実施。

3. 事業の成果及び効果

事業名：住宅・土地統計調査に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額	
02	05	02	14	本年	7,212		206		7,006	6,897	98.4		
				前年									
				比較	7,212		206		7,006	6,897			

1. 事業の目的

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現居住以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を把握し、住宅・土地関係の諸施策の基礎資料を得る。

2. 事業の概要

調査員99名、指導員16名を配置し、市内の調査対象世帯に対して、住宅の建て方、住宅の所有関係、住宅の規模、現居住の敷地以外の宅地等について調査実施。

3. 事業の成果及び効果

調査票等を審査、取りまとめ、県へ提出。

事業名：平成21年経済センサス実施に係る準備に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
02	05	02	15	本年	4				4	3	75.0		
				前年									
				比較	4				4	3			
<p>1. 事業の目的 平成21年経済センサス(基礎調査)の実施にあたり、調査の円滑な実施を期するため事務的な準備をする。</p> <p>2. 事業の概要 平成21年経済センサス(基礎調査)市町村説明会(平成21年3月3日)に出席し、調査の概要、調査の方法等を修得。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 調査の手引等に基づき、事務的な準備を実施。</p>													

事業名：平成21年経済センサス調査区設定に要する経費

市長公室 行政経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	05	02	16	本年	198				198	194	98.0	
				前年								
				比較	198				198	194		
<p>1. 事業の目的 平成21年経済センサス(基礎調査)の実施にあたり、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、もって調査の正確な実施を期するとともに、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料を得る。</p> <p>2. 事業の概要 平成21年6月1日を設定日とし、調査区を実地踏査し、調査区の境界を確認し、必要に応じて調査区を分割するなどして単位区を設定し、調査単位区設定図を作成。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 調査単位区設定図等を審査、取りまとめ、県へ提出。</p>												

事業名：監査委員に要する経費

監査委員事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
02	06	01	11	本年	4,077				4,077	4,000	98.1	
				前年	4,099			31	4,068	3,979	97.8	
				比較	22			31	9	21		
<p>1. 事業の目的 監査委員が、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査等を実施し、結果に関する報告を決定するための経費。</p> <p>2. 事業の概要 年間監査計画に基づく例月出納検査(12日)、定期監査(13日)、工事監査(2日)、決算審査・財政健全化に関する審査(7日)及び財政援助団体等監査(2日)を実施。 全国、茨城県及び茨城県西南都市監査委員会主催の研究・研修会へ参加。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 年間監査計画に基づく監査等を実施することにより、効率的な行政運営の確保に寄与した。</p>												

事業名： 監査事務運営に要する経費

監査委員事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
02	06	01	12	本年	1,285				1,285	1,212	94.3	
				前年	1,633			31	1,664	1,416	85.1	
				比較	348			31	379	204		

1. 事業の目的

監査委員監査を円滑に実施するための経費。

2. 事業の概要

年間監査計画に基づく例月出納検査, 定期監査, 工事監査, 決算審査, 財政健全化に関する審査及び財政援助団体等監査を円滑に実施するための準備事務と, 結果を集約し公表するための補助事務。

全国, 茨城県及び茨城県西南都市監査委員会主催の総会並びに研究・研修会への出席。

監査事務に関する専門研修への参加。

3. 事業の成果及び効果

年間監査計画に基づき, 効率的かつ効果的な監査等が実施できた。さらに, 各種研修へ参加することにより様々な情報が収集でき, 高度な知識が身に付いた。

事業名：社会福祉推進に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	01	11	本年	183,685				183,685	177,236	96.5	
				前年	195,677		10,539		185,138	182,588	98.6	
				比較	11,992		10,539		1,453	5,352		

1. 事業の目的

つくば市地域福祉計画に基づき、市民主体の「つくばらしい」健康で健全な福祉のまちづくりをすすめるため、地域ケアシステム推進事業等を実施するとともに、社会福祉協議会等社会福祉団体へ助成を行い、地域福祉の充実を図る。

法令等に基づく援護が受けられない生活困窮者に対して人道的援助を行い、福祉の増進を図る。

中国残留邦人等に新たな支援を行うことで、老後の生活の安定を図り、地域での生き生きとした生活を実現する。

2. 事業の概要

地域福祉を推進するため、地域ケアシステム推進事業及び地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援研修事業、住民参加型福祉サービス拡大事業、福祉相談事業)を社会福祉協議会に委託する。

また、財政基盤の安定を図るため、地域福祉推進の中核を担うつくば市社会福祉協議会及び自殺防止を目的とする茨城いのちの電話に補助金を交付する。

援護を求めてきた者に対し、医療費の援助や旅費等を支給する。

中国残留邦人等支援法(「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」平成19年法律第127号)に基づき、生活相談、生活支援等を行う。

3. 事業の成果及び効果

地域ケアシステム推進事業を実施することにより、誰もが安心して暮らせる福祉コミュニティづくりの推進を図った。

在宅ケアチーム 平成20年度79チーム(平成19年度46チーム)

専門ケア会議 平成20年度6回開催

地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援研修事業、住民参加型福祉サービス拡大事業、福祉相談事業)を実施することにより、小地域単位での支え合いシステムの構築支援、ボランティア活動の支援、市民の自発的参加・協力による在宅支援を行い、地域福祉の増進を図ることができた。

ボランティア育成・支援研修事業

ボランティア団体登録数 平成20年度140団体(平成19年度134団体)

ボランティア人数 平成20年度6,845人(平成19年度5,348人)

住民参加型福祉サービス拡大事業(さわやかサービス事業)

協力会員数 平成20年度32人

利用会員数 平成20年度51人

利用回数 平成20年度1,334回

利用時間数 平成20年度2,278時間

福祉相談事業

家庭の悩みごと相談(家庭裁判所元調停委員) 平成20年度相談件数 96件

財産・相続相談(司法書士) 平成20年度相談件数 41件

福祉・人権相談(弁護士) 平成20年度相談件数 92件

子育て・子どもの悩みごと相談(学識経験者) 平成20年度相談件数 41件

また、社会福祉団体への助成を行うことにより、地域福祉の増進を図った。

(社会福祉団体補助金)

年 度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
社会福祉協議会	163,165,663円	161,091,575円	176,156,319円
茨城いのちの電話	100,000円	100,000円	100,000円

法外援護費を支給し、生活困窮者等の人道的支援を行った。

(法外援護費支給実績)

年度	医療費		交通費		弁当代	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
平成20年度	-	-	8件	6,990円	-	-
平成19年度	-	-	4件	3,000円	-	-

本市に在住する中国残留邦人2名に対して生活支援給付金等を支給し、生活相談を行うことにより、安定した生活基盤の構築に努めた。

事業名：民生委員推薦会に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	01	12	本年	304				304	173	56.9	
				前年	636		91		727	666	91.6	
				比較	332		91		423	493		

1. 事業の目的

民生委員法第5条第2項の規定に基づき、民生委員児童委員候補者の推薦を行う。

多様化する福祉ニーズや急速に進む高齢化社会、児童問題等に対応できる民生委員児童委員を選出するため、候補者の健康状態、将来にわたって積極的な活動を考慮し、適任者の推薦に努める。

2. 事業の概要

つくば市民生委員推薦会委員は、民生委員法第8条第2項に基づき、市議会議員、民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員並びに学識経験のある者から2名ずつ計14名で構成する。

3年に1度の一斉改選時の推薦及び任期途中での欠員補充のための推薦を行う。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は、欠員補充のため民生委員推薦会を2回開催し、8名の民生委員児童委員候補者の推薦を行った。

事業名：民生委員活動に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	01	13	本年	28,561				28,561	28,547	100.0	
				前年	28,244				28,244	28,222	99.9	
				比較	317				317	325		

1. 事業の目的

民生委員児童委員の活動を援助し、資質の向上を図ることによって、多様化する福祉ニーズに的確に対応した相談、指導、援助等の民生委員活動が円滑に行えるようにする。

2. 事業の概要

地区民生委員児童委員協議会の活動を支援し、民生委員児童委員の資質向上を図り、多様化する福祉ニーズに的確に対応する。

また、各地区の会長、副会長等で構成するつくば市民生委員児童委員連絡協議会を開催し、各地区協議会の情報交換を行い、連携を緊密にし、各地区協議会活動及び主任児童委員活動の向上を図る。

3. 事業の成果及び効果

各地区協議会とも事業計画に基づき、月1回の定例会、事項別研修等を実施し、民生委員児童委員活動が円滑に行われた。

また、つくば市民生委員児童委員連絡協議会においても、事業計画に基づき、理事会、全体研修会等を開催し、民生委員活動の向上を図った。

(民生委員児童委員連絡協議会市補助金) 平成19年度一斉改選により、3名の増員

年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
民生委員・児童委員数	255人	255 252人	252人
補助金額	28,440,000円	28,110,000円	28,110,000円

事業名：行旅死病人取扱いに要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	01	14	本年	1,035				1,035	296	28.6	
				前年	995				995	373	37.5	
				比較	40				40	77		

1. 事業の目的

行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋火葬を行う。
また、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、埋火葬を行う者がいない死亡者の埋火葬を行う。

2. 事業の概要

行旅病人、行旅死亡人が発生した場合、行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、速やかに所要の手続きを行い、行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋火葬を行う。
また、死体の埋火葬を行うものがないとき、又は判明しないときは、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋火葬を行う。

3. 事業の成果及び効果

行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、1件(人骨の一部)の火葬を行った。

(火葬件数)

年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
件数	1件	2件	0件

事業名：遺族等援護に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	01	15	本年	3,590				3,590	2,864	79.8	
				前年	1,019				1,019	1,009	99.0	
				比較	2,571				2,571	1,855		

1. 事業の目的

戦傷病者、戦没者遺族等に対する援護活動を通じて、戦没者等への追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。

また、国の給付金に係る請求受付事務、遺族連合会が行う戦没者慰霊事業への助成を通じて、戦没者遺族等の福祉の増進を図る。

2. 事業の概要

戦傷病者戦没者遺族等援護法等に基づき、戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務(戦没者遺族等に対する特別弔慰金や特別給付金の請求受付事務、戦傷病者特別援護法に基づく請求書等及び戦傷病者乗車券類引換証交付請求書の受付事務等)を行う。

遺族連合会が行っている戦没者慰霊事業に対し、補助金を交付する。

先の大戦において尊い犠牲となられた戦没者に対し、追悼の誠を捧げるとともに、遺族の労苦に対し深い敬意を表し、併せて恒久の平和を祈念し、戦没者追悼式を挙げる。

3. 事業の成果及び効果

戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務を適正に行い、戦傷病者、戦没者遺族等の福祉増進を図った。
 ・戦傷病者特別援護法に基づく請求等8件
 ・戦傷病者乗車券類引換証交付請求書の受付進達10件
 ・第13回・第23回戦傷病者の妻に対する特別給付金等の受付進達2件
 遺族連合会が行った戦没者慰霊事業に補助金を交付し、戦没遺族の福祉増進を図った。

補助金額 1,000,000円(前年度と同額)

平成20年度つくば市戦没者追悼式を10月10日に市民ホールやたべで挙行し、戦没者に対し、追悼の意を表すとともに、不戦の誓いを新たにすることができた。

しかし、遺族会会員の高齢化が進み、年々参加者が減少している。

(戦没者追悼式参加者実績) * 来賓関係者含む

年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
参加者数	649人	717人	744人	792人
前年度比較	90.5%	96.4%	93.9%	-

事業名：国民健康保険事業特別会計に要する経費

保健福祉部 国保年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	01	16	本年	1,312,543		112,617		1,425,160	1,425,160	100.0	
				前年	1,306,438		800		1,307,238	1,307,238	100.0	
				比較	6,105		111,817		117,922	117,922		

1. 事業の目的

国民健康保険財政の基盤の安定を図るため、一般会計から繰り出す。

2. 事業の概要

国民健康保険特別会計繰出金： 1,425,160千円
 保険基盤安定繰出分： 454,788千円
 職員給与費繰出分： 147,226千円
 出産一時金繰出分： 86,800千円
 財政安定化繰出分： 50,000千円
 その他繰出分： 686,346円

3. 事業の成果及び効果

国保財政の安定化が図られた。

事業名：難病対策に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	01	17	本年	20,880				20,880	19,119	91.6	
				前年	20,160				20,160	18,036	89.5	
				比較	720				720	1,083		

1. 事業の目的

難病に罹患した者(一般特定疾患患者に限る。)に対し、福祉金を支給することにより、難病患者の生活を支援し、福祉の増進を図る。

2. 事業の概要

つくば市難病患者福祉金支給要綱に基づき、茨城県が指定する45種類の一般特定疾患の承認を受けた者に対し、月額3,000円の福祉金を毎年9月及び3月にそれぞれ当月分までを支給する。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は、難病患者570人に福祉金を支給した。

(支給実績)

年 度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
支給総額	19,119,000円	18,036,000円	17,814,000円	15,858,000円	14,442,000円
前年度比較	106.0%	101.2%	112.3%	109.8%	-

事業名：福祉施設管理に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	01	18	本年	24				24	19	79.2	
				前年	245				245	157	64.1	
				比較	221				221	138		

1. 事業の目的

保健福祉施設がスムーズに運営できるよう施設整備及び維持管理を行う。

2. 事業の概要

主管課の予算令達により、保健福祉施設である保育所(23ヶ所)、児童館(17ヶ所)、老人福祉センター(2ヶ所)、障害者センター(4ヶ所)、保健センター(6ヶ所)、健康増進施設(1ヶ所)の維持管理及び修繕工事等を行う。

3. 事業の成果及び効果

各施設の実態を良く把握し、施設の事業運営に支障が起こらないよう、早期解決に努め、効率の良い予算執行に努めた。

事業名：福祉バスに要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	01	19	本年	6,361		1,537		4,824	4,170	86.4	
				前年	12,320				12,320	9,206	74.7	
				比較	5,959		1,537		7,496	5,036		

1. 事業の目的

保健福祉部が実施する保健福祉事業に配車することにより、高齢者の生きがい対策事業や健康増進事業の充実を図るとともに、公共施設の有効利用を図る。

2. 事業の概要

40人乗りバス2台を福祉バスとして保有し、福祉及び行政目的に使用するため、配車・管理を行う。

運転業務は、民間業者に委託する。 契約額 1日当たり14,700円

燃料代、車検代、修繕費等経費については、平成20年度より管財課管理となった。

3. 事業の成果及び効果

保健福祉部が実施する保健福祉事業に配車することにより、高齢者の生きがい対策事業や健康増進事業に活用し、保健福祉の増進に寄与した。

・平成20年度運行実績：延べ280日

(委託実績)

年度	平成20年度	平成19年度
運行台数	2台	3台
委託(運行)総額	4,116,000円	6,514,200円

(平成20年度末福祉バス走行距離数)

車番	走行距離数	登録年
つくば20は30	391,548km	平成4年
つくば20は34	303,169km	平成1年

事業名：在宅老人対策に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	11	本年	13,766		1,888		11,878	9,416	79.3	
				前年	14,460		3,617		10,843	9,332	86.1	
				比較	694		1,729		1,035	84		
<p>1. 事業の目的 在宅のひとり暮らしや高齢者世帯の要介護高齢者に対し、自立した生活を支援するための生活支援サービスを提供する。</p> <p>2. 事業の概要 ・生活支援サービス 軽度生活援助事業(見守り,話し相手で対象者によって回数を決定),布団丸洗い乾燥事業(各人年3回まで利用可能),日常生活用具給付事業(電磁調理器・自動消火器) 以上の事業を実施</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・軽度生活援助事業 利用者1名 ・布団丸洗い乾燥事業 助成券交付者311名 布団丸洗い乾燥:掛布団550枚,敷布団569枚,毛布560枚 布団貸出し:掛布団18枚,敷布団18枚,毛布18枚 ・日常生活用具給付等事業 電磁調理器2名 ・高齢者住宅用防災警報器 助成券交付者数26名,利用枚数18枚 購入費助成事業</p>												

事業名：老人ホーム入所措置に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	12	本年	13,621		4,716		8,905	7,959	89.4	
				前年	16,142		4,148		11,994	9,586	79.9	
				比較	2,521		568		3,089	1,627		
<p>1. 事業の目的 老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由で居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所させる。</p> <p>2. 事業の概要 ・入所者負担分費用徴収 ・入所者の市負担分入所措置費の負担 ・入所各施設を訪問し,状況調査実施</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・継続入所者4名</p>												

事業名：ひとり暮らし老人福祉に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	13	本年	14,014		2,535		11,479	10,837	94.4	
				前年	15,842		1,531		14,311	9,504	66.4	
				比較	1,828		1,004		2,832	1,333		
<p>1. 事業の目的 ひとり暮らし高齢者の病気や災害の際の不安解消と,安否の確認や孤独感の解消を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・緊急通報システム設置事業(ペンダント型無線発信機や緊急通報装置を貸与し,つくば市消防本部と協</p>												

力して24時間体制で通報を受ける。これに付随して、機器の定期点検を実施)
 ・愛の定期便事業(牛乳販売店などの協力で、乳製品を配達し、安否確認を行う。)

3. 事業の成果及び効果

- ・緊急通報システム設置事業 新規設置台数43台, 延設置台数293台
- ・愛の定期便事業 配付世帯数205件

事業名：老人生きがい対策に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	14	本年	34,072		221		34,293	33,343	97.2	
				前年	53,803		3,810		57,613	55,913	97.0	
				比較	19,731		3,589		23,320	22,570		

1. 事業の目的

社会参加活動の機会及び就労の場を提供し、心身の健康保持と身体の状態を高める。

2. 事業の概要

- ・わくわくスポーツ大会(5種目の大会)
- ・高齢者生きがい活動支援事業(社会参加活動, 生きがいと健康づくりのための支援事業)
- ・シルバー人材センター補助(就労の場を提供する団体への助成)

3. 事業の成果及び効果

- ・わくわくスポーツ大会 5月27~28日 荃崎運動公園で開催。530名(117チーム)参加(グラウンドゴルフ・ゲートボール・クロッケー・ペタンク・輪投げ)
- ・高齢者生きがい活動支援事業 シルバークラブ大会, いきいきまつり, いきいき百年塾の実施
- ・シルバー人材センター 補助額 11,000,000円 会員数647名
- ・全国健康福祉祭(ねんりんピック) 平成20年11月18日実施 52名参加(クロッケー・輪投げ)

事業名：敬老事業に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	15	本年	46,252		6,261		39,991	39,112	97.8	
				前年	55,664		4,392		51,272	48,774	95.1	
				比較	9,412		1,869		11,281	9,662		

1. 事業の目的

高齢者の長寿を祝福し敬老の意を表する。

2. 事業の概要

- ・敬老福祉大会(9/15市民ホールやたべ・つくばね・きざき及びつくばカピオで開催)
- ・敬老祝金の給付(8/1現在市内に1年以上居住し、年度内に満77歳, 88歳, 99歳, 100歳以上の誕生日をむかえる方)
- ・長寿をたたえる事業(88歳達成者及び100歳以上者に、ほう状と記念品を贈呈)

3. 事業の成果及び効果

- ・敬老福祉大会 参加者3,733名(出席率17.0%)
- ・敬老祝金の給付
 - 77歳到達者1287名(祝金10,000円/人)
 - 88歳到達者 456名(祝金20,000円/人)
 - 99歳到達者 28名(祝金30,000円/人)
 - 100歳達成者 26名(祝金50,000円/人)
 - 101歳以上 18名(祝金50,000円/人)
- ・長寿をたたえる事業 88歳到達者466名, 100歳達成者27名, 101歳以上18名

事業名：老人援護に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	16	本年	22,325		9,167		13,158	6,527	49.6	
				前年	11,057				11,057	6,612	59.8	
				比較	11,268		9,167		2,101	85		
<p>1. 事業の目的 高齢者及び家族の経済的負担の軽減を図り、家族の扶養意識の高揚を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 ・あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業(70歳以上の高齢者に1,000円の助成券8枚を限度に支給) ・理髪料助成事業(ねたきり老人に対し、居宅において受ける理髪料の一部を助成、4,000円の助成券2枚を限度に支給) ・福祉タクシー助成事業(移動手段のないひとり暮らし高齢者等にタクシー初乗り料金利用券24枚を支給。利用券は、1回乗車に1枚を使用。)</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 ・あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業 助成券交付者数559名 ・理髪料助成事業 助成券交付者数80名 ・福祉タクシー助成事業 助成券交付者数539名</p>												

事業名：シルバークラブ助成に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	17	本年	15,012				15,012	14,174	94.4	
				前年	15,356				15,356	14,516	94.5	
				比較	344				344	342		
<p>1. 事業の目的 単位シルバークラブ及び市シルバークラブ連合会が行う社会奉仕活動、趣味教養活動、健康増進活動などを助成し、健全なシルバークラブの育成を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 ・シルバークラブ連合会補助 連合会事業に必要な経費の一部を補助する。 ・単位シルバークラブ補助 単位シルバークラブ活動に必要な経費の一部を補助する。 1シルバークラブ当たり補助単価 会員100名以上 67,600円 会員50名以上100名未満 62,600円 会員30名以上50名未満 57,600円 会員30名未満 20,000円</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 ・シルバークラブ連合会補助金 3,000,000円 ・単位シルバークラブ補助金 67,600円 × 4クラブ = 270,400円 62,600円 × 101クラブ = 6,322,600円 57,600円 × 75クラブ = 4,320,000円 20,000円 × 9クラブ = 180,000円 計 193クラブ 11,093,000円</p>												

事業名：ふれあい元気広場管理に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	02	18	本年	1,587				1,587	950	59.9	
				前年	2,608				2,608	781	29.9	
				比較	1,021				1,021	169		
<p>1. 事業の目的 クロッケー及びニュースポーツを通じ、高齢者の交流促進、健康増進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・クロッケーコート、管理棟などの管理運営</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・毎週水曜日2団体、毎週土曜日、日曜日各1団体 ・クロッケー大会開催</p>												

事業名：食事サービスに要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	02	19	本年	20,562		4,246		16,316	14,674	89.9	
				前年	19,958		4,900		15,058	13,881	92.2	
				比較	604		654		1,258	793		
<p>1. 事業の目的 日常生活に支障のあるひとり暮らしや高齢者世帯の高齢者の安否確認と健康保持を行う。</p> <p>2. 事業の概要 ・日常生活に支障のあるひとり暮らしなどの高齢者に夕食を週5日(月曜日～金曜日)宅配 ・調理を市内の特養等9ヶ所に委託。配食は、市社協と老健等3ヶ所に委託</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・H21.3.31現在利用者数156名、延配食数20,912食</p>												

事業名：介護保険事業特別会計に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	02	20	本年	1,221,440		15,047		1,206,393	1,206,393	100.0	
				前年	1,191,019		36,014		1,155,005	1,155,005	100.0	
				比較	30,421		20,967		51,388	51,388		
<p>1. 事業の目的 平成12年度から実施している介護保険制度に係る事務を円滑に執り行うため。</p> <p>2. 事業の概要 一般会計から介護保険事業特別会計への介護給付費、職員給与等、事務費及び地域支援事業費の繰り出し</p> <p>3. 事業の成果及び効果 事業の安定運営を図るために繰出した。</p>												

事業名：介護保険低所得者負担対策に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	21	本年	2,435		1,737		698	493	70.6	
				前年	4,432		1,727		2,705	810	29.9	
				比較	1,997		10		2,007	317		
<p>1. 事業の目的 真に利用者負担額を負担することが困難な低所得者について、経過的に利用者負担の助成を行い、介護保険制度の円滑な導入に資する。</p> <p>2. 事業の概要 (国の特別対策) 低所得であって、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者等について、ホームヘルプサービスに係る利用者負担を6%とする。(6月で廃止) 低所得者で特に生計が困難であるものに対して、介護サービスの提供を行う社会福祉法人が利用者負担を減免する場合の支援措置</p> <p>3. 事業の成果及び効果 (国の対策) 実績 22人 24人</p>												

事業名：高齢者保健福祉計画の策定に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	22	本年	4,486				4,486	3,482	77.6	
				前年	3,506				3,506	3,117	88.9	
				比較	980				980	365		
<p>1. 事業の目的 平成19年度に実施したアンケート調査を踏まえ、第4期つくば市高齢者福祉計画の策定をする。</p> <p>2. 事業の概要 第4期計画(平成21年度を初年度とし、平成23年度までの3ヵ年計画)を策定するため、高齢者保健福祉推進会議を開催した。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 第4期計画策定について、コンサルと委託契約を結び、高齢者保健福祉推進会議に諮り策定した。</p>												

事業名：老人福祉施設整備に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	02	23	本年	65,384		20,000		45,384	45,171	99.5	
				前年	65,370	70,000	35,000		100,370	100,068	99.7	
				比較	14	70,000	15,000		54,986	54,897		
<p>1. 事業の目的 地域密着型サービスの施設整備を進めることにより、高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、認知症ケアの充実を図り、地域に開かれた良質なサービスの提供を確保する。</p> <p>2. 事業の概要 地域密着型サービス施設整備を進めることにより、高齢者一人一人が住み慣れた地域で安全で安心して、尊厳ある生活ができるようになる。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 地域密着型サービス拠点等施設整備として、小規模多機能型居宅介護事業所を1ヵ所、1,500万円、夜</p>												

間対応型訪問介護事業所1ヵ所3,000万円の補助金を交付した。また、事業所指定のため、地域密着型運営委員会を開催した。

事業名：身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費 保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	11	本年	3,781		1,840	302	5,923	5,323	89.9	
				前年	3,109		211		3,320	3,203	96.5	
				比較	672		1,629	302	2,603	2,120		

1. 事業の目的

身体に障害のある方へ身体障害者手帳を交付することにより、様々な援助を受けられる状態とし、障害を持つ者及び介護をする者の負担を軽減し、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進させ、もっては身体障害者の福祉の増進を図る。

また、精神に障害をもつ者に対し、精神保健福祉手帳を交付することにより、在宅生活の支援サービスを受けやすくし、障害を持つ者及び介護をする者の負担軽減を図る。

2. 事業の概要

身体障害者手帳交付事務は法律上県が行うこととなっているが、茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成11年茨城県条例第44号)により、平成16年度から権限がつくば市に移譲されたため、現在つくば市が行っている。

申請者から提出された身体障害者福祉法第15条第1項に規定する指定医の診断書・意見書を審査し、身体障害者福祉法別表に該当するののか、また該当する場合、身体障害者福祉法施行規則の別表5号の級別について審査を行い、決定した場合申請者へ手帳の交付を行う。

市審査で認定が困難なケースについては、茨城県社会福祉審議会へ諮問し、答申を基に手帳の交付を行う。

また、身体障害者手帳交付申請時には必ず指定医の診断書が必要となっているが、1障害区分について1度のみ診断書料の補助を行っている。(原則として半額補助だが、補助上限額は3500円まで)

精神障害者保健福祉手帳取得時の診断書料に対し半額補助(上限3500円まで)を行い、手帳取得時の負担の軽減を図る。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度中の身体障害者手帳交付者数は1級が145名、2級が55名、3級が83名、4級が93名、5級が12名、6級が30名計416名となっている。また、身体障害者手帳交付に伴い、補装具費助成275人、日常生活用具の助成262人、有料道路割引申請695人、特別駐車券交付者数550人、福祉タクシー券交付者数568人、住宅リフォーム補助金7件の制度利用があり、経済的な支援を受けることができた。

また、診断書料補助では身体障害者478人に対し、1,557,512円の補助を行い、精神障害者157人に対して、416,604円の補助を行った。

そのほか、公共交通機関の割引や市県民税、所得税の控除、公共施設の利用料割引などがあるが、身体障害者手帳の使用範囲が多岐にわたるため、成果のすべてを把握することは不可能と考える。

事業名：補装具の援助に要する経費 保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	12	本年	34,802		457		35,259	33,691	95.6	
				前年	39,141		726		38,415	33,774	87.9	
				比較	4,339		1,183		3,156	83		

1. 事業の目的

身体障害者および身体障害児の日常生活や社会生活(職業生活)の便宜を図るために、その援護として失われた身体機能を補うことにある。

2. 事業の概要

障害者自立支援法第76条の規定に基づき、身体の失われた部分や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具を購入(修理)するための費用を支給する。利用者負担は原則1割で、9割が公費負担であるが、所得に応じた自己負担上限月額が設定されている。

3. 事業の成果及び効果

補装具の交付・修理申請件数は、義肢、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置などの肢体不自由関係が260件、盲人安全つえ、義眼、眼鏡などの視覚障害関係が5件、補聴器の聴覚障害関係が88件、合計で353件であった。事業に係る公費負担額は、交付・修理あわせて33,204,669円の支出となった。

事業名： 日常生活の援助に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	13	本年	34,980			302	34,678	26,793	77.3	
				前年	36,374		2,250		34,124	26,153	76.6	
				比較	1,394		2,250	302	554	640		

1. 事業の目的

在宅の身体及び知的障害児(者)に対し、住宅改修費の助成、貸付、特殊寝台等の日常生活用具を給付、又は貸与することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業の概要

・福祉タクシー助成の対象者は、身体障害者手帳1～4級所持者・療育手帳(知的障害者)Ⓐ、A、B所持者・精神保健福祉手帳1～2級所持者(自動車税減免者は除く)で、医療機関、福祉施設又は公共施設への往復に要するタクシー料金とし、その額は1回の乗車につき初乗り運賃を助成する。年間24回を限度とするが、人工透析者に限っては年間72回を限度とする。

・日常生活用具給付は、身障手帳おおむね1.2級または療育手帳Ⓐ、Aの在宅の方が対象で、特殊寝台、便器、盲人用時計、聴覚障害者用屋内信号装置、ファクシミリ、透析液加湿器、特殊マット、頭部保護帽、ストマ装具、紙おむつ等の給付をしている。なお、各用具によって障害程度、世帯状況等により制限がある。自己負担額はかかった費用の1割であるが、種目によって基準額が定められている。

3. 事業の成果及び効果

身体障害者住宅リフォーム助成事業は、段差解消工事等7件で、公費負担額は2,092,785円の支出であった。

福祉タクシーの交付冊数は、610冊、利用件数4,805件。

身体障害者(児)及び知的障害者の日常生活用具の申請は2,312件で、公費負担額は21,085,384円の支出であった。

事業名： 社会参加の促進に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	14	本年	13,396			110	13,506	12,470	92.3	
				前年	14,449			136	14,313	13,076	91.4	
				比較	1,053			246	807	606		

1. 事業の目的

在宅の障害者(児)がスポ・ツやレクリエ・ション、芸術活動等を通じて、障害者自らが生きがいを高めることにより、社会参加への意欲と意識の高揚を図る。また施設整備においてもバリアフリ・社会の実現を目指し、福祉都市としての機能を充実することを目的とする。

2. 事業の概要

障害者(児)とお年寄りのスポ・ツ・レクリエ・ションの祭典「おひさまサンサンフェスティバル」を平成20年10月18日(土)に豊里多目的広場にて実施した。また、障害者(児)の手作り作品の展示や舞台発表を行う芸術の祭典「チャレンジア・トフェスティバル」を平成21年2月24日(火)から3月1日(日)の6日間、つくば美術館

(作品展示)とつくばカピオ(舞台発表)にて実施した。

体験乗馬療法事業は、中央公園(まつりつくば)にて実施した。そのほか障害者スポ - ツ教室、各種奉仕員養成事業を実施した。

市内6カ所の公共施設にある椅子式階段昇降機の定期的な保守点検を実施し、オストメイト対応トイレの設置についてはカピオホール(女子)トイレに設置した。

3. 事業の成果及び効果

おひさまサンサンフェスティバル及びチャレンジア - トフェスティバルは、つくば市社会福祉協議会に委託し事業を効率的に運営することができ、経費の縮減を図ることができた。高齢者いきいきまつりと合同開催により、おひさまサンサンいきいきまつりとして事業を実施し、参加・来場者は、合計2,014名であった。また、チャレンジア - トフェスティバルは419点の作品の出展、16団体の舞台発表があり、合わせて、2,235名の来場者があった。

体験乗馬療法事業は、障害者(児)・一般児童合わせて、433名に実施した。

椅子式階段昇降機の保守点検については、常時安全で効率的に使用できるよう、今後も継続して実施していく予定である。オストメイト対応トイレ等の設置については、必要に応じて随時設置施設を増やしていく予定である。

事業名：特別障害者手当等支給に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	15	本年	64,703		7,206		57,497	55,364	96.3	
				前年	64,269		6,053		58,216	56,762	97.5	
				比較	434		1,153		719	1,398		

1. 事業の目的

身体または精神に重度の障害を有する在宅の障害者(児)、及び障害児を養育している父母または養育者に手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減し、かつ障害者福祉の増進を図る。

2. 事業の概要

特別障害者手当	月額26,440円	支給月2, 5, 8, 11月
障害児福祉手当	月額14,380円	支給月2, 5, 8, 11月
経過的福祉手当	月額14,380円	支給月2, 5, 8, 11月
在宅障害児福祉手当	月額 5,000円	支給月4, 8, 12月
特別児童扶養手当	1級月額50,750円 2級月額33,800円	支給月4, 8, 12月

認定請求等各種受付・認定・その他各種業務

3. 事業の成果及び効果

特別障害者手当	70名	障害児福祉手当	102名	経過的福祉手当	6名
在宅障害児手当	265名	特別児童扶養手当	315名	(平成21年3月31日現在)	

事業名：障害福祉サービスに要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	16	本年	845,587		77,625		923,212	890,022	96.4	
				前年	847,734		7,382	136	840,488	812,620	96.7	
				比較	2,147		85,007	136	82,724	77,402		

1. 事業の目的

障害者及び障害児がその有する能力と適正に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付等の支援を行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。

2. 事業の概要

(1) 利用までの流れ

障害者等が市及び相談支援事業者にサービス支給申請を行い、市は認定調査と医師意見書を基に障害程度区分認定審査会において区分1から区分6までの判定を行うとともに、障害福祉サービス支給量の決定を行い、受給者証の交付を行います。交付を受けた障害者等が、指定障害福祉サービス事業者と契約を結び、サービスの提供を受ける。

(2)費用負担割合

費用負担については、1割が利用者負担(所得により月額負担上限額の設定あり)のほか、残り9割を国が1/2、県が1/4、市が1/4の負担となる。

(3)サービスの内容

サービスの内容は、大別すると介護給付と訓練等給付に分けられ、介護給付には居宅介護・重度訪問介護・行動援護・児童デイサービス・重度障害者等包括支援・療養介護・生活介護・共同生活介護・施設入所支援(旧法施設支援含む)があり、訓練等給付には自立訓練(機能)(生活)・就労移行支援・就労継続支援(雇用型)(非雇用型)・共同生活援助のサービスがある。

3.事業の成果及び効果

(1)障害程度区分認定 審査会開催回数:17回 審査判定件数:130件

(2)サービス支給決定件数 合計1,031件(平成21年3月31日現在)

(内訳)居宅介護:135件 重度訪問介護:18件 行動援護:3件 重度障害者等包括支援:0件 療養介護:1件 生活介護:90件 児童デイサービス:164件 短期入所:252件 共同生活介護:24件 施設入所支援:新体系62件・旧法施設入所支援101件 共同生活援助:15件 自立訓練(機能):0件 自立訓練(生活):49件 就労移行支援:47件 就労継続支援(雇用型):0件 就労継続支援(非雇用型):70件

事業名：心身障害者扶養共済に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	17	本年	8,680		450		9,130	8,363	91.6	
				前年	8,187				8,187	7,801	95.3	
				比較	493		450		943	562		

1.事業の目的

障害ある方を扶養している保護者(加入者)の方々の連帯と相互扶助の精神に基づき、障害のある方の生活の安定の一助と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対し、保護者が抱く不安の軽減を図るものである。

2.事業の概要

障害のある方を扶養している保護者(加入者)が、自ら生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万が一(死亡・重度障害)のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度で、1口加入の方は月額2万円で年額24万円、2口加入の方は月額4万円で年額48万円が支払われる。3月31日現在で加入者は、54名となっている。また、保護者(加入者)が死亡した場合に支払われる年金は、30名に毎月合計680,000円が支払われている。

3.事業の成果及び効果

障害者年金とともに障害者の生活の安定基盤を支えるものであり、必要なものとなっている。

事業名：地域生活支援事業に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	18	本年	48,110		970	110	48,970	45,573	93.1	
				前年	43,722		52		43,774	38,149	87.1	
				比較	4,388		918	110	5,196	7,424		

1.事業の目的

障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、障害者の自立及

び社会参加を支援することを目的とする。

2. 事業の概要

障害者自立支援法施行に伴い、平成18年10月から第77条に規定する地域生活支援事業として、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日中一時預かり事業、地域活動支援センター事業等、地域の実情により市町村が行う事業を実施している。

3. 事業の成果及び効果

訪問入浴サービス利用費助成金支給事業

平成20年度実績 支給決定者 13名 実利用者13名(延べ534回)

移動支援事業

平成20年度実績 支給決定者 50名 実利用者26名(延べ1380.5時間 延べ回数512回)

日中一時預支援事業

平成20年度実績 支給決定者194名 実利用者94名(延べ12,126時間 延べ回数2,412回)

コミュニケーション支援事業

登録者数51名

・平成20年度手話通訳実績

利用延べ回数250件 派遣通訳者延べ人数292名 派遣延べ時間1,010時間20分

・平成20年度要約筆記実績

利用延べ回数46件 派遣通訳者延べ人数61名 派遣延べ時間158時間

地域活動支援センター1型及び2型機能強化事業

社会福祉法人2箇所と業務委託契約を締結し、精神障害者に対する日中活動の場における生産的活動や創作的活動等の事業を実施した。

委託先: 1型 社会福祉法人創志会ライフサポートセンターみどりの

2型 社会福祉法人ゆっくら地域活動支援センターわかば

事業名: 自立支援医療等に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	19	本年	133,748		25,363	108,385	105,722	97.5	
			前年	46,133		34,174	80,307	68,002	84.7		
			比較	87,615		59,537	28,078	37,720			

1. 事業の目的

身体障害者(児)に対して、その障害を軽減するための医療費を助成することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことを推進し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

2. 事業の概要

身体障害者手帳に記載されている障害原因と因果関係があり、医療を行うことによってその障害が改善される、または機能の維持が保たれるなどの効果が期待されるものについての医療費の助成を行うものである。具体的には、視覚障害者 水晶体摘出・網膜剥離手術等、聴覚障害者 鼓膜剥離・耳管開通処置等、言語障害者 形成術・暗示療法等、肢体不自由者 人工関節置換術・切断形成術等、内部障害 人工透析・ペースメーカー埋め込み術等が該当となる。

3. 事業の成果及び効果

今年度の更生医療の実績は申請38件で給付総額は97,057,963円だった。給付の対象としては、じん臓機能障害29件(免疫抑制療法,人工透析等),心臓機能障害2件(バイパス手術等),そしゃく機能障害2件(マルチブランケット装置,歯科矯正),免疫機能障害5件(抗HIV療法)であった。

事業名：福祉相談コーナーに要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	03	20	本年	14,829			14,829	14,146	95.4	
			前年	18,442		1,417	17,025	16,634	97.7		
			比較	3,613		1,417	2,196	2,488			

1. 事業の目的

障害福祉課内福祉相談コーナーにおいて、ワンストップサービスによる相談者本意の福祉全般に係る相談業務を実施し、効果的な問題解決を図る。

2. 事業の概要

社会福祉士、精神保健福祉士、看護師などの専門職員を配置し、地域の民生委員・児童委員や各種相談員及び保健センター等の関係者と庁舎内外のネットワーク化を図り、福祉全般の相談事業を促進する。障害者自立支援法の施行に伴い、障害者の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障害者や介護者などからの相談に応じ、必要な情報が行えるよう相談窓口等の充実に努めるとともに、相談支援事業者による相談窓口の機能強化や障害者自立支援懇談会と連携して、地域の相談支援体制と関係機関等のネットワークを活用し相談支援の充実を図る。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度 福祉相談コーナー 窓口相談、訪問相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
窓 口	来所	20	37	37	30	33	44
	電話	55	72	63	85	60	60
	その他(メール等)	2	0	2	0	0	0
訪問		12	21	47	27	15	24
計		89	130	149	142	108	128

10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
46	37	50	28	41	38	441
42	47	53	65	80	54	736
0	0	0	0	0	2	6
40	25	37	24	28	22	322
128	109	140	117	149	116	1,505

事業名：老人医療給付に要する経費

保健福祉部 国保年金課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	04	11	本年	1,236,034		28,929	106	1,265,069	1,249,021	98.7
			前年	997,506	5,618	7,700	39,316	1,050,140	1,050,087	100.0	
			比較	238,528	5,618	21,229	39,210	214,929	198,934		

1. 事業の目的

老人保健・後期高齢者医療の事務の円滑化及び、老人保健・後期高齢者医療の公費負担分を繰り出し老人保健制度・後期高齢者医療制度の安定化を図る。

2. 事業の概要

老人保健特別会計への繰り出しと被保険者に関する事務。

・老人保健特別会計への繰出金： 94,475,000円

後期高齢者医療制度特別会計への繰り出しと被保険者に関する事務。

・後期高齢者医療制度特別会計への繰出金： 241,788,577円

・後期高齢者医療広域連合負担金： 891,569,514円

被保険者数 15,111人

3. 事業の成果及び効果

老人保健及び後期高齢者医療に関する事務が円滑に進んだ。

事業名：医療費適正化対策に要する経費

保健福祉部 国保年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	04	12	本年	2,972			106	2,866	623	21.7	
				前年	8,878			347	8,531	7,849	92.0	
				比較	5,906			241	5,665	7,226		
<p>1. 事業の目的 老人保健受給者のレセプトの点検を行い、医療費の適正化を図る。</p> <p>2. 事業の概要 レセプト整理業務(4月から9月)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 老人保健レセプトの整理業務が円滑に進んだ。</p>												

事業名：医療福祉費支給に要する経費

保健福祉部 国保年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	05	11	本年	1,324,711		1,808		1,326,519	1,191,812	89.8	
				前年	1,258,738		1,245		1,259,983	1,242,541	98.6	
				比較	65,973		563		66,536	50,729		
<p>1. 事業の目的 医療福祉制度対象者への医療費の助成を行う。</p> <p>2. 事業の概要 ・乳幼児、母子家庭の母子、父子家庭の父子、妊産婦、重度心身障害者の医療費の助成 ・市独自の制度としてマル福受診者の外来自己負担金の助成と乳幼児医療費助成を満6歳未満まで扶養義務者の所得制限を撤廃して実施している。 県制度適用受診者数： 17,468人 県制度適用給付額： 926,233,250円 市独自制度受診者数： 4,669人 市独自制度給付額： 224,185,564円</p> <p>3. 事業の成果及び効果 医療福祉給付額： 1,150,418,814円 審査支払手数料等事務費： 41,393,103円 乳幼児については、所得制限を撤廃しているため、小学校就学前まで(申請者全員)に医療費が助成されている。</p>												

事業名：国民年金に要する経費

保健福祉部 国保年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	06	11	本年	4,859				4,859	4,117	84.7	
				前年	4,960				4,960	4,089	82.4	
				比較	101				101	28		
<p>1. 事業の目的 国民年金制度の適正化を推進するとともに、国民年金受給権の確保と制度の基盤強化を図るため、未加入、未納者の解消にかかる事務。</p> <p>2. 事業の概要 ・適用対策事務(第1号・若年層に対する適用促進) 5,017件</p>												

・裁定請求事務(老齢基礎年金・135件・障害基礎年金・76件・
遺族基礎年金・1件寡婦年金・5件死亡一時金44件)
・一般免除事務・3061件と学生納付特例申請事務・4,321件

3. 事業の成果及び効果

・国民年金の受給権確保

事業名：民間団体活動に要する経費

市民生活部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	07	11	本年	4,441				4,441	4,441	100.0	
				前年	4,441				4,441	4,441	100.0	
				比較								

1. 事業の目的

部落の完全解放と基本的人権の確立のため、同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を推進する民間運動団体に対し補助を行ない、同和問題の早期解決を図る。

2. 事業の概要

民間運動団体の実施する啓発活動を積極的に支援する。

また、団体の主催する研修会・学習会等を支援し、同和問題の早期解決と差別意識の解消を図る。

1. 部落解放愛する会茨城県連合会つくば支部 2,479,000円
2. 全日本同和会茨城県連合会谷田部支部 902,000円
3. 全日本同和会茨城県連合会桜支部 760,000円
4. 茨城県地域人権運動連合会つくば支部 300,000円

3. 事業の成果及び効果

人権・同和問題の早期解決と差別意識の解消に寄与する。

事業名：地域改善対策事業に要する経費

市民生活部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	07	12	本年	1,617				1,617	972	60.1	
				前年	1,714				1,714	1,250	72.9	
				比較	97				97	278		

1. 事業の目的

人権・同和問題の早期解決を図る啓発活動を推進する。

全職員を対象として各種研修会等への積極的な参加により、人権意識の高揚を図る。

2. 事業の概要

啓発活動・・・人権・同和問題研修会(企業1回・民生委員1回・職員1回)、同和問題に関する相談、人権啓発ポスター掲示、同和問題啓発リーフレット・えせ同和行為対応冊子配布等

全職員を対象に同和問題の早期解決と差別意識解消に向けて、下記の研修会に積極的に参加。

- | | | |
|-----------------------|----|-----|
| 部落解放愛する会主催 | 6回 | 45名 |
| 全国人権連(茨城県地域人権運動連合会)主催 | 3回 | 14名 |
| 全日本同和会主催 | 3回 | 5名 |
| 部落解放同盟全国連合会主催 | 1回 | 2名 |

その他 国・県・市町村主催 研修会・学習会・講演会に参加。

3. 事業の成果及び効果

人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消)を図り、差別のない明るい社会を創出する。

職員の人権意識の高揚を図り、もって人権・同和問題の早期解決に寄与する。

事業名：桜老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	08	11	本年	31,457		817		32,274	28,650	88.8	
				前年	24,862				24,862	24,017	96.6	
				比較	6,595		817		7,412	4,633		

1. 事業の目的

高齢者の健康増進, 教養の向上, レクリエーション活動の場を提供するとともに, 各種相談に応じる。また, 施設を良好な状態に維持し, 利用者の利便性の向上と効率的な運営を図る。

2. 事業の概要

- ・老人福祉センターの管理運営
- ・各種講座等の開催

3. 事業の成果及び効果

- ・延利用者数19,303名

事業名：谷田部老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	08	12	本年	42,137		1,291		43,428	38,897	89.6	
				前年	40,429				40,429	37,894	93.7	
				比較	1,708		1,291		2,999	1,003		

1. 事業の目的

高齢者の健康増進, 教養の向上, レクリエーション活動の場を提供するとともに, 各種相談に応じる。また, 施設を良好な状態に維持し, 利用者の利便性の向上と効率的な運営を図る。

2. 事業の概要

- ・老人福祉センター(宿泊施設含む)の管理運営
- ・各種講座等の開催及び場所の提供

3. 事業の成果及び効果

- ・延利用者数44,514名
- ・宿泊施設延利用者数359名

事業名：荃崎憩いの家管理に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	08	13	本年	5,365				5,365	5,040	93.9	
				前年	5,604				5,604	5,384	96.1	
				比較	239				239	344		

1. 事業の目的

高齢者の健康増進, 教養の向上, レクリエーション活動の場を提供するとともに, 施設を良好な状態に維持し, 利用者の利便性の向上と効率的な運営を図る。

2. 事業の概要

- ・憩いの家の管理運営
- ・憩いの家貸出し業務

3. 事業の成果及び効果

- ・延利用者数1,380名

事業名： 荳崎老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	08	14	本年	20,216				20,216	18,646	92.2	
				前年	20,716				20,716	19,225	92.8	
				比較	500				500	579		

1. 事業の目的

高齢者の健康増進, 教養の向上, レクリエーション活動の場を提供するとともに, 各種相談に応じる。また, 施設を良好な状態に維持し, 利用者の利便性の向上と効率的な運営を図る。

2. 事業の概要

- ・荳崎老人福祉センター(障害者センター荳崎を含む)及び荳崎農村高齢者交流センターの管理運営
- ・各種活動等への施設貸出し

3. 事業の成果及び効果

- ・延利用者数27,758名

事業名： 障害者センター桜運営に要する経費

保健福祉部 障害者センター桜

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	09	11	本年	52,823		846	1,266	54,935	52,592	95.7	
				前年	56,604		1,197	109	55,516	53,366	96.1	
				比較	3,781		2,043	1,157	581	774		

1. 事業の目的

地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害者に対し, 創作的活動又は生産活動の機会の提供, 社会との交流促進その他の便宜を供与することにより, 障害者の生きがいづくりを支援し福祉の増進を図る。

児童デイサービス

在宅の言葉に遅れがある児童, コミュニケーションをとるのが苦手な児童, 肢体に不自由がある児童等に対し, 日常生活における基本的な動作の指導, 集団生活への適応訓練, 言語訓練等の各種サービスを提供し福祉の増進を図る。

2. 事業の概要

地域活動支援サービス

障害者自立支援法に規定される地域活動支援センター 型の位置づけで地域活動支援サービスを実施し, 障害者の福祉の増進を図っている。

定員 45名 利用登録者(身体)24名 (知的)17名

児童デイサービス

平成18年4月より障害者自立支援法に規定される児童デイサービスの事業所指定を受け, 利用者には各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。

定員 20名 利用登録者82名

3. 事業の成果及び効果

地域活動支援サービス

20年度延5,896人(身体2,643人 知的3,253人)の身体・知的障害者に対し, 各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。

児童デイサービス

20年度延2,857人の障害児等に対し, 各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。

事業名： 障害者センター谷田部運営に要する経費

保健福祉部 障害者センター谷田部

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	09	12	本年	13,758		25		13,783	12,622	91.6	
				前年	14,527			23	14,504	13,114	90.4	
				比較	769		25	23	721	492		
<p>1. 事業の目的 地域活動支援サービス 在宅の身体・知的障害者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進その他の便宜を供与することにより、障害者の生きがいづくりを支援し福祉の増進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 地域活動支援サービス 障害者自立支援法に規定される地域活動支援センター 型の位置づけで地域活動支援サービスを実施し、障害者の福祉の増進を図っている。 定員 20名 利用登録者(身体)8名 (知的)9名</p> <p>3. 事業の成果及び効果 地域活動支援サービス 20年度延2,315人(身体655人 知的1,660人)の身体・知的障害者に対し、各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。</p>												

事業名： 障害者センター豊里運営に要する経費

保健福祉部 障害者センター豊里

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	09	13	本年	36,912		989		35,923	29,775	82.9	
				前年	35,123		64	26	35,033	32,992	94.2	
				比較	1,789		925	26	890	3,217		
<p>1. 事業の目的 地域活動支援サービス 在宅の身体・知的障害者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進その他の便宜を供与することにより、障害者の生きがいづくりを支援し福祉の増進を図る。 児童デイサービス 在宅の言葉に遅れがある児童、コミュニケーションをとるのが苦手な児童、肢体に不自由がある児童等に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、個別療育指導等の各種サービスを提供し福祉の増進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 地域活動支援サービス 障害者自立支援法に規定される地域活動支援センター 型の位置づけで地域活動支援サービスを実施し、障害者の福祉の増進を図っている。 定員 20名 利用登録者(身体)0名 (知的)17名 児童デイサービス 平成18年4月より障害者自立支援法に規定される児童デイサービスの事業所指定を受け、利用者に各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。 定員 20名 利用登録者 71名</p> <p>3. 事業の成果及び効果 地域活動支援サービス 20年度延2,264人(身体0人 知的2,264人)の身体・知的障害者に対し、各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。 児童デイサービス 20年度延2,261人の障害児等に対し、各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。</p>												

事業名： 障害者センター筑波運営に要する経費

保健福祉部 障害者センター筑波

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	09	14	本年	16,821		1,195		15,626	14,861	95.1	
				前年	13,882		4,370	25	18,227	16,250	89.2	
				比較	2,939		5,565	25	2,601	1,389		
<p>1. 事業の目的 地域活動支援サービス 在宅の身体・知的障害者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進その他の便宜を供与することにより、障害者の生きがいづくりを支援し福祉の増進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 地域活動支援サービス 障害者自立支援法に規定される地域活動支援センター 型の位置づけで地域活動支援サービスを実施し、障害者の福祉の増進を図っている。 定員 20名 利用登録者(身体)1名 (知的)14名</p> <p>3. 事業の成果及び効果 地域活動支援サービス 20年度延2,304人(身体79人 知的2,225人)の身体・知的障害者に対し、各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。</p>												

事業名： 障害者センター荳崎運営に要する経費

保健福祉部 障害者センター荳崎

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	01	09	15	本年	27,787		1,418		26,369	25,134	95.3	
				前年	27,240		1,414	35	25,791	24,731	95.9	
				比較	547		4	35	578	403		
<p>1. 事業の目的 地域活動支援サービス 在宅の身体・知的障害者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進その他の便宜を供与することにより、障害者の生きがいづくりを支援し福祉の増進を図る。 児童デイサービス 在宅の言葉に遅れがある児童、コミュニケーションをとるのが苦手な児童、肢体に不自由がある児童等に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、言語訓練等の各種サービスを提供し福祉の増進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 地域活動支援サービス 障害者自立支援法に規定される地域活動支援センター 型の位置づけで地域活動支援サービスを実施し、障害者の福祉の増進を図っている。 定員 40名 利用登録者(身体)12名 (知的)20名 児童デイサービス 平成18年4月より障害者自立支援法に規定される児童デイサービスの事業所指定を受け、利用者に各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。 定員 10名 利用登録者 53名</p> <p>3. 事業の成果及び効果 地域活動支援サービス 20年度 延5,328人(身体1,015人 知的4,313人)の身体・知的障害者に対し、各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。 児童デイサービス 20年度 延1,242人の障害児等に対し、各種サービスを提供し福祉の増進を図っている。</p>												

事業名：消費生活センターに要する経費

市民生活部 市民活動課 消費生活センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	11	本年	7,845				7,845	7,660	97.6	
				前年	8,724				8,724	7,769	89.1	
				比較	879				879	109		

1. 事業の目的

消費者利益の擁護と増進を図る。

2. 事業の概要

(1) 消費生活相談

消費者と事業者間の取引に関して生じた苦情の受付及びあっせんを行う。

平成20年度相談件数 1,370件

(2) 消費者教育・啓発推進事業

消費生活相談や消費者啓発活動をとおして、消費生活知識を高揚し、消費者被害の未然防止を図り、消費者の自立支援をおこなう。

・出前講座 27件 1,114名参加

・街頭啓発等

消費者月間キャンペーン 啓発チラシ配布, アンケート 市内4ヶ所 (5/8, 5/11)

まつりつくば 啓発用うちわ 1,000本配布, アンケート (8/23)

筑波学院大学KVA祭 啓発チラシ, アンケート (10/25)

敬老福祉大会 高齢者向け啓発チラシ 約4,500部配布 (9/15)

成人式 センター案内カード 約1,600枚配布 (1/11)

・消費者教育講演会

テーマ「悪質商法と消費者保護・マルチ商法の実態」 講師 弁護士 安彦和子氏 約250名参加 (9/22)

・広報つくば掲載

7月, 12月, 3月(多重債務相談窓口案内) 9月(高齢者向け悪質商法キャンペーン)

・多重債務相談ネットワーク構築

第1回5/29 庁内関係部署15課 第2回12/3事業報告会 多重債務関連相談 254件

(3) 消費者団体の育成・指導

つくばくらしの会及び消費生活サポーターくさぎとの協力体制を築くと共にその活動への支援・指導を実施している。

3. 事業の成果及び効果

消費生活相談の充実や消費者啓発活動の強化により、消費者被害の未然防止及び被害からの救済に繋がった。

事業名：コミュニティ推進事業に要する経費

市民生活部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	12	本年	11,609		2,500	80	14,029	13,487	96.1	
				前年	32,052			91	31,961	30,738	96.2	
				比較	20,443		2,500	11	17,932	17,251		

1. 事業の目的

コミュニティ助成事業

宝くじの普及広報事業として受け入れる「宝くじ受託事業収入」を財源として、財団法人自治総合センターがコミュニティ活動団体に助成を行う事業であり、地域のコミュニティ活動や団体の育成発展に寄与するとともに、宝くじの普及拡大を図るものである。

大好きいばらき県民運動

本運動は、県内各地で行われている青少年、福祉、環境、生活などの様々な分野の活動を、団体・企

業・行政が手をつないで支え合い、やさしさとふれあいのある茨城を創っていく運動であり、県内の全市町村が会員となって進めている。つくば市でも個人会員(大好きいばらきネットワーカー)を推薦し、これらの運動を支援している。

花と緑の市民参加事業

つくば市を美しく、楽しく、温かみのあるまちにするため、市民を中心として企業、NPO、ボランティアと行政が協働しながら、花や緑を通して環境美化活動を展開するものであり、様々なイベントを開催する中で、市民によるまちづくりの実践、世代や地域を越えた住民交流の促進、更には市内花卉農家の振興を目的として実施している。

2. 事業の概要

コミュニティ助成事業

- ・手子生区会 子ども神輿1基, 大人神輿修繕1基(250万円)
- ・森の里区会 長胴太鼓(4)・祭礼用附締太鼓三丁掛ボルト(2)・各太鼓台(250万円)

大好き茨城県民運動

茨城県知事を会長として県内市町村及び大好きいばらき県民会議が中心となり、やさしさとふれあいのあるいばらきをつくる運動

- ・ご近所の底力再生事業, 大好きいばらき作文コンクール, 花いっぱい運動の推進, 大好きいばらきふれあいまつりの開催, ネットワーカーの活動推進大会, NPO活動の支援

花と緑の市民参加事業

- ・つくばセンター地区及び4駅前の花壇や市内約60ヶ所に、市民協働で季節の花による花壇整備。また、冬季はつくば中央公園のシンボルツリー(もみの木)等に光のイルミネーションを装飾し、夜はライトアップし、活気に溢れるつくばをPRした。

3. 事業の成果及び効果

コミュニティ助成事業

宝くじ助成を受けることにより、地域のコミュニティ活動に貢献でき、伝統文化の継承や青少年の育成活動に寄与している。

大好き茨城県民運動

茎崎ネットワーカーの会を中心に市内33名の県民運動推進員(ネットワーカー)が、定期的に会議を持ちながら、県民運動の周知や市民団体同士の協力体制作りを図っている。また、6月下旬に笠間市とのネットワーカー交流会を実施し、相互の実施活動について勉強会を実施した。

花と緑の市民参加事業

平成19年度より花いっぱい運動を実行委員会組織で一本化し、実施場所を4駅前花壇、広場、道路、公園、観光地、庁舎前花壇など、市民が多く利用する公共施設の玄関口を季節の花で飾った。参加団体は60団体、900人の方が花壇づくりに参加した。また、冬季は国民文化祭にあわせ、つくば中央公園のシンボルツリー(もみの木)及びノバホール入口に光のイルミネーションを装飾し、夜はライトアップし、文化の祭典に訪れた来訪者につくばの夜をPRした。

事業名：人権擁護に要する経費

市民生活部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	13	本年	1,455				1,455	1,294	88.9	
				前年	1,574			261	1,313	1,223	93.1	
				比較	119			261	142	71		

1. 事業の目的

国民に保障されている基本的人権を擁護するため、人権擁護委員法に基づき、市町村長が推薦して法務大臣が委嘱する人権擁護委員を中心として自由人権思想の普及拡大を図るための諸活動を行う。

つくば市では、人権擁護キャンペーンや特設人権相談所開設などを通じ、市民の人権を守り差別のない明るい社会の実現に向け事業に取り組んだ。

2. 事業の概要

特設人権相談所の開設(6/3, 6/5, 6/10, 11/28, 12/2, 12/4)

人権擁護委員は、随時自宅においても電話等で人権相談に応じているが、特に日時と場所を設定して特設相談もおこなっている。20年度は、近隣問題、金銭問題等22名の相談に応じている。

人権擁護キャンペーン(7/23)

社会を明るくする運動と共同で、記念講演会及び街頭キャンペーンをおこなった。

人権教室

人権擁護の必要性を理解させるため、学校の事業に取り入れて開催するものであり、人権擁護委員が講師となり、教材を使っていじめ防止や思いやりの大切さ等の課題について学習する。

開催校: 荳崎第3小, 東小, 吉沼小, 筑波小, 作岡小, 栗原小, 谷田部小, 真瀬小, 小田小, 竹園東小
計10校実施

人権講演会(12/9)

人権の大切さを広く啓発するため、市民、学校など関係団体に呼びかけ真屋順子高津住男夫妻を迎え、つくばカピオにて人権講演会をおこなった。

3. 事業の成果及び効果

特設相談の件数は国、県などの相談所が増加したことにより、前年度より17人減少した。しかし、電話等での相談も年々増えている。今後も多様な相談に的確に応じるため、法務局主催の専門研修に積極的に参加する体制をつくっていく予定である。また、人権問題は小学校でも重要な問題であり、いじめや不登校などの問題を未然に防ぐため、人権教室の開催要望が増加している。学校の希望日程を調整し、開催学校を増やしていくことで、今後も青少年に人権について考える機会を提供していく。

人権講演会は満席に近い約340名の市民を迎え、障害を受けた後の夫婦のありかたについて講演し感銘を与えた。

事業名：更生保護に要する経費

市民生活部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	14	本年	1,430				1,430	1,264	88.4	
				前年	1,335			30	1,305	1,252	95.9	
				比較	95			30	125	12		

1. 事業の目的

更生保護活動は、犯罪や非行を犯した人達の更生改善、社会復帰を支援するとともに、犯罪のない明るい社会づくりをめざして地域社会環境浄化等の活動をおこなうものであり、保護司や更生保護女性会が中心となり、行政と連携しながら活動を展開している。

2. 事業の概要

“社会を明るくする運動”つくば市大会(7/23)及び茨城ゴールデンゴールズ大会(9/27)

「都市化の中の犯罪」と題し、つくば中央署 小園生活安全課長による講演会及び啓発ビデオ上映、そして街頭キャンペーンを実施した。参加者は、保護司会、更生保護女性会、人権擁護委員、青少年を守るつくば市民の会、青少年相談員である。

各種大会への参加

保護司や更生保護女性会では、県内の各種研修会に積極的に参加して研究協議を行い、日頃の活動に役立てている。

茨城県更生保護女性連盟県南ブロック研修会(10/1)、第47回茨城県更生保護大会(10/21)、県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会(2/13)、茨城県更生保護女性をつどい(3/6)

3. 事業の成果及び効果

茨城県更生保護女性連盟県南ブロック研修会を10月1日に実施し、約300名の関係者が市民ホールとよさとで事例発表等を行った。また、2月13日には保護司関係者200名が集まり、県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会を行った。

更生保護活動は長年継続して行われているが、社会構造の多様化や諸々の事由により、近年多くの犯罪が発生している。その様な中で保護司や更生保護女性会では青少年の健全育成活動を通して犯罪や非行の未然防止に力を入れている。

社会を明るくする運動は、全国的な運動であり長年継続して開催しているので、その意義は浸透しつつあ

る。今後も継続開催し、記念講演会や街頭キャンペーンを一般市民とともに盛大に開催できるよう企画の拡大を図る。

事業名：文化行政に要する経費

市民生活部 国際文化課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	15	本年	94,725		6,750	2	101,473	92,456	91.1	
				前年	105,356			9	105,365	96,707	91.8	
				比較	10,631		6,750	11	3,892	4,251		

1. 事業の目的

(1) つくば市芸術文化公演事業

つくば市芸術文化公演事業

市内の文化施設を利用し、つくば市民等に優れた各種芸術作品に接する機会の拡充を図り、個性ある豊かな文化的生活の向上に寄与する。(一般芸術文化公演)

つくば国際音楽祭負担金

市民がクラシックを中心とした芸術性の高い公演に接する機会を設けるため、茨城県・(財)つくば都市振興財団とともに、国際的にも通用する地域の音楽文化の推進を目指す。

(2) つくば都市振興財団支援事業

つくば地域の都市生活の向上と地域情報の収集提供、芸術文化の振興活動、在住外国人への支援活動等市民の豊かで魅力ある都市生活の向上のため、同財団に対して財政及び人的支援を行う。

2. 事業の概要

(1) つくば市芸術文化公演事業

つくば市芸術文化公演事業

芸術文化事業のノウハウのある(財)つくば都市振興財団との共催で、演劇、音楽、ミュージカル等の幅広い芸術文化公演を行った。

平成20年度実績： 24公演

(内訳 ・音楽14 ・演劇5 ・美術2 ・舞踊1 ・郷土芸能1 ・その他1)

つくば国際音楽祭負担金

茨城県、(財)つくば都市振興財団などと共催し、本格的クラシックを中心とした公演を行った。

平成20年度実績 10公演 (内訳 ・オーケストラ2 ・リサイタル又は室内楽6 ・ジャズ1 ・その他1)

(2) (財)つくば都市振興財団支援事業

地域情報の収集・提供や、芸術文化の振興活動、また市民レベルでの国際交流や在住外国人に対する支援活動等を充実させるため、同財団に行政補完的補助金を交付した。また、つくば市から職員4名を継続派遣し、その人件費実費分を負担金として交付した。

3. 事業の成果及び効果

(1) つくば市芸術文化公演事業

つくば市芸術文化公演事業

数多いジャンルの芸術文化公演をおこなった結果、計15,307人の市民が手頃な入場料で、レベルの高い芸術文化公演を身近で体験することができた。

つくば国際音楽祭負担金

つくば市内外の音楽ファン(入場料収入)や地元企業の支援(協賛金収入)に支えられながら、昨年で24回目を開催できた。(10公演、観客数計3,133人)

なお、今後も告知方法の見直し・強化など、集客力をあげる努力をする必要がある。

(2) (財)つくば都市振興財団支援事業

同財団は、市民の要望等を把握するとともに、つくば市からの補助金や事業収入等を加えて事業を展開するなど、総合的につくば地域の市民満足度や市民サービスの向上を図る事業を展開している。

しかし、つくば市財政が総体的に圧迫されている現況に鑑み、今後は、公益法人としての意識改革とスクラップアンドビルドをさらに徹底し、より自立した経営を目指すよう指導していく。

事業名：非核平和都市宣言事業に要する経費

市民生活部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	16	本年	1,058				1,058	838	79.2	
				前年	1,058			9	1,049	875	83.4	
				比較				9	9	37		

1. 事業の目的

安心して平和に暮らしたいという思いは人類共通の願いである。日本は世界で唯一の戦争による被爆国であり、このような悲惨な歴史を二度と繰り返してはならないことを世界に訴える義務がある。

つくば市では、平成2年に非核平和都市宣言をおこなっており、この宣言を形式的なものとしなため、各種の平和事業に取り組む。

2. 事業の概要

(1) 平和体験教室

小学5・6年生を対象とし、埼玉県平和資料館を見学して平和学習を行う。(28名)

(2) 青少年ピースフォーラム

毎年、長崎市で行われる青少年ピースフォーラムは、全国の非核平和都市宣言自治体が参加する全国大会であり、つくば市からも3校から6名の平和大使を派遣し、全国の仲間と交流を図ると共に、その体験を所属校の生徒に伝えることにより、平和の大切さを訴える。

参加校：並木中学校、吾妻中学校、竹園東中学校

3. 事業の成果及び効果

平和事業は、将来を担う青少年を対象として行っている。

上記の事業の取り組みによって、平和の問題を考える機会を得た中学生は、市全体からすれば少ないかも知れないが、継続して展開することにより、一人でも多くの心に残るよう平和体験学習として継続していく。

また、派遣終了後には各学校において、全校集会などで報告会を実施し全校生徒に対して原爆の悲惨さを発表するなどの啓発活動を実施している。

事業名：自治会関係に要する経費

市民生活部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	17	本年	139,773				139,773	137,804	98.6	
				前年	141,740				141,740	138,553	97.8	
				比較	1,967				1,967	749		

1. 事業の目的

自治会は、市民協働のまちづくりにおける協力組織、さらに大規模災害における互助組織としての役割が期待されている。

そのようなことから、主体的な自治意識を持つ区会として活動できるように支援を行う。

2. 事業の概要

市内600区会を対象に以下の事業を実施

市区会連合会総会及び各地区(6地区)区会連合会総会の開催

先進地視察研修の企画・取りまとめ・実施

市長・区長懇談会の開催

集会所建設等補助・・・つくば市地区集会所建築等補助金交付要綱に基づき新築1件、修繕34件の補助金を交付

不用となった地区案内板の撤去

回覧・配布等で行政に関する情報を区会内へ周知

3. 事業の成果及び効果

各区会、区会連合会等の連携や区会間の交流、活性化が図られた。

メインテーマ・サブテーマを決めて開催し、活発な意見が交わされた。

地域コミュニティの拠点施設としての集会所の修繕等が行われ、地域活動の活性化が図られた。

老朽化や旧地区名表示などによる不用な案内板(26本)を撤去した。
区会内での回覧・配布を年間22回実施した。

事業名：女性施策推進に要する経費

市民生活部 男女共同参画室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	18	本年	8,853		310		8,543	7,398	86.6	
				前年	13,256				13,256	11,965	90.3	
				比較	4,403		310		4,713	4,567		

1. 事業の目的

男女共同参画の総合的推進を図る。

2. 事業の概要

(1) 男女共同参画審議会の設置

委員数 19名

任期 平成20年7月1日～平成22年6月30日

(2) 男女共同参画指導員の配置

男女共同参画社会の実現に向け、地域住民への意識啓発等の活動を行う。

人数 1名

任期 平成20年4月1日～平成21年3月31日

(3) 平成20年度つくば男女共同参画会議「つくば男・女(みんな)のつどい2008」の開催

日時 平成20年12月6日(土) 9:30～13:00

場所 つくばカピオ

(4) 平成20年度「男・女(ひとひと)セミナー」の開催

期間 平成20年4月～平成21年3月 年16回

会場 桜保健センター外

(5) 「つくば市女性のための相談室」の実施

目的 女性が自らの悩みの原因となる問題に気づき、自らの課題解決に向けて行動できるよう支援するため相談室事業を実施

種類 電話相談、一般相談、心と生き方相談、法律相談

内容 夫婦・親子の問題、生き方、人間関係、DV(夫・パートナー等からの暴力)など、女性が抱える様々な問題に応じる。

(6) つくば市男女共同参画推進基本計画(つくばAPPLEプログラム2008～2012)の進行管理

つくば市男女共同参画推進基本計画の各課等における推進状況の調査及び公表

3. 事業の成果及び効果

(1) 男女共同参画審議会の開催

開催状況 なし

(2) 男女共同参画指導員の配置

身分 非常勤特別職

活動状況 つくば男女共同参画会議及び男・女セミナーの企画・運営、男女共同参画室だよりの発行等の啓発活動

(3) 平成20年度つくば男女共同参画会議「つくば男・女(みんな)のつどい2008」の開催

テーマ 「暮らしと男女共同参画」

内容 朗読劇、講演会、第3回つくば市男女共同参画推進標語“愛ことば”展示・表彰式、産官民による活動発表及びパネル展示(24団体)、こどもイベント等

参加者数 400名

効果

本会議の開催を通じて、市民や団体、事業者など参加者相互の情報交流及び男女共同参画の意識啓発を図る機会として、今年度も多くの参加を得ることができた。

男女共同参画推進標語には、全国から1,812点の応募があり、最優秀賞:1名、優秀賞:2名、特別賞:

1名を表彰し、会場には標語の展示も行った。

会議開催においては実行委員会を中心に、市内の子育て支援団体等のほか市内の関係課(人事課、広報広聴課、こども課、健康増進課、農業課、学務課、生涯学習課、国際文化課)から参画・協力を得て、市民との協働による企画・運営を行った。

(4) 平成20年度「男・女(ひとひと)セミナー」の開催

実施状況

()は内男性者数

NO.	開催日	テ ー マ	参加者数
前期 1	6/27	こころの元気 良好なパートナーシップを築く(気質とパートナーシップ・コーチング)	32(1)
2	7/3	こころの元気 未来の自分を知り、心を癒す(宇宙自己イメージ法)	34(1)
3	7/15	こころの元気 過去に縛られずに、現在とこれからをポジティブに生きる(未来自己イメージ法)	35(1)
4	7/18	シュタイナーの世界<自由への教育>ビデオ上映会	37(1)
後期 1	10/23	ミツハタ流ワークショップ(お産&子育て後のわ・た・し)	14
2	10/29	プレゼンテーション力アップのためのボイス・トレーニング	20
3	11/6	自分プレゼンを体験しよう!	14
4	12/13	パパとキッズで簡単クリスマス料理にチャレンジ!	19(16)
特別 1	2/27	職場から社会を変える～中小・ベンチャー企業がワークライフバランスに取り組むメリット～(内閣府ワークライフバランス推進アドバイザー派遣事業、つくば市商工会共催)	49(8)
2	3/7	親子deロースクール～子どものための法教育ワークショップ～	18(5)
3	3/13	自分の人生を大切に生きるために～バイオグラフィー・ワーク入門～	35(1)
4	3/15	男の子と女の子～これからの子育てハッピー・アドバイス～	78(10)
共催 1	10/6, 20, 27	アートセラピー体験講座(全3回)(広岡公民館共催)	11(1)
2	10/6～12/15	護身ピクスで心も身体もリフレッシュ(全5回)(小野川公民館共催)	22(2)
3	10/14, 21, 28	ポリマークレイ(樹脂粘土)入門(全3回)(西公民館共催)	14(1)
4	3/10	ヨガ入門体験講座～こころと体の元気のために～(働く婦人の家共催)	16
合 計			448(48)

効果

今年度においては、年16回のセミナーを開催し、参加者数も昨年度に比べて5.4%増の参加があった。講座内容もコミュニケーションやキャリアアップなど、男女共同参画に関する様々なテーマでセミナーを企画・実施し、効果的な啓発事業を行うことができた。

平成18年度から実施している公民館との共催講座も定着してきており、幅広い市民層への意識啓発等の機会として有効に活用している。

(5) 「つくば市女性のための相談室」の実施

内容・件数

内 容	形態	実 施 日	時 間	相 談 員	H20件数
電話相談	電話	第1～第4 月曜	10時～16時	女性のための相談員	184
一般相談	面接	第1～第4 火曜	10時～16時	女性のための相談員	138
心と生き方相談	面接	第1～第4 水曜	10時～16時	カウンセラー	176
法律相談	面接	第2・第3 木曜	13時半～15時半	弁護士	46
合 計					544

研修及び事例検討会

・研修会 7/30 第1回相談員研修会

「地域包括支援センターについて」～高齢者に対する支援策～

2/13 第2回相談員研修会(庁内関係課及び近隣市町村との合同研修)
 「DV被害者への心のケアと加害者更生プログラムの現状について」
 ~ DV問題について理解を深めるために ~

3/13 第3回相談員研修会「グループスーパービジョン」

・事例検討会 年6回(5月,6月,8月,10月,11月,3月) 8月は石岡市との情報交換会を実施
 効果

広報紙やHPへの掲載のほか,区会回覧を年2回実施し,相談窓口の周知に努めた。相談件数は,
 昨年度に比べ,4.6%増の相談が寄せられた。

(6) つくば市男女共同参画推進基本計画(つくばAPPLEプログラム2008~2012)

平成20年度の各課等における推進基本計画の進捗状況調査の実施

調査期間 平成20年4月24日~5月2日

事業数 109事業

事業名: 国際交流推進に要する経費

市民生活部 国際文化課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
03	01	10	19	本年	22,308		3,200	23	19,085	17,348	90.9	
			前年	22,991		1,700	24	21,267	19,731	92.8		
			比較	683		1,500	1	2,182	2,383			

1. 事業の目的

多文化共生社会推進施策の一環として,外国人住民を対象とした行政サービスの充実化,外国人・日本人双方の住民の交流による国際理解の促進をはかる。また,海外の姉妹都市との交流により,国際的な視野を持つ青少年の育成に寄与する。そのほか,つくば都市振興財団(つくば市国際交流協会)への運営補助・業務委託などを通じ,民間団体やボランティアとの連携による国際化施策の充実化をはかる。

2. 事業の概要

6ヶ国語広報紙の発行(留学生交流員事業)

6ヶ国語(英語・中国語・韓国語・タイ語・ポルトガル語・スペイン語)による外国人向け広報紙を毎月1回発行し,市内公共施設や研究所,大学,小中学校,幼稚園・保育所などに配布し,在住外国人への情報提供,行政的な周知事項の普及をはかる。広報紙発行に関わる翻訳等は,「留学生交流員」に委嘱された市内在住の外国人留学生が担当する。なお留学生交流員は,市が携わる国際交流関連のイベントにおける通訳や,庁内の文書翻訳等にも必要に応じて協力している。

月あたりの広報紙発行部数 : 約3,200部(6ヶ国語合計/月によって変動あり)

英語:900部 中国語:680部 韓国語:480部 タイ語:340部 ポルトガル語:450部 スペイン語:350部

国際交流員の配置

非常勤の国際交流員(英語1名,中国語1名)を配置し,外国人住民への庁舎内での通訳サポートや,各種手続きの説明に対応した。また,市が携わる国際交流関連事業や,庁内各部署及び出先機関等の業務・事業に係る翻訳・通訳等にも対応した。さらに,今年度から国際交流員による出前講座を開始し,市民を対象に国際交流員の出身国について紹介する国際理解講座を実施した。

姉妹都市青少年交流事業

姉妹都市である米国ミルピタス市とつくば市の青少年が相互ホームステイを行う交流事業を実施した。受入にあたっては,市内視察や日本文化体験(着付・茶道)等のプログラムを提供し,派遣に際しては,現地での各種見学等を通じて,つくば市青少年が外国の文化・習慣等をじかに体験した。

平成20年度の参加者数(引率者を除く):受入4名,派遣3名

外国人による日本語ディスカッション大会(日本語で話そう!つくばチャレンジ)

従来の日本語スピーチ大会をディスカッション形式の大会に変更し,日本語を学習中の外国人がその学習成果を生かし,日本語による生きたコミュニケーションを実践する機会を提供した。審査員・運営スタッフともにボランティアを主軸に運営し,日本国籍・外国籍の市民同士の交流の場をも提供した。

平成20年度の出場者数:24名(11カ国)

国際交流フェア(つくばフェスティバルと同時開催)

さまざまな国の料理等の屋台、踊り・歌等のステージイベント、日本文化体験コーナー等のほか、国際協力団体による展示を実施。展示等を通じた国際理解の促進に加え、日本人住民と外国人住民の両方が一堂に会してイベントを楽しむことにより、住民間の国際交流のきっかけを提供した。

外国人向け生活オリエンテーション

外国人ボランティア等による「つくばオリエンテーション」に協力参加し、外国人がつくば市で生活する上で役立つ情報・必要な情報をじかに説明したり、質疑に応じる機会を設けた。

外国人住民のための生活便利帳(Living in Tsukuba 2009)の制作・発行

外国人がつくばで生活するために理解する必要がある、税・保健・福祉関連制度等についての説明や、医療・生活インフラなどに関する情報をまとめたガイドブック(日本語・英語併記)を作成・発行した。

3. 事業の成果及び効果

留学生交流員による6ヶ国語広報紙の発行及び国際交流員の配置は、本市の外国人住民支援策として定着しており、特に市役所での手続きや、税・保険など各種制度の周知・説明に大いに貢献している。

また、姉妹都市との青少年交流事業によって、国際社会に適応しうる人材の育成を図ったほか、出前講座等を通じて市民への国際理解の醸成や、多文化共生社会への土壌作りに資するものがあった。

このほか、各種イベントの実施・協力により、外国人住民にサービスを提供するだけでなく、日本人住民との交流を通じて相互理解を深め、さらに民間団体やボランティアと市の協働による事業を展開できた。

事業名：つくば市外国人のための相談室事業に要する経費

市民生活部 国際文化課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	20	本年	3,581			23	3,604	3,133	86.9	
				前年	3,605				3,605	3,124	86.7	
				比較	24			23	1	9		

1. 事業の目的

市内在住の外国人を対象とし、自国とは異なる環境での生活から生じるさまざまな疑問や悩み・困りごとについて、それらを解決するためのアドバイス提供する相談室を開設し、外国人住民の生活上の不自由を軽減させる。

2. 事業の概要

在留資格、出入国、婚姻、税金、雇用問題など、生活全般に関わることがらについて、電話または面談により相談を受け付ける(無料)。対応言語は英語、タイ語、中国語、韓国語、日本語の5ヶ国語。相談には市の委嘱を受けた「外国人生活相談員」が対応し、必要のある場合には別途法律相談を実施する。

(その際は、当該言語を担当する生活相談員が同席し、相談者と弁護士間の通訳を行う。)

相談室の開設日・時間等は以下のとおり。

- ・毎週火曜日(祝祭日・年末年始を除く):英語・タイ語・日本語
- ・毎週水曜日(祝祭日・年末年始を除く):中国語・韓国語・日本語
- ・受付時間:午前10時~正午、午後1時~4時45分

3. 事業の成果及び効果

保険・税金等の各種手続きから、在留資格、家庭問題に至るまで幅広い相談に対応し、適切な指導・助言を行うことにより、外国人住民がつくば市で生活するうえでの問題の解決・不自由の軽減に貢献している。

また、相談を通じて、日本独自のシステム(税金・保険・教育等)や在留資格に関する正しい知識の提供・ルールの指導を行っていくことにより、より多くの外国人住民が市民としての義務と権利を遺憾なくまっとうできる社会を実現することを意図した事業である。

平成20年度の利用実績:通常相談158件、法律相談1件

事業名：市民活動支援事業に要する経費

市民生活部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	21	本年	14,091			80	14,171	13,867	97.9	
				前年	13,344			391	13,735	13,302	96.8	
				比較	747			311	436	565		
<p>1. 事業の目的 市民協働を推進し、魅力と活力ある地域社会の発展を目指すとともに、市民活動センターを拠点としてNPOなど社会貢献活動のための情報収集・提供、意見交換等の場を提供するほか、学習会や相談業務等を展開し、市民が行う社会貢献活動を支援し公益の増進に寄与する。</p> <p>2. 事業の概要 (1) 市民協働ガイドライン策定に関すること。 (2) 市民活動センターの維持管理に関すること。 (3) 人間学講座の開催に関すること。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 (1) 市民協働ガイドライン策定に関すること。 市民協働による魅力と活力ある地域社会の発展を目指し、市民協働の推進に関する基本理念等を定めた市民協働ガイドラインを策定した。 市民協働ガイドライン策定懇談会の開催。(全5回) 平成19年度からの継続 (2) 市民活動センターの維持管理に関すること 今年度から指定管理者制度によって管理運営され、利用者の増加及びサービス向上が図られた。 来館者総数 11,669人 会議室利用件数 517件(4,162人) 講座開催回数 65件(589人) (3) 人間学講座の開催に関すること。 つくばにゆかりのある研究者や学識経験者を講師とし、文化事業の一環として年間5回開催している。 テーマ「びっくり 万葉集4500余首中筑波山の歌が25首!パート2」 126人参加 テーマ「びっくり 万葉集4500余首中筑波山の歌が25首!パート3」 77人参加 テーマ「びっくり 万葉集4500余首中筑波山の歌が25首!パート4」 62人参加 テーマ「びっくり 万葉集4500余首中筑波山の歌が25首!パート5」 60人参加 テーマ「お能は日本のオペラです!その楽しみ方パート6」 63人参加</p>												

事業名：国民文化祭・いばらき2008に要する経費

市民生活部 国際文化課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	10	22	本年	17,224		4,700	2	12,526	11,469	91.6	
				前年	2,908			15	2,923	2,587	88.5	
				比較	14,316		4,700	13	9,603	8,882		
<p>1. 事業の目的 「第23回国民文化祭・いばらき2008」への参加を、つくば市を全国に発信する貴重な機会と考え、茨城県や関係機関・団体等との連携のもと、シティセールスの一環として積極的にPRするとともに、茨城県開催事業については、水戸市での開会式、つくば市の閉会式と、その中核的な役割を担った。</p> <p>2. 事業の概要 つくば市主催事業を円滑に運営するため、市実行委員、各専門部会、及び近隣市との広域文化交流事業協議会を開催し、事業内容及び会場使用方法などについて協議を重ねるとともに、国民文化祭に合わせて拡大開催する市内既存事業についての打ち合わせも行った。また、茨城県実行委員会の会議や、連携事業として行う茨城県や団体の関係者会議などにも出席し、事業実施に関する協議に加わった。さらに、全国からの来場者に対するの受入れ態勢やおもてなし事業に関する協議も行った。 11月1日から9日に開催された事業は、つくば市実行委員会が開催した主な事業として、国民文化祭の例年事業である「吹奏楽の祭典」、「かるた競技全国大会」のほかに、つくば市が従来から行っているイベントである「つくば物語」及び「科学フェスティバル」を国民文化祭事業に位置づけて拡大開催するなど、市内5会場</p>												

で7事業を実施した。

つくば市主催事業での出演者数は全国42都道府県から約3千3百人、来場者数は約4万4千人となり、茨城県が市内で開催した閉会式などを合わせると、市内8会場で11事業、来場者数は茨城県全体の約1割にあたる約11万3千人余りとなった。

事業終了後は、事業報告書及び決算書を提出するとともに、茨城県と連携し茨城大会の公式記録集の編集作業などを行った。

会議の主催 計13回

(実行委員会2回 企画委員会2回 専門部会13回 広域文化交流事業協議会1回等)

その他会議の出席 計13回 各種イベントでのPR 計4回 プレイベントの開催 2回

つくば市内事業一覧及び実績

(単位:人)

事業名	来場者数	事業名	来場者数
1. つくば物語	17,147	8. サイエンスツアー	211
2. 万葉の里めぐりツアー	84	9. 美術展9	2,893
3. 万葉集講演会	285	10. 筑波山麓秋まつり	64,478
4. かるた競技全国大会	1,450	11. 総合閉会式	1,489
5. 創作オペラ	1,074	以上県等事業計	70,071
6. 科学フェスティバル	18,311		
7. 吹奏楽の祭典	5,001		
以上市事業合計	43,352	合計(1~11)	113,423

来場者数は関係者(出演者・スタッフ・ボランティア)を含む

3. 事業の成果及び効果

つくば市主催事業及び関連事業のすべてに関して、好天にも恵まれ、各会場盛況のもと終了することができた。市外・県外からも多数の出演者や観客が訪れ、経済的効果のみならず、「文化都市つくば」の観点からも、つくば市のイメージアップの一助となった。

また、多数の地元トップアマチュアや文化活動団体スタッフ、ボランティアが協働で事業を実施したことから、この経験が各文化団体などにとっても大きな成果となり、今後の文化芸術に溢れたまちづくりへの意識醸成にもつながる。

事業名：交通安全指導推進に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	11	11	本年	16,550		318		16,868	16,824	99.7	
				前年	18,357			502	17,855	17,700	99.1	
				比較	1,807		318	502	987	876		

1. 事業の目的

交通事故の増加に伴い市民生活の社会的不安が増しており、市内各地域の現状に応じた交通安全運動を積極的に展開し交通事故を減少させるため交通マナーの効果的普及を進め、交通事故防止の推進を図る。

2. 事業の概要

- ・交通安全キャンペーン
- ・交通安全教室の開催
- ・交通安全大会等への参加
- ・交通安全関係団体各種事業への参加
- ・高齢者運転免許自主返納支援

3. 事業の成果及び効果

- ・交通安全運動期間(春・夏・秋・年末)に交通安全関係団体の協力を得てキャンペーンを実施し、交通事故防止を呼びかけた。
- ・交通安全教育指導員により、市内各小学校・中学校・幼稚園・保育所等で交通安全教室を開催し、交通安全意識の向上に努めた。(128回実施, 対象者数: 16,077人)

事業名：交通災害共済事業に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	11	12	本年	735			119	616	495	80.4	
				前年	785				785	541	68.9	
				比較	50			119	169	46		

1. 事業の目的

・交通事故により市民が災害を受けた場合の救済を目的とし、県民交通災害共済制度を活用し、市民生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

- ・県民交通災害共済加入事務
- ・県民交通災害共済見舞金請求受付事務

3. 事業の成果及び効果

- ・平成20年度県民交通災害共済加入者数
大人:11,450人 子供:1,409人 合計:12,859人

事業名：施設整備に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	11	13	本年	13,993		74		14,067	14,039	99.8	
				前年	11,132				11,132	11,084	99.6	
				比較	2,861		74		2,935	2,955		

1. 事業の目的

- ・交通事故発生を未然に防止し市民の安全を確保するため、交通安全施設の整備充実を図る。

2. 事業の概要

- ・交通安全施設の新設・修繕
- ・交通安全器材の購入
- ・交通危険箇所の調査

3. 事業の成果及び効果

- ・交通安全施設の整備を行った。また、安全点検のため市内を調査した。
カーブミラー新設:127基 カーブミラー修繕:152カ所 スクールゾーン新設:3カ所
反射板:4カ所 回転灯新設:1基 修繕:19カ所

事業名：違法駐車等の防止活動推進事業に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	11	14	本年	1,497				1,497	1,099	73.4	
				前年	1,407				1,407	1,333	94.7	
				比較	90				90	234		

1. 事業の目的

- ・市内中心部や幹線道路の多くに見られる違法駐車無くし、交通渋滞の解消や交通事故防止を目的とし、災害発生時における緊急車両の通行を確保するなど、安全で快適な生活環境の整備を図る。

2. 事業の概要

- ・違法駐車防止啓発活動
- ・違法駐車防止立て看板の設置

3. 事業の成果及び効果

・交通安全指導員(71名)による違法駐車防止の啓発活動を毎月日曜・祝日に実施し、違法駐車防止に努めた。

事業名：防犯対策に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	12	11	本年	106,477		2,861	4,799	114,137	113,899	99.8	
				前年	100,617			2,033	102,650	102,112	99.5	
				比較	5,860		2,861	2,766	11,487	11,787		
<p>1. 事業の目的 ・防犯意識の啓発, 計画的な防犯施設の整備等各種施策を推進し, 市民が安全で安心できる明るく住みよいまちづくりを図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・防犯灯の新設設置・修繕 ・防犯運動の推進 ・防犯サポーターによる防犯パトロール, 広報活動 ・自警団への防犯パトロール用ベストの支給 ・住宅防犯診断</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・防犯灯新設設置 315基 ・防犯灯電気料金及び修繕料の各自治会への補助 ・防犯サポーター活動 パトロール活動: 延べ 15,131カ所, 広報活動: 延べ 12,363回 防犯診断: 延べ 24,449台 環境浄化活動: 87カ所 ・自警団への防犯パトロール用ベスト支給: 262着 ・住宅防犯診断実施 174件</p>												

事業名：ノバホール維持管理に要する経費

市民生活部 国際文化課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	13	11	本年	239,417	1	22,403	425	216,590	212,648	98.2	
				前年	132,161		3,751		128,410	127,917	99.6	1
				比較	107,256	1	18,652	425	88,180	84,731		1
<p>1. 事業の目的 ノバホールを含むつくばセンタービルは竣工後25年が経過し, 近年主要部分の経年劣化が顕著となり早急な改修が必要とされる。指定管理者制度による効率的な運営のほか, 日常的な維持修繕とともに大規模な修繕を要する箇所については国まちづくり交付金等を利用し適正な管理を行う。</p> <p>2. 事業の概要 ノバホール維持管理事業 a) ノバホール指定管理事業 ノバホールの施設管理は, 平成18年度から指定管理者制度を導入し, (財)つくば都市振興財団を指定管理者として管理運営を行っている。 平成20年度実績(ホール) 利用可能日数 281日, 利用日数 204日, 利用率 72.6%, 入場者数計 85,856人 b) ノバホール施設修繕事業 ノバホール内において発生する各種設備や施設の通常修繕について, 予算の範囲内で継続修繕している。 平成20年度修繕実績 ホワイエ壁面補修工事, 非常口扉補修工事, 舞台照明UPS装置補修</p>												

つくばセンタービル大規模改修事業

つくばセンタービル共有部分の屋上防水改修工事及び空調設備の更新工事等を行った。

つくばセンタービル管理者及び工事発注者である筑波都市整備㈱に対して、全体工事費のつくば市負担分として負担金を支払っている。

ノバホールリニューアル整備事業

国のまちづくり交付金を活用し、ノバホールの全席交換、トイレの改修、サインのリニューアルなど、大規模な改修工事を行った。

3. 事業の成果及び効果

ノバホール維持管理事業

市民サービスを向上(貸出可能日の増加・受付時間の延長等)させつつ業務を毎年継続実施し、利用料収入を増加させるとともに、効率的な運営により制度導入前と比較し、維持管理経費の削減を図ることができた。また、継続的に施設の通常修繕を実施し、館内設備の機能保全を図るだけでなく施設利用者のニーズにも応えることができた。

つくばセンタービル大規模改修事業

屋上防水改修工事や空調設備の更新工事を実施し、施設の機能性・安全性が向上した。

ノバホールリニューアル整備事業

老朽化が著しい観客席やトイレなどのほか、表示が小さく見づらい館内サインをユニバーサルデザインの観点から重点的に改修したことにより、来場者への利便性と満足度の向上を図ることができた。

事業名：つくばカピオ維持管理に要する経費

市民生活部 国際文化課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	01	14	11	本年	322,422			3,670	326,092	325,725	99.9	
				前年	323,281				323,281	323,026	99.9	
				比較	859			3,670	2,811	2,699		

1. 事業の目的

つくばカピオ維持管理事業

つくばカピオ(市民交流センター)は、竣工以来13年が経過し、施設の経年劣化が表面化してきていることから、同施設の維持管理を適切に行うとともに、指定管理者制度による効率的な運営と利用者の利便性向上を図る。

2. 事業の概要

つくばカピオ維持管理事業

a) つくばカピオ指定管理事業

つくばカピオの施設管理は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、(財)つくば都市振興財団を指定管理者として管理運営を行っている。

平成20年度施設貸出実績

・アリーナ

利用可能日数296日 利用日数287日 利用回数672回 利用率97% 入場者数129,729人

・ホール

利用可能日数294日 利用日数197日 利用回数235回 利用率67% 入場者数36,395人

・会議室等その他平均

利用可能日数305日 利用日数260日 利用回数472回 利用率85% 入場者数56,515人

b) つくばカピオ施設修繕事業

つくばカピオは1996年の竣工後13年が経過し、近年は主要部分の経年劣化やシステムの古さが出ているため、設備や施設について、予算の範囲内で継続的に修繕を執行している。

また、国賓の来訪などもあって、外装及び内装の不具合箇所の緊急修繕を行った。

平成20年度修繕実績： 吸収冷凍機蒸気漏れ修繕，ホール内漏水補修，クーリングタワー・ヘアリング修繕，誘導灯バッテリー交換，別棟空調機器修繕，熱源通信制御装置修繕，空調自動制御装置修繕，電動式収納ステージ車輪交換等

3. 事業の成果及び効果

つくばカピオ維持管理事業

貸出可能日の増加や受付間の延長など市民サービスを向上しつつ、利用料収入を増加させるなど、指定管理者制度導入前と比較して、効率的な運営、維持管理経費の削減、市民満足度の向上を図ることができた。

また、継続的に施設の通常修繕を実施することによって、館内設備の機能保全を図るだけでなく施設利用者のニーズにも応えることができた。

事業名： 児童福祉対策に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	02	01	11	本年	1,290				1,290	509	39.5	
				前年	7,363				7,363	6,222	84.5	
				比較	6,073				6,073	5,713		

1. 事業の目的

家庭及び地域の児童養育の支援と児童健全育成

2. 事業の概要

助産施設への入所措置

母子生活支援施設への入所措置

3. 事業の成果及び効果

入院助産を受けることができない場合及び母子世帯で生活や児童の養育が困難な場合に、助産施設及び母子生活支援施設入所措置を行い、母子家庭等の生活安定や自立促進を図り、児童福祉の向上を図る。

事業名： 児童扶養手当支給に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
03	02	01	12	本年	542,875		7,215		550,090	547,985	99.6	
				前年	532,485		15,772		516,713	513,175	99.3	
				比較	10,390		22,987		33,377	34,810		

1. 事業の目的

父母の離婚などで父と生計を共にできない児童が健やかに成長するため、家庭生活の安定・自立の促進を助ける。

2. 事業の概要

対象児童 国内に住所を有する18歳(障害者は20歳)までの父と生計を共にできない児童

手当額 全部支給 (児童1人41,720円, 2人46,720円, 3人49,720円)

一部支給 (41,710円~9,850円)

3. 事業の成果及び効果

支給対象者 1,214人 支給停止者 197人

父母の離婚などで父と生計を共にできない児童が健やかに成長するため、家庭生活の安定・自立の促進を助長した。

事業名：子どもの遊び場設置事業に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	01	13	本年	1,633				1,633	1,499	91.8	
				前年	620				620	600	96.8	
				比較	1,013				1,013	899		

1. 事業の目的

子どもに安全な遊び場を提供することにより、心身の健全な育成を推進する。

2. 事業の概要

区会等が設置管理している遊び場の遊具の新設及び修繕に対して、事業費の2分の1を補助する。
補助上限 新設50万円 修繕5万円

3. 事業の成果及び効果

新設 5区会 修繕 10区会 に補助

安全な遊び場を整備することによって、児童の心身ともに健全な育成が図られた。

事業名：要保護児童対策に要する経費

保健福祉部 こども課子育て支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	01	14	本年	4,031				4,031	3,920	97.2	
				前年	3,941				3,941	3,704	94.0	
				比較	90				90	216		

1. 事業の目的

家庭児童相談の充実と、関係機関の連携による要保護児童への適切な支援。

2. 事業の概要

家庭児童相談室に家庭相談員を3名配置し、児童に関する様々な問題について相談指導を行う。
福祉、保健医療、教育、警察関係者から構成される「つくば市要保護児童対策地域協議会」を設置し、効果的な運営を行うことにより、要保護児童の早期発見と適切な支援を図る。

3. 事業の成果及び効果

家庭児童相談室における相談件数：新規 235件、延べ1,618件

つくば市要保護児童対策地域協議会の開催：代表者会議 1回、実務者会議 4回

個別ケース検討会議 8回

事業名：次世代育成支援対策推進に要する経費

保健福祉部 こども課子育て支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	01	15	本年	10,875		2,246	1,405	14,526	13,781	94.9	205
				前年	3,057		1,707		4,764	4,156	87.2	
				比較	7,818		539	1,405	9,762	9,625		205

1. 事業の目的

急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図る。

2. 事業の概要

- ・「つくば市次世代育成支援対策行動計画」に基づいて各種事業の進行管理をする。関係部署や子育て支援団体等と連携を図りながら、子育て支援施策の推進に取り組む。
- ・「つくば市次世代育成支援対策行動計画後期計画」策定に向けて、調査を実施する。

3. 事業の成果及び効果

・「つくば市次世代育成支援対策推進本部」(2回)と「つくば市次世代育成支援対策懇談会」(3回)を運営し、子育て支援の推進に努めた。

・子育てに関するニーズを把握するために、4種類の調査を実施した。

事業名：コミュニティづくり推進に要する経費

保健福祉部 こども課子育て支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
03	02	01	16	本年	1,072			280	792	519	65.5		
				前年									
				比較	1,072			280	792	519			

1. 事業の目的

安心・安全な子育てしやすい環境を整備していくために、中学生や高校生を含むすべての市民を対象にして、子育てしやすいまちづくりに対する気運の醸成を図る。

2. 事業の概要

- ・大穂地区子育て応援「くすのき会」の活動を支援し、あいさつ・声かけ運動、多世代交流事業を実施した。
- ・中学生や高校生を対象にした子育て体験講座を実施 参加者数(延べ人数)80人

3. 事業の成果及び効果

子どもや子育て、子育てしやすいまちづくりに対して興味関心の喚起につながった。

事業名：子育て支援情報システムに要する経費

保健福祉部 こども課子育て支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
03	02	01	17	本年	2,827			150	2,677	2,401	89.7		
				前年									
				比較	2,827			150	2,677	2,401			

1. 事業の目的

子育てしやすい環境整備の一環として、子育てに関する情報を一元的に発信し、情報の提供を図る。

2. 事業の概要

- ・市内の子育てに関する情報を分かりやすく提供するために、「つくば市子育て支援情報システム」の情報管理をした。
- ・情報提供を充実させるため、「つくば市子育て支援情報システム」携帯サイトを構築し、運営した。

3. 事業の成果及び効果

- ・多くの子育て家庭に対して、子育てサービスに関する情報提供をすることができ、子育て環境の整備の一助となった。年間アクセス数(平成20年度末 89万アクセス)

事業名：地域子育て支援拠点事業に要する経費

保健福祉部 こども課子育て支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	01	18	本年	39,980		5,256	975	33,749	32,234	95.5	
				前年	35,158		2,313		32,845	31,345	95.4	
				比較	4,822		2,943	975	904	889		

1. 事業の目的

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

2. 事業の概要

センター型3箇所、ひろば型2箇所で開催し、より身近な地域での交流活動拠点を展開した。

実施場所	人数
子育て支援センター「けやき広場」	31,259人
かつらぎ保育園	13,720人
わかば保育園	4,142人
さくら学園保育園	7,119人
ままとーんつどいの広場	3,832人

3. 事業の成果及び効果

これまで各々で活動していた各拠点が定期的に連絡会を開催して、連携を深めながら事業に取り組んだ。

これにより「出張子育て広場」や、「つくば子育てフェスティバル」、月2回の土曜日開放「土曜日クラブinけやき広場」を、各拠点が連携して実施することができた。

事業名：児童手当支給に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	02	11	本年	1,518,476		8,456		1,510,020	1,497,770	99.2	
				前年	1,461,818		17,520		1,444,298	1,425,906	98.7	
				比較	56,658		9,064		65,722	71,864		

1. 事業の目的

児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。

2. 事業の概要

所得制限を基に、小学校終了前までの間にある児童を養育している方に支給した。

支給額 3歳未満の児童 一律 10,000円(月額)
 3歳以上の児童 第1子 5,000円(月額)
 第2子 5,000円(月額)
 第3子 10,000円(月額)

支払方法

支払時期:年3回(6月,10月,2月)

3. 事業の成果及び効果

児童手当支給対象児童 受給者 14,277人
 受給対象児童19,329人

次世代の社会を担う児童の健全な育成が図られた。

事業名：母子家庭等児童福祉金支給に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	03	11	本年	68,634		3,976		64,658	63,713	98.5	
				前年	67,147		3,362		63,785	61,877	97.0	
				比較	1,487		614		873	1,836		

1. 事業の目的

15歳(中学校)までの児童を養育している母子家庭や父子家庭・養育者家庭に対し、1人につき月2,500円の児童福祉金を支給し、経済的に支援する。

2. 事業の概要

支給世帯 1,620世帯 支給額 63,707,500円

3. 事業の成果及び効果

15歳(中学生)までの児童を養育している母子家庭や父子家庭・養育者家庭に対し、経済的な支援を図る。

事業名：保育所運営に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	04	11	本年	662,107		7,544		669,651	652,268	97.4	
				前年	648,651			855	647,796	630,151	97.3	
				比較	13,456		7,544	855	21,855	22,117		

1. 事業の目的

施設運営を円滑に進め、要保育児童の福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

公立保育所23ヶ所の運営費であり、職員の適正配置及び児童の保育材料や給食の提供等を実施する。

3. 事業の成果及び効果

市内公立保育所3月末現在入所児童数1,882人。市外からの受託児童数25人。

保護者の就労形態の多様化により、保育が必要となった児童を保育所に入所させることにより、児童の福祉の向上が図れた。保育所運営に必要な職員配置等を行うことで、児童の安全の確保や保育内容の充実が図れた。

保育料徴収率の向上に努めた。

事業名：民間保育所運営助成に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	04	12	本年	1,441,100		104,158		1,545,258	1,532,855	99.2	
				前年	1,404,068		11,827		1,415,895	1,406,039	99.3	
				比較	37,032		92,331		129,363	126,816		

1. 事業の目的

民間保育所等における運営委託及び助成を行い、児童福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

市内民間保育所(13ヶ所)等の運営委託及び各種事業補助。

3. 事業の成果及び効果

市内民間保育所3月末現在入所児童数1,552人。市外からの受託児童数21人。

市外保育所への3月末現在委託保育所は39で児童数66人。

保護者の就労形態の多様化により、入所申込み件数が年々増加している。これに伴い、2ヶ所を定員変更し、当該保育所等の待機児童の解消を図った。

事業名：保育所管理に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	04	13	本年	146,493		3,232		149,725	147,632	98.6	
				前年	140,542	4,620	4,042	2,102	151,306	150,252	99.3	
				比較	5,951	4,620	810	2,102	1,581	2,620		

1. 事業の目的

保育施設の維持管理

2. 事業の概要

公立保育所23ヶ所の維持管理・修繕

3. 事業の成果及び効果

二の宮保育所屋根外壁塗装修繕工事

稲岡保育所2歳児室冷暖房機設置工事

作岡保育所プール塗装修繕工事

保育施設の修繕工事を行うことにより、保育所入所児童の保育環境の改善を図った。

事業名：児童館運営に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	05	11	本年	71,542		1,810	717	72,635	69,210	95.3	
				前年	50,019		7,160	20	57,199	52,970	92.6	
				比較	21,523		5,350	737	15,436	16,240		
<p>1. 事業の目的 児童の健全育成に資すること及び地域組織活動の育成助長を図る。</p> <p>2. 事業の概要 市内18児童館を運営する。(内1館は指定管理者制度実施)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 児童の健全育成及び地域組織活動の育成助長が図られた。</p>												

事業名：放課後児童対策に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	05	12	本年	126,679		4,488	742	131,909	128,707	97.6	
				前年	128,944		1,485		130,429	123,575	94.7	
				比較	2,265		3,003	742	1,480	5,132		
<p>1. 事業の目的 保護者の就労等により、放課後保護者から保育を受けられない概ね小学校1年生から3年生を対象に、放課後の生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 放課後児童クラブ活動 児童館児童クラブと市委託児童クラブがあり、おおむね10人以上で組織されている。 放課後児童指導員が指導している。 放課後児童クラブ施設整備 市委託児童クラブにおける児童クラブ専有施設建設</p> <p>3. 事業の成果及び効果 児童館児童クラブ 17ヶ所 市委託児童クラブ 16ヶ所 沼崎小学校第2児童クラブ専有施設建設及び、作岡小学校児童クラブの平成21年4月開設に伴う、作岡小学校の余裕教室の改修を実施した。 児童の福祉の向上が図られた。</p>												

事業名：児童館管理に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	02	05	13	本年	35,617			25	35,592	34,730	97.6	
				前年	32,720			1,980	34,700	33,287	95.9	
				比較	2,897			2,005	892	1,443		
<p>1. 事業の目的 児童館施設の充実を図る。</p> <p>2. 事業の概要 市内の児童館18館の施設管理及び修繕、維持管理</p> <p>3. 事業の成果及び効果 充実した児童健全育成活動のため、適切な施設維持管理に努めた。</p>												

事業名：子育て応援特別手当支給に要する経費

保健福祉部 こども課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行	次年度 繰越額	
03	02	06	11	本年			123,815	974	124,789	1,256	1.0	123,403	
				前年									
				比較			123,815	974	124,789	1,256		123,403	

1. 事業の目的
平成20年10月30日に決定された「生活対策」の一環として、多子世帯の幼児教育期の負担を配慮する。
2. 事業の概要
平成20年度限りの措置として、幼児教育期の第2子以降のお子さん(平成14年4月2日から平成17年4月1日生まれ)に1人あたり3万6千円を支給する。
3. 事業の成果及び効果
多子世帯の幼児教育期の経済的負担の軽減を図る。

事業名：生活保護対策に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	03	01	11	本年	1,596,775		59,217		1,655,992	1,528,874	92.3	
				前年	1,521,859		39,785		1,561,644	1,456,491	93.3	
				比較	74,916		19,432		94,348	72,383		

1. 事業の目的
生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。
2. 事業の概要
生活困窮者からの相談 生活保護申請 開始若しくは却下・取り下げ 開始の場合、必要な援助及び指導
3. 事業の成果及び効果
生活保護の動向(平成20年4月～平成21年3月)
- | | | |
|-------|-------|------------|
| 申請件数 | 86件 | |
| 却下件数 | 0件 | |
| 取下件数 | 4件 | |
| 開始件数 | 82件 | |
| 廃止件数 | 75件 | |
| 被保護世帯 | 576世帯 | 平成21年3月31日 |
| 被保護人員 | 740人 | 平成21年3月31日 |
| 保護率 | 3.5% | 平成21年3月31日 |

事業名：災害救助に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
03	04	01	11	本年	500				500	150	30.0	
				前年	500				500	260	52.0	
				比較						110		

1. 事業の目的
災害(火災・自然災害)を受けた市民又はその遺族に対し、見舞金又は弔慰金を支給することにより、被災者の自立の助長を図る。
2. 事業の概要
火災及び床上浸水等により被害を受けた市民又は遺族に対し、その程度や世帯員数により見舞金等を支

給する。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は、6件の火災による被災者に見舞金を支給し、被災者の自立を助長した。

(実績)

年 度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
支給件数	6件	7件	9件
支給金額	150,000円	260,000円	375,000円

事業名：献血推進事務に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	01	11	本年	501				501	499	99.6	
				前年	501				501	488	97.4	
				比較						11		
<p>1. 事業の目的 市内研究機関・企業等への献血の推進とともに、献血への普及啓発活動に努める。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 ・市内研究機関・企業等を訪問し、移動採血車による献血の協力依頼 ・献血協力団体等への表彰推薦に係る事務 ・献血への普及啓発、キャンペーンの実施</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献血実施日数 57 日 ・移動採血車稼働台数 61 台 ・献血実績 <ul style="list-style-type: none"> 200ml 566 人 400ml 2,243 人 成分献血 0 人 												

事業名：休日緊急医療に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	01	12	本年	45,142				45,142	44,896	99.5	
				前年	41,224		3,017		44,241	44,072	99.6	
				比較	3,918		3,017		901	824		
<p>1. 事業の目的 休日又は夜間における地域住民の医療確保に係る事務</p> <hr/> <p>2. 事業の概要</p> <p>休日緊急診療事業 休日緊急診療業務をつくば市医師会に委託し在宅当番医により休日緊急診療を実施</p> <p>休日緊急歯科診療 休日緊急歯科診療業務をつくば歯科医師会に委託し在宅当番医によりお盆、年末年始の緊急診療を実施</p> <p>病院群輪番制事業 休日・夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療確保のため、つくば市内の病院が輪番制により実施</p> <p>小児救急医療支援事業 つくば地域及び筑西広域(結城市・筑西市・桜川市)においての小児救急を筑波メディカルセンター病院で共同利用型病院方式という体制のもと、小児救急患者の休日、夜間受け入れを実施</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日緊急診療事業 72日実施(日曜・祝日・年末年始) 病院群輪番制事業 休日72日・夜間365日実施 小児救急医療支援事業 休日72日・夜間365日実施(平成16年8月より実施) 												

事業名：健康増進に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	01	13	本年	4,881				4,881	3,769	77.2	
				前年	8,660		898		9,558	7,643	80.0	
				比較	3,779		898		4,677	3,874		
<p>1. 事業の目的 保健・医療に係わる各種団体等への補助, 感染症予防また健康づくり推進協議会を開催し, 保健衛生の充実を図る。</p> <p>2. 事業の概要 補助金・負担金交付に係わる事務</p> <p>3. 事業の成果及び効果 補助金の交付</p>												

事業名：予防接種事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	02	11	本年	204,410			1,448	202,962	195,091	96.1	
				前年	167,381		1,000	620	165,761	157,331	94.9	
				比較	37,029		1,000	828	37,201	37,760		
<p>1. 事業の目的 予防接種法に基づき, 定期の予防接種を実施し, 感染症の予防を図る。</p> <p>2. 事業の概要 予防接種法に基づく定期予防接種について, つくば市医師会, 茨城県医師会及びその他医療機関に委託し, 協力医療機関で個別接種を実施する。保健センター及び小中学校で集団接種を実施する。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 乳幼児 ・BCG 2,193人 ・三種混合 9,221人 ・ポリオ 4,399人 ・日本脳炎 293人 ・麻しん風しん混合1期 2,096人・風しん1期 2人 2期 2,030人・風しん2期1人 小中学校 ・麻しん風しん混合3期:1,920人 ・麻しん 1人 ・風しん 3人 ・二種混合 2,039人 ・麻しん風しん混合4期:1,555人 ・麻しん 5人 ・風しん 4人 高齢者 ・インフルエンザ 17,385人</p>												

事業名：母子健康診査事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	03	11	本年	105,300			1,448	106,748	106,313	99.6	
				前年	63,678			1,235	64,913	64,871	99.9	
				比較	41,622			213	41,835	41,442		
<p>1. 事業の目的 健康診査を実施し, その時期の身体的・精神的発育及び発達を確認し, 健康な生活が送れるよう支援する。また, 育児についての不安を軽減し, 安心して楽しく子育てできるように支援する。</p> <p>2. 事業の概要 医療機関委託健康診査(茨城県医師会, つくば歯科医師会) ・妊婦健康診査(妊娠中に5回一部補助) ・乳児健康診査(生後3~6か月及び9~11か月に各1回) ・2歳歯科検診(2歳~2歳6か月に1回) 保健センターでの集団健康診査 ・1歳6か月健診及び3歳健診・・・年間各36回</p>												

3. 事業の成果及び効果

妊婦健康診査 11,408人
 乳児健康診査 3,882人
 2歳歯科検診 1,286人
 1歳6か月健診:2,066人,3歳:1,905人

* 健診後、事後フォローの必要な者に対して、電話相談や訪問指導を実施する。事後フォロー教室等への参加を勧奨する。

事業名：母子健康教育事業に関する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	03	12	本年	3,274				3,274	3,024	92.4	
				前年	3,435			366	3,069	3,023	98.5	
				比較	161			366	205	1		

1. 事業の目的

乳幼児期の健康保持・増進を図り、保護者の育児への不安を軽減し、家庭・地域の育児力を向上させる。

2. 事業の概要

マタニティクラス(母親学級), パパママクラス(両親学級), マタニティ講演会
 子育て教室(あかちゃんランド, のびのび子育て教室)
 出前講座
 母子保健推進員活動(46人)・・・子育て教室・総合健診等の保育協力

3. 事業の成果及び効果

マタニティクラス, パパママクラス関係(年間60回, 1,453人)
 子育て教室関係(出前講座を含む)(年間164回, 3,019人)
 思春期関係(学校出前講座・あかちゃんふれあい体験)(年間3回, 117人)
 * 出前講座は、住民のニーズを取り入れた内容を提供
 母子保健推進員活動(保育協力:年間92回, 246人)

事業名：母子健康訪問・相談事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	03	13	本年	7,997				7,997	6,942	86.8	
				前年	7,290			249	7,041	6,947	98.7	
				比較	707			249	956	5		

1. 事業の目的

妊産婦から子育て中の家族に対し、個々に応じた情報の提供や、継続的に相談・指導することにより、安心して生活を送ることができる。

2. 事業の概要

母子健康手帳, 母子健康手帳別冊の交付
 訪問事業(妊産婦, 新生児, 乳幼児等)
 相談事業
 ・発達相談(月4回)
 ・すこやか健康相談(乳幼児の育児・発達・栄養等の相談)
 ・出産母子支援事業(身体面・精神面に問題のある妊産婦, 乳幼児に対し相談)

3. 事業の成果及び効果

母子健康手帳交付数2,450件, 別冊交付数2,647件
 訪問指導(2,175件)
 個別健康相談(面接985人, 電話2,920人)

事業名：健診事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額																								
04	01	04	11	本年	111,393			24	111,369	97,621	87.7																									
				前年	242,459		3,483		238,976	234,767	98.2																									
				比較	131,066		3,483	24	127,607	137,146																										
<p>1. 事業の目的 20歳から39歳の者を対象に保健センターで基本健康診査, 20歳以上の者のがん検診を実施し、生活習慣病の予防及び早期発見を目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 (1) 総合健診 結核検診・がん検診(肺・胃・大腸・前立腺)・肝炎ウイルス検査 (2) 医療機関健診 がん検診(乳がん・子宮がん)・結核検診 (3) 集団健診 基本健康診査 レディース検診(乳がん・子宮がん) 骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス未受診者検診</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>基本健康診査</td> <td>3,072人</td> <td>肺がん検診</td> <td>6,801人</td> <td>胃がん検診</td> <td>4,114人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>5,285人</td> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,442人</td> <td>結核検診</td> <td>7,485人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>3,918人</td> <td>乳がん検診</td> <td>3,791人</td> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症検診</td> <td>136人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													基本健康診査	3,072人	肺がん検診	6,801人	胃がん検診	4,114人	大腸がん検診	5,285人	前立腺がん検診	1,442人	結核検診	7,485人	子宮がん検診	3,918人	乳がん検診	3,791人	肝炎ウイルス検診	48人	骨粗しょう症検診	136人				
基本健康診査	3,072人	肺がん検診	6,801人	胃がん検診	4,114人																															
大腸がん検診	5,285人	前立腺がん検診	1,442人	結核検診	7,485人																															
子宮がん検診	3,918人	乳がん検診	3,791人	肝炎ウイルス検診	48人																															
骨粗しょう症検診	136人																																			

事業名：健康教育に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額																																				
04	01	04	12	本年	7,562			24	7,586	7,530	99.3																																					
				前年	7,085				7,085	7,053	99.5																																					
				比較	477			24	501	477																																						
<p>1. 事業の目的 健康に関する自己管理能力を獲得することができるように支援する。また、疾病予防及び疾病増悪を防ぐ。</p> <p>2. 事業の概要 (1) 生活習慣改善教室 メタボリックシンドロームの予防、改善のための栄養を中心とした教室 (2) 健康アップ教室 生活習慣改善教室、特定保健指導終了者のための継続教室 (3) 20～39歳の健康講座 保健師・栄養士による講話 (4) 出前健康教室 保健師・栄養士による講話 (5) 骨粗しょう症予防事業 保健師・栄養士による講話 (6) 乳がん自己検診法普及事業 保健師による講話 (7) 禁煙普及事業 保健師による講話 (8) 歯周病予防事業 保健師による講話 (9) 市民健康講座 生活習慣病予防講演会(つくば医師会との協力)</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>(1) 生活習慣改善教室</td> <td>実施4回</td> <td>延13人</td> <td>(7) 禁煙普及事業</td> <td>実施28回</td> <td>延537人</td> </tr> <tr> <td>(2) 健康アップ教室</td> <td>3回</td> <td>14人</td> <td>(8) 歯周病予防事業</td> <td>14回</td> <td>575人</td> </tr> <tr> <td>(3) 20～39歳の健康講座</td> <td>1回</td> <td>11人</td> <td>(9) 市民健康講座</td> <td>1回</td> <td>170人</td> </tr> <tr> <td>(4) 出前健康教室</td> <td>11回</td> <td>190人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 骨粗しょう症予防事業</td> <td>4回</td> <td>258人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 乳がん自己検診法普及事業</td> <td>54回</td> <td>2,454人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													(1) 生活習慣改善教室	実施4回	延13人	(7) 禁煙普及事業	実施28回	延537人	(2) 健康アップ教室	3回	14人	(8) 歯周病予防事業	14回	575人	(3) 20～39歳の健康講座	1回	11人	(9) 市民健康講座	1回	170人	(4) 出前健康教室	11回	190人				(5) 骨粗しょう症予防事業	4回	258人				(6) 乳がん自己検診法普及事業	54回	2,454人			
(1) 生活習慣改善教室	実施4回	延13人	(7) 禁煙普及事業	実施28回	延537人																																											
(2) 健康アップ教室	3回	14人	(8) 歯周病予防事業	14回	575人																																											
(3) 20～39歳の健康講座	1回	11人	(9) 市民健康講座	1回	170人																																											
(4) 出前健康教室	11回	190人																																														
(5) 骨粗しょう症予防事業	4回	258人																																														
(6) 乳がん自己検診法普及事業	54回	2,454人																																														

事業名：栄養改善事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	04	13	本年	2,705				2,705	2,485	91.9	
				前年	2,795				2,795	2,683	96.0	
				比較	90				90	198		
<p>1. 事業の目的</p> <p>・生活習慣病の予防を目的とした栄養・食生活相談を行い地域住民の健康の維持・増進を図る。また、栄養改善推進員の研修・養成を行う。そして食生活改善推進員は中央研修会で学んだことを地域に広め「自分の健康は自分で作る」という自己意識を向上させ、正しい食生活の普及を図る。</p> <p>・食育に対する市民の関心を高めるとともに、幅広い分野から意見を把握するため食育講演会を行う等食育の普及を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要</p> <p>(1) 栄養改善事業: 食生活改善推進員への中央研修会(必要な知識の普及) 各事業での栄養・食生活教育事業 各事業での栄養・食生活相談事業</p> <p>(2) 地区組織活動: 地区伝達講習会(学習した内容等を地区に伝達する)</p> <p>(3) 地区組織養成: 食生活改善推進員養成講習会6日間(27時間)実施。(推進員の増加を図る。)</p> <p>(4) 食育普及事業: 食育講座(食育普及を図る。) 講演会(食育への市民の関心を高める。)</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <p>(1) 栄養改善事業 : 中央研修会 25回 参加延人数 595人 栄養・食生活教育事業 281回 参加延人数3,849人(各事業にも再記) 栄養・食生活相談事業 211回 参加延人数 814人(各事業にも再記)</p> <p>(2) 地区組織活動 : 地区伝達講習会 124回 参加延人数5,455人 健康増進課協力事業 20回 参加延人数 561人 その他の活動 26回 参加延人数3,461人</p> <p>(3) 地区組織養成 : 実施日数6日間 養成修了者24人 参加延人数138人 (入会者24人)</p> <p>(4) 食育普及事業 : 食育普及講座 16回 参加者265人 講演会 1回 参加者102人</p>												

事業名：健康相談に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	04	14	本年	3,498				3,498	3,363	96.1	
				前年	3,225				3,225	3,097	96.0	
				比較	273				273	266		
<p>1. 事業の目的</p> <p>心身の健康に関して、個別の健康相談に応じ必要な助言及び指導を行うことにより、生活習慣病の予防に寄与し、市民の「いきいきとした生活」を支援する。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要</p> <p>(1) 基本健診時健康相談 健診時に健診結果や日常生活についての個別相談</p> <p>(2) 基本健診・特定健診後の健康相談 医師・保健師・栄養士による個別相談</p> <p>(3) 歯の健康相談 歯科医師・歯科衛生士による個別相談</p> <p>(4) 成人健康相談 保健師・栄養士による個別相談</p> <p>(5) 家庭訪問による相談 保健師・栄養士による個別相談</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <p>(1) 基本健診時健康相談 実施10回 3,072人</p> <p>(2) 基本健診・特定健診後の健康相談 18回 351人</p>												

(3) 歯の健康相談	13回	124人
(4) 成人健康相談		441人
(5) 家庭訪問による相談		163人

事業名：訪問事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	05	11	本年	2,483				2,483	1,596	64.3	
				前年	3,739				3,739	2,388	63.9	
				比較	1,256				1,256	792		
<p>1. 事業の目的 在宅で生活している中高年期者とその家族が住み慣れた地域で、安心して生活が送れるよう、年間を通じて介護予防に視点を置いた家庭訪問を他機関、専門職種と連携し実施する。</p> <p>2. 事業の概要 (1) 介護予防訪問 虚弱な独居高齢者やその他の関係機関から訪問依頼のあった方に対して、定期的な訪問指導を行う。 ・保健師・看護師家庭訪問</p> <p>3. 事業の成果及び効果 (1) 介護予防訪問 ・保健師・看護師訪問 実189人 / 延 747人 (再) 専門職との訪問 ・管理栄養士、歯科衛生士家庭訪問 実5 / 延 5人 ・作業療法士家庭訪問 実1 / 延 2人</p>												

事業名：介護予防事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	05	12	本年	7,990				7,990	7,056	88.3	
				前年	7,686				7,686	7,534	98.0	
				比較	304				304	478		
<p>1. 事業の目的 中高年の健康増進、体力改善や老化防止、生活習慣病を予防するために、運動・栄養・休養通して健康づくりに積極的に対応する。</p> <p>2. 事業の概要 (1) いきいき運動教室 持久性・筋力・バランス・柔軟運動を取り入れた教室 健診結果に基づき、個別に栄養指導・生活指導・運動指導・体力測定の実施 (2) 出前健康教室 シルバークラブ等の団体の要請に応じ、健康講話 (3) 運動自主活動支援 身近な場所で運動が継続できるように環境の整備、健康管理面での支援 (4) 運動普及推進員活動 運動に関する知識の普及及び実践活動、健康増進課事業への協力、</p> <p>3. 事業の成果及び効果 (1) いきいき運動教室 実施回数 260回 実493人 延 7,530人 (2) 出前健康教室 40回 482人 611人 (3) 運動自主活動支援 630回 643人 21,181人 (4) 運動普及推進員活動 50人 135人</p>												

事業名：福祉支援情報通信システム事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	01	05	13	本年	5,637				5,637	5,534	98.2	
				前年	5,637				5,637	5,575	98.9	
				比較						41		
<p>1. 事業の目的 健康福祉情報の共有化による効率的な健康福祉サービスの提供や市民の健康管理支援を行う。</p> <p>2. 事業の概要 ・健康管理システムの運用による情報の共有化 ・市民の健康管理のための情報管理システムによる情報の分析及び抽出</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・健康診査等の台帳のシステム化による事務処理の効率を図ることができる。 ・母子健診等の長期的管理が必要な情報についても有効な利用ができる。 ・健康情報が共有化され、情報の一元化・指導方法の統一化・窓口等の即時対応を図ることができる。</p>												

事業名：精神保健事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	01	05	14	本年	1,224				1,224	745	60.9	
				前年	907				907	802	88.4	
				比較	317				317	57		
<p>1. 事業の目的 精神障害者及び精神保健上問題のある方本人及び家族等に対して、適切な指導をし、社会復帰及びその自立と、社会生活を営む上での支援をおこなう。</p> <p>2. 事業の概要 (1) こころの健康相談 こころの病に関して、身近な所で気軽に相談できる場の提供 (2) こころのりハビリ 在宅の精神障害者で慢性期にあり回復途上の方にグループ指導を実施 (3) 精神保健指導 電話・面接・訪問などで相談 (4) 精神障害者の当事者団体である精神保健福祉会組織の育成及び相談事業</p> <p>3. 事業の成果及び効果 (1) こころの健康相談 実施 12回 延 24人 (2) こころのりハビリ 23回 202人 (3) 精神保健指導 716人 (4) つくば精神保健福祉会例会 12回 156人</p>												

事業名：健康増進施設いきいきプラザ管理に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	01	05	15	本年	7,647				7,647	7,200	94.2	
				前年	7,611				7,611	7,085	93.1	
				比較	36				36	115		
<p>1. 事業の目的 運動を通じて市民の基礎体力の向上を図り、その健康を維持し、健康で豊かな市民生活の形成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 (1) アリーナの貸出(つくば市及び一般団体) (2) いきいき運動教室 (3) 健康増進課主催各種教室 (4) 健康相談・栄養相談</p>												

3. 事業の成果及び効果

事業名	実施件数	実施延人数
(1)アリーナの貸出	373	6,617
・電話問い合わせ	随時	65
・施設見学	13	47
・利用申請	97	97
(2)いきいき運動教室	493	7,530
(3)健康増進課主催の教室	35	436
(4)健康相談・栄養相談	随時	287

事業名：保健センター管理事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	06	11	本年	29,790	14,399			44,189	42,752	96.7	
				前年	95,501		340	95,841	80,142	83.6	14,399	
				比較	65,711	14,399	340	51,652	37,390		14,399	

1. 事業の目的

市民の疾病予防事業並びに健康保持・増進事業推進のための拠点施設である6つの保健センターの維持管理を図る。

2. 事業の概要

保健センター維持管理業務[平成20年度においては、通常の維持管理業務に加え、保健センター敷地の借地部分の一部を買収し(605㎡:14,399千円=予算繰越)、公有化した]。

3. 事業の成果及び効果

6つの保健センターにおいて、施設の管理委託や修繕工事を行い、施設維持管理上の不安をなくし、各種健診や予防接種・健康教室等、市民の疾病予防事業並びに健康保持・増進事業を推進する。

事業名：環境政策に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	11	本年	843		336		507	233	46.0	
				前年	1,689		714	975	743	76.2		
				比較	846		378	468	510			

1. 事業の目的

環境基本条例、環境基本計画に基づき、市総合計画の目標としている「環境に優しく人と文化がふれあうまち」の実現に向けて先進的な施策を展開するとともに、市民及び事業者と連携を図り、市民の環境問題意識の高揚を図る。

2. 事業の概要

- ・環境基本計画に基づく計画の推進に係る、事業の企画立案及び実施
- ・つくば市環境審議会の事務局運営
- ・アースデイつくばへの支援
- ・つくば市環境白書のホームページヘデータを掲載する。

3. 事業の成果及び効果

- ・環境審議会委員の委嘱(任期H20.4.1~H22.3.31)、再任6名・新任4名の計10名
- ・環境関連の各種施策の展開を図ることにより、市民の環境問題への意識の高揚に寄与できる。
- ・市環境白書のホームページヘデータを掲載し広く市民にデータを提供することができる。

事業名：環境教育・環境学習に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	12	本年	8,754		1,120	87	7,547	6,783	89.9	
				前年	14,493		746		13,747	12,466	90.7	
				比較	5,739		374	87	6,200	5,683		
<p>1. 事業の目的 平成14年度から各学校で導入されている「総合的な学習の時間」と夏休み期間を利用し、すべての生物が生きていくうえで欠かすことのできない「水」をキーワードとして、環境問題に関する理解と関心を高める。また、市民が自然環境に触れあえる各種事業を実施して、自然環境に対する啓発を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・市内小学校(37校)の5年生全員を対象に、テレビ会議システム利用による水環境学習発表会の開催 ・霞ヶ浦湖上セミナー、秋田県美郷町六郷小学校との水環境交流事業「生活体験県外派遣事業」、市内全小学校を対象とした「プールのヤゴ救出大作戦」等の実施 ・市内の自然水の実態を知り、理解と関心を高めるため、市民参加による「湧水探険」の実施 ・小中学校を対象に、環境に配慮した料理教室「エコクッキング」の実施 ・環境に関し、正しい知識と技能を身につけた、環境保全の伝道者「環境マイスター」の育成を行う。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 市内小学校5年生の積極的な参加により、水環境はじめ環境問題への意識の高揚を図った。 ・水環境関連事業開催実績(参加数等) テレビ会議システムによる「水環境学習発表会」(小学生5年生約2,000名) 霞ヶ浦湖上セミナー(34名参加) 生活体験県外派遣事業(34名参加) プールのヤゴ救出大作戦(小学校全校参加) 水環境関連事業の参加等を通じて、市民等の水環境に対する意識の高揚を図ることができた。 つくば湧水探険隊(14名参加) つくば市エコクッキング(15校 1,025名参加) 環境マイスター育成事業(23名参加) 3級認定者5名(累計9名)、2級認定者7名誕生</p>												

事業名：動物愛護に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	13	本年	4,086		0		4,086	3,751	91.8	
				前年	3,869		0		3,869	3,515	90.9	
				比較	217		0		217	236		
<p>1. 事業の目的 狂犬病の発生を予防し、そのまん延の防止及び撲滅する事により、公衆衛生の向上及び公共福祉の推進を図る。また、動物による危害の防止をするとともに、広く動物愛護の気風を招来させることを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 ・狂犬病予防集合注射の実施(市内48ヶ所) ・犬の登録台帳の管理(新規登録・抹消等)及び移動報告 ・畜犬登録システムの管理 ・犬及び猫の避妊手術費並びに去勢手術費補助金の実施</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・新規畜犬登録件数 1,345件 ・狂犬病予防注射済票交付件数 8,626件 ・犬及び猫の避妊手術費並びに去勢手術費補助金交付実績、避妊147件 去勢73件 (犬避妊:55件 犬去勢:24件 猫避妊:92件 猫去勢:49件)</p>												

事業名：自然環境・鳥獣保護に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	14	本年	2,311		95		2,216	1,692	76.4	
				前年	2,701				2,701	2,107	78.0	
				比較	390		95		485	415		
<p>1. 事業の目的</p> <p> 国定公園等の優れた自然の風景地を保護するとともに、休養の場としての利用を促進し、自然環境に対する認識と愛情を育み自然保護や環境保全の精神を高める。 また、野生鳥獣の保護繁殖及び有害鳥獣の捕獲を図り、生活環境の改善を図る。 墓地等に関しては、国民の宗教面に配慮し、公衆衛生や公共の福祉の観点から適正に事務を行う事を目的とする。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除のための捕獲許可 ・イノシシ被害予防資材購入費補助 ・銃猟禁止区域の拡大更新 ・水郷筑波国定公園地域内の自然保護 ・水郷筑波国定公園内の「筑波山不動峠休憩所」の除草事業 ・墓地台帳管理及び霊園墓地・寺院墓地・共同墓地の新規または、拡張などの許可申請事務、その他墓地に関すること。 <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣を保護することにより野生の生態系を確保し、また、有害鳥獣の捕獲を行なうことにより生活環境、農作物等への被害を未然に防止することができる。 ・イノシシ捕獲 許可3件 捕獲数41頭 ・イノシシ被害予防資材購入費補助 5件 ・「筑波山不動峠休憩所」の除草事業 8月及び10月の2回実施 ・墓地の許可及び変更届等 新規許可2件、廃止2件、区画変更の許可2件 管理者等の変更届15件 												

事業名：合併浄化槽設置事業に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	15	本年	37,068		9,300	16	46,384	38,941	84.0	
				前年	29,012				29,012	26,280	90.6	
				比較	8,056		9,300	16	17,372	12,661		
<p>1. 事業の目的</p> <p> 市が合併浄化槽の設置費用の一部を負担し、浄化槽の普及促進を図ることにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要</p> <p> 一般家庭において下水道事業認可区域外に高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置費用の一部を助成。また、単独浄化槽から高度処理浄化槽に切り換える場合、その撤去費の一部についても補助を行う。補助事業概要及び維持管理の啓発活動を行う。</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度処理型合併処理浄化槽 設置補助数 82基、 単独処理浄化槽撤去補助数 3基 ・補助金制度案内チラシの配布(下水道認可区域外全世帯) ・浄化槽維持管理・法定検査実施チラシ配布(3800世帯) ・法定検査の受験指導(戸別訪問300世帯) 												

事業名：水質浄化に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	16	本年	13,602		387		13,215	12,089	91.5	
				前年	12,067		1,400	241	13,708	13,234	96.5	
				比較	1,535		1,787	241	493	1,145		
<p>1. 事業の目的 つくば市生活排水対策推進計画に基づき、霞ヶ浦や牛久沼及びこれらの湖沼に流入している河川の水質浄化を図るため、つくば市水質浄化対策推進協議会を推進母体に、茨城県をはじめ流域市町村や関係団体等と連携しつつ水質浄化意識啓発のための諸対策を推進する。 霞ヶ浦の水質の改善及び水質浄化に対する地域住民の意識の高揚を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・つくば市水質浄化対策推進協議会(水質浄化活動の実施) ・つくば市水質監視員活動(29名):水質検査(市内河川29ヶ所),巡回監視の実施 ・霞ヶ浦問題協議会関連事業への参加 ・牛久沼流域水質浄化対策協議会関連事業への参加 ・佐地区及び上菅間地区並びに仕出地区に設置した生活排水路浄化施設の維持管理 ・佐地区及び上菅間地区維持管理。年間6回(施設内の草刈・花卉植栽等)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・水質浄化対策の推進及び水質浄化意識の高揚を図ることができた。 ・流入河川の水質浄化向上を図ることができた。</p>												

事業名：簡易水道事務に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	17	本年	8,468				8,468	6,798	80.3	
				前年	8,985			241	8,744	8,053	92.1	
				比較	517			241	276	1,255		
<p>1. 事業の目的 非公営水道施設が円滑に運営できるよう助成し、安定した安全な水の供給及び上水道への切替促進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・各地区の130水道組合で共同給水組合連絡協議会を組織し、総会、役員会及び研修会等を開催する。 ・各地区水道組合への補助金交付(水質検査130組合,滅菌機購入6組合,消毒液購入96組合)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・共同給水組合の適正な運営と安心・安全な水の供給を図ることができた。 ・上水道の普及促進(水道パネルの展示)・上水道普及促進会議の開催(2組合) ・簡易専用水道の衛生管理状況立会(筑波大学外2事業所)</p>												

事業名：除草事業に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	18	本年	1,573			16	1,557	1,488	95.6	
				前年	1,884				1,884	1,724	91.5	
				比較	311			16	327	236		
<p>1. 事業の目的 つくば市空き地除草条例を施行することにより、空き地及びその周辺地域の環境を保全し、もって市民の安全及び健康の維持を図る。</p> <p>2. 事業の概要</p>												

- ・空き地の適正な管理に関する啓発, 指導
- ・空き地除草に関する苦情対応
- ・除草あっせん業務

3. 事業の成果及び効果

- ・空き地の適正管理通知: 3,267件
- ・除草あっせん実績 実施面積: 257,641m² 筆数: 1,103筆

事業名: 環境美化推進に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	19	本年	5,798		1,360		4,438	4,005	90.2	
				前年	6,832				6,832	5,724	83.8	
				比較	1,034		1,360		2,394	1,719		

1. 事業の目的

ごみのポイ捨て, ペットのふん放置, 人混みでの歩きたばこなどによるマナーの低下や市内の環境美化への影響が懸念されていることから, 「きれいなまちづくり条例」や「きれいなまちづくり行動計画」の下, 市民・事業者・市が協働して清潔できれいなまちを目指す。

2. 事業の概要

「きれいなまちづくり行動計画」に基づき, 以下の基本方針に基づいた事業を展開する。

1. きれいなまちづくりのための活動の推進
2. きれいなまちづくりのための意識の啓発
3. 市民, 事業者及び市の相互の連携
4. 自発的できれいなまちづくりのための活動に関する支援

3. 事業の成果及び効果

条例及び行動計画を策定するとともに, 下記の事業を行い, 環境美事業の推進を図った。

環境美化推進会議(7月・11月・3月開催)

きれいなまちづくり行動計画に基づく進捗確認及びボランティア支援要項について協議
ボランティア支援

つくば市環境美化活動支援要項制定(H21.1.15制定/H21.4.1施行)

歩行喫煙対策事業

- ・立哨指導 15回実施 / 102人指導
- ・チラシや啓発用ティッシュを「まつりつくば」等のイベントで配布
- ・サインガード・横断幕・条例周知用看板・路面ステッカーの設置

設置箇所等

	設置箇所
サインガード	36(4 駅周辺)
横断幕	3(3 駅周辺)
看板	4(4 駅周辺)
路面ステッカー	12(3 駅周辺)

啓発事業

まち美化の集い開催(10月4日) 参加者約250人

内容: 環境美化功労者表彰(47団体/7個人)

環境美化ボランティア事例発表

環境美化講演会

まち美化実行委員会の設立

「楽しい環境美化活動」を基本方針とし, 市民参加型による清潔できれいなまちづくり活動の企画を提案・実行することを目的にまち美化実行委員会を設立した。

落書き対策事業

「きれいきれい大作戦」実施(11月1日) 参加者約230人
市民団体等と協働で、センター地区の落書き消し及びごみ拾いを実施。

事業名：つくば市環境改善に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	20	本年	4,694				4,694	4,118	87.7	
				前年	2,435				2,435	2,241	92.0	
				比較	2,259				2,259	1,877		

1. 事業の目的

市内事業所の一つとして、つくば市役所が率先して環境保全行動を行い、環境に与える影響を改善することにより、市民や事業者への模範を示し、広く環境問題への取り組みの普及を図る。

2. 事業の概要

・つくば市役所における事務事業を対象として、ISO14001の認証(平成16年2月取得)を維持するための取り組みを行う。

- 職員研修の実施(新規採用職員, 推進責任者, 内部環境監査員, 環境管理委員, 環境管理責任者)
- 内部環境監査の実施(5月)
- 環境管理システムの見直し(6月庁議)
- ISO14001定期審査(11月)
- 環境影響評価の実施(2月)
- 環境管理委員会の開催(5月, 8月, 10月, 1月)

・つくば市域における二酸化炭素の排出量を産業, 民生, 業務, 運輸部門などの分野別に調査, 現状値を推計する。

3. 事業の成果及び効果

・11月に外部審査機関の定期審査を受け, 市役所としての環境に対する認識や職員の意識改革など, 環境配慮への取り組みが認められ, 総合評価において「向上」との評価を得た。

また, 経費削減効果として, 省エネ・省資源の取り組みの結果, ISO14001運用開始前の平成14年度に比べ, 電気・灯油・ガス・自動車燃料・コピー用紙・水等の使用について, 概算で約1,180万円の経費削減が図られた。

・「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」に基づき, 排出量を算出。平成18年度人口割で一人当たり約8.3トンは年間トータル排出量1,689,088t-CO₂

事業者, 一般家庭へのアンケートを実施し, より算出精度を高めた。調査結果は, 「つくば環境スタイル計画」行動計画策定に反映され, 今後の行動指針の基礎となった。

事業名：地域新エネルギー導入に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	21	本年	19,397		17,292	5,622	42,311	39,779	94.0	
				前年	11,705				11,705	10,345	88.4	
				比較	7,692		17,292	5,622	30,606	29,434		

1. 事業の目的

「つくば市地域新エネルギービジョン」に基づき, 地球温暖化対策の一つとして, 太陽光発電などの新エネルギーを効果的, 効率的に導入するなどの普及促進と, 市民の環境・エネルギー問題に対する意識の高揚及び二酸化炭素排出削減を図る。

2. 事業の概要

- ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業及び, 過年設置者へのアンケートの実施
- ・住宅用高効率給湯器設置補助事業の実施
- ・上菅間地区生活排水路浄化施設に設置した新エネルギー発電施設の保守点検及び維持管理

- ・平成16年度環境省「環境と経済の好循環のまちモデル事業」小型風力発電機設置事業に係る2つの訴訟対応
- ・風車破損落下事故の対応

3. 事業の成果及び効果

- ・住宅用太陽光発電システム設置補助交付数71件, 設備出力262.56kW, 二酸化炭素排出削減量約99.6t/年
(補助開始15年度以降総発電出力1,228kW, 二酸化炭素排出削減量約464t/年)
- ・住宅用高効率給湯器設置補助交付件数 エコジョーズ49件, エコキュート132件
- ・上管間地区新エネルギー発電施設総発電量5,936.7kWh 売電電力量1,221.0kWh(売電額15,407円)
(浄化施設 電気化学的浄化施設 の年間電力使用量の約31%の削減, 二酸化炭素排出削減量約1.9t)
- ・平成16年度環境省「環境と経済の好循環のまちモデル事業」小型風力発電機設置事業に係る2つの訴訟対応
【早稲田大学等訴訟】和解協議2回, 判決(9/29), 控訴審口頭弁論1回, 弁論準備手続3回
【住民訴訟】 弁論準備手続2回, 口頭弁論(証人尋問11/11)1回, 判決(3/3) 控訴中
- ・風車破損落下事故調査業務委託, 小型風車事故調査委員会による調査結果の報告

事業名：上水道整備に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	07	22	本年	358,821		5,704		353,117	353,116	100.0	
				前年	377,844				377,844	377,843	100.0	
				比較	19,023		5,704		24,727	24,727		

1. 事業の目的

上水道整備事業の事業費の一部負担(統合協定書等に基づく)を行う。

2. 事業の概要

- ・水道部との連絡調整
- ・整備事業費の負担(年2回)

3. 事業の成果及び効果

- ・上水道の早期整備及び普及推進につながる。

事業名：公害対策に要する経費

環境保全部 環境課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	01	08	11	本年	17,480		371		17,109	14,503	84.8	
				前年	23,058		1,500		21,558	16,698	77.5	
				比較	5,578		1,129		4,449	2,195		

1. 事業の目的

つくば市内における環境の実態を把握し, 地域の実情に即した諸対策を総合的, 計画的に進め, 市民の健康被害等を未然に防止する。

2. 事業の概要

- ・自動車騒音常時監視調査 (騒音曝露状況面の評価: 騒音・交通量・車速測定等)
- ・ゴルフ場周辺地下水調査 (6ゴルフ場周辺地下水, 除草剤, 殺虫剤, 殺菌剤年1回実施)
- ・河川等水質調査 (桜川外6河川13ポイント: 毎月, 調整池等11ポイント: 年2回)
- ・自動車排出ガス調査 (主要道路2ヶ所 5物質 年1回実施)
- ・地下水質測定調査 (34箇所 調査項目17項目, 年1回実施)
- ・事業所立入調査 (採水事業所 22事業所)
- ・公害防止協定関係(計画書調整・事前協議・自己監視報告・ヒアリング等)

・ゴルフ場環境保全連絡協議会 総会、講習会の実施

3. 事業の成果及び効果

継続的な調査等により市民の健康被害を未然に防止している。また、結果を環境白書に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図っている。

事業名：メモリアルホールに要する経費

市民生活部 つくばメモリアルホール

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	01	09	11	本年	141,481		8,190		149,671	144,877	96.8	
				前年	109,010		6,384	399	115,793	113,489	98.0	
				比較	32,471		1,806	399	33,878	31,388		

1. 事業の目的

地域住民の公衆衛生の向上を図る。

2. 事業の概要

火葬、通夜、告別式、法事、法要等の一連の火葬業務の執行及び施設の維持管理事業。

3. 事業の成果及び効果

年 度	火葬件数	告別式件数
平成19年度	1400	783
平成20年度	1447	868

事業名：清掃に要する経費

環境保全部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	02	01	11	本年	235				235	158	67.2	
				前年	1,527	2,783			4,310	4,048	93.9	
				比較	1,292	2,783			4,075	3,890		

1. 事業の目的

清掃事業に関する知識と技術の向上を図り、清掃事業の健全な発展に寄与すること。

2. 事業の概要

茨城県清掃協議会会員との連携を図り、研修会等への参加により清掃に関する情報を収集し、清掃事業の向上に努める。

3. 事業の成果及び効果

円滑な事務展開ができた。

事業名：輸送センター運営事業に要する経費

環境保全部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	02	02	11	本年	82,495	4,935	124,017		211,447	191,717	90.7	
				前年	79,391		1,500	67	80,958	69,183	85.5	4,935
				比較	3,104	4,935	122,517	67	130,489	122,534		4,935

1. 事業の目的

道路事情の悪化、収集効率の低下、集積所の確保難などの、都市廃棄物処理に係る諸問題の解決を目的に導入

2. 事業の概要

中心市街地72haの地域の一般廃棄物(資源ゴミ、粗大ごみを除く)を、真空集塵(管路輸送施設)により収集運搬を行うための施設維持管理委託。

平成21年3月管路輸送事業廃止のための条例改正、関係機関との協議及び代償的措置費用の補償交渉。

収集区域:天久保1丁目,吾妻1丁目,2丁目,3丁目,竹園1丁目及び2丁目の一部
 [住宅940戸(無料),事業所22(有料)]

3. 事業の成果及び効果

収集量 可燃物 1,116t 不燃物 58t 計 1,174t/年

事業名:塵芥処理に要する経費

環境保全部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	02	02	12	本年	482,106		5,038		477,068	476,014	99.8	
				前年	490,335		1,000		489,335	488,630	99.9	
				比較	8,229		4,038		12,267	12,616		

1. 事業の目的

市内の一般家庭から排出される廃棄物を,適正な分別,保管,収集,運搬,再生,処分等の処理をすることにより,市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2. 事業の概要

家庭系一般廃棄物の収集運搬を21社に委託
 道路敷地等の犬・猫等の死骸で所有者不明のものについて回収処理処分を委託
 有害ごみ(蛍光管・乾電池)の回収委託(各庁舎・公民館等)
 ごみ集積所設置補助金交付
 粗大ごみ有料戸別収集

3. 事業の成果及び効果

ごみ収集運搬状況 家庭系ごみ 50,527t
 犬等 683頭 有害ごみ 44t 補助金交付集積所設置 16箇所

事業名:土砂等による土地の埋立て,盛土及びたい積に要する経費

環境保全部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	02	02	13	本年	135				135	102	75.6	
				前年	214				214	140	65.4	
				比較	79				79	38		

1. 事業の目的

土砂等による土地の埋立て,盛土及びたい積行為等について必要な規制を行うことにより,災害を防止し良好な生活環境を確保する。

2. 事業の概要

土地の埋立て,盛土及びたい積行為の受付並びに許可事務
 無許可事業等の指導
 埋立て等事業と称しての違法行為に対する指導

3. 事業の成果及び効果

申請件数 8件
 許可件数 8件
 指導事案 12件

事業名：可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

環境保全部 クリーンセンター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	02	02	14	本年	1,095,240	61,351	84,218		1,240,809	1,114,105	89.8	99,974
				前年	970,043	71,400	32,027		1,073,470	957,786	89.2	61,351
				比較	125,197	10,049	52,191		167,339	156,319		38,623
<p>1. 事業の目的 可燃ごみ焼却処理施設の適切な維持管理</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 平成9年に竣工した可燃ごみ焼却処理施設の適切な維持管理を行い、市民から排出された家庭系及び事業系の一般廃棄物を無公害かつ安定して処理することにより、市民生活の根幹をなすごみ行政の円滑な推進を図る。 施設規模 375t (125t×3系統)</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度 ごみ処理量 可燃ごみ 67,951トン</p>												

事業名：粗大・不燃ごみ処理施設管理に要する経費

環境保全部 クリーンセンター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	02	02	15	本年	184,063		3,812		180,251	175,759	97.5	
				前年	186,160		13,734		172,426	170,033	98.6	
				比較	2,097		9,922		7,825	5,726		
<p>1. 事業の目的 粗大・不燃ごみ処理施設の適切な維持管理</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 市民から排出された粗大・不燃ごみを安定して処理し、生活環境の保全を図る。 有価物回収施設により、資源の有効利用と循環型社会の形成に寄与する。 処理能力 粗大ごみ処理施設 50t / 5H 有価物回収施設 30t / 8H</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度 ごみ処理量 粗大・不燃ごみ 4,309トン 資源ごみ 4,652トン 有害ごみ 44トン</p>												

事業名：不法投棄対策に要する経費

環境保全部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
04	02	02	16	本年	8,393				8,393	7,052	84.0	
				前年	9,453			67	9,386	8,447	90.0	
				比較	1,060			67	993	1,395		
<p>1. 事業の目的 廃棄物不法投棄の抑止や、早期発見し対応を行うことにより環境保全を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 不法投棄巡回監視員を任命し、夜間を含む市内巡回監視を実施 道路等市有地の不法投棄ごみの処理 一般廃棄物不法投棄の指導、対応</p>												

産業廃棄物不法投棄について、茨城県などと連携し、指導対応

3. 事業の成果及び効果

不法投棄発生件数(軽トラック1台程度以上) 34件(うち事案解決 28件)

巡回監視員による回収量 24,830kg

事業名：ごみ減量に要する経費

環境保全部 リサイクル推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	02	02	17	本年	4,105	5,500			9,605	2,950	30.7	
				前年	5,063	1,764	4,450		11,277	5,330	47.3	5,500
				比較	958	3,736	4,450		1,672	2,380		5,500

1. 事業の目的

つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、廃棄物の発生抑制と再生利用を推進するとともに、持続可能な循環型社会の形成を進める。

2. 事業の概要

リサイクルセンター整備事業
事業系ごみ搬入指導の実施
ごみの出し方カレンダーの作成
つくば市清掃事業のあらましの作成

3. 事業の成果及び効果

リサイクルセンター整備事業のスケジュールについて協議し、年々変化するごみ処理やリサイクル情勢、処理施設のあり方などや21年度に策定を行うごみ処理基本計画を見据えた上で、最新の状況を踏まえて計画を策定することが望ましいことから、全体計画の変更を行った。
分別の徹底を図るため、クリーンセンターにて現地指導を実施した。事業系の不燃ごみや資源ごみに加え、家庭系可燃ごみについても実施した。
ごみの出し方カレンダーを13万部作成し、配布をおこなった。
清掃に関する事業概況や各種データを盛り込み、ごみ処理に関する広報啓発に活用する冊子作成。

事業名：リサイクルに要する経費

環境保全部 リサイクル推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	02	02	18	本年	10,064		4,369		14,433	13,261	91.9	
				前年	13,522				13,522	12,540	92.7	
				比較	3,458		4,369		911	721		

1. 事業の目的

一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、有限である資源の有効活用とごみ減量とリサイクルの推進に対する市民意識の高揚に資する。

2. 事業の概要

資源物集団回収奨励金の交付(1団体につき、限度額40,000円を補助)。
生ごみ処理容器等購入費の補助(容器等購入費の2分の1の額を補助。限度額はコンポスト式3,000円、電気式20,000円。)
環境教育・環境学習の実施
市民向け啓発事業
レジ袋無料配布中止の実施
家庭用廃食用油リサイクル事業

3. 事業の成果及び効果

資源物集団回収奨励金の交付
回収団体数144団体、資源物回収量1,681トン、奨励金額4,444千円。

生ごみ処理容器等購入費の補助

コンポスト式174基, 電気式生ごみ処理機177基, 補助金額3,779千円。

小中学校への出前講座の実施, 牛乳パック回収, マイバッグ推進標語募集などを実施。

「3Rニュース」を毎月発行し, 市民へのごみに関する情報を発信した。

平成20年6月に事業者, 市民の会, 市による協定を締結し, 9月から市内25店舗においてレジ袋無料配布中止を実施した。

家庭用廃食用油からバイオディーゼル燃料の精製を行い, 公用車で試験走行を実施した。

事業名：し尿処理施設管理に要する経費

環境保全部 クリーンセンター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	02	03	11	本年	96,415				96,415	94,209	97.7	
				前年	97,884				97,884	94,559	96.6	
				比較	1,469				1,469	350		

1. 事業の目的

し尿処理施設の適正な維持管理を行い, し尿等の適正処理を行う。

2. 事業の概要

し尿処理施設(クリーンセンター・南分所)の維持管理

クリーンセンター

南分所

・処理能力 50kl/日 70kl/日

・処理方式 好気性消化処理方式 好気性消化処理方式

3. 事業の成果及び効果

平成20年度し尿及び浄化槽汚泥処理量

単位: Kl

	し尿	浄化槽汚泥	計
クリーンセンター	5,189.0	5,773.6	10,962.6
南分所	2,441.7	10,129.3	12,571.0
計	7,630.7	15,902.9	23,533.6

事業名：市立病院事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
04	03	01	11	本年	242,330		960		241,370	241,370	100.0	
				前年	242,547				242,547	242,547	100.0	
				比較	217		960		1,177	1,177		

1. 事業の目的

市立病院事業会計における経営の健全化し, 経営基盤の強化を図る。

2. 事業の概要

市立病院事業会計における負担金, 補助金及び出資金に係る事務

3. 事業の成果及び効果

自治体病院の経営基盤の強化, 地域医療の活動の維持及び安定化

負担金: 47,390千円

補助金: 177,609千円

出資金: 16,371千円

事業名：働く婦人の家施設管理運営に要する経費

市民生活部 働く婦人の家

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
05	01	01	11	本年	6,482		389		6,871	6,506	94.7	
				前年	5,778				5,778	5,642	97.6	
				比較	704		389		1,093	864		
<p>1. 事業の目的 働く婦人の家の施設利用と運営事務</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 (1) 前期・後期・冬期と主催講座を開催し、受講者の福祉の増進及び啓蒙を図る。 (2) サークル活動等、施設利用者の促進を図る。 (3) 運営委員会を年2回開催。</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 (1) 職業生活と家庭生活との調和がとれるように、昼・夜・休日と各種講座を実施することにより、女子勤労者・勤労者家庭の主婦・親子が参加し、福祉の増進と施設利用の促進が図れた。 (2) 主催15講座、男女共同参画室との共催1講座開催 延べ56回 (受講者925人)</p>												

事業名：勤労者福祉の促進に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
05	01	02	11	本年	599				599	579	96.7	
				前年	572				572	569	99.5	
				比較	27				27	10		
<p>1. 事業の目的 勤労者の生活の安定と福祉の増進を図り、勤労者のライフスタイルに応じた支援を行い、余暇時間の積極的な活用に資する。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 「勤労者福祉の増進」、「中小企業集団労務改善事業の推進」及び勤労者青少年福祉法に沿った「勤労者青少年福祉の増進」を行うため、各関係機関との連携を図り、勤労者福祉の向上に努めた。 土浦地区雇用対策協議会との連携強化 茨城県労働者福祉協議会との連携強化</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 労働者福祉協議会主催の結婚相談の市内開催、雇用対策協議会における雇用主懇談会や学卒求人受理説明会を開催し、雇用におけるミスマッチの防止等に寄与した。 また、ワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、茨城県主催の「子育て応援企業フォーラム」に参加し、子育てと職場生活の両立を図る取組みについて事例研究を行った。</p>												

事業名：雇用促進対策に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
05	01	02	12	本年	4,419		692		3,727	3,439	92.3	
				前年	4,321				4,321	4,138	95.8	
				比較	98		692		594	699		
<p>1. 事業の目的 ハローワーク土浦と連携し、国で行っている職業相談、職業紹介サービスを市内で行うために、つくばミニハローワークを設置し、市民の就職促進及び利便性の向上を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 つくば市桜庁舎4階につくば地域職業相談室(愛称:つくばミニハローワーク)を平成17年10月1日に設置し、同月11日より業務を開始した。</p>												

1. 体制 相談員6名(国3名,市3名)

2. 業務時間 月曜日から金曜日の午前9時～午後5時。土・日曜日,祝日及び年末年始を除く。

職業相談や職業紹介の補助 求人自己検索機等による求人情報の提供・案内

職業紹介業務等の制度,業務の周知や関連機関との連携等

3. 事業の成果及び効果

市内にハローワークと同等の施設が開所したことで,市民の就職促進につながっている。

また,県内に新たに設置された地域職業相談室の国の相談員は削減されているが,つくば市の場合
は,就職者数が目標(月30名)を大幅に超えているので,現状の3名体制で相談業務を実施できている。

つくばミニハローワーク相談実績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

相談件数 7,548件 来所者数 17,961人 1日平均来所者数 74人

紹介件数 5,086件 紹介人数 3,734人 就職者数 700人

事業名：農業委員に要する経費

農業委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	01	11	本年	33,987				33,987	32,065	94.3	
				前年	35,147		1,000		34,147	32,780	96.0	
				比較	1,160		1,000		160	715		
<p>1. 事業の目的 農業・農業者を代表する行政機関である農業委員会組織の運営</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 農業委員会委員 39人 毎月の定例調査会 (各地区ごとに12回開催) 総会, 農地・農政部会 (総会6回, 農地部会12回, 農政部会6回開催) 農業行政先進地視察研修 (1回)</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 農業委員会の法令に基づく業務を滞りなく処理し, 農地の権利調整や農業経営の合理化など農業振興についての対策を進めた。</p>												

事業名：農業委員会事務局に要する経費

農業委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	01	12	本年	4,284		950		5,234	4,674	89.3	
				前年	5,813		210		6,023	5,036	83.6	
				比較	1,529		740		789	362		
<p>1. 事業の目的 農業委員会の所掌事務処理と, 農業及び農業者に関する事項についての情報提供等</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 ・農業委員会系統組織である茨城県農業会議への負担金納入 ・農業委員会事務処理電算システムの保守委託 ・農業委員会広報紙「農委だよりつくば」を12,000部発行 (年2回)</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 農業行政システムにより, 円滑で効率的な事務処理ができた。また広報紙は, 農業委員会活動や農政情報を農家に周知できた。</p>												

事業名：農地紛争事務処理に要する経費

農業委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	01	13	本年	209				209	30	14.4	
				前年	209				209	0	0.0	
				比較						30		
<p>1. 事業の目的 農地の利用関係をめぐる紛争を当事者にとってより身近なところで, しかも簡易な手続きで事案の実情に即した柔軟で妥当な解決を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 農地法の規定に基づき, 農地の利用関係の紛争について当事者から和解の仲介の申立てがあったときは, 農業委員会会長が指名する3人の仲介委員によって和解の仲介を行う。</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 和解の仲介の申立てがあった事件について仲介を行った結果, 和解が成立し, 農地の利用関係の紛争を解決することができた。(仲介件数1件)</p>												

事業名：農業者年金に要する経費

農業委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	01	14	本年	283				283	268	94.7	
				前年	340				340	297	87.4	
				比較	57				57	29		
<p>1. 事業の目的 農業者年金制度にかかわる事務</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 ・農協から送付を受けた農業者年金の資格取得、喪失、死亡、受給等各種諸届の受理点検、記載内容の事実の確認と農業者年金基金への送付 ・農業者年金の加入推進活動 ・農業者年金基金、県農業会議への調査報告 ・農業者年金の受給相談</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 農業者年金基金、県農業会議、農協と連携し、事務執行が適正に行われた。(届出処理132件) また、年金加入者、受給権者に対しても適正な指導ができた。 加入推進については、認定農業者及び認定農業者の後継者等に対して、農年パンフレットを送付後、戸別訪問を実施した。(訪問件数34件)</p>												

事業名：農業後継者結婚あっせんに要する経費

農業委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	01	15	本年	602				602	463	76.9	
				前年	624				624	159	25.5	
				比較	22				22	304		
<p>1. 事業の目的 農家後継者の結婚に対する支援を行い、自立経営農家の育成と安定を図り、農業後継者を確保する。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 市内の独身男性農家後継者と県内の独身女性との出会いと交流の場を提供するため、男女の交流会を開催する。(年1回)</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 市内ハム工房において男女交流会を開催し、当日7組のカップルができた。(参加者 男20人 女18人)</p>												

事業名：農業推進等に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	02	11	本年	39,247				39,247	35,732	91.0	
				前年	30,218				30,218	27,850	92.2	
				比較	9,029				9,029	7,882		
<p>1. 事業の目的 農業振興事業を円滑に推進するため、各集落と行政とのパイプ役となる農業推進委員の任命を行う。 派遣職員に係る経費の管理を行う。(経済部長) 農業の近代化、農業経営の改善等を図るため、資金融資を受けた認定農業者及び農業者に対し、利子の補給を行う。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 農業推進委員360名の任命。 農業の近代化を図るための資金、農業近代化資金利子補給助成 2.0%以内</p>												

農業経営を改善する認定農業者に対する融資資金，農業経営基盤強化資金利子補給助成 1.5% 以内

農協系統農業災害資金利子助成 0.25% (貸付利率 0.5%)

3. 事業の成果及び効果

農業推進委員の活用により，農業関係各課と農業者等との円滑な関係が図れた。

農地の貸し出し意向調査の実施(集落単位)。

農業近代化資金利子補給助成 4金融機関(62名)

農業経営基盤強化資金利子補給助成 年2回(上期:6金融機関(7人)下期:9金融機関(21人))

特別融資事前相談会 1回(農業経営基盤強化資金関係)

農協系統農業災害資金利子助成 年2回(上期:2件 下期:2件)

事業名：農業振興地域整備促進に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	03	11	本年	2,450		792		1,658	1,013	61.1	
				前年	7,293				7,293	6,492	89.0	
				比較	4,843		792		5,635	5,479		

1. 事業の目的

農業振興地域整備計画の自然的，経済的，社会的諸条件を考慮し，随時変更を行う。

2. 事業の概要

農振農用地利用計画変更申請の受付業務 9/1～9/30 1回実施

農振農用地利用計画変更申請に係る現地調査会 11/4, 11/6, 11/7 3日間(6地区)実施

農振農用地利用計画変更申請に係る農業振興地域整備促進協議会開催 11/27開催 1回実施

農業振興地域整備計画の総合見直し，見直し案については，11/27協議会で承認。

農振農用地区域内外証明交付業務

3. 事業の成果及び効果

農振農用地の保全と土地の有効活用を図った。

農振農用地利用計画変更申請の受付件数 32件(変更承認:31件，申請取下げ1件)

農振農用地区域内外証明交付件数 321件(区域外:270件，区域内:51件)

事業名：農業・農村男女共同参画社会推進事業に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	03	12	本年	1,769				1,769	676	38.2	
				前年	2,557				2,557	1,864	72.9	
				比較	788				788	1,188		

1. 事業の目的

農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けて，担い手として女性が農業経営や関連する活動に積極的な参画ができる支援体制を構築する。

農業者だけでなく，商工業をはじめとする地域の他産業者とのつながりをもち，協力関係を築く。

2. 事業の概要

平成16年度に策定した，農業農村男女共同参画行動計画「New虹のプラン」を基本に，農家の意識改革，家族経営協定締結の推進，農業体験受け入れ支援，情報交換，講習会を開催し，女性の地位向上に努めた。

地域における農業女性組織の研修会，交流会などの支援を行った。

市内の農・商・観関係者を対象としたセミナー(つくばスタイルオリジナルセミナー)を開催する。

市内の農産物を使った特産品づくりに取り組む。

3. 事業の成果及び効果

つくば市農業農村男女共同参画社会推進委員会（4回開催）
 農業女性組織の支援（2組織）
 新規の家族経営協定締結者 15組，総締結数 136組
 つくばスタイルオリジナルセミナー 3回開催
 ブルーベリージュース，梨ジュースの試作・販売

事業名：都市農村交流推進事業に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	03	13	本年	2,234			2,234	1,757	78.6	
			前年	4,180			4,180	2,172	52.0		
			比較	1,946			1,946	415			

1. 事業の目的

研究学園地区や首都圏の都市住民を対象に，農産物の収穫体験やオーナー制度を通じて農家と交流を深めるグリーンツーリズムの振興を進め，農業の活性化やつくば市への集客，定住者確保を図る。

2. 事業の概要

研究学園地区や首都圏の都市住民を対象に，男女共同参画事業で組織化された「つくば・いなか体験応援隊」を通じて，農産物の収穫体験等を実施する。
 農産物オーナー制度により，年間での農家と都市住民の交流を深める。
 農業サポートとして，収穫作業のボランティアを募集し，都市農村交流を進めながら，農家の労働力確保につなげる。

3. 事業の成果及び効果

つくば・いなか体験応援隊を中心に農業体験受入を実施し，つくば市の新たなアグリビジネスとして位置づけられた。応援隊のパンフ作成が新聞報道されるとともに，つくばエクスプレス車内で10回の中吊り広告を実施するなど，応援隊をPRしたところ，多数の反響，問い合わせがあった。
 たけのこ掘りイベントの実施 4月27日 約70名参加
 田植えイベントの実施 5月25日 約90名参加
 ブルーベリー摘み取りイベントの実施 7月20日 約35名参加
 稲刈りイベントの実施 9月24日 約140名参加
 つくば農産物のオーナー制実施 受け入れ12農家 参加者約70組
 農業サポート実施 登録サポーター85組(6～9月 ブルーベリー収穫，11月～12月梅の木剪定)

事業名：畜産振興に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	04	11	本年	1,875		1,200	3,075	2,890	94.0	
			前年	227		43	184	165	89.7		
			比較	1,648		1,243	2,891	2,725			

1. 事業の目的

家畜伝染病予防法に基づき，家畜の伝染性疾病の発生及び蔓延を予防・防止し，高品質で安全性の高い畜産物を安定供給することにより，畜産の振興及び経営の健全な発展を図る。

2. 事業の概要

家畜への伝染性疾病予防注射の推進
 検査・指導による防疫衛生の徹底
 畜産共振会事業への参加
 各種畜産団体の指導・支援

3. 事業の成果及び効果

各種の検査・指導を行い，施設の指導強化が図れた。

・蜜蜂ふそ病検査(10件・441), ・馬伝染性貧血検査(5件・60頭), ・豚オーエスキー病予防ワクチンの接種(2,548頭), ・牛ヨーネ病検査(5件・207頭), ・牛結核病(5件 207群), ・牛ブルセラ病(5件207頭)

畜舎の衛生面の指導強化

共進会や共励会へ参加し, 生産意欲の向上が図れた。

種豚共進会へ1組, 12頭出品

県南肉用牛枝肉共励会へ13名, 29頭出品(黒毛和牛の部, 交雑種の部)

谷田部農協肉牛枝肉研究会の支援(12頭出品)

事業名：土地改良事業に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	05	11	本年	591,974		9,982		581,992	580,983	99.8	
				前年	607,201		19,273		587,928	586,258	99.7	
				比較	15,227		9,291		5,936	5,275		

1. 事業の目的

農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備

2. 事業の概要

県営畑地帯総合整備事業負担金

谷田部北部地区, 遠東地区, 蓮沼・要地区

区画整理工, 農道工, 用地買収補償, 付帯工, 換地・測量試験費

ため池整備事業負担金

県営西高野地区, 道水路工他

田園空間整備事業負担金

関係市町 つくば市「館・北条地区」, 石岡市(旧八郷町), かすみがうら市(旧千代田町), 土浦市(旧新治村)

事業内容 地域全体を田園空間博物館と位置付け, 地域・都市住民のための自然・歴史を楽しむ博物館として整備する。

ため池護岸工, 農業用排水施設工

山下地区基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金

北条地区県営かんがい排水事業負担金

県営土地改良総合整備事業償還金補助金 川口地区 23,674,000円

団体営基幹水利施設補修事業償還金補助金 山下地区 2,104,000円

土地利用調整事業補助金

遠東, 蓮沼・要地区

非補助融資事業

排水路整備工事 大曾根地区外15地区 L=4,029m

一般単独事業

排水路等整備工事 大境地区外9地区 L=273m

かんがい排水整備事業償還金補助金 299,109千円

3. 事業の成果及び効果

農地の基盤整備を実施することにより, 労力の軽減及び計画的な生産等, 農業経営の安定化と農村環境の改善が図られる。

事業名：霞ヶ浦用水建設に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	05	12	本年	180,016		7,893		172,123	171,668	99.7	
				前年	184,920		6,025		178,895	178,781	99.9	
				比較	4,904		1,868		6,772	7,113		
<p>1. 事業の目的 茨城県西南地域の関係13市町(つくば市・下妻市・土浦市・古河市・石岡市・結城市・常総市・笠間市・筑西市・板東市・桜川市・八千代町及び境町)に対して畑地かんがい及び水田への補給水として、霞ヶ浦より農業用水を供給する。</p> <p>2. 事業の概要 推進組織の円滑な運営に対する補助金及び建設負担金 霞ヶ浦用水建設推進協議会運営負担金 霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業負担金 霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業負担金 霞ヶ浦用水国・水資源機構事業負担金 霞ヶ浦用水水資源機構営事業負担金 霞ヶ浦用水国営事業負担金</p> <p>3. 事業の成果及び効果 霞ヶ浦から安定的に農業用水を供給することで、慢性的な水不足が解消され生産性の向上が図られる。なお、市内に於いては、受益面積3,106haの内、平成20年度現在約1,545haの農地に通水されている。</p>												

事業名：市営土地改良事業に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	05	13	本年	27,498		2,017		25,481	25,455	99.9	
				前年	45,235				45,235	45,232	100.0	
				比較	17,737		2,017		19,754	19,777		
<p>1. 事業の目的 農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備</p> <p>2. 事業の概要 実施協議会開催 一時利用指定通知 調整地の競売処分</p> <p>3. 事業の成果及び効果 実施協議会開催 5回 一時利用指定通知 53筆 調整地の競売処分 8件</p>												

事業名：土地改良振興に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	05	14	本年	58,323		1,025		59,348	59,149	99.7	
				前年	76,487		15,487		61,000	60,867	99.8	
				比較	18,164		16,512		1,652	1,718		
<p>1. 事業の目的 土地改良事業で造成された施設の維持管理や、老朽化した施設の整備等に対して補助を行うことにより、生産基盤の安定化を図る。</p> <p>2. 事業の概要</p>												

施設管理委託料 ため池2ヶ所・排水路1ヶ所
 施設管理負担金 鍋沼機場他2地区・桜川機場運営1地区
 工事補助金 維持管理適正化事業7件・県単事業3件
 霞ヶ浦用水国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 29,420千円
 農地・水・農村環境保全向上対策事業負担金 作谷他9地区

3. 事業の成果及び効果

土地改良区が事業主体となって実施する維持補修工事や施設管理に対し補助を行うことにより、円滑な管理運営事業の推進及び受益者の負担軽減が図れる。

事業名：農業用廃プラスチック処理対策に要する経費 経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	06	11	本年	921				921	758	82.3	
				前年	921				921	762	82.7	
				比較						4		

1. 事業の目的

施設園芸農家より排出される使用済プラスチックの適正な処理の推進と、農村環境の保全を図る。

2. 事業の概要

農業用廃プラスチックの適正処理に関する啓発、指導
 農業用廃プラスチックの適正処理推進協議会の運営補助
 農業用使用済ビニール・ポリエチレンの回収

3. 事業の成果及び効果

使用済プラスチックの適正処理の啓発指導を行うことにより、農村環境の保全と施設園芸農家等の健全な発展に資することができた。

使用済ビニール回収実績 15,260kg 回収依頼人数 67名

使用済ポリエチレン回収実績 28,900kg 回収依頼人数 108名

事業名：園芸振興に要する経費 経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	06	12	本年	8,827	229	2,500		11,556	8,202	71.0	
				前年	19,250		175		19,075	14,839	77.8	229
				比較	10,423	229	2,675		7,519	6,637		229

1. 事業の目的

農業経営の安定と活性化を図るため、生産・経営技術の高度化を支援するとともに、消費者ニーズに対応する環境保全型農業の普及拡大を図る。

2. 事業の概要

各種生産団体と関係機関の連携を図り、社会経済情勢の急激な変化に即応出来る生産、経営支援をするとともに、特別栽培等の環境保全型農業の園芸振興事業を展開する。

3. 事業の成果及び効果

地産地消の拡大、環境保全型農業の推進が図られた。

ブルーベリーの作付け面積拡大(60戸・21ha)

学校給食への地域農産物導入(桜学校給食センター管内・第1回目 11/18, 11/19 パン用小麦, 白菜, じゃがいも, きゅうり, ブルーベリー, ハチミツ, 第2回目 1/22 プナシメジ, しいたけ, 長ネギ, 豚もも肉, 第3回目 2月分 根深ねぎ, 白菜, ほうれん草)

農産物フェア開催(10月28・29日, 大清水公園・参加団体24)

つくば市内で生産されている在来芝, 新品種芝の振興をするための補助(茨城県つくば芝振興協議会補助金)

特別栽培の推進

市の推奨シール及び県の認証シール発行枚数 64,900枚,特別栽培面積 303ha

遺伝子組換え作物栽培連絡会の開催

連絡会で遺伝子組換え作物の栽培実験内容を説明することで,計画の全体像が明らかになり,市民への情報提供が促進された。

事業名：農道整備事業に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	07	11	本年	560,358		3,098		557,260	556,040	99.8	
				前年	616,123		64		616,187	613,573	99.6	
				比較	55,765		3,162		58,927	57,533		

1. 事業の目的

農業生産性の向上や農業経営の安定化に向けた生産基盤の整備

2. 事業の概要

一般単独事業

農道整備工事 女堰外11地区 L=2,559m

農道維持補修工事

酒丸地区外4ヶ所

事業負担金及び補助金

つくば下総広域農道整備事業負担金 農道舗装工 L=244m

農道整備事業償還金補助金 446,601千円

3. 事業の成果及び効果

未舗装農道の整備により,農作物の荷崩れや砂塵による減産防止を防ぐとともに輸送の円滑化と,農業経営の安定・農村環境の改善が図れる。

事業名：農業経営対策事業に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	08	11	本年	2,925		400		2,525	2,081	82.4	
				前年	27,666		884		26,782	26,382	98.5	
				比較	24,741		484		24,257	24,301		

1. 事業の目的

農業従事者の高齢化,担い手不足などの課題に対応するため,つくば市担い手育成総合支援協議会を設置し,認定農業者等の担い手の確保・育成等を図る。

農地の流動化を促進するため,農業経営基盤強化促進法に基づき,意欲ある農業者へ農地の集積を促進する。

遊休農地の解消・防止等のため,特定法人貸付事業を実施し,農地の有効活用を図る。

2. 事業の概要

元気アッププランを策定し,農業維持・発展を目指すための各種支援事業を展開する。

普及センターと連携して新規就農希望者等に対する相談の実施。

水田経営安定対策事業や関連した市町村特認制度等への加入促進。

「茨城農業改革」推進のため,農業者が組織する団体が行う取り組みを支援。

認定農業者を始めとする意欲ある農業者へ農地の集積を図るため,利用権の設定事務を実施する。

遊休農地の解消・防止を図るため,特定法人貸付事業により農業経営を実施する法人に対して,農地の貸し付けを実施する。

3. 事業の成果及び効果

認定農業者等の担い手の確保や育成,農業者のバックアップが図れた。

つくば市認定農業者等連絡協議会が設立された。
 認定農業者：212経営体
 市町村特認制度加入者：5名
 新規認定就農者：5名
 現場提案型による産地作りや、農業改革に取り組む組織への助成：1組織
 意欲ある農業者への農地の集積を進めることができた。
 利用権設定面積(新規)：田 …… 9.5ha 畑 …… 3.6ha
 特定法人貸付事業の実施：1社

事業名：水田農業構造改革推進事業に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	09	11	本年	8,555		715		9,270	7,947	85.7	
				前年	49,933		8,829		41,104	39,279	95.6	
				比較	41,378		9,544		31,834	31,332		

1. 事業の目的
生産調整の推進を図る。また、転作作物の麦・大豆を推進するため、機械購入費の一部補助
2. 事業の概要
転作作物用(麦・大豆)機械購入費補助
生産調整に係る事務の支援
3. 事業の成果及び効果
生産調整の推進が図れた。
転作作物(麦・大豆)の推進が図れた。
転作作物機械導入 3組合 3台

事業名：市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	01	09	12	本年	151,342		18,593		132,749	132,739	100.0	
				前年	151,342		25,000		126,342	126,084	99.8	
				比較			6,407		6,407	6,655		

1. 事業の目的
生産調整の実施者と未実施者との不公平感を解消し、生産調整の推進を図る。
転作等の現地確認調査を実施し、助成金の適正交付を図る。
2. 事業の概要
生産調整目標面積の達成者に市単独で助成を実施する。
市及び水田協議会職員、JA職員、農業推進委員、集落転作実践委員により、市内全域の現地確認調査を実施する。
3. 事業の成果及び効果
7月に7日間にわたり延べ26班52人体制で的確な現地確認調査を実施したことにより、助成金の適正交付を図った。
転作配分面積が1,723haに対し、転作実施面積が1,332haの実績であり、生産調整達成率は77.4%であった。

事業名：環境にやさしい農業推進事業に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額																		
06	01	09	13	本年	10,247		1,557		8,690	7,953	91.5																			
				前年	4,967		1,240		3,727	3,721	99.8																			
				比較	5,280		317		4,963	4,232																				
<p>1. 事業の目的 霞ヶ浦富栄養化防止基本計画に基づき、農業面においても施肥田植機の導入、休耕農地への被覆植物の作付推進、有機肥料への財政的支援を行い、環境保全型農業の推進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 カバークロップ(被覆植物)導入補助 施肥田植機導入補助 有機肥料に対する補助</p> <p>3. 事業の成果及び効果 カバークロップ(被覆植物)導入補助を94名に対し補助しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>・エンバク</td> <td>34.32ha</td> <td>2,770kg</td> </tr> <tr> <td>・レンゲ</td> <td>19.9ha</td> <td>810kg</td> </tr> <tr> <td>・菜の花</td> <td>10.52ha</td> <td>220kg</td> </tr> <tr> <td>・アンジェリア</td> <td>8.80ha</td> <td>190kg</td> </tr> <tr> <td>・クリームソクローパー</td> <td>4.09ha</td> <td>130kg</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>77.63ha</td> <td>4,120kg</td> </tr> </table> <p>施肥田植機に対する補助 3台 有機肥料に対する補助 補助した人数 89名, 補助した面積 214ha</p>													・エンバク	34.32ha	2,770kg	・レンゲ	19.9ha	810kg	・菜の花	10.52ha	220kg	・アンジェリア	8.80ha	190kg	・クリームソクローパー	4.09ha	130kg	合 計	77.63ha	4,120kg
・エンバク	34.32ha	2,770kg																												
・レンゲ	19.9ha	810kg																												
・菜の花	10.52ha	220kg																												
・アンジェリア	8.80ha	190kg																												
・クリームソクローパー	4.09ha	130kg																												
合 計	77.63ha	4,120kg																												

事業名：ふれあいの里施設管理運営に要する経費

経済部 筑波ふれあいの里

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
06	01	10	11	本年	65,298		1,279		66,577	61,989	93.1	
				前年	64,353				64,353	60,644	94.2	
				比較	945		1,279		2,224	1,345		
<p>1. 事業の目的 筑波山麓の豊かな自然環境の保全や活用を通じて、学童、都市生活者及び市民等が農業に対する理解を深め、都市と農村の交流を図ることを目的に、憩いの場の整備及び維持管理を行う。</p> <p>2. 事業の概要 施設利用状況 実習館(宿泊施設) 4,201人 コテージ 4,020人 キャンプ場 583人 伝習施設 1,147人 管理施設 712人 バーベキュー施設 5,477人 研修室 1,393人 食堂利用者 3,191人 合計 20,724人 筑波山麓自然学校 10回開催 参加者計 360人</p> <p>3. 事業の成果及び効果 施設内の各箇所に、さらに案内版を設置したことによりわかりやすくなった。また、親水植物園の脇に休憩所を作ったことにより、さらに憩いの場として活用できるようになり、利用客のサービス向上に努めることができた。 7年目を迎えた筑波山麓自然学校は、充実したプログラムを提供することにより、筑波山麓の季節毎の自然体験、里山のくらしや文化を学ぶ講座等など、親子で自然体験ができて機運も高まってきている。</p>												

事業名：ゆかりの森施設管理運営に要する経費

経済部 ゆかりの森

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額																													
06	01	11	11	本年	50,455				50,455	48,448	96.0																														
				前年	51,599				51,599	48,289	93.6																														
				比較	1,144				1,144	159																															
<p>1. 事業の目的 豊かな自然環境(植物,昆虫,野鳥等とふれあえる場)と体験・宿泊型余暇活動の場を良好な状態で提供することにより,利用者のやすらぎと自然保護思想の普及及び向上に寄与するため,施設全般の適切な管理運営を行う。</p> <p>2. 事業の概要 施設利用状況</p> <table border="0"> <tr> <td>昆虫館</td> <td>14,286人</td> <td>ファミリースポーツ公園</td> <td>3,467人</td> </tr> <tr> <td>キャンプ場</td> <td>25,132人</td> <td>屋外ステージ</td> <td>868人</td> </tr> <tr> <td>宿舍あかまつ(宿泊者)</td> <td>2,619人</td> <td>工芸館</td> <td>4,837人</td> </tr> <tr> <td>森のセンター(研修会議)</td> <td>7,216人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>58,470人</td> </tr> </table> <p>昆虫教室等 31回</p> <p>施設利用収入</p> <table border="0"> <tr> <td>18年度</td> <td>20,811</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>22,533</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>20,640</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業の成果及び効果 アスレチックの修繕を行い利用者に安全な遊び場環境を提供することができた,またアスレチック修繕は3ヶ年計画で実施しているため,今後も劣化している遊具は修繕したい。 テニスコートの補修を行った。</p>													昆虫館	14,286人	ファミリースポーツ公園	3,467人	キャンプ場	25,132人	屋外ステージ	868人	宿舍あかまつ(宿泊者)	2,619人	工芸館	4,837人	森のセンター(研修会議)	7,216人					計	58,470人	18年度	20,811	千円	19年度	22,533	千円	20年度	20,640	千円
昆虫館	14,286人	ファミリースポーツ公園	3,467人																																						
キャンプ場	25,132人	屋外ステージ	868人																																						
宿舍あかまつ(宿泊者)	2,619人	工芸館	4,837人																																						
森のセンター(研修会議)	7,216人																																								
		計	58,470人																																						
18年度	20,811	千円																																							
19年度	22,533	千円																																							
20年度	20,640	千円																																							

事業名：林道整備事業に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	02	01	11	本年	22,493		635	48	21,810	20,476	93.9	
				前年	25,844				25,844	24,209	93.7	
				比較	3,351		635	48	4,034	3,733		
<p>1. 事業の目的 森林の適正な保全・整備を図り,森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し,効率的な林業経営を確立するため,林道の整備を行う。</p> <p>2. 事業の概要 林道及び生活環境保全林管理道の維持管理・整備のため,林道整備委託事業(除草,側溝清掃,倒木処理)及び林道沼田新田酒寄線改良工事等を実施した。 ・林道整備委託事業:沼田新田酒寄線,白滝線,生活環境保全林管理道(L=6,500m) ・林道沼田新田酒寄線改良工事:舗装工(L=124.2m W=4.0m) ・林道補修工事:木柵工(L=461.0m),災害復旧工事 4箇所</p> <p>3. 事業の成果及び効果 林道の整備委託,改良工事の実施によって,通行及び災害危険箇所を解消し,森林の総合利用の推進,山村の生活環境の整備を図った。</p>												

事業名：林業振興に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	02	01	12	本年	18,154		581		17,573	17,232	98.1	
				前年	18,713		1,226		17,487	16,897	96.6	
				比較	559		645		86	335		

1. 事業の目的

森林の保全・整備を進め、機能豊かな森林の育成、林業生産活動の活性化を図るとともに、森林の有する多様な公益的機能を持続的に発揮させる。

2. 事業の概要

機能豊かな森林を育成し、緑の創出と活用を図るため、造林事業、森林整備事業等を実施した。

・造林事業実施面積 (一般)0.17ha, (保育)2.34ha 計2.51ha

・身近なみどり整備推進事業実施面積 9.55ha

林業の振興を総合的に推進するため、しいたけ生産振興資金の貸付を行った。

・しいたけ原木の共同購入資金貸付 1団体

3. 事業の成果及び効果

森林の有する多様な公益的機能を確保し、林業の振興を図った。

事業名：高崎自然の森管理に要する経費

経済部 農業課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
06	02	01	13	本年	39,204			48	39,252	37,759	96.2	
				前年	34,873				34,873	33,648	96.5	
				比較	4,331			48	4,379	4,111		

1. 事業の目的

自然環境の保全及び緑の育成を図り、自然とのふれあいの場を提供するため設置した「高崎自然の森」の維持管理を行う。

高崎自然の森再整備事業(国5/10,県2/10)を導入して、里山の自然を次世代に伝承し、市民グループ等のボランティア活動等によって、里山の原風景を回復し、市民グループ等が林業体験活動等を行える施設と一体となった快適な森林空間の創出を図る。

2. 事業の概要

【維持管理】

施設の概要

・計画面積:17.8ha, 供用面積:16.5ha

・主な施設:管理棟, 便益施設, 駐車場, 散策路, 菖蒲園, 花畑, 芝生広場, 木製遊具等

施設管理委託

・管理委託業務(施設の清掃, 除草, 樹木の伐採等)

土地賃借

・借地面積:15.2ha

【再整備事業】

共生環境整備

・樹木の植栽:2.36ha, 不用木の除去:5.18ha, 林床整備:2.84ha

付帯施設整備

・林内作業場整備:69.6㎡

林内歩道等整備

・林内歩道整備:548.3m

3. 事業の成果及び効果

施設の維持管理を行うことにより、高崎自然の森を良好な状態に保ち、市民に自然とのふれあいの場を提供した。

再整備事業により、里山の原風景を回復し、安全安心な施設として整備した。

事業名：商工事務に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	01	11	本年	796				796	676	84.9	
				前年	1,267				1,267	804	63.5	
				比較	471				471	128		

1. 事業の目的

商工行政事務を円滑に進める。

2. 事業の概要

つくば市商工会と連携を図るため、商工会と連絡調整会議を開催した。

また、予算の適正な執行を図るため集約化を図った。

3. 事業の成果及び効果

商工会との連携強化が図られ、産業フェア等のイベント内容が充実した。

また、予算の適正な執行を図るため集約化を図ったことにより、経費の削減に努めた。

事業名：商工業振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	02	11	本年	45,321		300		45,621	45,276	99.2	
				前年	47,032		1,980		49,012	48,519	99.0	
				比較	1,711		1,680		3,391	3,243		

1. 事業の目的

商工行政の総合調整を行い、地域の指導的立場となる商工会との連携を密にし、中小企業の経営安定・強化により地域振興を図る。

2. 事業の概要

地域振興を図るために、県内及び市内商工業関係機関・団体との連携強化並びに事業の実施
大規模小売店舗立地法の調整

市内工業団地企業連絡協議会(総会:5月,役員会6回,賀詞交歓会1回)

家庭用品品質表示法(昭和37年法律第104号)に規定する生活用品の立ち入り検査の実施(2件)

対象製品:繊維製品,合成樹脂加工品,電気機械器具,及び雑貨工業品取扱店への立入検査

消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号)に規定する生活用製品の立ち入り検査の実施(1件)

対象製品:家庭用圧力鍋,浴槽用温水循環器,レーザーポインター,乳幼児用ベット,乗車用ヘルメット

火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に規定する火薬類の譲渡,譲渡受け及び消費の許可事務

譲渡及び譲受・消費許可16件,煙火11件 計27件

電気用品安全法(昭和36年法律第234号)に規定する電気用品の立入検査の実施(2件)

違反電気用品(無表示,表示内容違反,その他の違反電気用品)の検査

商工会法(昭和35年法律第89号)に規定する商工会定款変更,指導検査,事業報告書の受理(1件)

つくば市宝篋山ふるさとの山づくり懇談会の開催(懇談会2回)

市内工業団地企業連絡協議会セミナー(2回),視察研修(1回)

北条市活性化プロジェクト補助金 500,000円

年4回開催(春・夏・秋・冬) 出店団体計74団体 参加者 約700名

日本の道100選:つくば道を歩く会,駅からハイキングにおける北条商店街おもてなし事業の実施

平成19年10月21日,空き店舗改装による交流拠点,及び商店街・周辺地域の情報発信拠点として

「北条ふれあい館 岩崎屋」を整備した。開館以来の来館者数 約43,000名

駅前賑わい創出支援補助金3,000,000円 つくば駅周辺の光のイルミネーション事業支援

期間:平成20年11月末から平成21年1月上旬 来訪者数約30万人

3. 事業の成果及び効果

中小企業の経営安定・強化を促進するとともに、補助金等により、地域経済の健全な育成,発展及び地域の活性化が図られた。

また、市内既存商店街で唯一商店会活動を実施している北条商店街への支援を行うことで、北条商店街のもつ魅力をPRすることができた。また、筑波山だけでなく筑波山麓に潜在する観光スポットや歴史・文化資源をイベント参加者に認識いただけ、次回イベント開催についての要望を参加者から多く寄せられた。

特に、「北条ふれあい館 岩崎屋」の運営に関しては、地元商店主・市民・大学生等のボランティア活動により実施してきたが、観光客はもちろんのこと地元住民による利用も多くなり、市民と来街者との交流も活発化してきた。さらに、北条市の開催などにより、新聞・テレビ等のマスコミで取り上げられ、平成20年度には、茨城県で唯一中小企業庁選定の「新・がんばる商店街77選」に選ばれるほか、地域活性化センター発行の地域活性化に取り組む商店街のなかの優良参考事例として、さらには、平成20年度次世代商店街リーダー養成に係る調査報告書に先進事例10箇所の内の一つとして掲載された。

このようなことにより、来館者や立ち寄り市民が増加するとともに、地元店舗への商品問い合わせや購買も増加した。

また、ふるさとの山づくり懇談会において、大形山の採石場緑化計画が纏められ、平成37年度を目標に、市民約1万2千名の署名がなされた要望書に基づく採石場跡地の緑化事業が着手された。

事業名：融資対策に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	02	12	本年	201,130		15,000		186,130	162,479	87.3	
				前年	195,788		19,000		176,788	170,286	96.3	
				比較	5,342		4,000		9,342	7,807		

1. 事業の目的

市内中小企業者に対し、事業資金の融資及びこれらに関する補助を積極的に行い、中小企業の金融の円滑化及び経営基盤の安定化に努める。

2. 事業の概要

中小企業事業資金融資あっせん審査会を毎月1回開催(計12回)
 自治金融、振興金融の融資あっせん
 中小企業事業資金信用保証料補助(融資利用者への保証料補助:直接補助から間接補助へ)
 中小企業経営対策事業融資資金利子補給補助(融資利用者へ36ヶ月分利子補助:上限1.25%)
 自治金融管理システム保守管理
 自治金融、振興金融の受付業務委託(委託先:つくば市商工会)

3. 事業の成果及び効果

中小企業の金融の円滑化及び経営の安定化に寄与した。

補助対象融資利用件数	414件	補助対象融資額計	1,566,100千円
保証料補助件数	527件	補助額	59,912千円
利子補給件数	1,686件	補助額	43,095千円
		補助金総額	103,007千円

事業名：つくば産業創出支援事業に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	02	13	本年	53,622		542		54,164	41,998	77.5	
				前年	63,669		150		63,819	45,891	71.9	
				比較	10,047		392		9,655	3,893		

1. 事業の目的

市内における研究機能の集積を活かした産業創造を展開させるため、産業創出支援機関との連携を図りながら、「つくば市産業振興マスタープラン」に基づき、「既存企業の躍進」、「企業立地の促進」、「新規創業の促進」を目標とした環境整備を推進し、産業創造都市つくば、自律都市つくばを目指して各種産業

振興施策を展開していく。

2. 事業の概要

つくば産業創出支援機関との連携強化

つくば産業戦略会議の開催(2回)

つくば市産業戦略推進委員会の開催

(全体会2回,各部会:第一部会4回,第二部会5回,第三部会4回)

つくば市産業セミナーの開催(2回)

つくば人材企業情報コーディネーター(産業コーディネーター)による情報収集・相談・アドバイス

つくば産業情報ネットワークの維持管理及び内容更新

つくば産業創出支援補助金交付要綱の運用(交付実績件数:35件)

・賃貸型企業立地奨励補助金	10件	4,777千円
・産業創出奨励補助金	5件	1,500千円
・新製品等販路拡大支援補助金	10件	2,345千円
・経営革新計画承認奨励補助金	5件	1,500千円
・創造的研究開発補助金	4件	4,000千円
・商店街空き店舗活用補助金	1件	1,500千円
合計	35件	15,622千円

つくば産業フェアの開催(延べ46,000人来場)

全日本マイクロマウス大会2008(つくばチャレンジ:エントリー数50チーム)の誘致・共催

ものづくり技術展示キャラバンの開催(4回)

(産業技術総合研究所(2回),物質材料研究機構,宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センター)

固定資産税の課税免除申請受付け(95件)

市内企業訪問 約80社

つくばインターンシップ・コンソーシアムとの連携によるインターンシップ制度の周知,及び就職相談会の開催

- ・インターンシップ受入承諾企業数 36社,
- ・インターンシップ参加希望(マッチングフェア参加)学生数85名,
- ・インターンシップマッチング者 23名
- ・企業説明会の参加企業数 14社, 参加学生数 58名

3. 事業の成果及び効果

企業訪問などで,市内企業の課題等の把握と産業コーディネーターによる指導相談を実施した。

また,産業フェアやものづくり展示キャラバンの開催により,市内研究機関及びフェア来訪者に市内企業の紹介や販路開拓に貢献した。

一方,「全日本マイクロマウス大会2008」を誘致し,つくばセンター地区において初めて自立型知能ロボットが公道を走る国内初の公開実験「つくばチャレンジ」を共催したことにより,「ロボットの街つくば」を市内外に広くPRすることができた。

さらに,産業創出補助金や固定資産税の減免措置を講じたことにより,市内への企業立地促進及び市内企業の経営革新やさらなる事業展開に寄与した。

なお,つくば産業戦略会議及びつくば市産業戦略推進委員会においては,今後の産業振興施策立案に反映させるよう産業活性化のための提言・要望等に関して議論していただいた。

事業名: 計量法事務に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	02	14	本年	1,075				1,075	1,009	93.9	
				前年	1,143				1,143	840	73.5	
				比較	68				68	169		

1. 事業の目的

「適正な計量の実施を確保し,もって経済発展及び文化の向上に寄与する」という計量法の目的に沿っ

て、計量関係事業の登録及び届出の受理、各種計量器の検定・検査及び商品量目の適正化並びに計量思想の普及啓発等の各種事業を実施する。

2. 事業の概要

平成19年4月の特例市移行に伴い、計量法事務の権限委譲を受け、計量事業を開始した。

特定計量器定期検査(5日間) 対象地区:豊里・荻崎・谷田部地区

検査個数(件数):396個(142件)

商品量目立入検査 1店舗(大穂地区)

計量技術教習(2日間) 1名参加

産業フェア「計量ブース」設置(2日間)

県・特定市計量行政会議

特定市計量行政協議会 文書会議1回、ブロック会議1回、全体会議1回

3. 事業の成果及び効果

市が計量事務を行うようになったことによる効果は、定期検査の受験率向上と効率的な立入検査の実施であり、消費者利益の保護と適正な計量確保に大きく寄与した。

また、産業フェアで「計量ブース」を設置し、普及活動を行ったことにより、市民への計量法の啓発が図れた。

事業名：企業誘致推進事業に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
07	01	02	15	本年	3,766				3,766	3,192	84.8		
				前年									
				比較	3,766				3,766	3,192			

1. 事業の目的

市内事業者に技術的、牽引力を持つ「中堅企業」を支援するとともに、市外企業について積極的に市内への誘致を図ることにより、市の産業構造上不足している機能を補完しつつ、研究機能や都心への利便性といったつくばの強みを生かした産業集積を図る。またこれらを内外にアピールすることで、地域の持つポテンシャルをさらに高める。

2. 事業の概要

市内企業フォローアップ訪問 55社

東京事務所と連携したシティセールスと誘致活動を兼ねた企業訪問 25社

事業用地問い合わせ企業への訪問・説明 10社

空き用地の情報収集及び提供・交換

近隣人材輩出校(高校・専門学校・大学等)への訪問

就職説明会、再就職支援セミナー等の後援、共催、参加

つくば市産業集積に関する調査

3. 事業の成果及び効果

平成20年度新たにつくば市に立地した企業は、8社であった。このうち3社が市内の拠点を増設する形で、うち1社はベンチャーの成長企業であった。また3社(1社重複あり)は問い合わせを受けて訪問を続け最終的に立地に結びついた企業であった。これら企業の立地により、遊休地の解消(減少)、新規雇用の促進、TX乗降客数の増など、多くの波及効果が期待される。

つくば市産業集積に関する調査においては、つくば市産業振興マスタープラン(平成20年3月策定)で位置づけた「つくばハイテクパーク(ベンチャー・中小企業向けミニ産業団地)の整備」について、基本的な考えや企業ニーズ、また規模や候補地等について検討・分析し、事業化に向けたケーススタディを行った。

事業名：観光施設整備事業に要する経費

経済部 観光物産課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	03	11	本年	24,556				24,556	21,396	87.1	
				前年	37,139		6,090		43,229	42,448	98.2	
				比較	12,583		6,090		18,673	21,052		

1. 事業の目的
筑波山周辺観光整備基本構想に基づき、筑波山頂を含む山麓山裾観光振興を実施するため、各種整備を行う。

2. 事業の概要
 梅林南駐車場進入路整備測量設計業務
 筑波山観光用水調査業務
 筑波山山裾草花植栽業務 りんりんロード約2km キンシバイ植栽
 観光案内板設置事業 鉄骨14基, 木製3基, アルミ製3基
 駐車場案内看板設置事業 鉄骨2基, 木製1基
 筑波山口サイクルポート設置事業 アルミ製 16.41m²
 筑波山麓山裾駐車場整備事業 神郡地区 砕石敷き 750m²

3. 事業の成果及び効果
筑波山頂を含む山麓山裾観光施設整備を実施することにより、筑波山頂並びに山裾へ誘客促進を図ることができる。

事業名：観光施設維持管理費に要する経費

経済部 観光物産課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	03	12	本年	82,026		1,000		81,026	76,604	94.5	
				前年	79,949		1,011		78,938	74,959	95.0	
				比較	2,077		11		2,088	1,645		

1. 事業の目的
観光施設の維持管理を観光客の視点にたった角度で行うことにより、観光客の満足度をアップする。

2. 事業の概要
 筑波山登山道及び筑波山梅林の維持管理を行うために、清掃員を6名雇用
 公衆トイレを清潔に保つために、清掃及び浄化槽維持管理を委託
 こもれび六斗の森の施設維持管理を指定管理として委託
 つつじヶ丘公園の維持管理のために、除草作業を委託
 筑波山市営駐車場の監視及び料金収集業務を委託
 筑波山梅林の景観を保つために、剪定業務を委託
 こもれび六斗の森キャビン屋根・管理棟テラス等の修繕工事

3. 事業の成果及び効果
観光施設等を管理美化することにより、TX開通により増加した観光客が気持ち良く観光できりピーターになるよう実施した。

事業名：観光行事に要する経費

経済部 観光物産課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	03	13	本年	39,229				39,229	36,910	94.1	
				前年	38,024				38,024	35,949	94.5	
				比較	1,205				1,205	961		

1. 事業の目的
観光客誘致をさらに促進するため、各種イベントを主催・共催し、観光産業や地域経済の活性化を図る。

2. 事業の概要

つくば物語2008 平成20年11月1日(土) ,第23回国民文化祭・いばらき2008の広域文化交流事業「筑波嶺と万葉文化フェスティバル」の一環として国民文化祭の初日に平沢官衙遺跡歴史ひろばにおいて実施。オカリナ演奏者「宗次郎」をメインとし、「紙ふうせん」コンサート、現代日本舞踊「美作流」(みまさかりゅう)長唄「蛸」をステージで実施した。また併せて、平沢官衙遺跡ガイド、物産品展示即売会、ステージ前かがり火を行い、好天の中17,000人が来場。

補助事業

・まつりつくば補助金 20,309,342円

平成20年8月23日(土)～23日(日)TXつくば駅周辺各会場において実施。延べ45万人が来場。

・フェスティバル補助金 3,5865,608円

平成20年5月11日(土)～12日(日)つくばセンター広場及び周辺において開催。

延べ5万人(10日(雨)1万人,11日(雨のち晴)4万人)が来場。

・ひまわりまつり補助金 1,234,617円

平成20年11月22日(土)荃崎公民館前芝生広場において開催。10,000人が来場。

3. 事業の成果及び効果

まつりつくばは残念ながら天候に恵まれず、来場者の減少が予想されたが、アータウンの盛況等もあり、多くの来場者を迎えることができた。本年の盛況ぶりからもまつりつくばが多くの方々へ根付いてきたことが考えられる。また、つくば物語は国民文化祭・いばらき2008の一環として開催され、例年を超える多くの方々へ平沢官衙遺跡に来場し、併せて筑波山麓の観光資源を来場者にPRでき、観光振興に大きく寄与した。つくばフェスティバルは、「つくばの科学と国際交流」をテーマに2日間開催し、多くの子どもが科学や国際交流を身近に感じる事ができる催事となった。

季節ごとに行われるイベントに対し補助することで、イベントの内容をより充実させ、多くの観光客を誘致することができ、観光振興及び地域経済の活性化が図られた。

事業名：観光振興に要する経費

経済部 観光物産課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	03	14	本年	79,894		3,549		76,345	73,151	95.8	
				前年	77,226			77,226	72,244	93.5		
				比較	2,668		3,549	881	907			

1. 事業の目的

筑波山及び山麓周辺の歴史や自然、研究学園都市に集積する先端技術の体験型観光等の振興することによりつくば市への来訪者の増加を図る。また、コンベンションビューローの充実とともに各種会議の誘致を図ることにより、賑わいのある観光地づくりの促進させる。その他、各観光振興団体との連携を図り、つくば市観光の振興を図る。

2. 事業の概要

市内で開催される国際会議をはじめ各種会議の援助をしている。学術会議補助件数は全部で13件行っている。

各観光振興団体に対し、補助・指導を行っている。つくば市観光協会の運営事業、つくば市物産会、コンベンションビューロー、りんりん道路桜植樹事業などに対し、補助を行っている。また、必要に応じて指導も行っており、コンベンションビューローの組織運営の指導、(社)観光協会の事業運営指導などである。

観光を振興するために委託事業を行っている。内容は、観光案内業務委託、つくば市学術会議支援事業事務委託、レンタサイクル事業委託の3事業である。

3. 事業の成果及び効果

コンベンションビューローとの連携により多くの国際会議等各種会議が誘致され、関連業界の経済波及効果を上げた。また、各種観光団体に補助・指導を行うことにより、適正な事業運営を行わせることができ、観光推進への体制が強化された。

レンタサイクル事業においては、TXによる来訪者がレンタサイクルを利用しており、研究施設や公園及び

商業施設などへの交通手段として定着し、利用が図られている。また、筑波山口においては新車を導入することによって、山麓周辺の史跡名所をめぐる手段として多く活用されている。

事業名：観光宣伝に要する経費

経済部 観光物産課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	03	15	本年	17,610		8,500		9,110	7,420	81.4	
				前年	17,992		6,880		11,112	9,632	86.7	
				比較	382		1,620		2,002	2,212		
<p>1. 事業の目的 つくば市の観光PRを行い、より多くの来訪者を誘客することにより、つくば市の知名度向上、関連業種への経済波及効果を上げる。</p> <p>2. 事業の概要 ・筑波山古道ガイドマップやつくば市観光パンフレット、宝篋山ハイキングマップ等を作成し、観光関連施設や来訪予定者に送付。また、各種イベント時にも配布を行い観光PRを実施した。 ・観光キャンペーン(旅フェア2007、荒川区川の手まつり、友部・守谷SA、柏のイオン等)に参加し、つくば市の観光PRを実施した。 ・つくば市の季節ごとの観光宣伝を兼ね、漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会、JR東日本水戸支社、つくば市観光協会等との共催により、筑波山ハイキング、学園都市ハイキングを実施した。 ・新聞、雑誌等にイベント情報や観光スポットなどを掲載し、観光PRを実施した。 ・漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会・JR東日本水戸観光連盟に引き続き加入。 ・サイエンスツアー事業に負担金を拠出。平成20年4月～21年3月のサイエンスツアー利用者は、6,324人(負担金2,435,598円)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・季節ごとの観光宣伝を広域的かつ効果的に実施できた。 ・来訪を促したことにより、関連業種への経済波及効果を上げた。</p>												

事業名：観光客動態調査に要する経費

経済部 観光物産課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	03	16	本年	513				513	277	54.0	
				前年	387				387	327	84.5	
				比較	126				126	50		
<p>1. 事業の目的 茨城県からの事務委託により、観光レクリエーション地域における観光客の動態を把握し、観光施策の実施及び推進に必要な基礎資料の収集を行う。</p> <p>2. 事業の概要 通年調査・・・市内4箇所(筑波山・筑波実験植物園・つくばエキスポセンター・筑波宇宙センター)において、入込観光客数調査及び入込観光客アンケート調査(筑波山のみ)を実施 調査日：5月、8月、11月、2月の第1日曜日及び第1水曜日 限定期調査・・・市内2箇所(筑波山・つくば牡丹園)において、入込観光客数調査を実施 調査日 筑波山：4月26日～5月6日 つくば牡丹園：4月1日～5月31日 行祭事・イベント調査・・・イベント等において、入込観光客数調査を実施 調査日 つくばフェスティバル：5月10～11日 まつりつくば：8月23日～24日 梅まつり：2月21日～3月22日</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p>												

茨城の観光レクリエーション現況を把握し、今後の観光施策に役立てることができる。

事業名：フィルムコミッション事業に要する経費

経済部 観光物産課フィルムコミッション室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
07	01	03	17	本年	984				984	894	90.9	
				前年	1,129				1,129	1,016	90.0	
				比較	145				145	122		

1. 事業の目的

つくば市の地域資源を映画、TV等のマスメディアを活用することにより市の地域振興及びイメージアップを図る。

2. 事業の概要

1) 撮影支援

市内ロケ地に関する相談・案内
 撮影時のロケ同行
 撮影に関する許可・届出手続きの協力
 宿泊施設の紹介
 ロケ弁(飲食店)の紹介
 地元住民への情報提供・協力依頼

2) ロケ誘致活動

映像制作会社へのPR
 ロケーションライブラリーの作成/ロケ地のデータベース化

3) 募集活動

エキストラ募集
 ロケ地募集
 協力施設募集

4) 連携体制

つくばコンベンションビューロー、(社)つくば市観光協会
 いばらきフィルムコミッション、近隣市町村フィルムコミッション、茨城県FC等連絡協議会
 全国フィルムコミッション連絡協議会

3. 事業の成果及び効果

つくば市は、映像の制作会社が集中する東京から近距離にあり、加えて筑波山をはじめ多くの自然や、変化に富んだ学園都市の建物など様々なシーンの撮影に対応できるロケ適地を数多く有している。このような適性を活かし、つくば市へのロケ誘致を促進し、つくばのイメージアップを図る。さらに、ロケ場所の観光スポット化など、新たな効果が期待され、地域の経済、観光振興、文化振興にいたるまで、その効果を拡大している。

【平成20年度実績】

撮影協力依頼件数	262件
撮影件数	43件
ロケハン件数	184件
撮影延べ日数	61日
撮影隊延べ人数	2,320人
エキストラ撮影参加日数	7日
エキストラ参加延べ人数	191人
直接経済効果()	16,215千円

直接経済効果の集計は制作会社へ撮影終了時に行った調査結果である。

事業名：道路整備事務に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	01	01	11	本年	1,101				1,101	863	78.4	
				前年	1,724				1,724	1,386	80.4	
				比較	623				623	523		

1. 事業の目的

市民生活、経済活動の基盤として道路体系を確立し、広域幹線、地方幹線道となる国・県道の整備促進を推進する。また、地域住民の生活圏形成に重要な役割を果たす市道の整備について、関係機関との調整を図る。

2. 事業の概要

茨城県、近隣市町による道路整備に関する協議会等の調整(14団体)

3. 事業の成果及び効果

道路整備に関する関係機関との調整、事業の推進が図られた。

事業名：道路管理事務に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	01	01	12	本年	34,279				34,279	31,704	92.5	
				前年	26,185				26,185	23,385	89.3	
				比較	8,094				8,094	8,319		

1. 事業の目的

道路管理の円滑化と管理の充実を図る。

2. 事業の概要

- ・道路の認定・廃止に関すること。(認定 248路線 廃止 36路線)
- ・道路台帳の整備に関すること。
- ・道路占用許可に関すること。(1,146件)
- ・道路の承認工事に関すること。(219件)
- ・道路の境界確認に関すること。(450件)
- ・放置車両の撤去に関すること。(1件)
- ・道路情報便覧に関すること。
- ・法定外公共物の管理に関すること。(払い下げ 16件)

3. 事業の成果及び効果

道路の有効、適正なる管理が図られる。

事業名：登記事務に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	01	01	13	本年	7,307				7,307	7,106	97.2	
				前年	7,580				7,580	7,203	95.0	
				比較	273				273	97		

1. 事業の目的

道路買収用地の登記申請を行い、未登記物件の解消を図る。

2. 事業の概要

- ・未登記道路用地及び当年度買収用地の登記申請に関すること。(752件)
- ・市道の廃止に伴う払い下げ申請に関すること。(1件)

3. 事業の成果及び効果

買収用地の登記がなされることにより、土地の状態、管理権が明確になり私権の制限が図られる。

事業名： 営繕事務に要する経費

都市建設部 営繕・住宅課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
08	01	01	14	本年	429				429	262	61.1	
				前年	938				938	706	75.3	
				比較	509				509	444		
<p>1. 事業の目的 市有建築物に係わる建築工事の総合調整及び設計施工監理</p> <p>2. 事業の概要 各主管課の予算令達により、市有建築物の新築、改築、増築若しくは移転又は修繕若しくは模様替であつて、当該工事費1,000万円を超える建築工事の施工監理。 (20年度工事・・・二の宮公園フィールドハウス屋根改修工事、大清水公園トイレ改修工事、市営谷城団地屋根改修工事、健康づくり拠点整備事業サッカークラブハウス建築工事、沼崎小学校第2児童クラブ施設設置工事、高崎自然の森休憩施設兼作業場建築工事)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 工事の適正かつ円滑な施行を行い、施設利用者に支障が起こらないよう工期内完成と引き渡しを果たし、効率の良い予算執行に努めた。</p>												

事業名： 道路維持管理に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
08	02	01	11	本年	471,013	23,150	184,000		678,163	662,248	97.7	13,992
				前年	375,597		101,800		477,397	451,543	94.6	23,150
				比較	95,416	23,150	82,200		200,766	210,705		9,158
<p>1. 事業の目的 市民生活の基盤となる道路の維持補修を行い、良好な道路環境を維持する。</p> <p>2. 事業の概要 ・小規模な道路補修・維持工事 ・通学路等の除草 18小学校区 A = 243,400㎡ ・舗装打替え工事 17路線 L = 8,434m A = 47,910㎡</p> <p>3. 事業の成果及び効果 舗装補修、側溝の改修、交通安全施設の設置・改修及び通学路等の除草を行い、道路通行上の安全を確保した。</p>												

事業名： 道路新設改良に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
08	02	02	11	本年	505,551	53,915	21,100	2,100	582,666	484,819	83.2	93,363
				前年	330,521	59,132	55,200		444,853	348,881	86.5	53,915
				比較	175,030	5,217	34,100	2,100	137,813	99,938		39,448
<p>1. 事業の目的 ・市民生活の基盤となる道路の改良を行い、良好な道路環境を造る。 ・まちづくり交付金を充当し、通学路の再整備を図る</p> <p>2. 事業の概要 ・道路改良 20路線 L = 4,360m ・排水整備 7路線 L = 1,280m ・通学路整備 4路線 L = 505m</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・幅員の狭い道路の解消、雨水の処理が行われ、歩行者及び車輛の安全が確保され、良好な道路環境</p>												

が確保された。

・蓋無し側溝をボックス型側溝に布設替えすることにより、通学路の安全性が確保された。

事業名：緊急地方道整備に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	02	03	11	本年	441,267	232,008	40,650		632,625	484,061	76.5	125,958
				前年	313,822	23,500	21,000		358,322	121,715	34.0	232,008
				比較	127,445	208,508	61,650		274,303	362,346		106,050

1. 事業の目的

国、県の補助事業を導入し市内幹線道路の整備を行い、道路網の確立を図る。

2. 事業の概要

国庫補助事業

・用地取得

市道1-18号線 A = 1,076 m²

市道64232号線 A = 162 m²

葛城東光台線 A = 1,583 m²

酒丸北線 A = 9,965 m²

・工事

市道1-18号線 盛土工事 一式

市道53531号線 道路改良工事 L = 338 m

市道64232号線 護岸工事 一式

道路改良工事 L = 630 m

3. 事業の成果及び効果

国庫補助対象路線の53531号線、64232号線(興南橋)については、平成20年度工事にて完了となり、東丸山・若栗間が供用開始となる。また、1-18号線については、盛土工事を実施した。

事業名：河川維持管理に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	03	01	11	本年	33,325		30,000		3,325	2,918	87.8	
				前年	22,925				22,925	21,024	91.7	
				比較	10,400		30,000		19,600	18,106		

1. 事業の目的

市内主要河川の整備について、県・近隣市町と協議を行い、整備の促進を図り河川による災害を防止する。

2. 事業の概要

・小貝川樋管操作点検委託 9ヶ所

3. 事業の成果及び効果

河川清掃活動への参加により、河川に対する関心の高まりと親近感が増した。

事業名：都市計画審議会に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	11	本年	788		468		320	203	63.4	
				前年	600				600	178	29.7	
				比較	188		468		280	25		

1. 事業の目的

都市のあり方を決定する重要事項を都市計画決定するにあたり、市都市計画審議会において調査・審議する組織であり、都市計画法第77条の2第1項に基づいて設置されている。

2. 事業の概要

平成20年度においては、都市計画審議会を2回開催している(上河原崎・中西地区用途変更及び地区計画決定4/24、都市計画道路「3・4・70号線酒丸・上沢線」の決定及び萱丸地区用途変更及び地区計画決定3/25)

つくば市都市計画審議会委員(15名:定員15名)

内訳

学識経験者:8名

市議会議員:2名

関係行政機関の職員:1名

茨城県の職員:1名

市民:3名

3. 事業の成果及び効果

つくばエクスプレス沿線開発地区のうち、上河原崎・中西地区において、土地の使用収益開始に併せて、土地利用計画に沿った秩序ある市街地の形成を図るため用途地域の変更を行ない、また地区の特性を活かした良好な田園都市の形成と将来にわたる地区環境の保全を図っていくために、地区計画を定めた。

次に沿線地区内の萱丸地区においては、事業計画の変更に伴う土地利用計画が変更されたことから、計画に沿ったまちづくりを目指すために用途地域の変更を行ない、併せて地区計画の変更、またつくば市都市計画マスタープランの構想路線に位置づけられており、「産業集積活性化拠点」の筑波北部工業団地と「住工調和活性化拠点」の東光台研究団地とを結び「南北都心軸」の一部を担う路線として「3・4・70号線酒丸・上沢線」の都市計画を決定した。

事業名：都市計画事業推進に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	12	本年	111,952		6,797		118,749	99,895	84.1	9,135
				前年	97,520	18,281	37,170		78,631	74,754	95.1	
				比較	14,432	18,281	43,967		40,118	25,141		9,135

1. 事業の目的

・つくば市として、望ましい都市像に向け都市計画事業の推進を図る。

2. 事業の概要

・つくば市都市計画図作成

・都市計画現況調査

・茨城県都市計画協会への加入

・全国地区計画推進協議会への加入

・各種都市計画の決定

・都市計画パンフレットの作成

・つくばスタイルまちづくり支援事業

・市街化調整区域における土地利用実態調査

3. 事業の成果及び効果

都市計画図をデジタル化に向けた作業の実施，用途地域の変更，地区計画の決定・変更，都市施設の都市計画決定，各種協議会研修会への参加。また市街化調整区域においては，農振農用地管理図が作成されたことや既存集落の社会性を考慮し指定区域の再設定を実施。

事業名：屋外広告物の管理に要する経費 (都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	13	本年	7,667		1,035		6,632	6,526	98.4	
				前年	4,017				4,017	3,652	90.9	
				比較	3,650		1,035		2,615	2,874		

1. 事業の目的
違法に設置された立看板，はり紙，はり札等を撤去し，市内の良好な景観の形成，風致の維持を図り，公衆に対する危害を防止する。

2. 事業の概要
・違反広告物の撤去
業務委託による立看板等の撤去
実施回数 32回/年
茨城県まちの違反広告物追放団体による撤去(市内16団体)
実施回数 団体により年2回～
・屋外広告物現況調査
市内4箇所について，広告物掲出の実態調査を実施した。

3. 事業の成果及び効果
違反広告物については，業務委託により，研究学園地区内や主要幹線道路沿道等の簡易除却対象広告物を撤去し，美観風致の維持や公衆に対する危害防止に努めた。
また，茨城県まちの違反広告物追放推進制度による市民団体の撤去活動により，違反広告物も減少し，違反広告物に対する意識向上につながった。

事業名：下水道事業特別会計繰出金 (都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	14	本年	2,447,140		30,000		2,477,140	2,450,140	98.9	27,000
				前年	2,220,255				2,220,255	2,220,255	100.0	
				比較	226,885		30,000		256,885	229,885		27,000

1. 事業の目的
つくば市において，下水道事業の推進を図るため，一般会計から下水道特別会計への繰出し。

2. 事業の概要
20年度，一般会計から下水道特別会計への繰出金：
一般財源 2,402,140千円
地域住宅交付金:当初 45,000千円
地域住宅交付金:補正 30,000千円
計 75,000千円
合計 2,477,140千円

3. 事業の成果及び効果
つくば市下水道事業の整備推進を図る。

事業名：特定地域開発に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	15	本年	27				27	21	77.8	
				前年	305				305	136	44.6	
				比較	278				278	115		

1. 事業の目的

北条団地等の地区開発計画の推進に関し、県及び関係機関と協議しながら健全なる発展を図る。

2. 事業の概要

北条団地の開発に関する協議や調整を、県及び事業主体の県住宅供給公社と行う。また、上下水道などのインフラ整備に関し、市関係部署と連絡・調整を行う。

3. 事業の成果及び効果

北条団地の開発計画推進と維持管理等について、事業主体の県住宅供給公社と協議し、事業が健全に推進されるよう調整を図った。また、上下水道等のインフラ整備に関し、関係部署と調整を重ねた。

事業者の県住宅供給公社は、北条団地に関する開発協力者を公募し、事業者や市に問い合わせはあるが、採択までには至らない。なお、今後も市が選定等に関わっていくことは、公社と確認している。

事業名：土地対策に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	16	本年	204				204	147	72.1	
				前年	200				200	171	85.5	
				比較	4				4	24		

1. 事業の目的

国土利用計画法に関する土地利用の基本計画や土地取引の届出、規制及び調整を講ずるための調査、報告を行ない、また土地利用の動向などを行なうことで計画的な土地利用を推進する。

2. 事業の概要

- ・国土利用計画法第23条に基づく土地売買等届出の經由事務
- ・土地利用政策に関する各種調査報告
- ・土地取引規制基礎調査の報告

3. 事業の成果及び効果

TX沿線開発地区において、整備が進み、土地活用も活発化していることから、土地売買等の届出件数も増加している。

事業名：公共交通対策に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
市長公室 交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	17	本年	375,200				375,200	346,351	92.3	2,765
				前年	394,380				394,380	362,086	91.8	
				比較	19,180				19,180	15,735		2,765

1. 事業の目的

都市形成に不可欠な円滑なる交通網を整備する。

2. 事業の概要

つくば市コミュニティバス「つくバス」の運行。

平成23年度以降の市内二次交通網再編計画策定を目的とした「公共交通検討調査」の実施。
(平成20～21年度継続事業)

関東鉄道が運行する「研究学園駅～東光台研究団地～テクノパーク豊里循環線」への運行負担。

茨城県公共交通活性化会議や茨城空港利用促進等協議会など各種交通整備関連同盟会・協議会への参加(負担)。

3. 事業の成果及び効果

つくばスの20年度実績は、全体で712,854人となり、前年度と比較すると約16万人増加するなど、運行開始の18年度から3年連続大幅な増加となり、市民の移動手段として定着してきた。

20年度事業は、アンケート調査を中心に市内二次交通の現状を分析し、課題を整理した。この調査結果を基礎資料に、21年度計画の策定作業を行なう。また、外部有識者等から組織する検討会を3回/年開催した。

東光台研究団地及びテクノパーク豊里の公共交通機関網の脆弱性を考慮し、TX研究学園駅と当該地域を循環する路線バスを運行することにより、工業団地及び沿線市民のバス利便性を確保した。

平成20年度実績は14,560人で、前年度と比較すると2,338人増加した。

各種交通整備関連団体に参加することにより、中・長期的展望に立った各計画について検討を行なうとともに、中央要望等を実施した。

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市計画課

事業名：都市景観の形成に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	18	本年	1,855		402		1,453	975	67.1
			前年	8,961		39		8,922	7,747	86.8	
			比較	7,106		363		7,469	6,772		

1. 事業の目的

地域の特性を活かした景観形成のために施策を総合的、計画的に推進し、潤いと安らぎを享受できる魅力的な景観創出に資する。

2. 事業の概要

- ・つくば市景観条例及びつくば市景観計画に基づく行為の届出
- ・景観形成に関する調査・研究
- ・景観パンフレットの作成
- ・つくば市景観審議会の運営

3. 事業の成果及び効果

一定規模以上の建築行為等について、つくば市景観条例に基づく審査・指導・助言等を実施し、つくば市景観計画による景観形成基準の遵守、周辺景観への配慮を求めた。

住宅市街地における景観協定1件の認可を行った。

事業名：開発審査会に要する経費

都市建設部 建築指導課開発指導室

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	01	19	本年	1,266			1,266	779	61.5	
			前年	1,795		345		1,450	955	65.9	
			比較	529		345		184	176		

1. 事業の目的

開発許可処分についての審査請求等に対する裁決及び都市計画法第34条第14号に該当する事案についての審査議決を行う。また、開発許可にあたり、無秩序な開発を抑制し、地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用を図る。

2. 事業の概要

開発審査会委員は7名で構成されている。

平成20年度においては、9回開催された。(4月, 5月, 6月, 7月, 9月, 10月, 11月, 2月, 3月)

3. 事業の成果及び効果

つくば市開発審査会に対し、以下の案件が付議された。

【審査案件】	提案基準4 区域区分の日前から宅地である土地における開発行為の取扱い	3件
	提案基準7 既存施設の土地利用変更の取扱い	1件
	提案基準9 その他特に定めのないものの取扱い	5件
【報告案件】	包括承認基準報告	
【承認事項】	つくば市開発審査会の付議基準の改正	
	・包括承認基準3	
	・包括承認基準6	
	・提案基準4	
【その他】	区域指定許可状況報告	
	都市計画法第34条第11号及び第12号(区域指定制度), 縁辺街区の農用地界見直し説明	

事業名：土地区画整理事業に要する経費 (都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	02	11	本年	47,285	69,660	1,676		118,621	75,820	63.9	27,450
				前年	294,874	28,080	27,391		295,563	225,618	76.3	69,660
				比較	247,589	41,580	29,067		176,942	149,798		42,210

1. 事業の目的

土地区画整理事業により, 都市計画道路など公共施設の整備を行い, スプロール化を防止すると共に土地利用の増進を図り, 健全な市街地を建設する。

2. 事業の概要

土地区画整理事業を計画的に推進するために, 関係機関と協議や調整を行う。

3. 事業の成果及び効果

薬師地区は清算法人が行っていた清算業務が完了したため事業の完了が図られた。

台町地区は, 組合が事業費の捻出が困難な状態となり, 組合の申出により調停で市及び債権者である金融機関を含む三者で今後の対応について協議している。

花室西部地区は, ほぼ順調に事業は推移してきたが, 都市計画道路の整備に係る家屋の移転について, 補償費の一部を翌年度に繰越した。また, 一部交渉に難航している箇所については, 本年度予算を減額し次年度に仕切り直しを図った。

事業名：訴訟に要する経費 (都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	02	12	本年	796			500	1,296	1,201	92.7	
				前年	829				829	321	38.7	
				比較	33			500	467	880		

1. 事業の目的

土地区画整理事業に関する行政訴訟において, 市が指導する土地区画整理事業の是非や, 将来の都市基盤に係る行政のあり方等について, 弁護士と相談しながら対応する。

2. 事業の概要

平成18年12月5日市民3名から水戸地方裁判所へ訴状が提出され「平成18年(行ウ)第20号補助金に係る損害賠償請求事件」として, つくば市顧問弁護士と訴訟委託契約を締結し継続的に対応を図る。本事件について, 平成20年8月27日水戸地裁において原告らの訴えに対し請求を棄却, 訴訟費用は原告らの負担とする判決が言い渡された。

原告らは, 水戸地裁判決を不服とし平成20年9月17日東京高等裁判所に控訴したため「平成20年(行コ)第317号」として同弁護士と再委託し対応を図る。平成21年3月26日に控訴人らの訴えに対し控訴を棄却, 訴訟費用は控訴人らの負担とする判決が言い渡された。

3. 事業の成果及び効果

区画整理事業に対する行政訴訟に対し、弁護士と相談し、的確に対応した。

事業名：街路事業に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	03	11	本年	81,557	12,325			93,882	36,444	38.8	57,320
				前年	82,612				82,612	69,031	83.6	12,325
				比較	1,055	12,325			11,270	32,587		44,995

1. 事業の目的

- ・地域の根幹を形成している街路について、関係機関との協議、整備促進を図る。
- ・まちづくり交付金を充当し、ペDESTリアンデッキの再整備を図る。

2. 事業の概要

- ・街路事業について、関係機関との協議を行う。また、つくばエクスプレス関連開発に伴い事業者との協議を行う。
- ・街路樹の根上がりによる凹凸、滑りやすい陶板舗装の解消のための舗装工事。 L = 594 m

3. 事業の成果及び効果

- ・関係機関との協議により、各事業者の施工が円滑に行われた。
- ・舗装改修工事を実施したことにより、安全で安心なペDESTリアンデッキにリニューアル出来た。

事業名：街路維持管理に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	04	11	本年	325,107	11,620			336,727	334,029	99.2	
				前年	326,119		4,000		330,119	313,751	95.0	11,620
				比較	1,012	11,620	4,000		6,608	20,278		11,620

1. 事業の目的

- ・景観を重視し整備された学園地区の街路や工業団地内の道路の維持管理を行い、街路環境の維持管理を図る。
- ・まちづくり交付金を充当し、街路灯の再整備を図る。

2. 事業の概要

- ・学園地区内街路管理委託
- ・工業団地内街路管理委託
- ・街路灯交換工事 31基

3. 事業の成果及び効果

- ・整備された街路の維持管理により、良好な都市環境が保たれた。
- ・街路灯再整備によりペDESTリアンデッキの照度が確保され、歩行者の安全が保たれた。

事業名：公園建設に要する経費

(都市建設部 公園緑地課)
都市建設部 都市施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	05	11	本年	419,153	44,044	31,562		431,635	345,725	80.1	82,390
				前年	525,984		48,326		477,658	427,616	89.5	44,044
				比較	106,831	44,044	16,764		46,023	81,891		38,346

1. 事業の目的

市民の憩いの場、スポーツレクリエーションの場として重要な機能を持つ公園整備を行い、健康で文化的な市民生活の実現を図る。

2. 事業の概要

- 研究学園駅前地区公園管理棟実施設計
- 研究学園駅前地区公園整備工事
- 大清水公園再整備実施設計
- 大清水公園再整備工事
- 竹園公園再整備実施設計
- 研究学園駅前地区公園公共施設管理者負担金の支払い

3. 事業の成果及び効果

公園の新設及び再整備のための設計及び整備を行い、新たな公園を提供できたとともに、再整備により快適な公園環境を市民に対し提供できた。

(都市建設部 公園緑地課)
都市建設部 都市施設課

事業名：公園維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	06	11	本年	612,370		2,960		609,410	604,726	99.2	
				前年	508,825		744		510,559	505,108	98.9	
				比較	102,555		3,704		98,851	99,618		

1. 事業の目的

都市公園、その他公園及び水堀川防災調節池等の維持管理や修繕を実施し、景観及び機能を維持する。

2. 事業の概要

- ・都市公園及びその他公園等の維持管理委託
- ・有料公園施設等の施設管理委託及び保守点検
- ・公園設備の保守点検及び警備委託
- ・都市公園等の施設(電気・給排水設備・遊具・運動施設他)の修繕
- ・プールの開設(期間7/1～8/31)の管理運営
- ・運動施設及び管理用消耗品の購入
- ・指定管理者の導入(市内15公園)
- ・さくら運動公園野球場照明塔改修 4基
- ・さくら運動公園野球場照明塔塗装 4基
- ・さくら運動公園テニスコート改修 2面
- ・筑波北部公園テニスコート改修 8面
- ・二の宮公園フィールドハウス屋根改修 1棟
- ・羽成公園ウッドデッキ改修 1基

3. 事業の成果及び効果

都市公園、その他公園及びそれらの付帯施設を良好に維持管理することにより、市民に安らぎ、潤いと憩いの場を提供した。

事業名：地籍調査に要する経費

都市建設部 地籍調査課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	07	11	本年	34,061		4,273		29,788	26,118	87.7	
				前年	35,999		5,500		30,499	24,667	80.9	
				比較	1,938		1,227		711	1,451		

1. 事業の目的

現在、法務局に備え付けられている公図及び登記事項証明書は、明治時代に作られたものを基礎にしてしており、不完全な箇所が数多くある。そのため、最新の測量を実施することにより正確な地籍図及び地籍簿に改め、公租、公課の公平化を図るとともに、土地に関する基礎的な資料を作成する。

2. 事業の概要

調査区域内の土地(土地改良事業、土地区画整理事業等を除く)について長狭物調査、一筆地調査等の現地調査を実施して、地番、地目、境界及び所有者を確認後、正確な測量と面積計算を行ない地籍図及び地籍簿を作成する。

苅間地区 0.66Km² 葛城地区 0.69Km² 小野崎 地区 0.42Km²

3. 事業の成果及び効果

下記のとおり、事業の成果品を法務局へ送付し公図は地籍図と交換され、登記事項証明書は地籍簿に基づき訂正された。今後は、自然災害等で境界が不明になった場合においても、公共座標値を用いて容易に現地を復元することが可能となるほか、公共事業等にも活用できる。

地区名	面積	筆数	地権者数	地籍図	地籍簿
苅間地区	0.66Km ²	1,072筆	460名	58枚	1冊

事業名：共同溝維持管理に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	08	11	本年	15,466		902		16,368	15,314	93.6	
				前年	22,471		666		23,137	15,267	66.0	
				比較	7,005		236		6,769	47		

1. 事業の目的

学園地区内に整備されている共同溝の維持管理を行う。

2. 事業の概要

市中心部に設置されている共同溝の維持管理及び各占用企業者間の調整
(占用企業者 8者)

3. 事業の成果及び効果

共同溝の機能が保たれた。

事業名：センター広場・駅前広場維持管理に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	09	11	本年	37,518				37,518	35,225	93.9	
				前年	58,060				58,060	56,823	97.9	
				比較	20,542				20,542	21,598		

1. 事業の目的

各広場機能の維持及び環境の整備を図り、市民及びつくば市を訪れる人々に憩いと安らぎの空間を提供する。

2. 事業の概要

センター広場設備等保守管理及び施設の清掃、植栽等の維持管理業務委託
センター広場の平板舗装修繕及び設備修繕
TX各駅前広場設備等保守管理及び施設の清掃、植栽等の維持管理業務委託

3. 事業の成果及び効果

各広場施設の適正な維持管理、施設修繕を行い快適な環境を提供した。

事業名：建築確認事務に要する経費

都市建設部 建築指導課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	10	11	本年	106,315			66,128	63,775	96.4	929
				前年	34,204		83	24,478	23,053	94.2	
				比較	72,111		30,378	41,650	40,722		929

1. 事業の目的

建築基準法に規定する特定行政庁として、建築確認・検査・許可・指定等の業務を行い、市民の生活、健康及び財産の保護並びに公共の福祉増進に資する。

2. 事業の概要

建築確認件数 187件(内、計画通知72件)
 計画変更確認件数 18件(内、計画通知3件)
 適合性判定機関取扱物件 26件
 建築基準法許可等件数 20件
 完了検査済件数 165件(内、計画通知43件)
 中間検査合格件数 27件
 中高層建築物協議済件数 122件 , 敷地認定件数 227件
 道路整備要綱事務件数 1,719件 , 門塀等撤去補助事業 23件
 建設リサイクル法届出件数 343件 , ひとにやさしいまちづくり条例届出件数 6件
 バリアフリー法取扱件数 51件 , 省エネルギー法届出件数 27件
 証明書発行 214件 , 写しの交付 823件
 定期報告(特殊建築物)121件,(昇降機)1,646件,(省エネルギー法)3件
 木造住宅耐震診断事業(茨城県建築士会筑波支部に委託)30戸実施
 パトロール(違反建築物調査)4回実施 , (建設リサイクル法)2回実施
 耐震改修計画促進計画策定,建築基準法指定道路台帳図作成(平成20,年21年度継続事業)

3. 事業の成果及び効果

- ・耐震改修に関するパンフレットを配付し、耐震改修の重要性についての意識啓発を図った。
- ・建築基準法指定道路台帳図作成のため、関係各課との調整や、建築確認済76,000件の建築確認台帳と建築確認概要書のデジタル化等を行い、道路に関する情報の適正な管理及び公表に向けて業務を行った。
- ・現場指導の実施、違反建築物調査パトロールの実施、お知らせはがきの送付により、市処分及び指定確認検査機関処分の物件を併せた市全体の中間検査実施合格率が90.61%(対前年比4%増)、完了検査実施合格率が88.37%(対前年比4%増)となり、「中間・完了検査率の向上」及び「違反建築物対策」に関して一定の成果がみられた。

事業名：建築審査会に要する経費

都市建設部 建築指導課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	10	12	本年	852			852	531	62.3	
				前年	855			855	551	64.4	
				比較	3			3	20		

1. 事業の目的

建築基準法に規定する同意や審査請求に対する裁決についての議決を行うため、建築基準法第78条の規定により設置された「建築審査会」を運営する。

2. 事業の概要

つくば市建築審査会委員 7名
 平成20年度 つくば市建築審査会3回開催(4月,11月,1月)

3. 事業の成果及び効果

建築基準法による特定行政庁(つくば市長)の許可にあたり、建築審査会に対し、以下のとおり付議した。

【建築同意】 建築基準法第48条第6項ただし書(危険物の数量に関する許可) 継続審議 3件
 建築基準法第44条第1項第2号(道路内の建築制限に関する許可) 1件
 建築基準法第48条第1項ただし書(低層住居専用地域の建築物に関する許可) 1件
 建築基準法第48条第6項ただし書(危険物の数量に関する許可) 2件

【建築報告】 建築基準法第43条第1項ただし書(敷地等と道路との関係) 5件

また、上記以外に、以下について報告を行った。

審査請求について

つくば市建築審査会議事録のホームページ上での公表について

事業名：ホテル等建築審議会に要する経費

都市建設部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額		
08	04	10	13	本年			245		245	79	32.2			
				前年										
				比較			245		245	79				

1. 事業の目的

つくば市ラブホテルの建築等規制条例の施行に関する重要事項を調査審議するため、つくば市ラブホテルの建築等規制条例第16条により設置した「つくば市ホテル等建築審議会」を運営する。

2. 事業の概要

つくば市ホテル等建築審議会委員 7名

平成20年度 第1回つくば市ホテル等建築審議会開催(2月)

3. 事業の成果及び効果

・平成21年1月1日 つくば市ラブホテルの建築等規制条例施行。

・第1回審議会開催

つくば市ラブホテルの建築等規制条例及び規則の説明。

つくば市内におけるホテル等の建築状況、及び条例施行後のホテル等建築等確認申請の概要説明。

・当条例の施行により、ラブホテルの建築等が制限され、市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成が図られる。

事業名：駐車場・駐輪場に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	11	11	本年	83,906				83,906	82,134	97.9	
				前年	79,309		4,834		74,475	73,392	98.5	
				比較	4,597		4,834		9,431	8742		

1. 事業の目的

駐車場及び駐輪場の適正な管理を図り市民の円滑な利用を促す。

2. 事業の概要

つくばセンタービル地下駐車場の維持管理業務委託

駐輪場施設管理及び施設清掃、設備保守点検等業務委託

放置自転車等の防止指導及び撤去業務委託

つくば中央公園東路上自転車駐車場整備 39台

つくば中央図書館西路上自転車駐車場整備 162台

つくば中央図書館南自転車駐車場整備 50台

みどりの駅北自転車駐車場整備(第2期) 173台

3. 事業の成果及び効果

施設の維持管理、自転車駐車場の整備を行い、TX各駅利用者の利便性向上とセンター地区の環境の改善を図った。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	12	11	本年	16,742	735	3,000		20,477	13,884	67.8	4,358
				前年	27,455	2,279	10,926		18,808	16,750	89.1	735
				比較	10,713	1,544	13,926		1,669	2,866		3,623

1. 事業の目的

駅前まちづくりセンター運営事業

つくばエクスプレスの開通に伴い、つくば市への来訪者に対して観光地や周辺施設等への目的地案内、沿線開発情報の提供などを主な目的とする。

沿線コミュニティ支援事業

TX沿線開発地区の旧住民側(まちづくり協議会等)が開催する新住民との交流イベントへの支援を通じ、地域コミュニティの形成を促進し、安心・安全な地域づくりへとつなげることを目的とする。

TX沿線地域生活情報紙作成事業

TX沿線開発地区での生活のイメージを抱いてもらうと共に、居住地選択の際の手助けになるような情報を提供し、本エリアへの定住促進へとつなげることを目的とする。

定住促進PR事業

TX沿線開発地区に新規住民を獲得するためのキャンペーンを開催し、定住促進を図ることを目的とする。

2. 事業の概要

駅前まちづくりセンター運営事業

研究学園駅前に駅前まちづくりセンターを設置して、市内の沿線開発事業、イベント・観光案内等の情報提供を行う。

設置場所:研究学園駅改札口正面 つくば市苅間1229-2(研究学園D19街区1)

開設日時:毎週金・土・日 10:00~16:00 年末年始を除く

機能:市観光地や周辺施設等の目的地案内、土地区画整理事業の軽微な案内等

沿線コミュニティ支援事業

TXの各駅周辺の防犯団体・PTA・まちづくり協議会等の活動団体が実行委員会を立ち上げ、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅の各駅前において協働でイルミネーションツリーのライトアップを実施。

実施期間:平成20年12月6日~平成21年1月17日の43日間

TX沿線地域生活情報紙作成事業

TX沿線開発地区の公益施設、医療・福祉施設、商業施設等の地図情報と共に、本エリアでの生活スタイルをつくば市の制度面のポイントと合わせて紹介する情報紙(A4判フルカラー、16ページ)を10,000部作成。

定住促進PR事業

研究学園駅前のまちづくりセンターで、TX沿線開発の特徴あるまちづくり「緑住農」の仕組みが分かる1画地の模型展示、TX沿線開発地区のパネル展示や映像紹介、来場者アンケートの実施。

実施期間:平成20年10月31日~11月9日の10日間

3. 事業の成果及び効果

駅前まちづくりセンター運営事業

来所者数:4,259人(開設日数 145日) 1日平均約30人

対応内訳:沿線開発情報 56%

目的地等案内 23%

その他 21%

(その他は、施設見学やコンビニ・飲食場所・喫煙所・トイレなどの問い合わせ等)

沿線コミュニティ支援事業

・地域による清潔で明るいまちづくりの実現、地域全体の防犯意識の向上

・駅周辺における犯罪の抑止

・地域コミュニティ形成のきっかけの創出

TX沿線地域生活情報紙作成事業

- ・つくば市の認知度向上
- ・TX沿線開発地区に対する興味・関心の向上,イメージアップ
- ・TX沿線開発地区への居住のきっかけの創出,定住促進

定住促進PR事業

「緑住農」一体型住宅地に多くの方が関心を示し,また市内のイベント・観光などのパンフレットを配布したことによるつくば市のイメージアップが図られた。

来所者数:1,692人(10日間)

アンケート回収:492人

事業名:圏央道推進事業に要する経費

都市建設部 道路課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	13	11	本年	177				177	150	84.7	
				前年	586				586	340	58.0	
				比較	409				409	190		

1. 事業の目的

首都圏中央連絡自動車道整備について、事業者と地元及び地権者との調整を図り、事業推進に努める。

2. 事業の概要

首都圏中央連絡自動車道に関する地元対策協議会との調整及び関係機関との調整

事業者 国土交通省(常総国道事務所)

地元対策協議会 4協議会

3. 事業の成果及び効果

地権者と地元の調整が図られ、事業が円滑に進捗している。つくば市域内においては、柳橋地区以西についても用地買収が進められている。

事業名:つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

(都市建設部 都市整備課)
都市建設部 都市施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	14	11	本年	1,005,727	82,610	53,600		1,141,937	1,040,647	91.1	101,272
				前年	1,122,745	70,515	30,150		1,223,410	1,140,776	93.2	82,610
				比較	117,018	12,095	23,450		81,473	100,129		18,662

1. 事業の目的

TX沿線開発の各土地区画整理事業者が行う都市計画道路の整備に対し、つくば市道の整備分に対する事業費の一部を、茨城県等との「覚書及び協定書」に基づき市が負担することにより、円滑な事業の推進を図る。

2. 事業の概要

県が施行する島名・福田坪及び上河原崎・中西地区や都市再生機構が施行する葛城及び萱丸地区の土地区画整理事業の国庫補助事業費に対し、協定書等に基づき市が費用の一部を負担する。

3. 事業の成果及び効果

都市計画道路の市道分の整備に必要な事業費の一部負担を行い、事業が円滑に推進された。

県施行分については、県と関係機関との調整に不測の日数を要したため、一部が翌年度に繰り越された。

事業名：つくばセンター地区再整備に要する経費

市長公室 研学地区整備推進課課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	04	15	11	本年	1,318,475		295,227		1,023,248	794,264	77.6	224,400
				前年	649,298	12,900	221,197		441,001	423,434	96.0	
				比較	669,177	12,900	74,030		582,247	370,830		224,400

1. 事業の目的

TXの開業に伴う駅前機能の充実や施設の老朽化等の諸問題を解決する為、円滑な交通処理機能に加え、賑わい機能や、施設の案内誘導機能を備えたセンター地区として、ユニバーサルデザイン対応にて再構築する事を目的とする。

2. 事業の概要

つくば駅前広場とセンター広場の連携をスムーズにし、ターミナル機能の強化及び施設の案内誘導などセンター街区全体の活気と魅力づくりの為の再整備を実施。

つくば駅前広場整備工事(仮設バスターミナル築造工, 新バスターミナル築造工 一式)

つくばセンター広場整備工事(1Fフォーラム・野外劇場・EV改修工 一式)

サイン整備工事(つくば公園通り線 1基, 東・西大通り 8基)

3. 事業の成果及び効果

仮設バスターミナルへの切替えがスムーズに完了し、ユニバーサルデザインに配慮した誰にでも使いやすい新ターミナルの早期完成を目指す。

1Fセンター広場の段差及び破損を改修したことにより、利用者の利便性・安全性の向上が図れた。

21年度は、2FペDESTリアンデッキを改修することで駅前広場とセンター広場の連携をスムーズにし、イベント等の賑わいの創出をする。

公共サインを設置したことにより、市民・来訪者に対して施設等への円滑な案内誘導を図ることができた。

事業名：住宅維持管理に要する経費

都市建設部 営繕・住宅課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	05	01	11	本年	115,457				115,457	114,245	99.0	
				前年	115,429				115,429	112,931	97.8	
				比較	28				28	1,314		

1. 事業の目的

市営住宅の修繕及び家賃徴収にかかわる事務

2. 事業の概要

老朽化による住宅修繕

入居者の収入を調査し家賃決定のうえ徴収

入退去管理

3. 事業の成果及び効果

住宅修繕 266件 入居者 53件 退去者 67件

収納額 現年度 189,270,040円 過年度 9,234,000円 緊急雇用対策 2,000円

事業名：住宅建設に要する経費

都市建設部 営繕・住宅課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
08	05	02	11	本年	27,189		1,943		25,246	24,286	96.2	
				前年	39,410		4,263		35,147	33,913	96.5	
				比較	12,221		2,320		9,901	9,627		

1. 事業の目的

つくば市営住宅ストック総合活用計画により、耐用年数の過ぎた住宅の建替え、廃止、個別改善、全体改善、維持保全などの適切な手法選定の基準を定め、公営住宅ストックをより有効に活用していく。

2. 事業の概要

市営大曽根住宅の建替え事業に係わる、実施設計及び解体工事監理を委託
 市営大曽根住宅の建替え事業に伴う転居・退居を促し、空き家となった住宅を解体撤去(7棟)
 市営大曽根住宅入居者仮移転先改修工事(要住宅1世帯・北条団地2世帯)
 老朽化した不良住宅のうち入居者が退居し、空き家となった山崎住宅を解体撤去(1棟)

3. 事業の成果及び効果

低コスト構造、バリアフリーの導入、環境負荷軽減などに配慮した実施設計を行った。
 地域住宅交付金のソーラーシステム整備補助、下水道整備、道路整備等への活用を図った。

事業名：消防総務に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	01	11	本年	32,288				32,288	31,195	96.6	
				前年	38,389			226	38,163	35,548	93.1	
				比較	6,101			226	5,875	4,353		

1. 事業の目的

消防活動、消防事務の円滑な推進と消防職員として、災害の実情に応じた質の高い消防防災能力を育成し、市民の生命・身体及び財産を守ることを使命とする消防責務の一層の向上を目指すもの。

2. 事業の概要

各職種に応じた高度で専門的な知識と技術を修得させるとともに、使命感及び士気の高揚、規律の保持、協同精神の涵養並びに体力の維持向上を図ることを基本方針に、消防組織法に基づく実践的な研修教育訓練を実施した。

24時間の交代制勤務に必要な日用品及び消防で使用使用する共有消耗品等の購入を、年度3回の購入方式により調達を行った。

3. 事業の成果及び効果

研修職員（36名）

研修教育先	科目	人員	研修教育先	科目	人員
消防庁消防大学校	幹部科	1名	県立消防学校	救助科	1名
消防庁消防大学校	救助科	1名	県立消防学校	初級幹部科	1名
消防庁消防大学校	NBC・特別高度救助コース	1名	県立消防学校	潜水講習会	1名
消防庁消防大学校	トップマネジメントコース	1名	県立消防学校	操法指導者研修会	1名
救急救命東京研修所	救急救命士研修	1名	県立消防学校	薬剤投与講習会	1名
救急救命九州研修所	救命士薬剤投与研修	3名	安全運転中央研修所	緊急自動車運転技能	2名
県立消防学校	初任科	3名	林業災害防止協会	チェンソ - 従事者	3名
県立消防学校	特殊災害科	2名	茨城県公安委員会	安全運転管理者研修	2名
県立消防学校	危険物科	2名	日立建機	振動工具取扱業務 安全教育	1名
県立消防学校	火災調査科	1名	建設業災害防止協会	高所作業技能講習	1名
県立消防学校	救急科	6名			

物品調達計画に基づき、年度3回の調達事務が効率的かつスムーズに執行でき、また、各所属の消耗品予算執行の明確化及び在庫管理の適正化が図られた。

事業名：予防広報業務に要する経費

消防本部 予防広報課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	01	12	本年	5,105				5,105	4,770	93.4	
				前年	5,105		966	395	5,676	5,184	91.3	
				比較			966	395	571	414		

1. 事業の目的

消防法に基づく建築物に対する消防同意、立入検査等の防火指導、及び危険物施設の許認可に関する各種指導、並びに各種防火広報事業を通じ火災予防を効果的に図り、市民が安心して暮らせる街づくりの実現を目指す。

2. 事業の概要

・各種建築申請等に対する消防同意

- ・危険物施設の許認可
- ・防火対象物立入検査の実施
- ・危険物施設立入検査の実施
- ・各種防火広報の実施
- ・防火管理者資格取得講習会及び再講習会の実施

3. 事業の成果及び効果

成果

- ・各種建築申請等に対する消防同意件数: 471件
- ・危険物施設許可件数: 59件
- ・防火対象物の立入検査, 定期査察(367対象物)を実施した。
- ・危険物施設の立入検査(製造所等 409施設)を実施した。
- ・防火広報実施状況

広報つくば掲載: 2回, 防火広報催事: 4回(延参集人員約3000名), 車両巡回広報: 200回, 横断幕の掲示: 2回(各1週間), のぼり旗の設置: 2回(各1週間), 消防音楽隊出演: 11回・合同練習: 42回

- ・防火管理者資格取得講習会の開催で528名が資格取得した。また, 再講習では10名が受講した。

効果

上記のとおり, 効果的な防火指導, 防火広報が実施できたと思われる。

事業名: 警防業務に要する経費

消防本部 警防課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	01	13	本年	28,425				28,425	26,572	93.5
			前年	21,865		956	244	23,065	22,061	95.6	
			比較	6,560		956	244	5,360	4,511		

1. 事業の目的

消防法に定められている消防活動, 救急活動及び救助活動等の業務全般(警防業務)について人員, 施設を効果的に活用し, 併せて火災等の災害防除活動を円滑に実施することにより, 災害等から市民を守るという消防業務を遂行するため。

2. 事業の概要

つくば市及び常磐高速道(分担区域)に発生した火災等の災害(救急を含む。)に出動する。
消防活動を効果的に実施するための訓練, 演習等を実施する。
応急処置を市民に普及啓蒙するため救急講習を実施する。
茨城県緊急消防援助隊に登録された消火, 救助及び救急部隊の育成, 訓練への参加
筑波観光鉄道ロープウェイNBCテロ対応訓練を実施する。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度災害等出動状況(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

種別	火災	救急	救助	災害	合計
件数	86	6,947	111	247	7,391

平成20年度の救急講習実施状況(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

救命率の向上を図るため, 救急車が到着するまでの間, 心肺停止患者に対する, 人工呼吸や心臓マッサージ等の心肺蘇生法や, 日頃のケガ等に対する応急手当講習会を通年開催した。

種別	上級	普通		その他	合計
		一般	市職員		
件数	12	149	27	99	287
人員	195	3,336	773	3,103	7,407

その他とは, 上級及び普通講習の修了証を交付できない短時間講習をいう。

つくば市防災訓練に参加

平成20年9月28日西大橋(株)カスミつくばセンター敷地にて, 市防災訓練を実施し, 中央消防署及び南消防署が訓練に参加した。

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加

- ・実施日:平成20年11月19日・20日(2日間)
- ・実施場所:神奈川県横浜市港北区小机町 新横浜公園内
- ・参加消防機関: 関東ブロック1都8県(茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 山梨, 長野, 静岡)の緊急消防援助隊及び神奈川県内消防部隊
消防隊員約800名, 消防車両200台, ヘリコプター10機
- ・概要
関東ブロック緊急援助隊と神奈川県内消防部隊が合同で, 倒壊建物等からの救助訓練や自衛隊等他機関との連携訓練等の実践的な訓練を実施した。合同訓練に茨城県隊の一員として, 指揮車, 筑波救急車及び中央資材搬送車が参加した。
筑波観光鉄道ロープウェイNBCテロ対応訓練の実施
- ・実施日:平成20年9月9日(火)
- ・実施場所:筑波観光鉄道ロープウェイ発着場周辺
- ・訓練概要:筑波山系の観光シーズンを控え, 筑波山ロープウェイ発着場周辺でテロ災害を想定した総合訓練を実施し, 関係機関相互の連携及び活動体制について検証し, より迅速な連携体制の確立を図ることを目的とし, 筑波山観光鉄道ロープウェイ「つつじヶ丘駅」改札付近で有毒液体が蒔かれ, 観光客多数が感染負傷したとの想定の下に訓練を実施した。

事業名: 消防指令業務に要する経費

消防本部 消防指令課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	01	14	本年	34,968				34,968	33,710	96.4	
				前年	38,712				38,712	34,974	90.3	
				比較	3,744				3,744	1,264		

1. 事業の目的

市民の生命, 身体, 財産を火災から保護するとともに, 災害による被害を軽減し, 「安全で安心なまち」で市民が暮らせるよう消防通信体制の維持強化を図る。

2. 事業の概要

高機能消防指令センター施設及び関連機器並びに無線設備の機能を正常に運用させるために, 保守点検整備を定期的実施する。

「119番の日」実施にともない, 地域住民にPR活動を実施する。

119番ファックス登録者(聴覚・音声・言語障害者等)に対して, ファックス送受信通報訓練を実施する。

地図データ更新

5年間のリース契約により, 道路・住宅地図情報のシステムデータの更新を実施する。

3. 事業の成果及び効果

消防本部及び8署所の高機能消防指令センター施設及び関連機器並びに無線設備の保守点検整備を実施し, 正常な機器の運用が図られた。

(119番着信件数)

種別	着信件数	119番通報内訳			その他の内訳			
		NTT	IP電話	携帯電話・PHS	緊急通報システム	高速道路・ガス専用線	加入一般・携帯電話	自己覚知・駆けつけ他
火災	101	43	2	45		3	8	
救急	6,565	3,207	641	1,649	20	12	884	152
救助	49	9	2	20		2	14	2
災害	194	39	10	69	5	1	51	19
病院案内	798	353	121	324				
まちがい	843	388	64	391				
同報	542	216	34	292				

問い合わせ	999	502	125	371			1	
その他	1,263	936	79	241			4	3
計	11,354	5,693	1,078	3,402	25	18	962	176

〔消防無線の配置状況〕

	消防本部	中央消防署	豊里分署	桜分署	並木分署	北消防署	筑波分署	南消防署	茎崎分署	計
車載無線機	2	13	3	3	3	5	4	5	3	41
携帯無線機	4	10	3	3	4	6	4	6	3	43
計	6	23	6	6	7	11	8	11	6	84

「119番の日」として、地域住民に消防に対する理解と認識を深めるために、『11月9日は「119番の日」です・119番通報は正確に伝えよう』の横断幕を消防本部西側(国道408号線)歩道橋南側に掲示するとともに、つくば市ホームページへも掲載し、PR活動を実施した。

119番ファックス登録者(聴覚・音声・言語障害者等)41名に対し、ファックス送受信通報訓練を実施した。この訓練の実施により、火災・救急等発生時の119番ファックス通報に備えることができる。最新の地図データを得たことにより、現場到着までの時間短縮が図られ、初動体制が強化された。

事業名：運営事業に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	02	11	本年	169,870		6,504		163,366	159,519	97.6
			前年	170,958		31,739		202,697	197,341	97.4	
			比較	1,088		38,243		39,331	37,822		

1. 事業の目的

消防団の運営・消防団員の強固な消防精神を養成し、厳正な規律と旺盛な士気のもとに教育訓練を行い、消防技術の向上と技能の高度化に努め、消防体制を強化するものです。

2. 事業の概要

消防ポンプ操法筑波地区大会(つくば市とつくばみらい市の共同開催)

つくば市消防団団員訓練・・・「3年未満団員規律訓練」

「幹部規律訓練」(班長以上)

「消防ポンプ操法訓練」(約半年間)

つくば市消防団秋季点検(全国火災予防週間において各支団毎に実施)

つくば市消防団出初式(毎年1月第2日曜日に実施)

3. 事業の成果及び効果

第59回茨城県消防ポンプ操法筑波地区大会(平成20年10月19日つくば市において実施)

団員歴3年未満の者については、入団から3年連続規律訓練を実施することにより、消防の基礎となる訓練礼式を習得させ、消防団としての伝達命令等の一元化が図られた。消防操法訓練は、消火活動の基本訓練であり、この訓練において分団の組織強化が図れるとともに、有事の際における円滑な消防体制の確立を図ることができる。

事業名：総合防災訓練に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	02	12	本年	1,844				1,844	1,431	77.6	
				前年	1,520				1,520	1,454	95.7	
				比較	324				324	23		
<p>1. 事業の目的 地震による被害発生を想定した総合防災訓練を実施することにより、防災活動の習熟及び関係機関相互の協力体制を強化するとともに、市民の防災に対する理解と防災意識の高揚を図る。</p> <p>2. 事業の概要 各種訓練(初動対応・災害対策本部設置, 住民広報, 交通規制・交通整理, 避難誘導, 被害情報収集, 被害情報把握, 拠点救護所設置, 応急救護・応急医療, 給食・給水, 緊急物資搬送, ガス復旧, 電力復旧, 電話復旧, 高圧ガス・危険物災害, 初期消火, 総合消防演習(救出・救助, 消火))を実施した。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 関係機関等と緊密な連携及び市民の参加のもと、すべての訓練が沈着かつ迅速に行われ、当初の訓練目的を達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 平成20年9月28日 ・場所 株式会社 カスミ つくばセンター内 ・参加団体 48団体 ・参加者数 457人 見学者を含めると約600名 												

事業名：地域防災計画に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	02	13	本年	17,400		871		16,529	15,779	95.5	
				前年	21,805		1,523		20,282	19,125	94.3	
				比較	4,405		652		3,753	3,346		
<p>1. 事業の目的 市民の生命と財産を災害から守るため、平常から周到な地域防災計画を作成し、関係機関等と緊密な連絡調整を図り、総合的かつ実践的な防災対策を実施する。</p> <p>2. 事業の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品の購入 ・避難所案内板の新設・修繕 ・防災関連施設の維持管理 ・地域防災計画の修正 </p> <p>3. 事業の成果及び効果 <ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品 <ul style="list-style-type: none"> 飲料水 1,200本(1.5リットル) クラッカー 40缶(35パック入り) アルファ米 25箱(50食入り) ・ 高圧加工米飯セット 20箱(30食入り) ・避難所案内板 <ul style="list-style-type: none"> 新規設置 7箇所 既設撤去新規設置 7箇所 ・防災対策パンフレット B5判, インデックスタイプ20頁, フルカラー 6,000部 </p>												

事業名：国民保護に要する経費

市民生活部 生活安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	02	14	本年	137				137	36	26.3	
				前年	157				157	57	36.3	
				比較	20				20	21		

1. 事業の目的
武力攻撃事態等における有事に対処するため、つくば市国民保護計画を作成し、市民の避難、救援、復旧等の措置を実施する。
2. 事業の概要
・国民保護計画に基づく伝達訓練の実施(国・県並びに職員)
3. 事業の成果及び効果
つくば市国民保護計画を作成し、武力攻撃事態等が発生し、被害が発生した場合、市民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することが可能となる。

事業名：常備消防施設に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	03	11	本年	106,482		2,927		109,409	105,194	96.1	
				前年	135,042		2	226	135,266	134,254	99.3	
				比較	28,560		2,929	226	25,857	29,060		

1. 事業の目的
防災拠点となる消防庁舎の計画的整備促進及び、施設・設備の機能保全と消防庁舎としての性格を見据えた執務機能の充実を確保するもの。
2. 事業の概要
消防庁舎8庁舎の職場環境保全として、床・窓清掃、空調、給水設備、電気工作物、浄化槽点検委託。建物、設備等の修繕及び機能強化に係る業務。
豊里分署境界フェンス土留め工事
南署庁舎外壁塗装改修工事
桜分署庁舎防水改修工事
消防事務連絡車(バイク含む)21台の維持管理として、車検整備、修理整備を実施した。
消防庁舎等建設償還事業(訓練塔・南消防署庁舎)
3. 事業の成果及び効果
庁舎、設備の維持管理委託により、効率的で快適な職場環境を保つことができた。

	本部 中央署	北署	南署	豊里 分署	桜 分署	筑波 分署	荃崎 分署	並木 分署
床・窓清掃	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	なし
空調設備点検	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	なし
給水設備点検	月1回	月1回	月1回	月1回	なし	なし	なし	なし
電気工作物点検	隔月1回	隔月1回	隔月1回	月1回	なし	なし	なし	月1回
浄化槽点検	なし	なし	なし	月1回	なし	月1回	なし	なし

南署庁舎外壁塗装工事及び桜分署庁舎防水改修工事を施工し、庁舎の維持、建替え時期の延長を図る等、各種工事、修繕を施工し、庁舎、施設の維持、機能強化が図れた。
車検整備車両9台、及び各種修繕を実施し、公用車の安全運行が確保されたことと、業務出向及び研修先への公用車の円滑、適正な使用が図られた。

事業名：常備消防車両に要する経費

消防本部 警防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	03	12	本年	55,536		2,603		52,933	51,581	97.4	
				前年	61,075		4,535	1,132	57,672	57,115	99.0	
				比較	5,539		1,932	1,132	4,739	5,534		
<p>1. 事業の目的 消防法に定められている目的遂行に必要な消防活動、救急活動及び救助活動等の業務全般(警防業務)を実施するために必要な消防自動車、救急自動車等の装備強化、更新及び維持管理を実施する事業である。</p> <p>2. 事業の概要 市民ニーズ及び各種災害の多様化に対応するため、車両の更新等を年次計画に基づき実施し、装備の充実強化を図る。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 南消防署へ高規格救急車を配備(国補助事業) 南消防署配備の高規格救急車が老朽化したため、救急救命士が取り扱う高度救命処置用資機材を整備し、高度な救命処置を市民に提供するため更新配備した。 緊急車両の維持管理 緊急自動車の定期的な点検及び日常の点検を継続的に実施し、車両の故障・摩耗等による不具合を早期に発見し対応することにより、消防業務における緊急車両運行の安全を確保した。</p>												

事業名：非常備消防施設に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	03	13	本年	83,508		8,100		75,408	72,932	96.7	
				前年	59,324		625		58,699	56,336	96.0	
				比較	24,184		7,475		16,709	16,596		
<p>1. 事業の目的 消防組織法及び消防力の基準に基づく市町村計画により、消防水利を計画的に整備し地域における市民の生命財産を守ることに寄与する。</p> <p>2. 事業の概要 消火栓新設及び補修 防火水槽新設及び補修</p> <p>3. 事業の成果及び効果 消火栓新設(6基) 消火栓補修(16箇所) 防火水槽新設工事(40m³・7基 耐震型) 防火水槽補修工事(2箇所) 消防団詰所修繕工事(3箇所)</p>												

事業名：非常備消防車両に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	03	14	本年	32,137			891	33,028	30,731	93.0	
				前年	14,768		140		14,908	13,147	88.2	
				比較	17,369		140	891	18,120	17,584		
<p>1. 事業の目的 つくば市消防団に配備している消防消防車両及び消防指令車について、円滑な活動を行うため常時点検整備を行い有事に備える。</p>												

2. 事業の概要

消防ポンプ自動車	52台	(水槽付ポンプ自動車 8台 ポンプ自動車 44台)
可搬ポンプ積載車	27台	
可搬ポンプ	1台	
消防指令車	7台	
消防連絡車	1台	
ワゴン型貨物車	1台	

上記車両の点検整備並びに、車両の更新を行っている。

3. 事業の成果及び効果

消防ポンプ自動車等の車検整備 48台 ポンプ自動車 1台 購入
(内訳)

- 水槽付ポンプ自動車
- ポンプ自動車
- 可搬ポンプ積載車
- 消防指令車(春日・豊里・谷田部・桜)
- 消防連絡車
- ワゴン型貨物車

事業名：水防訓練に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
09	01	04	11	本年	2,845			2,845	2,731	96.0	
				前年	1,329		104	1,225	1,215	99.2	
				比較	1,516		104	1,620	1,516		

1. 事業の目的

出水期における河川の氾濫や洪水に備え、水防資機材の備蓄・水防体制の充実強化を図る。

2. 事業の概要

小貝川沿岸5市町で構成される「鬼怒・小貝水防連合体」による水防訓練を、年1回市町持ち回りで開催し有事に備える。

(つくば市・常総市・下妻市・八千代町・つくばみらい市)

水防法第3条の規程により、市町村の水防責任を果たすべく県南水防事務組合への負担金の納入。

3. 事業の成果及び効果

平成20年7月13日に下妻市が開催当番となり、第49回鬼怒・小貝水防訓練が実施された。この訓練は、出水期における河川の氾濫や洪水を想定し、様々な水防工法を施しながら水防工法の技術習得を図るとともに、地域住民の方々に防災意識の高揚を促すものであります。

利根川水系県南水防組合は、牛久沼沿岸の「つくば市・取手市・竜ヶ崎市・牛久市・つくばみらい市」の5市で構成され、毎年1回水防訓練を実施し、水防工法の技術習得に努めている。平成20年6月29日に取手市において水防訓練を実施した。

事業名：教育委員会に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	01	11	本年	3,785				3,785	3,594	95.0	
				前年	3,794				3,794	3,641	96.0	
				比較	9				9	47		
<p>1. 事業の目的 教育委員会の会議等に関わる事務を行う。</p> <p>2. 事業の概要 教育委員5名(教育長を含む。) 毎月の定例会を12回及び臨時会を2回開催した。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 毎月定例会及び必要に応じ臨時会を開催し、教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針や教育委員会規則その他の教育委員会の定める規程等の制定を行った。 議案49件を審議する他、教育行政全般についてその権限に属する事務を行った。</p>												

事業名：奨学資金に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	11	本年	2,252		1,620		632	630	99.7	
				前年	2,252				2,252	2,242	99.6	
				比較			1,620		1,620	1,612		
<p>1. 事業の目的 高等学校に在学する者で経済的理由で修学が困難であると認められるものに対して奨学金を給付し、教育の機会均等を図り、有用な人材育成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 奨学金の給付決定に際し、年1回、つくば市奨学生選考委員会を開催する。 奨学金の給付が決定された者(つくば市奨学生)に対し、高等学校在学中の正規の在学期間に、月額9,000円を給付する。 ・つくば市奨学生選考委員会(年1回開催) 選考委員の構成・・・議会推薦者2名、学校代表者6名、民生委員6名、市職員1名 ・つくば市奨学生 5人</p> <p>3. 事業の成果及び効果 奨学生給付額 5人に月額 9,000円、総額で 540,000円を給付する。 (内訳 5人×12月×9,000円)</p>												

事業名：英語指導助手に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	12	本年	50,780		1,000		49,780	49,189	98.8	
				前年	50,798		2,325		48,473	47,416	97.8	
				比較	18		1,325		1,307	1,773		
<p>1. 事業の目的 外国人による英語教育を通して、児童・生徒の語学力の向上と広い視野を培うことにより、国際理解教育を推進し、実践的コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 13人の英語指導助手を雇用して、市内の幼稚園、小学校、中学校を訪問し、英語教育、国際理解教育を推進する。 英語指導助手訪問回数(平均)</p>												

幼稚園 17園×3日
 小学校 37校×16日
 中学校 14校×145日

3. 事業の成果及び効果

子どもたちが、生きた英語や外国の文化に接し、体験することで、外国語に親しみながら、外国語教育を受け入れる環境を提供することができた。また、国際理解教育を推進し、コミュニケーション能力の向上が図れた。

事業名：教育施設維持管理に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	13	本年	48,438		2,728		45,710	15,241	33.3	29,925
				前年	3,455				3,455	3,274	94.8	
				比較	44,983		2,728		42,255	11,967		29,925

1. 事業の目的

教育施設管理に係る一般事務及び施設維持管理

2. 事業の概要

- ・教育施設維持管理を行なうための一般事務必要経費
旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料等
- ・(仮称)春日小中学校基本設計
委託料(次年度へ繰り越し)

3. 事業の成果及び効果

- ・教育施設維持管理を行なうための一般事務必要経費の支出
- ・(仮称)春日小中学校基本設計委託

事業名：公用車管理に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	14	本年	7,119		1,811		5,308	4,877	91.9	
				前年	9,602		1,060	630	9,172	8,607	93.8	
				比較	2,483		751	630	3,864	3,730		

1. 事業の目的

市内幼稚園、小中学校が行う園外保育・校外学習等の事業を円滑に実施するため、学校教育専用バス(大型2台)の運転業務を委託し、適正管理を図る。

2. 事業の概要

- ・学校教育用バス2台の運転業務委託
稼働日数 : 50人乗り 165日
55人乗り 182日
- ・教育長専用の公用車の賃借料
60,375円×12月=724,500円

3. 事業の成果及び効果

市内幼小中学校が行う園外保育や校外学習等体験活動を行う機会を提供し、児童生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るために、学校教育専用バスの運転業務を委託し、適正管理に努めた。

事業名：情報教育振興に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	15	本年	18,141				18,141	17,358	95.7
			前年	18,144		630		18,774	18,733	99.8	
			比較	3		630		633	1,375		
<p>1. 事業の目的 小中学校における学力向上のためのIT教育の振興を図ることを目的とし、指導者の育成、全教員のITリテラシー、授業での利用促進支援などを行う。</p> <p>2. 事業の概要 1 IT研修を充実させ、授業支援体制(IT巡回支援業務)を整え、各小中学校で、学力向上のための道具としてIT機器が効果的に活用できるようにする。 2 教育用ポータルサイト作成業務を委託してホームページの作成管理やヘルプデスク(学校からの問い合わせに対応するシステム)を行う。 3 平成16年度から平成18年度文部科学省指定「教育用ネットワーク配信コンテンツ活用事業」で、つくば市が地域指定を受け、デジタルコンテンツを市内小中学校51校全校で活用するとともに、学力向上とデジタルコンテンツ活用との関係を研究する。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 1 IT巡回支援委託では、各学校からの要請にもすぐに対応し、授業でのICT活用が前年度より伸びた。 2 ポータルサイト作成委託では、全校のホームページ、学習ポータルサイトを充実させることができた。 3 つくば市小中学校のホームページは全国的にもトップの水準に達している。</p>											

事業名：特別教育活動助成に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	16	本年	22,754		2,000	194	20,560	19,718	95.9
			前年	23,243		80	630	22,693	21,284	93.8	
			比較	489		2,080	436	2,133	1,566		
<p>1. 事業の目的 学校における児童生徒及び教職員の各種活動を支援することにより、児童生徒の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 (支援事情) ・総合的な学習の中で、多様な芸術・文化に直接、観たり、触れたりすることで、子どもたちの学ぶ力、生きる力を育むことを目指す。…講師謝礼、演劇・音楽鑑賞等の視聴覚事業の支援 (助成事業) ・文化・体育活動、教職員の研修・研究、不登校対策等に補助を行ない、児童生徒の健全育成のため教育環境を充実させる。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 小中学校の子どもたちの健全育成と教職員の意欲向上が図れた。 助成事業 ・教職員研修費補助金 2,975,000円 ・教育研究会補助金 2,589,884円 ・市中学校体育連盟補助金 3,000,000円 ・市小学校体育連盟補助金 999,743円 ・全国大会等出場補助金 1,516,232円 ・視覚障害者のための講座開催補助金 150,000円 ・不登校児童生徒教室運営支援補助金 1,486,000円</p>											

事業名：指導主事に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	17	本年	89,219			500	89,719	86,351	96.2
			前年	90,202			90,202	87,073	96.5		
			比較	983			500	483	722		

1. 事業の目的
新しい時代をたくましく生きる力を育てる創意ある学校(幼稚園)づくりを目標に、幼稚園・小中学校の指導を行うことを目的とする。

2. 事業の概要
指導課内に指導主事8人を配置し、市内小中学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。
また、教育相談センターに指導主事1人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。
・学校訪問
(計画訪問, 要請訪問, 生徒指導訪問, 特別支援訪問, 指定校訪問等, 年間約300回)
研修講座
(管理職研修・学習指導法指導研修・ICT研修・特別支援研修・英語活動研修・日本語指導研修等, 18研修講座)

3. 事業の成果及び効果
学校訪問・研修講座・相談活動をととして、学校経営や教育課程等に係わる指導や助言を継続し実施したことにより、学力面では県平均を大きく上回り、生活面においても問題行動等は少ない状況にあった。相談事業についても専門的で高度な支援ができたことで、問題の未然防止、早期発見、早期対応が図れた。
各学校や幼稚園への指導助言等を組織的・効果的に推進することにより、つくば市の学校教育のより一層の充実と教職員の資質の向上が図れた。

事業名：つくば市教育相談センター運営に要する経費

教育委員会事務局 教育相談センター

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	18	本年	31,324			31,324	29,886	95.4	
			前年	31,496			31,496	31,021	98.5		
			比較	172			172	1,135			

1. 事業の目的
つくば市における教育上の諸問題に対する相談・指導・助言等

2. 事業の概要
・教育相談:指導主事及び教育相談員9名(非常勤)・研修生1名により相談・指導・助言等を行うとともに、適応指導教室「つくしの広場」通級生に対する援助・指導等を行う。
・スクールカウンセラー:県配置事業(市内14中学校と2小学校)及び市独自事業(市内2小学校)にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者・教諭等に対する相談・指導・援助等を行う。
・スクールサポーター:市内14中学校にスクールサポーターを各2名配置し、学校内で生徒への援助・支援を行い、ストレスの緩和や問題行動の未然防止に努める。

3. 事業の成果及び効果
相談等の状況

教育相談	相談件数(延べ)	2,837件	適応指導教室	通級者数	11名
	面接相談	164件	「つくしの広場」	通級人数(延べ)	816名
	電話相談	120件			

スクールカウンセラー	県配置 市配置 相談者数 相談回数(延べ)	16校 2校 476名 1,158回	スクールサポーター	授業中の支援や給食中・ 清掃中の支援・援助を行った
------------	--------------------------------	-----------------------------	-----------	------------------------------

児童・生徒の心の安定と保護者及び教師の精神的負担の軽減・教育相談の充実と学校生活適応への支援が図られた。また、児童・生徒の情緒不安や不登校の解消に寄与した。

事業名：学校災害賠償保険に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	19	本年	5,997			45	6,042	6,041	100.0	
				前年	5,990				5,990	5,969	99.6	
				比較	7			45	52	72		

1. 事業の目的

市が、園児・児童・生徒または第三者に対し学校施設の構造上欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中に不注意による事故に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填する。また、偶発の事故により学校施設の物件に傷害が生じたときその損害を補填する。

2. 事業の概要

(1) 学校災害賠償補償保険

学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中に不注意による事故に起因して、児童生徒または第三者が身体を害したまたは財物の損壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填する。

(2) 建物総合損害共済

学校施設の物件が、偶発の事故(災害等)による損害が生じたとき、その損害を補填する。

- 幼稚園19園 (現幼稚園, 沼崎幼稚園, 真瀬幼稚園)
- 小学校39校 (現小学校, 旧筑波第一小学校, 旧大形小学校)
- 中学校14校
- 吾妻教職員住宅
- 学校バス車庫 (谷田部車庫)

損害賠償保険等の加入事務及び保険金請求事務

3. 事業の成果及び効果

保険加入事務及び保険金請求事務を適切に処理した。

保険金請求・・・落雷等による災害(校舎・体育館等の火災受信機の故障)

東小学校, 荃崎第二小学校, 小野川小学校, 山口小学校, 高崎幼稚園, 要小学校, 荃崎中学校

事業名：学校、幼稚園公用車管理に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	20	本年	363				363	363	100.0	
				前年	5,241		623	171	6,035	5,824	96.5	
				比較	4,878		623	171	5,672	5,461		

1. 事業の目的

学務課及び幼稚園で使用する公用車を管理する。

2. 事業の概要

学務課管理の公用車3台を円滑に使用することができるよう、点検・整備・修理等の管理を行う。

平成20年4月から、学務課公用車1台、幼稚園公用車16台、バス9台の管理は管財課へ移管

3. 事業の成果及び効果

定期点検を全車両実施し、車両の整備不良をなくした。

事業名：学校ボランティア活動に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	21	本年	900			149	1,049	796	75.9	
				前年	758			2	760	581	76.4	
				比較	142			147	289	215		

1. 事業の目的

行政が対応できない部分を補うことができる教育支援ボランティアの活動を支援し、教育環境の充実を図る。

2. 事業の概要

ボランティア保険の加入登録手続き(1,579人)
日本語ボランティア活動消耗品(教材等)支給
困難なボランティア活動に対する謝礼・旅費支払
ゲストティーチャープロジェクトの企画、謝礼の支払

3. 事業の成果及び効果

様々なボランティア活動を実施し、教育環境の充実が図られた。

(主な活動内容)

図書(本の整理・移動,カバーかけ,入れ替え,修繕,貸出しの手伝い等)
本の読み聞かせ(小学生) 交通・防犯(通学路で立哨指導,防犯パトロール等)
日本語(外国人,帰国子女に日本語支援) 児童引率(社会科見学,生活科地域探検等)
環境整備(樹木の管理,除草作業等) 英語(外国人や海外経験者が英会話を指導)
クラブ活動補助(経験者・大学生が野球・サッカー等の指導)
学習支援(教員志願の大学生等が学習指導支援) ゲストティーチャー(つくばFC)

事業名：少人数指導非常勤講師配置事業に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	22	本年	26,681		3,143		23,538	23,330	99.1	
				前年	28,587		4,700		23,887	23,229	97.2	
				比較	1,906		1,557		349	101		

1. 事業の目的

少人数指導加配等の配置のない学校に、市が県の補助(2分の1)を受けて独自に非常勤講師を雇用し、チームティーチングによる学習指導方法を授業に取り入れ、児童生徒にきめ細かな指導を実施する。

2. 事業の概要

県からの少人数指導加配等の配置のない小中学校に対し、13人の非常勤講師を配置して、週29時間、年間1,015時間を基本として、チームティーチングによる授業を行う。

3. 事業の成果及び効果

1クラスを2人で授業を行うことができるため、少人数指導が可能となり、児童生徒ひとりひとりにきめ細かな指導ができるようになった。

事業名：教育補助員配置事業に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	23	本年	27,927				27,927	26,489	94.9	
				前年	27,927			2	27,925	27,399	98.1	
				比較				2	2	910		

1. 事業の目的

学校生活上自立や集団参加が困難と認められる児童生徒が在籍する小学校または中学校において、学校の円滑な運営を図るため教育補助員を配置する。

2. 事業の概要

障害のある児童生徒が在籍する学校から申請を受け、申請書や学校訪問や巡回相談などを勘案して教育補助員を配置して、学校運営の改善を図るもので、20校に55人を配置した。

3. 事業の成果及び効果

学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級の運営の改善が図られた。

事業名：学校管理に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	24	本年	2,437				2,437	2,280	93.6	
				前年	2,586			171	2,415	2,157	89.3	
				比較	149			171	22	123		

1. 事業の目的

児童の就学に関する事務や就学援助事務を迅速かつ正確に遂行する。

2. 事業の概要

旅費 消耗品一式購入 就学申立書印刷 就学事務電算処理委託 教科書集計システムパソコン賃借料 就学援助事務電算処理委託

3. 事業の成果及び効果

電算処理システムの導入により円滑な事務執行が図られた。

事業名：教育総務に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	25	本年	15,657		138		15,795	14,547	92.1	
				前年	17,399		740		18,139	16,564	91.3	
				比較	1,742		602		2,344	2,017		

1. 事業の目的

職員の人事管理その他、他の課の事業に属さない事務局全般に関する事務を行う。

2. 事業の概要

職員研修、人権教育関係研修、社会科副読本の編集及び印刷、教育委員会関係事務機器の管理その他の事業を行う。

3. 事業の成果及び効果

- ・職員研修、人権教育関係研修、社会科副読本の編集及び印刷、教育委員会関係事務機器の管理その他の事務について適切に処理した。
- ・今年度つくば市教育行政懇談会を設置し、委員3名を委嘱し、懇談会を3回開催し、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、学識経験者の知見の活用を図りながら、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し公表した。

事業名：学校等適正配置計画に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	26	本年	1,015	3,045			4,060	3,684	90.7	
				前年	5,366		1,048		4,318	855	19.8	3,045
				比較	4,351	3,045	1,048		258	2,829		3,045
<p>1. 事業の目的 幼稚園、小学校及び中学校の適正な学習環境を確立し、子ども達の豊かな心を育むとともに、確かな学力を身に付けさせることを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 学区審議会開催(4回開催)による審議 委員報酬及び費用弁償 学校等適正配置計画策定業務委託 人口動態を調査し、園児、児童、生徒数の推計値データの作成及びデータを基にした幼稚園及び小中学校の適正規模に合わせた適正配置計画案の策定</p> <p>3. 事業の成果及び効果 つくば市学区審議会に「(仮称)春日小中学校新設に伴う通学区域及びこれに伴う葛城小学校の扱いについて」を諮問し、答申を得た。 これまでの答申等を基本に、各学校の児童生徒数の推計等を通して将来のつくば市における学校等の適正配置のあり方についての方向性を示す「つくば市学校等適正配置計画について(指針)」を策定した。</p>												

事業名：学校教育研究支援事業に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	27	本年	2,798				2,798	2,367	84.6	
				前年	1,000		1,405		2,405	2,239	93.1	
				比較	1,798		1,405		393	128		
<p>1. 事業の目的 学習指導法の研究開発及びその普及を図ることで、教職員一人一人の資質を向上させることができる。県からの補助金により原子力・エネルギー教育に関する教材を購入し、小中学校の授業の充実を図る。</p> <p>2. 事業の概要 つくば市教育委員会により、教育研究のモデル校として教育研究校の指定をし、指導法や教材の研究開発を図るとともに発表会の開催をする。また、教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修を取り入れ更なる充実を図る。 茨城県原子力・エネルギー教育支援事業補助金の交付を受けて、エネルギー教育教材を購入し、小中学校の理科や総合的な学習の時間等に活用する。消費電力量等を測定する器具を購入し、授業の充実と児童生徒の興味・関心を高める。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 教育研究校として5校を指定し、各教科・領域にわたり指導法の研究を行い研究開発を図るとともに発表会を開催し、市内教職員の資質の向上を図った。 市内全中学校にワットアワーメーターを、全小学校には簡易電力量表示器を配布し、授業で活用したことで、環境教育に効果をあげた。</p>												

事業名：英語活動等国際理解活動推進事業に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	28	本年	2,832				2,832	2,351	83.0	
				前年			980		980	980	100.0	
				比較	2,832		980		1,852	1,371		
<p>1. 事業の目的 AETや地域人材等の効果的な活用を含めた実践的な取組を推進し、小学校における英語活動等国際理</p>												

解活動について指導方法の確立を図る。

2. 事業の概要

各小学校の計画により、AETや地域の外国人等を活用した国際理解集会を開き、児童が体験的な学習を行い、興味をもって外国語に触れたり外国の生活・文化に慣れ親しみながら異文化理解を促進できるようにする。各小学校での実践終了後には、その成果を『小学校外国語活動資料(「Motivation Mood Makers for English Classes ver.11」)』に掲載し、各小学校の実践について情報を共有する。

3. 事業の成果及び効果

「音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通して、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うこと」を目的に取り組んできた。今後も、教員の指導力の向上、効果的な指導方法の工夫改善について、AETや地域人材の効果的な活用について、児童の興味関心等、学習状況の変容の把握について、中学校との連携について、ICTの効果的な活用について、以上6点について組織的・計画的な取組が必要である。

事業名：キャリアパスポート事業に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
10	01	02	29	本年	5,140				5,140	5,103	99.3		
				前年									
				比較	5,140				5,140	5,103			

1. 事業の目的

市内小中学校の児童生徒を対象に、将来社会人となるために必要な職業観・仕事観を養うため、職業体験やビジネス体験を通して、キャリア教育を推進する。

2. 事業の概要

小学校7校、中学校4校をモデル校に選定し、小学校から高校まで活用できるつくばオリジナル教材「キャリアパスポート」をいかしながら、市や学校、企業が連携し企画から収益の配分までを学ぶビジネス体験や職場体験等を行った。

また、小学校では、職場見学の内容をテレビ会議システムを使用して発表したり、中学校でもビジネス体験で学んだことなどを発表し合い、経験の共有化を図った。

3. 事業の成果及び効果

未来を担う子どもたちに、将来の夢や職業への夢をもたせるとともに地域社会の一員として自覚や職業人へのあこがれ等を養うことができる。

事業名：幼保小連携教育推進事業に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	02	30	本年	610				610	509	83.4	
				前年								
				比較	610				610	509		

1. 事業の目的

幼稚園、保育所及び小学校で交流事業や講演会などを実施することで、各施設間の相互理解を図り、幼児教育で培った力を就学後の教育活動に生かす。

2. 事業の概要

小学校(5校)を中心に、事業を展開した。

実施校：上郷小、島名小、栄小、竹園東小、荃崎第三小

幼稚園児・保育所児童・小学生の交流事業として、小学校の体験入学、交流音楽会、合同芋掘りなどを実施した。

教師間の交流としては、合同研修会、講演会などを実施し、共通理解を深めた。

3. 事業の成果及び効果

小学校を中心に、近隣幼児施設と交流することにより、子ども相互の関係の向上、子どもと指導者の関係向上、指導者間連携の深まり、集団活動の円滑化が図られた。

事業名： 障害児就学指導に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	01	03	11	本年	8,909		48		8,957	8,744	97.6	
				前年	4,787				4,787	4,534	94.7	
				比較	4,122		48		4,170	4,210		

1. 事業の目的

障害を持った児童生徒の将来のため、実態に応じた適正な就学を図る。

2. 事業の概要

障害を持った幼児(主に次年度小学校1年生)の把握。

就学相談員(4名)による未就学児の就学相談と就学指導の実施

毎週月曜日から木曜日 9時～16時

障害児就学指導委員会による審議(9回開催)

3. 事業の成果及び効果

障害のある児童生徒の適切な就学が図られた。

就学相談員を2名増員したことにより、関係機関との連携が強化され、また、3歳・4歳児に対する相談も開始したことにより、相談件数も大幅に増加した。

年間相談件数 846件

年間審議件数 156件

事業名： 特別支援教育相談事業に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	01	03	12	本年	1,062			258	1,320	1,317	99.8	
				前年	1,003				1,003	836	83.3	
				比較	59			258	317	481		

1. 事業の目的

発達障害等のある幼児・児童生徒への支援について、障害児の指導に関する専門家を派遣したり、講演・研修会を実施したりすることによって、特別支援教育の支援体制の充実を図る。

2. 事業の概要

・非常勤職員として巡回相談員を指導課に配置して、幼稚園・小中学校から導巡回相談の派遣依頼があった場合、それに応じる。

・大学の教員、病院の医師等に巡回相談を依頼する。

・教員・教育補助員対象の研修会の開催する(年間3回)

3. 事業の成果及び効果

・指導課に在籍する巡回相談員が幼稚園、小中学校を訪問して巡回相談を実施した回数:209回

・大学の教員に依頼して相談を行った回数:2回

・特別支援教育研修会の開催回数:3回(7月2回,8月1回)

・学校の要請に応じた相談や特別支援を推進する研修会ができた。

事業名：教職員住宅管理に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	01	04	11	本年	617	60,125	1,812		62,554	57,189	91.4	
				前年	67,396		13,073		80,469	552	0.7	60,125
				比較	66,779	60,125	11,261		17,915	56,637		60,125

1. 事業の目的

教職員住宅の維持管理を行うことで、利用者に安心して利用できる施設とする。

2. 事業の概要

- ・吾妻教職員住宅施設の修繕
- ・吾妻教職員住宅の受水槽の清掃実施
- ・上ノ室教職員住宅解体工事(前年度より繰り越し)

3. 事業の成果及び効果

吾妻教職員住宅の適切な維持管理を行うことで、快適な生活環境の確保に努めた。
また、上ノ室教職員住宅の解体により維持管理費が縮減された。

事業名：施設整備事業に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	01	11	本年	328,522		44,270		372,792	372,082	99.8	
				前年	246,640		96,459		343,099	339,825	99.0	
				比較	81,882		52,189		29,693	32,257		

1. 事業の目的

教育環境の維持・向上を図るため、小学校の施設整備等を実施する。

2. 事業の概要

- ・建築、修繕、土木工事等の設計委託及び工事の実施
- ・教育用、インターネット用コンピュータの継続分の賃借料及び教育用コンピュータソフトの整備

3. 事業の成果及び効果

- ・建築工事，土木工事，修繕工事 133件実施
- ・設計委託 18件
- ・教育用コンピュータ入替え12校実施

事業名：学校管理運営に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	01	12	本年	244,397		2,265		246,662	239,664	97.2	
				前年	246,170		7,347	156	238,979	236,660	99.0	
				比較	1,773		9,612	156	7,683	3,004		

1. 事業の目的

創造力豊かな児童の育成及びゆとりとうるおいのある教育環境の整備を図るとともに、教職員の教育力の向上を図る。

2. 事業の概要

- 光熱水費等の学校管理費の効率的な予算執行
- 学校管理用消耗品等の効率的な予算執行
- 正職員のない学校への臨時用務員の配置

3. 事業の成果及び効果

教育環境の整備の促進，効率的な学校管理運営及び児童の健全な育成に寄与した。
臨時用務員 24校配置

事業名：学校保健管理に要する経費

教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	01	13	本年	46,087				46,087	44,491	96.5	
				前年	44,817				44,817	43,968	98.1	
				比較	1,270				1,270	523		
<p>1. 事業の目的 各小学校に嘱託医等を配置し、定期健康診断を実施する。また、保健室等の環境を整備することにより、心身共に健全な児童の育成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 小学校の嘱託医等の配置 一般医50名、眼科医37名、歯科医49名、薬剤師37名 定期健康診断の実施 小学校スポーツテスト集計業務電算処理委託 災害共済給付制度への加入手続き 就学時健康診断の実施</p> <p>3. 事業の成果及び効果 各学校において嘱託医等との連携がとられ、心身共に健全な児童の育成が図られた。</p>												

事業名：備品整備に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	01	14	本年	43,965		2,151		46,116	41,369	89.7	
				前年	46,990		12,372		59,362	54,559	91.9	
				比較	3,025		10,221		13,246	13,190		
<p>1. 事業の目的 小学校の備品を整備することにより、学校運営の充実に努める。</p> <p>2. 事業の概要 ・備品の修繕、複写機のパフォーマンスチャージ料 ・印刷機、複写機の継続分の賃借料及び事務用パソコン、印刷機、複写機の入替え分の整備 ・学校管理備品の整備</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・備品の修繕、パフォーマンスチャージ料全校分 ・印刷機入替16校実施 ・複写機入替15校実施 ・学校管理備品の購入(37校)</p>												

事業名：学校施設取得に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	01	15	本年	393,405				393,405	393,391	100.0	
				前年	324,041				324,041	324,025	100.0	
				比較	69,364				69,364	69,366		
<p>1. 事業の目的 都市再生機構への償還金</p> <p>2. 事業の概要 都市再生機構における立替施行分の償還金</p> <p>3. 事業の成果及び効果 償還金は竹園東小学校外10校分</p>												

事業名：施設管理に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	01	16	本年	96,780		933		95,847	95,586	99.7	
				前年	94,447				94,447	92,407	97.8	
				比較	2,333		933		1,400	3,179		
<p>1. 事業の目的 小学校施設を適切に維持管理することにより、学校運営を円滑にし、学校教育の向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・施設の修繕 ・浄化槽法定検査の実施 ・施設の管理委託の実施 ・学校用地の借上げ</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・施設の修繕 91件実施 ・浄化槽法定検査 9校実施 ・施設の管理委託 51件実施 ・学校用地の借上げ 8校分</p>												

事業名：特別支援教育就学奨励事業に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	11	本年	2,099			105	2,204	2,203	100.0	
				前年	2,138				2,138	1,695	79.3	
				比較	39			105	66	508		
<p>1. 事業の目的 特別支援学級に在籍及び通級する児童の保護者に奨励費を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減と特別支援教育の振興を図る。</p> <p>2. 事業の概要 保護者に対して次の費目を支給する。 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度の認定児童数 70名</p>												

事業名：要保護等児童就学援助事業に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	12	本年	46,339			105	46,234	44,150	95.5	
				前年	45,832				45,832	41,511	90.6	
				比較	507			105	402	2,639		
<p>1. 事業の目的 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>2. 事業の概要 保護者に対して次の費目を支給する。 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、就学旅行費、学校給食費、トレシャツ費、医療費</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度の認定児童数 685名</p>												

事業名：教材整備に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	13	本年	14,325				14,325	14,108	98.5	
				前年	14,541			156	14,385	12,921	89.8	
				比較	216			156	60	1,187		
<p>1. 事業の目的 市内小学校37校の教材を整備し、一人一人の児童の素質を生かす学習指導の展開を図る。</p> <p>2. 事業の概要 図書を購入(学校教育指導方針, 教師用図書, 教師用指導書) 理科実験用薬品等購入 テープ, CD等購入 教材用消耗品購入(家庭科, 理科実験用消耗品等)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 上記消耗品の購入に当たり, 適正な予算の執行が図られた。</p>												

事業名：特別活動助成に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	14	本年	13,637				13,637	12,981	95.2	
				前年	12,884				12,884	12,792	99.3	
				比較	753				753	189		
<p>1. 事業の目的 児童が日頃の練習の成果を行事や大会で実践し、児童間の交流や親睦を深め、ひいては児童の健全育成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 卒業記念品や行事用消耗品の購入 陸上競技会大会, 音楽会参加にかかるバスなどの自動車賃借</p> <p>3. 事業の成果及び効果 行事や大会に参加, 活動することにより, 児童の心身の健全な育成に寄与した。</p>												

事業名：教育振興助成に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	15	本年	2,981				2,981	2,881	96.6	
				前年	5,546		1,500		7,046	6,804	96.6	
				比較	2,565		1,500		4,065	3,923		
<p>1. 事業の目的 児童の学力向上, 通学の安全確保及び保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>2. 事業の概要 学力診断テスト用紙の購入 小野川小学校児童1年生及び転入生のヘルメットの購入 遠距離通学児童の保護者に通学費補助 吾妻小学校 15名 谷田部小学校 9名 小野川小学校 4名 荳崎第一小学校 27名 荳崎第二小学校 12名 当初予算消耗品のうち, 印刷費について, 見直しと事業間調整を行った。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>												

事業名：教材備品整備に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	16	本年	53,706		1,547		55,253	50,900	92.1	
				前年	48,274		3,800		52,074	51,294	98.5	
				比較	5,432		2,253		3,179	394		

1. 事業の目的

小学校の教材備品を良好に維持することにより、学校運営の充実に努める。

2. 事業の概要

- ・備品の修繕
- ・図書、教材備品の整備

3. 事業の成果及び効果

- ・備品修繕の実施
- ・教材備品及び図書備品の整備(37校)

事業名：IT教育推進に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	17	本年	4,199				4,199	4,199	100.0	
				前年	4,313				4,313	4,312	100.0	
				比較	114				114	113		

1. 事業の目的

光ケーブルインターネットを接続しているために、プロバイダーと契約する必要がある。教育改善のためにインターネットを活用することを目的とする。

2. 事業の概要

市内小学校(37校)インターネット接続料,ドメイン料

3. 事業の成果及び効果

市内全小学校において、校務、授業に積極的にインターネットを活用することができた。

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	18	本年	12,946				12,946	12,441	96.1	
				前年	12,892				12,892	12,429	96.4	
				比較	54				54	12		

1. 事業の目的

小学校に学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員、並びに協力員(大学生ボランティア)を配置して、学校図書館の環境整備等に努める。

2. 事業の概要

学校経営方針に基づき司書教諭の指示を受け、司書教諭の補助として学校図書館の環境整備を行う。新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務など行う。

3. 事業の成果及び効果

小学校全校(37校)に補助員、2校に協力員を配置したことにより、学校図書館の業務が円滑化され、読書活動が推進された。

事業名：理科支援員等配置事業に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	02	19	本年	2,828				2,828	2,291	81.0	
				前年			1,821		1,821	1,618	88.9	
				比較	2,828		1,821		1,007	673		
<p>1. 事業の目的 理科が得意な人材を小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等における教員の支援や、先端科学技術に関する実験等の演習・体験活動などを行うことにより、小学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに小学校教員の理科指導力の向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・理科支援員派遣 研究者や教員のOBなど理科が得意な人材を小学校に理科支援員として派遣し、5、6年生における理科授業の観察・実験等の準備、実施支援、後片づけ等の教員の支援を行う。1学級につき90時間、23学級で実施する。 ・特別講師派遣 理科が得意な人材を小学校に派遣し、先端科学技術に関する知識やものづくり技術の伝授、実験等の特別授業を行う。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の意欲が向上した。小学校10校の23学級に配置を行った。 特別講師の派遣により、科学技術や環境に関する授業が実施され、児童の興味・関心が高まった。小学校17校の36学級で実施した。</p>												

事業名：小学校建設事業に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	02	03	11	本年	24,562		9,863		14,699	14,464	98.4	
				前年	288,591		69,032		219,559	218,219	99.4	
				比較	264,029		59,169		204,860	203,755		
<p>1. 事業の目的 小学校施設の改築や増築等を行い、教育環境の充実に努める。</p> <p>2. 事業の概要 ・小学校増築事業及び耐震に伴う改築事業</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・児童数増に伴う増築事業(賃貸)と耐震に伴う改築事業(賃借)を実施し、教育環境の充実と耐震化を推進した。</p>												

事業名：施設整備事業に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	01	11	本年	230,935		4,510	504	225,921	225,637	99.9	
				前年	119,650		1,743		121,393	120,400	99.2	
				比較	111,285		6,253	504	104,528	105,237		
<p>1. 事業の目的 中学校における施設の整備を行い、教育施設の向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 ・建築、土木、修繕工事の設計委託及び工事の実施</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p>												

・建築物工事, 修繕工事, 土木工事 59件実施
 ・設計委託 9件

事業名：学校管理運営に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	01	12	本年	140,295				140,295	131,134	93.5	
				前年	134,679		410		134,269	130,964	97.5	
				比較	5,616		410		6,026	170		
<p>1. 事業の目的 創造力豊かな生徒の育成及びゆとりとうるおいのある教育環境の整備促進を図るとともに、教職員の教育力の向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 光熱水費等の学校管理費の効率的な予算執行 学校管理用消耗品等の効率的な予算執行 正職員のいない学校への臨時用務員の配置（11校）</p> <p>3. 事業の成果及び効果 教育環境の整備の促進, 効率的な学校管理運営及び生徒の健全な育成に寄与した。</p>												

事業名：学校保健管理に要する経費

教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	01	13	本年	20,430				20,430	19,410	95.0	
				前年	19,451				19,451	18,960	97.5	
				比較	979				979	450		
<p>1. 事業の目的 中学校に嘱託医等を配置し, 定期健康診断を実施する。また, 保健室等の環境を整備することにより心身共に健全な生徒の育成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 中学校の嘱託医等の配置 一般医21名, 眼科医14名, 歯科医21名, 薬剤師14名 定期健康診断の実施 中学校スポーツテスト集計業務電算処理委託 災害共済給付制度への加入手続き</p> <p>3. 事業の成果及び効果 各学校において嘱託医等との連携がとられ, 心身共に健全な生徒の育成が図られた。</p>												

事業名：備品整備に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	01	14	本年	21,294		1,222	504	23,020	21,668	94.1	
				前年	24,117		9,566		33,683	30,848	91.6	
				比較	2,823		8,344	504	10,663	9,180		
<p>1. 事業の目的 中学校の備品を整備することにより, 学校運営の充実に努める。</p> <p>2. 事業の概要 ・備品の修繕, 複写機のパフォーマンスチャージ料 ・印刷機, 複写機の継続分の賃借料及び事務用パソコン, 印刷機, 複写機の入替え分の整備 ・学校管理備品の整備</p>												

3. 事業の成果及び効果

- ・備品の修繕, パフォーマンスチャージ料全校分
- ・学校管理備品の購入(14校)

事業名：学校施設取得に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	01	15	本年	159,124		9,535		168,659	168,649	100.0	
				前年	162,745				162,745	162,736	100.0	
				比較	3,621		9,535		5,914	5,913		
<p>1. 事業の目的 都市再生機構への償還金</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 都市再生機構における立替え施工分の償還</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 償還金は並木中学校外5校分</p>												

事業名：施設管理に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	01	16	本年	44,548		542		44,006	43,095	97.9	
				前年	43,340				43,340	42,688	98.5	
				比較	1,208		542		666	407		
<p>1. 事業の目的 中学校施設を適切に維持管理することにより, 学校運営を円滑にし, 学校教育の向上を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 ・施設の修繕 ・浄化槽の法定検査の実施 ・施設の管理委託の実施 ・学校用地の借上げ</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 ・施設の修繕56件実施 ・浄化槽法定検査2校実施 ・施設の管理委託32件実施 ・学校用地の借上げ5校分</p>												

事業名：特別支援教育就学奨励事業に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	02	11	本年	1,306				1,306	882	67.5	
				前年	1,214				1,214	1,139	93.8	
				比較	92				92	257		
<p>1. 事業の目的 特別支援学級に在籍及び通級する生徒の保護者に奨励費を支給することにより, 保護者の経済的負担の軽減と特別支援教育の振興を図る。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 保護者に対して次の費目を支給する。 学用品費, 通学用品費, 校外活動費, 新入学児童学用品費, 修学旅行費, 学校給食費</p>												

3. 事業の成果及び効果

20年度認定児童数 18名

事業名：要保護等生徒就学援助事業に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	02	12	本年	44,079				44,079	43,634	99.0	
				前年	44,247				44,247	43,071	97.3	
				比較	168				168	563		
<p>1. 事業の目的 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>2. 事業の概要 保護者に対して次の費目を支給する。 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、就学旅行費、学校給食費、トレシャツ費、医療費</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度の認定児童数 408名</p>												

事業名：教材整備に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	02	13	本年	7,290				7,290	7,086	97.2	
				前年	7,321				7,321	6,776	92.6	
				比較	31				31	311		
<p>1. 事業の目的 市内中学校14校の教材を整備し、一人一人の生徒の素質を生かす学習指導の展開を図る。</p> <p>2. 事業の概要 図書の購入(学校教育指導方針, 教師用図書, 教師用指導書) 理科実験用薬品等購入 テープ, CD等購入 教材用消耗品購入(家庭科, 理科実験用消耗品等)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 上記消耗品の購入に当たり、適正な予算の執行が図られた。</p>												

事業名：特別活動助成に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	02	14	本年	19,562				19,562	19,063	97.4	
				前年	17,934				17,934	17,656	98.4	
				比較	1,628				1,628	1,407		
<p>1. 事業の目的 生徒が日頃の練習の成果を行事や大会で実践し、生徒間の交流や親睦を深め、ひいては生徒の健全育成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 卒業記念品や行事用消耗品の購入 各種競技会大会、音楽会参加に対する経費の補助 部活動の環境整備</p>												

3. 事業の成果及び効果

行事や大会に参加，活動等を補助することにより，児童の心身の健全な育成に寄与した。

事業名：教育振興助成に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	03	02	15	本年	11,544				11,544	10,838	93.9	
				前年	13,174		478		12,696	12,126	95.5	
				比較	1,630		478		1,152	1,288		
<p>1. 事業の目的 生徒の学力向上，通学の安全確保及び保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>2. 事業の概要 学力診断テスト用紙の購入 1年生及び転入生の自転車用ヘルメット購入 遠距離通学生徒の保護者に通学費補助 大穂中学校 45名， 谷田部東中 1名 谷田部中学校 6名， 筑波東中学校 40名 荃崎中学校 13名</p> <p>3. 事業の成果及び効果 保護者の経済的負担の軽減と生徒の学力把握に寄与した。</p>												

事業名：教材備品整備に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	03	02	16	本年	26,464		583		27,047	24,817	91.8	
				前年	23,032		900		23,932	23,436	97.9	
				比較	3,432		317		3,115	1,381		
<p>1. 事業の目的 中学校の教材備品を良好に維持することにより，学校運営の充実に努める。</p> <p>2. 事業の概要 ・備品の修繕 ・図書，教材備品の整備</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・備品修繕の実施 ・教材備品及び図書備品の整備(14校)</p>												

事業名：IT教育推進に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	03	02	17	本年	1,591				1,591	1,591	100.0	
				前年	1,591				1,591	1,591	100.0	
				比較								
<p>1. 事業の目的 光ケーブルインターネットを接続しているために，プロバイダーと契約する必要がある。教育改善のためにインターネットを活用することを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 市内中学校(14校)インターネット接続料，ドメイン料</p> <p>3. 事業の成果及び効果 市内全中学校において，校務，授業に積極的にインターネットを活用することができた。</p>												

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	02	18	本年	229				229	146	63.8	
				前年	200				200	200	100	
				比較	29				29	54		

1. 事業の目的

中学校に学校図書館司書教諭の補助を行う協力員(大学生ボランティア)を配置して、学校図書館の環境整備等に努める。

2. 事業の概要

学校経営方針に基づき司書教諭の指示を受け、司書教諭の補助として学校図書館の環境整備を行う。新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務など行う。

3. 事業の成果及び効果

中学校2校に補助員を配置したことにより、学校図書館の業務が円滑化され、読書活動が推進された。

事業名：中学校建設事業に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	03	03	11	本年	24,582		11,209		13,373	13,372	100.0	
				前年	25,083		7,989		17,094	16,863	98.6	
				比較	501		3,220		3,721	3,491		

1. 事業の目的

中学校施設の改築や増築等の施設整備を行い、教育環境の充実に努める。

2. 事業の概要

・中学校耐震診断委託及び校舎賃貸借等設計委託

3. 事業の成果及び効果

・耐震診断,耐震建替(賃借)を実施し、耐震化推進に努めた。

事業名：施設整備事業に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	04	01	11	本年	25,772		3,601		29,373	28,493	97.0	
				前年	25,772		6,400		32,172	31,751	98.7	
				比較			2,799		2,799	3,258		

1. 事業の目的

教育環境の維持・向上を図るため。幼稚園施設の整備を実施する。

2. 事業の概要

建築工事,土木工事,修繕工事の設計委託及び工事の実施

3. 事業の成果及び効果

・建築工事,土木工事,修繕工事を実施(30件)
・設計委託 3件

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	04	01	12	本年	134,493		2,207		132,286	128,459	97.1	
				前年	133,763		6,647	45	127,071	122,011	96.0	
				比較	730		4,440	45	5,215	6,448		
<p>1. 事業の目的 幼児期にふさわしい教育をするための教育環境整備，幼児教育及び保育の充実のため職員の資質向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 幼稚園臨時教諭の補充(特別支援を要する園児の介助，育休代替，未就園児体験保育指導員等) 教職員の研修受講のための旅費 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入 通園バス委託</p> <p>3. 事業の成果及び効果 教職員の資質向上，教育内容の充実及び適正な幼稚園管理が図られた。</p>												

事業名：幼稚園保健管理に要する経費

教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	04	01	13	本年	7,563				7,563	7,330	96.9	
				前年	7,564				7,564	7,418	98.1	
				比較	1				1	88		
<p>1. 事業の目的 幼稚園に嘱託医等を配置し，定期健康診断を実施する。また，施設及び設備等の保健環境を整備することにより心身共に健全な園児の育成を図る。</p> <p>2. 事業の概要 嘱託医等の配置 一般医 17名， 歯科医 17名， 薬剤師 17名 災害共済給付制度への加入手続き 定期健康診断の実施 就園児健康診断</p> <p>3. 事業の成果及び効果 各園において，嘱託医等と連携をとることにより，心身ともに健全な園児の育成が図られた。</p>												

事業名：私立幼稚園就園奨励事業に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	04	01	14	本年	106,643				106,643	105,372	98.8	
				前年	113,629				113,629	111,241	97.9	
				比較	6,986				6,986	5,869		
<p>1. 事業の目的 公私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に補助金を交付することで，経済的負担の格差を是正し，もって幼児教育の振興に資する。</p> <p>2. 事業の概要 市内に住所を有し私立幼稚園に通園する園児の保護者を対象に，市民税の所得割額に応じて補助金を支給することにより，保護者の経済的負担の軽減を図るとともに，公立幼稚園との格差を是正する。 また，市単独事業として園児1人につき月額1,000円を支給することにより，幼児教育の振興を図る。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度 2,092人該当</p>												

事業名：幼児教育振興に要する経費

教育委員会事務局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	04	01	15	本年	5,002				5,002	4,464	89.2	
				前年	4,450			145	4,595	4,353	94.7	
				比較	552			145	407	111		
<p>1. 事業の目的 幼稚園での教育活動や行事をとおり、地域に根ざした幼児教育を实践する。また、研修機会の充実により教職員の資質の向上を図る。</p> <p>2. 事業の概要 教材用消耗品・行事用消耗品購入 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担 要保護家庭からの就園のための給食費等補助</p> <p>3. 事業の成果及び効果 行事等教育活動の充実 教職員の資質の向上 生活保護受給家庭における幼児教育を受ける機会の拡大</p>												

事業名：施設管理に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	04	01	16	本年	32,948		2,641		35,589	32,223	90.5	
				前年	29,259				29,259	28,201	96.4	
				比較	3,689		2,641		6,330	4,022		
<p>1. 事業の目的 幼稚園施設の適切な維持管理や幼稚園備品の整備を行うことにより、幼稚園運営の円滑化及び充実を図る</p> <p>2. 事業の概要 ・管理備品の整備及び修繕、複写機のパフォーマンスチャージ料 ・施設の修繕工事の実施 ・浄化槽の法定検査の実施 ・施設の管理委託の実施 ・事務用パソコン、印刷機、複写機の継続分の賃借料及び複写機、印刷機の入替え分の整備 ・幼稚園用地の借上げ</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・備品修繕の実施、パフォーマンスチャージ料全園分 ・施設の修繕49件実施 ・浄化槽法定検査4園実施 ・施設の清掃、警備、電気保安業務委託等の実施 ・複写機入替6園実施 ・幼稚園用地の借り上げ2園分 ・幼稚園備品の及び図書備品の整備。</p>												

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育委員会事務局 施設管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	04	01	17	本年	28,876				28,876	28,875	100.0	
				前年	28,869				28,869	28,867	100.0	
				比較	7				7	8		
<p>1. 事業の目的 都市再生機構への償還金</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 ・幼稚園施設取得に係る立替施行分の都市再生機構への償還金及び利子</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 ・償還金及び利子 幼稚園2園分</p>												

事業名：社会教育指導員に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	11	本年	20,582				20,582	20,197	98.1	
				前年	20,554		500		20,054	19,746	98.5	
				比較	28		500		528	451		
<p>1. 事業の目的 社会教育及び公民館に関する事業を推進するために、社会教育指導員を設置し、社会教育関係団体の育成につとめるため。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 社会教育指導員16名を社会教育施設(公民館14名)と生涯学習課に2名を配置し、家庭教育学級及び放課後子ども教室等、社会教育事業を推進、指導、助言を行う。</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 社会教育事業(家庭教育学級、各種セミナー、放課後子ども教室)の推進に寄与した。</p>												

事業名：社会教育委員に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	12	本年	300				300	208	69.3	
				前年	300				300	220	73.3	
				比較						12		
<p>1. 事業の目的 社会教育に関し教育長を経て教育委員会へ助言することを目的に社会教育委員を委嘱している。</p> <hr/> <p>2. 事業の概要 社会教育事業に関し、教育委員会の諮問に応じ、意見を述べるとともに、社会教育事業の調査・研究を実施した。委員15名(任期2年)</p> <hr/> <p>3. 事業の成果及び効果 ・会議開催2回(7月28日、平成20年度社会教育事業に関し意見聴衆。3月23日、平成20年度社会教育事業報告に関し意見聴衆)</p>												

事業名：社会教育振興に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	13	本年	18,207				18,207	15,460	84.9	
				前年	4,610		609		4,001	3,342	83.5	
				比較	13,597		609		14,206	12,118		
<p>1. 事業の目的 生涯学習課所管の施設及び専用バス等の円滑な管理運営行なうほか、社会教育振興のための事業や団体育成等を行なうことを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 ・生涯学習専用バスの運転業務委託 ・特殊建築物定期点検実施 ・環境美化コンクールの実施 ・婦人講演会の実施 ・社会教育団体の育成 ・教育講演会の実施(教育委員会教育総務課扱い) ・県派遣社会教育主事負担金支払(教育委員会指導課扱い) 20年度新たに加わった主な予算(10,406,000円) 派遣社会教育主事負担金8,748,000円他 20年度生涯学習事業に要する経費から変更になった予算(4,589,000円) 市文化協会補助金2,968,000円他 20年度減額した予算(1,398,000円) 公用車経費1,318,000円(管財課計上)他</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・生涯学習課所管の施設及び公用車(バス含む)等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 バス利用件数 80件 ・環境美化コンクール実施参加団体数9団体</p>												

事業名：文化祭及び祭り開催に要する経費

(市民生活部 生涯学習課)
市民生活部 国際文化課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	14	本年	9,660				9,660	8,873	91.9	
				前年	9,951		95	517	9,339	8,218	88.0	
				比較	291		95	517	321	655		
<p>1. 事業の目的 各種文化活動を行っている個人及び団体の作品等を市内各地で発表する場を市民に提供することにより、市民の文化活動への参加意欲を喚起し、文化創作活動を促進するとともに、文化意識の高揚と心豊かな人間性を培うことを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 11月22日、23日を中心に市内7会場(荳崎, 谷田部, 桜, 豊里, 大穂, 筑波, カピオ)において、絵画や書などの作品展示及びダンスや歌をはじめとするステージ発表のほか、各種文化活動の紹介、小中学校芸術展などを行った。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 18回目の開催となり秋のイベントとして、広く市民に定着している。市民が居住区を中心とした会場において身近に芸術作品を鑑賞したり、体験したりすることによって文化・芸術への関心が高まり、市全体の文化意識の高揚が図れた。また、日頃、公民館等で活動している個人及び団体が文化祭での作品展示やステージ発表を通して、達成感や満足感を味わうことができ、生きがいづくり、生涯学習の推進にも寄与するものであった。 このほか、小中学生が夏休みに取り組んだ絵画や書写のなかから優秀な作品を展示する「小中学校芸術</p>												

展」をつくばカピオにおいて同時開催しており、多くの親子連れの来場者でにぎわうとともに、それらの作品を鑑賞する場を設けることにより児童・生徒の創造性を高めることができた。

平成20年度実績 来場者数 23,194人 参加団体数(人) 390団体 (4,971人)

事業名：成人式に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	15	本年	1,878				1,878	943	50.2	
				前年	2,697		1,700		997	733	73.5	
				比較	819		1,700		881	210		

1. 事業の目的

新成人としての門出を祝い、社会の一員としての自覚と責任を養うことをねらいとして実施する。

2. 事業の概要

1月の第2日曜日の午後に、つくばカピオを会場として開催する。

対象人数は3,080名(男1,697名,女1,383名)

参加者数は1,545名(男796名,女749名)であった。

イベントとしては、「式典」並びに実行委員会(新成人46名)の企画による「学校対抗BINGO!!」「成人の主張～君を好きだと叫びたい～」 「Tさま!!あなたはいい大人?」を実施した。

3. 事業の成果及び効果

実行委員を募集し46名(男25名,女21名)で実行委員会を組織した。9月から月に1度(全5回)の実行委員会を開催し、企画運営全てについて検討。前日の準備・リハーサルと当日の受付やステージ等を担当した。

当日はトラブルもなく、新成人代表の実行委員による、手づくりの成人式が、盛大に開催できた。

事業名：地域改善対策に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	16	本年	2,064				2,064	1,934	93.7	
				前年	2,074				2,074	1,970	95.0	
				比較	10				10	36		

1. 事業の目的

地域改善対策各種研修会への参加や、市民への啓発活動をすることで、差別のない社会づくりを目指す。また、地区集会所の適正な管理運営を図る。

2. 事業の概要

各種研修会への参加、啓発活動の実施

地区集会所の維持管理

3. 事業の成果及び効果

地区集会所の利用回数は48回で、延べ人数は2,671人であった。

事業名：家庭教育支援に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	17	本年	5,615			208	5,407	4,588	84.9	
				前年	5,638		450		5,188	4,518	87.1	
				比較	23		450	208	219	70		

1. 事業の目的

家庭教育学級を支援し、保護者の学習の場の提供及び資質の向上を図る。

2. 事業の概要

各公民館所属の社会教育指導員による各学級の指導・助言
 講座等における講師への謝礼金助成,事務用消耗品の支給(1学級5,800円以内)
 思春期家庭教育セミナーの開催(中学生父母対象)
 家庭教育セミナー(小学校入学説明会時実施父母対象)

3. 事業の成果及び効果

- ・75学級が設立し,家庭教育の勉強会や学級生の交流が図られた。
- ・思春期家庭教育セミナー4回開催(6月7日,6月14日,6月21日,6月28日)
- ・家庭教育セミナー(全小学校で実施)

事業名：生涯学習事業に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	18	本年	794				794	373	47.0	
				前年	9,427		980		8,447	7,874	93.2	
				比較	8,633		980		7,653	7,501		

1. 事業の目的

市民が楽しく交流をしながら学習する事により,生きがいのある充実した生活をおくり,その学習成果をまちづくりにも役立ててもらおうよう推進することを目的とする。

2. 事業の概要

生涯学習活動の振興に関する施策を総合的に進めるため,生涯学習審議会委員を任命し,生涯学習審議会を開催する。

これまで,各課毎に対応・開催していた出前講座を生涯学習課が窓口となり市民の学習会等に市職員を講師として派遣した。

3. 事業の成果及び効果

- 22名の生涯学習審議会委員を任命し,生涯学習主要施策についての報告,意見を求めた。
- 出前講座を9月1日から実施し,16講座を開催した。

事業名：民家園管理に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	19	本年	3,708				3,708	3,424	92.3	
				前年	3,875				3,875	3,742	96.6	
				比較	167				167	318		

1. 事業の目的

つくば地方の文化や伝統について触れ,楽しみ,懐古するなど,市民の憩いの場として提供している。

2. 事業の概要

- ・一般開放(通年,平成20年より祝日の開園を始めました。)
- ・市民,団体借園申込による歌会・お茶会・展示会等の開催

3. 事業の成果及び効果

年間来場者数	見学者	16,809人
	施設利用者	35件(10,057人)

事業名：科学教育推進事業に要する経費

教育委員会事務局 指導課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	20	本年	11,165			10,103	9,596	95.0	
			前年	11,019		776	10,043	9,121	90.8		
			比較	146		862	776	60	475		
<p>1. 事業の目的 市内にある研究機関や学校の協力を得て、青少年を中心に科学技術に触れさせ、科学への興味・関心を高めることを目的として行う。</p> <p>2. 事業の概要 つくばちびっ子博士...市内の協力研究機関等をスタンプラリー形式で見学する。見学期間終了後、提出されたパスポートの内容により最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士の各賞を授与するという、全国の小中学生を対象とした事業。 つくば科学フェスティバル...市内の小中高等学校・大学・研究機関等が科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学への関心を高めさせる事業。 つくば科学出前レクチャー...学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、講師派遣を行う。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 当該科学3事業を行うことにより、青少年につくば市ならではの科学教育を推進することができる。 また、については、対象者を全国的としているため、つくば市のシティセールスとイメージアップとしても効果的である。</p>											

事業名：市民研修センターに要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	21	本年	20,573			20,573	20,312	98.7	
			前年	20,573			20,573	20,312	98.7		
			比較								
<p>1. 事業の目的 市民及び市内の企業に勤務する方々に生涯学習の機会を提供し、もって教育の振興及び文化の向上に寄与することを目的とする。また、民間の活力を施設運営管理に活かし、経費を節減するとともに積極的に多様な生涯学習の機会を市民に提供することを目的として指定管理者制度を導入している。</p> <p>2. 事業の概要 ・施設貸出業務 研修室(ホール, 会議室, 工作室, 和室), 浴室 ・自主事業運營業務 各種生涯学習講座及び発表会等の開催 ・施設維持管理業務</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・研修室利用件数 1,443件 同利用者数 18,533人, ・浴室利用者数 10,078人 ・生涯学習講座等開催件数 22講座, 同受講者数 282人 ・その他発表会, イベント等</p>											

事業名：青少年育成に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	22	本年	9,936				9,936	9,621	96.8	
				前年	6,564		300		6,264	5,817	92.9	
				比較	3,372		300		3,672	3,804		
<p>1. 事業の目的 青少年が心身ともに健やかに育つよう、家庭・学校・地域が連携を保ちながら市民総ぐるみ運動を展開し、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>2. 事業の概要 青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。特に、図書自販機、コンビニエンスストアやレンタルビデオ店、カラオケボックスなどへの立入調査を実施し、青少年にとっての環境整備に努めている。また、夏祭りやコンピニ等青少年のたまり場になり易い箇所において、街頭巡回活動を実施すると共に、あいさつ声かけ運動、キャンペーン活動に取り組んでいく。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 【青少年相談員活動】 学校訪問 - 市内全小中学校(一部高校)・巡回パトロール - 長期休業期間や夏祭り、たまり場等・「青少年の健全育成に協力する店」への登録推進活動 - 市内各店舗・図書等自動販売機立入調査 - 3ヶ所9台実施・あいさつ声かけ運動 - 市内小中高校・青少年健全育成講演会開催 - イーアスホール(山口香氏講演会) 【研修会への参加】 茨城県青少年相談員研修大会・女子少年院視察訪問・役員研修会・第5ブロック研修会 【各種会議】 支部長会議 - 月1回・広報部会 - 6回・環境部会 - 3回・支部会議 - 随時</p>												

事業名：ふれあいプラザ管理に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	23	本年	58,100			208	58,308	58,305	100.0	
				前年	58,100				58,100	58,000	99.8	
				比較				208	208	305		
<p>1. 事業の目的 市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、豊かな生涯学習社会の実現に寄与することを目的とする。また、民間の活力を施設運営管理に活かし、経費を節減するとともに積極的に多様な生涯学習の機会を市民に提供することを目的として指定管理者制度を導入している。</p> <p>2. 事業の概要 ・施設貸出業務 フィットネスプール、多目的ホール、研修室A,B,C、会議室、視聴覚室、軽運動室、調理実習室、市民活動室、保育室 ・自主事業運営業務 各種生涯学習講座及び発表会等の開催 ・施設維持管理業務</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・施設利用件数(ホール、研修室等) 4,596件 同利用者数 53,234人、 ・施設利用件数(フィットネスプール) 10,129件 同利用者数 17,466人 ・生涯学習講座等開催件数 156講座 同受講者数 2,879人 ・その他発表会、イベント等</p>												

事業名：つくばサイエンスラボ事業に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	24	本年	1,238			1,238	490	39.6	
				前年	1,977		950	1,027	841	81.9	
				比較	739		950	211	351		

1. 事業の目的

夏休みのシティーセールス事業として市内と東京都荒川区の4～6年生を対象に実施。

子ども達が、つくば市の地域特性である自然と科学を学び活動し、ボランティアや研究機関と連携して事業を推進することにより市民の参画、交流を図る

2. 事業の概要

全5日間(8/4～8日の4コース)6・7宿泊実施。

8/4	「昔の人ってすごいね」～遺跡発掘～ 国指定史跡小田城跡 「わくわくドキドキ土器の修復」 出土文化財管理センター	参加者数 内荒川児童	38名 2名
8/5	「地球の意思表示」～施設見学～ サイエンススクエアつくば、地質標本館 「お菓子で実験！火山噴火と災害」 大地の科学体験	参加者数 内荒川児童	36名 1名
8/6・7 キャンプ	「へえ～筑波山って、こんなところ」～筑波山登山～ 「山の葉っぱを使ってエコバックを作ろう」～植物観察・採集体験～ 「太陽からのめぐみ」～手づくりソーラーカーを作ろう～ 「宇宙への旅立ち」～空の科学体験～ 筑波宇宙センター	参加者数 内荒川児童	37名 7名
8/8	「身近な金属のふしぎ！」～金属のふしぎを探る～ 物質・材料研究所 「- 200 で遊ぼう」～- 200 という非日常的な世界の紹介～	参加者数 内荒川児童	38名 7名

3. 事業の成果及び効果

子ども達が、つくば市のすばらしさを科学・自然の面で十分再認識することができた。

参加した子ども達の感想では、来年も参加したいという意見が圧倒的に多かった。

関係機関の方たちにも、こちらの趣旨を良くご理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

事業名：放課後子どもプラン事業に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	01	25	本年	4,783		3,341	1,442	792	54.9	
				前年	11,467		10,218	1,249	712	57.0	
				比較	6,684		6,877	193	80		

1. 事業の目的

小学校の余裕教室等を活用し、地域の大人たちの参画を得て、体験学習・文化活動・スポーツ等の交流事業を行い、地域の子どもたちは地域全体で守り育てていくという教育環境の整備を図り、子どもたちに安心・安全な居場所を提供することを目的とする。

2. 事業の概要

児童館等の施設のない筑波地区の小学校を対象に実施した。コーディネーターには社会教育指導員があたり、実施内容を学校・保護者等で協議しながら開催した。保護者からは安全管理員として参加してもらい、学習アドバイザーには生涯学習ボランティアや生涯学習課職員が担当した。

3. 事業の成果及び効果

実施小学校	実施回数	参加者数	実施小学校	実施回数	参加者数
筑波小学校	25	692	田井小学校	7	211
菅間小学校	6	262	作岡小学校	6	307
小田小学校	6	154	田水山小学校	3	177
山口小学校	1	30	北条小学校	1	40
				55	1,873

実施内容は、おはなし会・バルーンアート・昔あそび・リズム遊び・サッカー教室等。

事業名：公民館長に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	02	11	本年	13,222		2,543		15,765	15,087	95.7	
				前年	11,910		1,320		13,230	13,094	99.0	
				比較	1,312		1,223		2,535	1,993		
<p>1. 事業の目的 生涯学習の拠点としての公民館の事業企画及び職員の指揮監督等の総括的な業務を執行し、公民館の円滑的な運営を図る。</p> <p>2. 事業の概要 公民館17館のうち非常勤特別職の館長が12名。 平成19年度非常勤特別職館長:大穂・手代木・二の宮・島名・西・並木・広岡・吾妻・小野川・荃崎 平成20年度非常勤特別職館長:大穂・豊里・谷田部・手代木・二の宮・島名・西・並木・広岡・吾妻・小野川・荃崎</p> <p>3. 事業の成果及び効果 公民館の管理運営に関し、共通の認識に基づき管理運営ができるよう館長会議を開催し、相互協力や情報交換の場を設け、より効率的・効果的な管理運営ができるようになった。</p>												

事業名：公民館運営審議会に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	02	12	本年	260				260	152	58.5	
				前年	260				260	210	80.8	
				比較						58		
<p>1. 事業の目的 公民館の運営にあたり、各種の事業の企画実施について調査審議を行う。</p> <p>2. 事業の概要 委員数13名 年2回開催。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 公民館講座の運営について諮問し、審議会において協議していただいた。</p>												

事業名：公民館維持管理に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	02	13	本年	154,086		1,669		155,755	151,612	97.3	
				前年	156,691			715	157,406	155,326	98.7	
				比較	2,605		1,669	715	1,651	3,714		
<p>1. 事業の目的 生涯学習の拠点として、公民館利用者に対して、安全で快適な施設の利用環境を提供するため、維持管理及び施設の整備に努める。</p> <p>2. 事業の概要 市内17の公民館を維持管理するための経費で、主なものは次のとおりである。 賃金 10,311千円(臨時職員6名分・・・吉沼・桜・並木・竹園・荃崎・吾妻) 燃料費 2,392千円(17公民館のガソリン,灯油,重油代等) 光熱水費 40,358千円(17公民館の電気,ガス,上下水道代等) 施設管理委託 65,444千円(17公民館の業務委託料) 施設修繕 8,155千円(17公民館の修繕料)</p>												

3. 事業の成果及び効果

		対前年度比	増減内容
利用件数	45,697 団体	1.4%増	618団体増
利用人数	565,320 人	0.9%増	5,302人増

事業名： 公民館行事に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	02	14	本年	10,922		710		10,212	9,880	96.7	
				前年	11,636			534	11,102	10,890	98.1	
				比較	714		710	534	890	1,010		

1. 事業の目的

公民館講座や各種サークル活動をととして、地域住民の方々に生涯学習の機会を提供し、住民の教養向上、生活文化の振興、健康や福祉の増進に寄与する。

2. 事業の概要

市内17の公民館が自主的に企画した講座の受講者を募集し、文化的教養の向上を図った。

3. 事業の成果及び効果

講座対象	講座数	延回数	延受講者数
小中学生	10	30	499
一般	146	678	10,325
高齢者	9	59	2,943
その他	7	22	387
合計	172	789	14,154

昨年に比べ講座数を増やした関係で、受講者数が増えた。
今後も、多くの方が受講できるよう内容を検討していく。

事業名： 公民館図書整備に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	02	15	本年	26,161		299		25,862	25,842	99.9	
				前年	18,222			285	17,937	17,909	99.8	
				比較	7,939		299	285	7,925	7,933		

1. 事業の目的

多様化した市民の知的要求に応えるため、図書情報及び資料の充実を図り、図書貸出サービスを提供することで、市民の自主学習と文化的向上を図る。

2. 事業の概要

筑波・谷田部・小野川・荳崎の4公民館の図書室と中央図書館はオンライン化され、相互の貸出サービスを実施。他の13館の図書室は、単独で小規模の貸出を実施。

3. 事業の成果及び効果

		対前年度比	増減内容
貸出冊数	403,543冊	2.1%増	8,196冊増
貸出人数	98,254人	2.1%減	2,099人減

事業名： 公民館施設整備に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	02	16	本年	19,726				19,726	19,655	99.6	
				前年	5,114				5,114	4,876	95.3	
				比較	14,612				14,612	14,779		
<p>1. 事業の目的 生涯学習の拠点と位置づけされた公民館において、市民にサービスする学習の場を安全かつ快適な状態で提供できるようにするため、設備及び施設の修繕を行い、充実した管理運営を目指す。</p> <p>2. 事業の概要 吉沼公民館 : トイレ流し設置工事 147千円 谷田部公民館 : 機械室エアハンドリングユニット修繕工事 1,224千円 桜公民館 : トイレ修繕工事 643千円 竹園公民館 : 空調設備改修工事 9,030千円 広岡公民館 : 駐車場出入り口改修工事 294千円 荃崎公民館 : 外灯修繕工事 1,239千円 大会議室床修繕工事 872千円</p> <p>3. 事業の成果及び効果 快適な公民館の施設環境の充実や利用者用駐車場の整備が図られた。</p>												

事業名： 図書館維持管理に要する経費

教育委員会事務局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	03	11	本年	129,644		2,428	161	132,233	128,791	97.4	
				前年	122,111		1,436		123,547	122,036	98.8	
				比較	7,533		992	161	8,686	6,755		
<p>1. 事業の目的 施設及び設備の適正な維持管理を図り、安全で明るく、また、利便性の高い図書館施設として、市民の利用に供することができるようにする。</p> <p>2. 事業の概要 図書館施設及び設備の維持管理に関する業務、図書館情報システムの運用管理に関する業務及び修繕等の実施。 文化会館アルスの維持管理業務。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 ・文化会館アルス及び図書館の維持管理に関して、施設・設備の修繕及び維持管理業務の委託契約、並びに図書館情報システムの運用管理等を実施した。 ・文化会館アルス関係修繕 吸収冷凍機整備修繕工事、消防用水槽漏水調査修繕工事、オスラム球安定器交換修繕工事</p>												

事業名： 図書館運営に要する経費

教育委員会事務局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	03	12	本年	63,526		819	161	62,546	61,596	98.5	
				前年	63,044		710		62,334	61,287	98.3	
				比較	482		109	161	212	309		
<p>1. 事業の目的 図書館資料等を提供する事により、市民の情報要求に応え、積極的な生涯学習を支援する。 また、高度情報化社会のなかで、図書館機能を更に高めながら、市民サービスの向上に寄与する。</p> <p>2. 事業の概要</p>												

- ・図書資料・視聴覚資料の受入及び貸出。
- ・図書館協議会の開催。
- ・図書館ボランティアに関する各種事業の実施。
- ・図書館自主事業の開催、及び市民向け事業の推進。

3. 事業の成果及び効果

- ・利用者の要求に応えた図書資料を購入するなど、資料の充実に努め、サービスの向上に供した。
- ・インターネット上から、本の予約・照会等の検索がスムーズに行えるようになった。
- ・ボランティアを積極的に受け入れ、自主的な活動を支援すると共に、代表者会議や研修等を開催して、ボランティア相互の交流を図った。

図書館自主事業の開催(平成20年度開催の主な事業)

一日図書館員………児童に図書館業務を体験してもらう事業(参加人数:97名)

学校訪問ブックトーク……希望する学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業

(訪問校:29校)

図書リサイクル………除籍した図書等を市民に無償で提供し、活用を図る事業(参加人数:660名)

事業名：文化財保護審議会に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	04	11	本年	380		100		280	180	64.3	
				前年	380			380	236	62.1		
				比較			100	100	56			

1. 事業の目的

教育委員会の諮問などに応じて文化財の保存及び活用に関する最重要事項について調査し、教育委員会に答申などを行う。

2. 事業の概要

会議・調査等を年数回実施。諮問・答申の他、文化財行政に係る重要事項について、協議・検討・報告等を行っている。

3. 事業の成果及び効果

8/19, 1/15の2回、会議を開催し、諮問・答申はなかったものの、市の文化財行政について小田城跡の保存整備や文化財展示施設の活用方法等について、貴重な提言・意見を得た。

事業名：文化財調査に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	04	12	本年	4,757		130		4,627	3,832	82.8	
				前年	5,991			5,991	5,762	96.2		
				比較	1,234		130	1,364	1,930			

1. 事業の目的

市内に所在する各種文化財(無指定を含む)の基本調査を行うことで、今後の文化財保存対策を立案するためのデータを収集すること。

2. 事業の概要

史跡小田城跡内での個人住宅現状変更申請地や各種開発予定地内での遺跡有無照会への対応(文献・試掘・確認調査、調整)及び市事業・個人非営利事業での記録保存に伴う本発掘調査、未指定文化財その他の各種(悉皆)調査。

3. 事業の成果及び効果

開発他事業関連では、遺跡の有無照会(正式照会(文書)50ヶ所、窓口電話照会442ヶ所)に対応。試掘・確認調査12ヶ所・約1280㎡、本発掘調査2ヶ所・約460㎡を実施し、調査報告書を作成。

各種開発他事業と文化財の保存とを円滑に調整できたと同時に、成果は市史編纂等での学術資料とし

でも応用できた。各種開発が多いつくば市では調査件数・面積が増加しており、本事業は前述の現状変更や各種開発を円滑に進める上で、大変重要な位置を占めるようになってきている。
 悉皆調査では、都市化によって急速に失われつつある伝統行事等の民俗文化財調査に3年計画で着手。調査は筑波大学民俗学研究室に委託し、1年目は市内所在の民俗行事等916件のリストを作成。

事業名：文化財維持管理に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	04	13	本年	16,942				16,942	16,336	96.4	
				前年	13,330		98	326	13,558	12,823	94.6	
				比較	3,612		98	326	3,384	3,513		

1. 事業の目的

つくば市が管理している指定文化財(国・県・市各指定)の維持管理を行い、文化財の保護に必要な措置を講ずる。

2. 事業の概要

市が管理者となっている国・県・市の各指定有形文化財、各指定史跡の維持管理業務
 保存修理事業、警備業務委託、草刈り業務委託、施設管理委託等維持管理業務の実施や市職員による定期的な巡視の実施及び国・県への保存・管理状況等報告
 文化財保護指導員の設置
 文化財についての専門的知識を有する文化財保護指導員を設置
 (1名、勤務場所は出土文化財管理センター)
 その他
 市民や団体等の管理者が行う国・県・市の指定文化財の修繕・管理・保存事業等の補助事業(必要経費の一部補助)及び国・県への保存・管理状況等報告

3. 事業の成果及び効果

指定文化財の保存修理事業や草刈り等維持管理業務を実施し、適切に指定文化財の管理を行った。文化財保護指導員は、文化財の調査、資料整理、文化財関連施設見学者の説明等の業務を行った。重要文化財の防災設備点検費用補助、指定文化財の修繕・保存事業経費補助等市内にある指定文化財の保護に役立てることができた。

事業名：市史編纂に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補 正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次 年 度 繰 越 額
10	05	04	14	本年	4,800				4,800	4,117	85.8	
				前年	3,071				3,071	2,972	96.8	
				比較	1,729				1,729	1,145		

1. 事業の目的

歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録し、郷土の歴史を正しく、後世へ伝えることを目的とする。

2. 事業の概要

(1) 本来、編纂室もしくは係を設けて本格的に取り組むべきだが、諸般の事情で厳しい状況にあり、当面は以下のように、史料散逸を防ぐための調査・解読等の作業を行い、集まり次第、資料集を刊行する。
 (1)保有及び未発見史・資料の整理、解読作業 (2)史・資料集の刊行(歳入に利すため有償頒布する)
 なお、本年度は史・資料の整理、解読作業を進めるため、臨時職員を増員した。
 (2)収集した史料を利用し、古文書講座を開催する。

3. 事業の成果及び効果

(1) 資料整理により、各種問い合わせに対する回答データが揃いつつある。
 『つくば市史史料集 第六編 太田村御用留(上)』を刊行した。
 市町村史類の年間販売数、売上げは、地方史研究協議会茨城大会(会場:水戸市常磐大学)他で

初めて出張販売したことも功を奏し、69冊(前年比25冊増)、236,100円(同93,800円増)だった。
 (2)前年度同様古文書講座は、前期(7～10月)8回、後期(11～2月)8回に分けて開催。20人程の募集に対し、反応は上々で、前期22人(前年20人)、後期25人(同24人)と前年同期を上回る参加があった。

事業名：小田城跡に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	04	15	本年	38,970		1,698		37,272	36,844	98.9	
				前年	133,485		5,246		128,239	126,211	98.4	
				比較	94,515		3,548		90,967	89,367		

1. 事業の目的

中世(鎌倉・室町時代)に常陸南部の中心であった国指定史跡「小田城跡」について、土地を公有化し、発掘調査を行ない、復元整備することで、史跡の保存と活用を積極的に推進する。特に整備は、全国的に珍しい平城形式の中世城郭を体感できるように実施し、平沢官衙遺跡に続き文化財保護の拠点とする。

2. 事業の概要

1) 復元整備指導委員会

復元整備を進めるにあたり、委員会及び専門部会・地域部会からなる組織において、以下の各事業についての協議等を行う。

(1)土地公有化 (2)発掘調査 (3)復元整備事業 (4)管理・活用 (5)その他保存整備に必要な事業

2) 復元整備

おおむね、以下の事業をその順で進行しており、

(1)確認調査(平成9年度～。現在(3)段階のため中断中) (2)基本計画(12年度に策定)

(3)面的本発掘調査(16～20年度予定) (4)基本設計(19・20年度継続事業)

(5)整備工事(21～25年度予定。国庫補助上、(3)本発掘調査と一連で行う必要あり)

本年度は、重点的整備を計画する「遺構整備ゾーン」の(3)本発掘調査(最終年度、概要は下記)、(4)基本設計作成を行い、土地公有化は実施しなかった。

3. 事業の成果及び効果

1) 復元整備指導委員会

委員会及び地域部会合同会議 ... 2 / 18

専門部会会議 7 / 7, 9 / 10, 11 / 19, 1 / 24, 3 / 14の5回及び欠席者からは別の日時に個別に指導を受けた。

本年度も、特に専門部会において全国レベルでの指導を受けながら、本発掘調査や基本設計作成において貴重な助言を得ている。

2) 復元整備

発掘調査は城跡中心の本丸跡南西馬出跡、北堀・北虎口跡、東曲輪跡等で約3,100㎡を実施した。南西馬出跡では曲輪や堀跡の形状や規模を、北虎口跡では北橋跡の3時期の変遷や、虎口部分での小石を敷き詰めた舗装道路跡等を確認した。城跡では主要な遺構の詳細が判明し、復元整備を行うための貴重な成果を上げた。

12月6日に行った発掘調査の現地説明会では、315名の見学者があり、事前PR改善(わかりやすいマスコミ発表)等のため、昨年度の243名よりも2割以上増加した。

整備に関する基本的な方向性や、使用素材、予算や年次計画を検討し、基本設計を作成した。

事業名：桜歴史民俗資料館施設管理に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	05	11	本年	3,791				3,791	3,461	91.3	
				前年	35,024		365	230	35,159	35,081	99.8	
				比較	31,233		365	230	31,368	31,620		
<p>1. 事業の目的 市桜歴史民俗資料館(昭和58年度開所)の施設の維持管理と収蔵資料の保存, 展示及び活用を行う。</p> <p>2. 事業の概要 施設の維持管理 平日は事務職員を配置し, 休日等は委託により案内他の業務を行なう。設備点検他各種業務は民間事業所等に委託することにより実施。施設用地は一部を借地契約により確保している。 収蔵資料の保存, 展示及び活用 (1)旧桜村地区の歴史, 産業(特に農業と藍染め), 生活文化関連資料を常設展示 (2)展示資料以外の資料については, 収蔵庫及び特別収蔵庫において保存 (3)収蔵資料について利用申込みがあったときの, 条例, 規則に基づく許認可事務 (4)団体や小中学校の学習活動としての見学の際は, 事前申込みにより市文化財専門員が解説 用地の確保 区画整理事業の本格化により換地の関係から, 資料館用地の一部(大部分は桜保健センター敷地)を健康増進課で買収した。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 施設の維持管理については, 休日等の日常的な維持管理, 警備, 消防用設備点検を民間の専門事業所等に委託することにより実施。施設維持が適切かつ良好にできた。 収蔵資料の常設展示及び保存の継続, 市外他館等から申込みのあった収蔵資料の貸し出しを行ったほか, 館の蔵書を閲覧に供し, 利用者に対し学習の機会を提供した。所蔵資料利用は2件であった。 また, 来館者は学校の学習活動としての見学が多く, その数は1272人で, 前年度比266人増ではあったが, 活性化を図る必要がある。</p>												

事業名：出土文化財管理センター施設管理に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	05	05	12	本年	3,183				3,183	3,135	98.5	
				前年	3,246				3,246	3,126	96.3	
				比較	63				63	9		
<p>1. 事業の目的 調査他で出土・発見した文化財等を収蔵・保管・公開し, 同施設を管理(施設は平成9年度開所)</p> <p>2. 事業の概要 各種管理: 警備, 消防用設備・浄化槽・荷物用リフト保守点検等の施設維持管理 収蔵品整理: 市内出土の未整理文化財, 合併前の各町村保管の史資料, 寄贈図書等の整理 展示及び説明: 筑波地区を主とする市内出土品を常設展示。事前申込みにより文化財専門員が解説 新規資料収蔵: 国県事業で県教育財団により発掘調査された出土物の保管替等に伴う新蔵など</p> <p>3. 事業の成果及び効果 民間の専門事業所等に業務を委託し, 施設の各種維持管理が適切にできた。 史資料の集中管理・学術調査により, 貴重な史資料の散逸を防ぎ, 各種活用が可能となった。 入館者数は566人(前年度比271人増)で, 利用者数が少なく桜歴史民俗資料館と同様活性化を図る必要があるものの, 小中学校等の団体利用を主に増加, やはり桜歴史民俗資料館と同様の効果を得ている。また, 昨年度同様, 生涯学習課事業の一環として, 所蔵品等を利用した体験学習を実施した。 所蔵資料利用16件に対応した。 県教育財団から保管替となった出土物243箱分を搬入・収納した。</p>												

事業名：平沢官衙遺跡施設管理に要する経費

教育委員会事務局 教育総務課文化財室

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
10	05	05	13	本年	23,789			23,789	22,691	95.4		
				前年	7,964		788	96	8,656	8,437	97.5	
				比較	15,825		788	96	15,133	14,254		

1. 事業の目的

国指定史跡平沢官衙遺跡を復元整備した「平沢官衙遺跡歴史ひろば」(平成15年度開所)の維持管理

2. 事業の概要

(1)施設の維持管理業務

民間事業所等に各種業務を委託することにより実施。

(土地について:案内所・駐車場用地は借地。他は市有地)

(2)施設の活用

復元建物の見学ほか、案内所内にガイダンスコーナーを設け、出土遺物の展示、パネル展示、建物復元工事のビデオ映像等により学習の機会を提供。事前申込みがあれば市文化財専門員が解説。

季節に応じ催事を実施し観光資源としても施設を活用し、誘客を図りながら、史跡としての周知活動を実施

3. 事業の成果及び効果

民間事業所に案内清掃、警備、植栽維持管理等の業務を委託し、適切かつ良好に施設の維持が行えた。

見学・施設利用者数は31,440人(下記 の「つくば物語」は含まない。前年比552人増、月平均2,620人)と初めて3万人を超えた昨年度から漸増。市内の文化財見学・観光拠点として認知度がかなり高い施設となっている。平日の他、休日にも市職員(文化財専門員)・文化財保護指導員による来園者への解説案内を実施した。

5月3～6日の連休時に復元建物を開扉して内部が見られるようにした。初日が雨天で、4日間計1,195人(平均299人)だったものの、最終日が雨天だった昨年の973人(平均243人)を大きく上回った。11月に今年度で6回目となる催事「つくば物語2008」を市観光物産課と共催で実施した。ライブステージ(無料)や物販等のイベントに約10,000人の来場があった(昨年度は7,000人超)。3月に催事「春の芝焼き」を地元NPO法人の協力を得ながら実施、300人超の来場者があった(実数不明、昨年度は200人超)。なお、8月に予定した、史跡内の復元建物のライトアップは雨天のため中止となった。

復元建物のうち、「平沢官衙遺跡復元2号建物」の茅葺き屋根修繕工事を実施し、屋根の修繕が無事完了した。

事業名：市民ホール管理に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
10	05	06	11	本年	57,133		1,980	59,113	58,200	98.5		
				前年	56,853		1,226	2,006	60,085	59,633	99.2	
				比較	280		754	2,006	972	1,433		

1. 事業の目的

地域の芸術、文化の向上を目的とし、市民が文化的な生活を営むため、また市民の文化活動の拠点としての施設の整備・管理を行う。

2. 事業の概要

4つの市民ホールにおいて、文化福祉施設として、市民のみならず広域的な文化圏を形成する上での自主的な文化・芸術活動の発表・鑑賞等の場として施設を提供していく。

3. 事業の成果及び効果

項目	平成19年度	平成20年度
利用件数	2,120件	1,999件
利用人数	133,750人	110,547人

ホールその他、会議室、研修室でサークル活動や会社の会議・研修にも利用されている。

事業名：市民ホール施設整備に要する経費

市民生活部 生涯学習課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
10	05	06	12	本年	2,574				2,574	2,516	97.7		
				前年									
				比較	2,574				2,574	2,516			
<p>1. 事業の目的 4カ所の市民ホールの適切な施設整備を行い、多様な市民活動の拠点として安心・安全な場を提供し、生活文化の振興と健康増進に寄与する。</p> <p>2. 事業の概要 特殊建物定期点検委託料 750千円 市民ホールやたべ自動ドア修繕工事 270千円 市民ホールとよさと配線工事 196千円 市民ホールくさぎき舞台吊物ガードレールリセットスイッチ工事 1,300千円</p> <p>3. 事業の成果及び効果 市民ホールの施設環境の充実が図られた。</p>													

事業名：各種委員に要する経費

教育委員会事務局 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	01	11	本年	2,835				2,835	2,031	71.6	
				前年	2,835				2,835	2,176	76.8	
				比較						145		
<p>1. 事業の目的 市民に広くスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲を高揚するため、生涯スポーツの普及活動及びスポーツの指導、並びに大会開催の助言等を行う。</p> <p>2. 事業の概要 スポーツ振興審議会委員 スポーツ振興事業等について、審議会委員の意見等を求め、各種施策に反映させていく。 体育指導委員 市において開催するスポーツイベント等の企画に対する助言及び補助員としての活動。つくば市体育協 スポーツ振興会活動の助言指導。茨城県生涯スポーツ指導員の資格等の取得活動。ニュースポーツ等の 技術の習得及び普及活動</p> <p>3. 事業の成果及び効果 スポーツ振興審議会委員 平成20年度は、3月に開催し、実施事業について説明し、審議していただいた。また、オープン前のフットボールスタジアムつくばについて概要を説明、視察していただいた。 体育指導委員 ウォークラリー大会・つくばマラソン・つくば健康マラソンに役員として協力していただき、大会がスムーズに運営できた。</p>												

事業名：体育振興事業に要する経費

教育委員会事務局 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	01	12	本年	20,992				20,992	20,632	98.3	
				前年	20,227				20,227	19,784	97.8	
				比較	765				765	848		
<p>1. 事業の目的 市民がよりスポーツに親しめるよう年間スポーツ行事の広報や学校体育施設の開放等を行うことで、スポ</p>												

ーツをより身近なものとする。また、つくば市体育協会と共にスポーツの振興を図っていく。

2. 事業の概要

スポーツ事業の広報

広報紙(4月1日号)により、本市において開催しているスポーツ教室・スポーツイベント及び市内の体育施設の位置を知らせる。

学校体育施設開放事業

生涯スポーツの振興を図るため、学校教育に支障のない範囲において、市民に開放している。

つくば市スポーツ振興基本計画事業の実施

スポーツの振興を図るためスポーツイベントの「場」を、より多くの市民に提供する。

つくば市体育協会補助

スポーツ振興について市だけでは、できない事が多いので、体育協会と協力して各種事業を実施している。年間19,000千円の補助金を計上。

3. 事業の成果及び効果

学校開放については、小中学校47校417417団体8,340人、高校3校11団体154人登録、ほとんど空きがない状態になっている。

体育協会については、専門部18部門、スポーツ振興会6支部、スポーツ少年団13部門、約10,000人が加盟。年間を通して各種大会等を開催。

事業名：スポーツ教室開催に要する経費

教育委員会事務局 スポーツ振興課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	01	13	本年	11,372		747	10,625	8,676	81.7	
			前年	6,255		746	5,509	4,609	83.7		
			比較	5,117		1	5,116	4,067			

1. 事業の目的

スポーツに対する関心及び要望が高まる中で、多くの市民に応えるべく、軽スポーツから競技スポーツまでを開催している。生涯に渡り、健康増進や多くの方とスポーツを通して交流ができる環境を提供している。

2. 事業の概要

開催しているスポーツ教室

ソフトエアロビ&チューブトレーニング・オリジナルヨガ(春秋2回)・ゴルフ・タオルでストレッチ・幼児&学童水泳(夏休み中)・エアロビ&ウエイトトレーニング・バドミントン・硬式テニス・チビッコスキー(群馬県2泊3日)各教室とも初心者及び中級者の方(在住・在勤者)を対象に基本を中心に指導を行う。また、各教室とも終了後、少グループで継続的に活動ができるよう助言・指導等も行っている。

指導者及び補助員は、筑波大学教授、大学院生及び大学生(水泳)。硬式テニス、バドミントンは、つくば市体育協会専門部員。チビッコスキーは、茨城県県スキー連盟公認指導員。ゴルフは、日本プロゴルフ協会会員プロ。

3. 事業の成果及び効果

ソフトエアロビ&チューブトレーニング(5/23~7/4, 延175名), オリジナルヨガ(5/29~7/10・9/11~10/23, 延525名), ゴルフ(6/1~7/20, 延216名), タオルでストレッチ(6/3~7/1, 延80名), 水泳(7/21~7/26, 延350名), エアロビ&ウエイトトレーニング(9/5~10/17, 延91名), バドミントン(10/7~25, 延192名), 硬式テニス(10/18~11/15, 延165名), 及びチビッコスキー(3/28~30, 171名)への参加者があった。

事業名：スポーツ大会開催に要する経費

教育委員会事務局 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	01	14	本年	15,768		225		15,993	15,463	96.7	
				前年	15,964		440		15,524	14,987	96.5	
				比較	196		665		469	476		
<p>1. 事業の目的 各種スポーツ大会を開催することにより、スポーツの楽しみや健康の増進、さらには技術の向上並びに参加者の交流の場を提供する。</p> <p>2. 事業の概要 近隣中学校球技大会(バレーボール・軟式野球・ソフトテニス・サッカー・バスケットボール)、高等学校硬式野球大会(市内5校によるトーナメント戦)、ソフトミニバレーボール大会(男子の部・女子の部・混合の部)、健康マラソン大会(小学生から高齢者)、茨城オープンつくば市長杯テニス大会(プロ及び県内トップ選手)、つくばマラソン(つくば市民ランナー及び全国の市民ランナー)、つくば学園ウォークラリー大会(オープン)また全日本大学女子選抜駅伝競走に協力</p> <p>3. 事業の成果及び効果 近隣中学校球技大会(バレーボール52チーム・野球28チーム・ソフトテニス48チーム・サッカー24チーム・バスケットボール48チームが参加) 高等学校野球大会(5/24・25開催。市内5校によりトーナメント戦を行い、優勝はつくば秀英高校) ソフトミニバレーボール大会(2/15開催。男子6チーム・女子6チーム・混合18チームが参加) 健康マラソン大会(2/1開催。小学生・中学生・一般高校・シニア・ファミリー合計1,222名が参加) 茨城オープンつくば市長杯テニス大会(6/28～7/6開催) つくばマラソン(11/30開催。フル10,225名・10キロ3,480名、計13,705名が参加) つくば学園ウォークラリー大会(5/17市民ホールつくばね。528名が参加) 全日本大学女子選抜駅伝競走(12/23 つくば市地内 出場20チーム、エントリー191名、協力 - 走路員等203名)</p>												

事業名：学校保健に要する経費

教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	01	15	本年	23,625		775		22,850	22,415	98.1	
				前年	25,293		2,058		23,235	22,949	98.8	
				比較	1,668		1,283		385	534		
<p>1. 事業の目的 学校保健法に基づく検診を実施することにより、教職員・児童生徒等の健康の保持増進を図る。</p> <p>2. 事業の概要 学校保健法に基づく各種検診の実施 学校保健関係消耗品の購入</p> <p>3. 事業の成果及び効果 教職員・児童生徒の健康の保持増進が図られ、学校教育の円滑な実施に資することができた。</p>												

事業名：体育施設維持管理に要する経費

教育委員会事務局 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	02	11	本年	128,000			2,992	130,992	130,708	99.8	
				前年	108,253				108,253	106,212	98.1	
				比較	19,747			2,992	22,739	24,496		
<p>1. 事業の目的 利用者の利便性を確保し、利用促進に努める。</p> <p>2. 事業の概要</p>												

市内19ヶ所の体育施設(グラウンド7・テニスコート2・体育館9・柔剣道場)の維持管理を行う。

3. 事業の成果及び効果
(施設利用状況調べ)

施設名	利用者数	利用件数	前年度利用者数	施設名	利用者数	利用件数	前年度利用者数
吉沼野球場	8,386	202	5,937	筑波総合体育館	37,579	1,498	32,614
谷田部勤労者体育センター	13,201	354	12,857	桜総合体育館	72,203	5,493	67,317
豊里多目的広場	22,011	389	26,585	谷田部総合体育館	72,427	10,870	75,881
高崎サッカー場	12,238	206	8,040	大穂体育館	18,530	1,256	15,930
高見原ソフトボール場	6,326	223	6,550	吉沼体育館	23,241	995	22,203
グラウンド計	62,162	1,374	59,969	豊里勤労者体育センター	23,275	904	23,691
谷田部テニスコート	24,814	4,011	25,303	東光台体育館	16,654	1,347	16,884
豊里テニスコート	16,924	1,212	18,437	体育館計	263,909	22,363	254,520
テニスコート計	41,738	5,223	43,740				
				豊里柔剣道場	17,272	722	17,627
				総合計	385,081	29,682	375,856

事業名： 体育施設整備事業に要する経費

教育委員会事務局 スポーツ振興課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
10	06	02	12	本年	1,332,861	107,056	368,424	2,992	1,068,501	1,039,659	97.3	27,419
			前年	183,444		22,445		205,889	97,317	47.3	107,056	
			比較	1,149,417	107,056	390,869	2,992	862,612	942,342		79,637	

1. 事業の目的

健康づくり拠点整備事業として、クリーンセンターの余熱を有効利用した健康増進施設(プール・温浴施設)並びにサッカー場、多目的フィールド等を整備し、市民の健康増進に寄与する。

2. 事業の概要

平成19年度～平成21年度の3カ年の継続事業。

健康増進施設 プール・浴室・トレーニングルーム 平成22年3月完成予定

サッカー場 クラブハウス・夜間照明 平成21年3月完成

多目的フィールド グランドゴルフ・サッカー 平成22年3月完成予定

3. 事業の成果及び効果

3カ年継続事業の2年目に当たり、各種工事に着手した。

サッカー場については、(財)日本サッカー協会の補助事業となり75,000千円の補助金が交付された。工事は、平成20年9月から開始され、クラブハウスと併せて平成21年3月に完了した。「フットボールスタジアムつくば」と命名し、4月から市民の方に供用を開始している。

健康増進施設本体については、平成21年1月から工事を開始し、基礎工事が完了した段階である。

また園路雨水排水工事、二次造成工事、屋外電気工事、下水道布設工事の入札を実施し、工事を進めている。下水道布設工事は、3月完了した。

事業名： 給食センター運営審議会に要する経費

教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	03	11	本年	224				224	108	48.2
			前年	224				224	130	58.0	
			比較						22		

1. 事業の目的

学校給食の適切かつ円滑な運営を図り、教育委員会の諮問に応じ、学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言する。

2. 事業の概要

委員22名(市議会議員5名, 学校長4名, 学校医1名, 学校薬剤師1名, 学校歯科医師1名, 保健所長, 保護者代表5名, 学識経験者4名)で組織し, 学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言するため, 運営審議会を年1回(2月)開催。

3. 事業の成果及び効果

市内6ヶ所にある給食センターの施設・設備の改善, 地元産給食食材の利用促進などが図ることができた。

事業名：給食センター管理運営に要する経費 教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	03	12	本年	1,246,529		24,809		1,271,338	1,251,483	98.4	1,869
				前年	1,216,213		122	57	1,216,148	1,201,425	98.8	
				比較	30,316		24,931	57	55,190	50,058		1,869

1. 事業の目的

学校給食施設の適切な管理運営を実施し, 成長段階にある児童生徒等に栄養バランスの取れた献立と安全安心な学校給食を提供することにより, 児童生徒の心身の健全な発達に寄与する。

2. 事業の概要

学校給食センター6施設において, 幼稚園17園・園児 1,386名,
 小学校37校・児童12,638名,
 中学校15校・生徒 5,695名, (並木中等教育学校含む)
 教職員等 1,536名
 合計 21,255名

の学校給食を, 幼稚園は年間163回, 小学校・中学校では, 年間190回実施。

3. 事業の成果及び効果

栄養バランスの取れた内容豊かな学校給食を提供し, 児童生徒の望ましい食習慣の形成や好ましい人間関係の育成を図ることができた。

事業名：給食配送業務に要する経費 教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	03	13	本年	133,309		20,008		113,301	113,300	100.0	
				前年	98,586				98,586	98,586	100.0	
				比較	34,723		20,008		14,715	14,714		

1. 事業の目的

学校給食の充実と安全な給食の提供のため, 衛生管理の徹底を図りながら, 民間活力を活用し, より安全な給食配送を実施する。

2. 事業の概要

大穂学校給食センター	2t車2台	配送施設	5施設
豊里学校給食センター	2t車2台	配送施設	6施設
谷田部学校給食センター	2t車5台	配送施設	18施設
桜学校給食センター	2t車5台	配送施設	17施設
筑波学校給食センター	2t車4台	配送施設	13施設
荃崎学校給食センター	2t車3台	配送施設	11施設
合計	21台,		70施設

3. 事業の成果及び効果

安全で安定した学校給食の配送業務を実施することが出来た。

事業名：給食センター施設整備事業に要する経費

教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	03	14	本年	55,583		2,746		52,837	52,810	99.9	
				前年	63,108		44,123	57	107,174	104,628	97.6	
				比較	7,525		46,869	57	54,337	51,818		

1. 事業の目的

学校給食の円滑かつ安定した提供を行うために、老朽化した設備・備品の交換などを実施する。

2. 事業の概要

谷田部学校給食センター油水分離槽改修工事
大穂学校給食センター食缶洗浄機購入
谷田部学校給食センター自動煮炊釜購入

3. 事業の成果及び効果

適正な給食施設の確保に努め、より安全で衛生的な学校給食の提供に努めた。

事業名：食育推進事業に要する経費

教育委員会事務局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
10	06	03	15	本年			80		80	70	87.5	
				前年			150		150	137	91.3	
				比較			70		70	67		

1. 事業の目的

児童生徒が、生涯にわたって健全な食生活を実践していけるよう、栄養教諭を中核とした食に関する指導体制の構築など、食育のより一層の充実を図る。

2. 事業の概要

食に関する指導の全体計画・年間指導計画を作成し、計画的に事業を実施
給食時における教室訪問の実施
生活実態調査(第1回～第3回)
総合学習・学級活動など授業への参加
食育講演会の開催
エコ・クッキング教室の開催

3. 事業の成果及び効果

児童生徒や保護者に、食生活や食育についての関心が高まった。

事業名：災害復旧に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
11	01	01	11	本年	1				1	0	0.0	
				前年	1				1	0	0.0	
				比較								
<p>1. 事業の目的 台風、豪雨などの異常気象現象により、道路、橋梁等の公共土木施設が被災した場合に、早期に被災施設を復旧させるために執行される経費である。</p> <p>2. 事業の概要 執行しなかった。</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p>												

事業名：元金の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
12	01	01	11	本年	6,401,282		173,494		6,574,776	6,574,772	100.0	
				前年	6,438,059		87,000		6,351,059	6,351,056	100.0	
				比較	36,777		260,494		223,717	223,716		
<p>1. 事業の目的 道路、義務教育施設、消防施設の整備などの社会資本の整備に充てるために借り入れた建設地方債及び臨時財政対策債などの特例債の元金を返済するための経費である。</p> <p>2. 事業の概要 平成20年度中に償還した元金の総額は、公的資金補償金免除繰上償還279,737千円と茨城県市町村振興資金繰上償還112,669千円を実施したため、前年度に比べ223,716千円ほど増加した。また、平成20年度末の地方債残高は、56,537,222千円で、対前年度比で2.7%減少した。 (参考 平成19年度末地方債残高58,131,955千円)</p> <p>3. 事業の成果及び効果 借入れ契約に従い、平成20年度の所要額を全額返還した。</p>												

事業名：利子の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
12	01	02	11	本年	1,104,227		8,661		1,095,566	1,041,434	95.1	
				前年	1,191,002				1,191,002	1,170,712	98.3	
				比較	86,775		8,661		95,436	129,278		
<p>1. 事業の目的 道路、義務教育施設、消防施設の整備などの社会資本の整備に充てるために借り入れた建設地方債及び臨時財政対策債などの特例債の利子を支払いするための費用である。</p> <p>2. 事業の概要 平成20年度中に償還した利子の総額は、前年度に比べ129,278千円ほど減少した。また、平成21年度以降の利子支払予定額は、5,801,385千円。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 借入れ契約に従い、平成20年度の所要額を全額支出した。</p>												

事業名：地方債の登録等に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
12	01	03	11	本年	30		30			0	0.0	
				前年	30			30	12	40.0		
				比較			30		30	12		
<p>1. 事業の目的 地方債の登録等に必要の場合がある，登録手数料，公債取扱手数料に充てる経費である。</p> <p>2. 事業の概要 執行しなかった。</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p>												

事業名：土地取得に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	01	01	11	本年	1				1	0	0.0	
				前年	1			1	0	0.0		
				比較								
<p>1. 事業の目的 普通財産の取得(土地の購入)に要する経費である。</p> <p>2. 事業の概要 執行しなかった。</p> <p>3. 事業の成果及び効果</p>												

事業名：財政調整基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	01	11	本年	8,373		728,412		736,785	736,785	100.0	
				前年	3,928		726,758		730,686	730,686	100.0	
				比較	4,445		1,654		6,099	6,099		
<p>1. 事業の目的 災害により生じた経費，市債の繰上償還に要する経費又は緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業の経費その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充て，市財政の健全な運営に資するため，「つくば市財政調整基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。</p> <p>2. 事業の概要 財政運営の安定化という観点から，政策的積立727,644千円と預金利子9,141千円の積立を行った。</p> <p>3. 事業の成果及び効果 平成20年度末基金残高は4,088,156千円となった。</p>												

事業名：奨学資金給付基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	02	11	本年	42		9		51	51	100.0	
				前年	30		28		58	58	100.0	
				比較	12		19		7	7		

1. 事業の目的

高等学校に在籍する者で経済的理由により就学が困難であると認められるものに奨学金を給付するため、「つくば市奨学金基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子51千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は基金を540千円取り崩し、奨学資金給付事業の財源として充当した。平成20年度末基金残高は16,180千円となった。

事業名：福祉振興基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	03	11	本年	701		217		918	918	100.0	
				前年	420		420		840	840	100.0	
				比較	281		203		78	78		

1. 事業の目的

福祉事業を推進し、快適な生活環境の形成を図るため、「つくば市福祉振興基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子918千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は281,624千円となった。

事業名：つくばエクスプレス対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	04	11	本年	158		32		190	190	100.0	
				前年	95		25		120	120	100.0	
				比較	63		7		70	70		

1. 事業の目的

つくばエクスプレスの建設促進及びこれに係る地域整備に要する経費の財源に充てるため、「つくば市つくばエクスプレス対策基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子190千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は63,127千円となった。

事業名：公共施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	05	11	本年	1,423		500,305		501,728	501,728	100.0	
				前年	403		564,535		564,938	564,938	100.0	
				比較	1,020		64,230		63,210	63,210		

1. 事業の目的

公共施設整備資金に充てるため、「つくば市公共施設整備基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

財政運営の安定化という観点から、政策的積立500,000千円と預金利子1,728千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は1,335,120千円となった。

事業名：廃棄物管路輸送施設事業積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	06	11	本年	399		272		671	671	100.0	
				前年	325		266		591	591	100.0	
				比較	74		6		80	80		

1. 事業の目的

廃棄物管路輸送施設事業に要する経費の財源に充てるため、「つくば市廃棄物管路輸送施設事業基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子671千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は基金を138,830千円取り崩し、廃棄物管路輸送施設事業の財源として充当した。平成20年度末基金残高は84,058千円となった。

事業名：南筑波土地改良区対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	07	11	本年	33		7		40	40	100.0	
				前年	23		18		41	41	100.0	
				比較	10		11		1	1		

1. 事業の目的

南筑波土地改良区の排水路管理に資するため、「つくば市南筑波土地改良区対策基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子40千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は基金を1,800千円取り崩し、南筑波土地改良区対策事業の財源として充当した。平成20年度末基金残高は11,230千円となった。

事業名：減債基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	08	11	本年	2,659		653	45	3,357	3,357	100.0	
				前年	714		1,515		2,229	2,229	100.0	
				比較	1,945		862	45	1,128	1,128		

1. 事業の目的

市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、「つくば市減債基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子3,312千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は基金を211,833千円取り崩し、公的資金補償金免除繰上償還を実施した。平成20年度末基金残高は856,456千円となった。

事業名：ふるさと創生基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	09	11	本年	7				7	7	100.0	
				前年	4				4	4	100.0	
				比較	3				3	3		

1. 事業の目的

つくば市が自ら考え自ら実践する地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため、「つくば市ふるさと創生基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子7千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は2,524千円となった。

事業名：国際交流基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	10	11	本年	5				5	5	100.0	
				前年	3				3	3	100.0	
				比較	2				2	2		

1. 事業の目的

国際交流事業に要する経費の財源に充てるため、「つくば市国際交流基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子5千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は1,820千円となった。

事業名：土地開発基金繰出金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	11	11	本年	447		105		552	552	100.0	
				前年	268		227		495	495	100.0	
				比較	179		122		57	57		

1. 事業の目的

公用若しくは公共用に供する土地,または公共の利益のために取得する必要のある土地を予め取得することにより,事業の円滑な執行を図るため,「つくば市土地開発基金条例」に基づき設置された基金への繰出金である。

2. 事業の概要

預金利子552千円の繰出(積立)を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は179,362千円となった。

事業名：新庁舎建設基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	12	11	本年	3,344		991		4,335	4,335	100.0	
				前年	2,731		2,337		5,068	5,068	100.0	
				比較	613		1,346		733	733		

1. 事業の目的

新庁舎建設に必要な財源を確保するために基金の積立てを行う。

2. 事業の概要

預金利子4,335千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度は基金を125,890千円取り崩し,新庁舎建設事業の財源として充当した。平成20年度末基金残高は1,252,467千円となった。

事業名：まちづくり事業基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	13	11	本年	1,809		1,837		3,646	3,646	100.0	
				前年	1,082		1,687		2,769	2,769	100.0	
				比較	727		150		877	877		

1. 事業の目的

合併まちづくり計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるため,「つくば市まちづくり事業基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

預金利子3,646千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は728,677千円となった。

事業名：学校教育施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
13	02	14	11	本年	28		501,793		501,821	501,821	100.0	
				前年			608,496		608,496	608,496	100.0	
				比較	28		106,703		106,675	106,675		

1. 事業の目的

学校教育施設の整備の財源に充てるため、「つくば市学校教育施設整備基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

財政運営の安定化という観点から、政策的積立500,000千円と預金利子1,821千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は1,110,317千円となった。

事業名：アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金

財務部 市民税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
13	02	15	11	本年			225	1,000	1,225	1,225	100.0		
				前年									
				比較			225	1,000	1,225	1,225			

1. 事業の目的

つくば市に対する寄附金を適切に管理・執行するために基金の積立てを行う。

2. 事業の概要

・アイラブつくばまちづくり寄附のあった1,225千円の積立てを行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高は1,225千円となった。

事業名：環境保全基金積立金

環境保全部 リサイクル推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額	
13	02	16	11	本年			1,000		1,000	1,000	100.0		
				前年									
				比較			1,000		1,000	1,000			

1. 事業の目的

環境保全活動の推進に要する経費の財源に充てるため、「つくば市環境保全基金条例」に基づき設置された基金への積立金である。

2. 事業の概要

新たに環境保全基金を創設して寄附のあった1,000千円の積立を行った。

3. 事業の成果及び効果

平成20年度末基金残高 1,000千円。

事業名：予備費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正 予算額	流充用額	予算現額	支出済額	執行 率(%)	次年度 繰越額
14	01	01	11	本年	50,000			26,654	23,346	0	0.0	
				前年	50,000			43,935	6,065	0	0.0	
				比較				17,281	17,281			
<p>1. 事業の目的 当初予測していない予算外の支出が生じた時や、歳出予算計上額が不足したときに充用される経費である。</p> <p>-----</p> <p>2. 事業の概要 総務費へ6,160,000円、民生費へ10,164,128円、衛生費へ5,535,000円、土木費へ2,600,000円、消防費へ891,240円、教育費へ258,410円、基金積立金へ1,045,000円を充用。充用総額は26,653,778円。</p> <p>-----</p> <p>3. 事業の成果及び効果 予備費の充当により、充用先の事業が遂行できた。</p>												